

## 平成30年度 宮田村事務事業評価の結果

宮田村では、実施した事業を自ら評価し問題や課題の改善に結び付けること、また限られた財源の有効活用を図ることなどを目的として「事務事業評価」を実施しています。

今年度は平成29年度に実施した事業のうち、災害復旧費や基金事務、公債費などを除いた177事業の評価を行いました。

結果は以下のとおりです。

### ■評価判定別集計表

評価区分	事業数	A	B	C	D
		極めて良好に実施	適切に実施	一部改善の余地あり	改善を要する
一次評価 (担当課による評価)	177	15	154	8	0
		8.5%	87.0%	4.5%	0.0%
事務局評価 (事務局による判定)	177	4	151	22	0
		2.3%	85.3%	12.4%	0.0%
二次評価 (理事者による評価)	21	0	11	9	1
		0.0%	52.4%	42.9%	4.8%

### ■事業別結果一覧

次ページ以降に掲載

事業 CO DE	事務事業名	担当係	一次 評価	事務局評価			二次評価			取組 の 方向 性	決算 報告 頁
				結果	二次 評価 要否	評価 結果	コメント	予算 の 扱い			
0200	一般管理事務	03総務係	B	B	要	B	多能工化をすすめる。任用制度移行に向けシュミレーションを行う	→	→	13	
0201	区交付金事業	03総務係	B	B	否				→	15	
0202	職員研修事務	03総務係	B	B	否				→	17	
0203	文書管理事務	03総務係	B	B	否				→	19	
0210	会計管理事務	01会計室	B	B	否				→	21	
0220	財政管理事務	04管理財政係	B	B	要	B	交流人口増につながるふるさと納税の研究。寄付額増に向けた取り組み	→	→	23	
0230	財産管理事務	04管理財政係	B	B	否				→	25	
0231	役場庁舎管理事務	04管理財政係	B	B	否				→	27	
0232	公用車管理事務	04管理財政係	C	C	否				→	29	
0233	物品集中購入管理事務	01会計室	B	C	否				→	31	
0240	企画振興事務	05企画係	B	B	否				→	33	
	企画振興事務	05企画係	B	B	否				→	35	
0241	広報事務	05企画係	B	C	否				→	37	
0242	地域活性化事業	05企画係	C	C	要	C	目的に合わせた雇用、隊員一人ひとりに対する支援	→	→	39	
0243	国際・地域間交流事業	05企画係	B	B	否				→	41	
0244	上伊那広域連合事務	04管理財政係	B	B	否				→	43	
0245	村づくり事業	05企画係	B	B	否				→	45	
0246	情報化推進事業	05企画係	B	B	否				→	47	
0247	ケーブルテレビ事業	05企画係	B	B	否				→	49	
0248	庁内LAN保守事業	05企画係	B	B	否				→	51	
0249	広域ネットワーク保守事業	05企画係	B	B	否				→	53	
0251	定住促進事業	05企画係	B	C	要	C	効果ある補助制度を研究し見直しを図る	→	→	55	
0252	結婚サポート事業	05企画係	B	B	要	C	婚姻数が増加する取り組みを行う	→	→	57	
0270	交通安全対策事務	02議会事務局	B	B	否				→	59	
0290	消費者行政活性化事業	08協働係	B	B	否				→	61	
0310	税務総務管理事務	06税務係	B	B	否				→	63	
0311	賦課徴収事務	06税務係	B	B	否				↑	65	
0320	戸籍・住民基本台帳事務	07住民係	B	B	否				→	67	
	// 繰越分	07住民係	B	B	否				↓	69	
0330	選挙管理委員会事務	03総務係	B	B	否				→	71	
0350	統計管理事務	02議会事務局	C	B	否				→	73	
0351	諸統計事務	02議会事務局	B	B	否				→	75	
0360	監査事務	02議会事務局	A	A	否				→	77	
0400	社会福祉総務管理事務	09福祉係	B	B	否				→	79	
0401	民生児童委員協議会運営事務	09福祉係	B	B	否				→	81	
0402	ボランティアセンター運営事業	09福祉係	B	C	要	B	ボランティアのしくみづくり、コーディネートできる体制づくり	→	↑	83	
0403	福祉タクシー事業	09福祉係	B	B	否				→	85	
0404	医療費貸付事務	07住民係	B	B	否				→	87	
0406	こども福祉医療費給付事業	07住民係	A	A	否				↑	89	
0407	障がい者福祉医療費給付事業	07住民係	A	A	否				→	91	
0408	母子(父子)福祉医療費給付事業	07住民係	A	A	否				→	93	
0409	国保特別会計繰出金	07住民係	B	B	否				→	95	
0421	障がい者自立支援地域生活支援事業	09福祉係	B	B	否				→	97	
0423	障がい者自立支援補装具給付事業	09福祉係	A	B	否				→	99	
0424	障がい者自立支援医療給付事業	09福祉係	A	B	否				→	101	
0425	障がい者自立支援給付事業	09福祉係	A	B	否				→	103	
0427	障がい者住宅改良事業	09福祉係	B	B	否				→	105	
0428	障がい者福祉事業	09福祉係	B	B	否				→	107	
0432	障がい児福祉事業	09福祉係	A	B	否				→	109	
0433	障がい者生活支援事業	09福祉係	B	B	否				→	111	
0440	高齢者福祉対策事業	09福祉係	B	B	否				→	113	
0441	高齢者生活支援事業	09福祉係	B	B	否				→	115	
0442	高齢者生きがい活動支援事業	09福祉係	B	B	要	C	ボランティアの拡大を図る	→	↑	117	
0443	高齢者生活管理指導事業	09福祉係	B	B	否				→	119	
0445	敬老祝金事業	09福祉係	B	B	否				→	121	
0447	介護保険特別会計繰出金	09福祉係	A	B	否				→	123	
0448	老人保護措置事業	09福祉係	A	B	否				→	125	
0449	老人保健事業	07住民係	B	B	否				→	127	
0450	後期高齢者医療事業	07住民係	A	B	否				→	129	

事業 CO DE	事務事業名	担当係	一次 評価	事務局評価		二次評価			取組 の 方向 性	決算 報告 頁
				結果	二次 評価 要否	評価 結果	コメント	予算 の 扱い		
0460	老人福祉センター管理事務	10保健予防係	B	B	否				↑	131
0461	なごみ家管理事務	09福祉係	B	B	否				→	133
0470	国民年金事務	07住民係	A	B	否				→	135
0500	児童福祉総務管理事務	07住民係	B	B	否				↑	137
0501-1	輝く子育て応援事業	16子育て支援係	B	B	要	B	効果的な広報の実施、大学生世代への支援検討	↑	↑	139
0501-2	輝く子育て応援事業(誕生祝い金)	07住民係	A	B	否				↑	141
0502	児童手当事務	07住民係	A	B	否				↑	143
0510	保育所運営事業(通常保育)	16子育て支援係	B	B	要	B	早期療育支援に向けた効果的な方法の検討	→	→	145
0511	保育所施設改修事業	16子育て支援係	B	B	否				→	147
0513	つどいの広場事業	16子育て支援係	B	B	否				→	149
0515	子育て支援センター運営事業	16子育て支援係	B	B	否				→	151
0520	母子福祉事務	07住民係	B	B	否				↑	153
0600	保健予防総務事務	10保健予防係	B	B	否				↑	155
0601	地域医療事業	10保健予防係	B	B	否				→	157
0611	集団健康診査事業	10保健予防係	B	B	否				→	159
0612	感染症対策事業	10保健予防係	B	B	否				→	161
0613	成人保健事業	10保健予防係	B	B	否				→	163
0614	母子保健事業	10保健予防係	B	C	否				↑	165
0615	精神保健事業	10保健予防係	B	C	否				→	167
0630	環境衛生総務事務	07住民係	B	B	否				→	169
0631	狂犬病予防事業	07住民係	A	B	否				→	171
0632-1	環境対策事業	08協働係	B	B	否				→	173
0633	村営墓地運営事業	07住民係	B	B	否				→	175
0634	広域水道用水企業団運営事業	07住民係	B	B	否				↓	177
0635	し尿処理事業	07住民係	B	B	否				→	179
0636	公衆トイレ管理事務	07住民係	B	B	否				→	181
0640	公害対策事業	07住民係	B	B	否				→	183
0670	上伊那広域ごみ処理事業	07住民係	B	B	否				→	185
0671	一般ごみ収集処理事業	07住民係	B	B	否				→	187
0672	ごみ減量化事業	07住民係	B	B	否				→	189
0700	農業委員会事務	14農政係	C	B	否				→	191
0710	農業総務事務	14農政係	B	C	要	C	管理運営委で早急に対策を検討	→	→	193
0711	農業者年金取扱事務	14農政係	B	B	否				→	195
0720	農業振興事業	14農政係	B	B	否				→	197
0721	農作物災害等対策事業	14農政係	B	B	否				→	199
0722	中山間地域農業直接支払事業	14農政係	B	B	否				→	201
0723	農業環境対策事業	14農政係	B	B	否				→	203
0724	農業農村支援センター事業	14農政係	B	B	否				→	205
0760	農業集落排水事業繰出金	13上下水道係	B	B	否				→	207
0770	土地改良単独事業	12耕地林務係	B	C	否				↑	209
	// 繰越分	12耕地林務係	B	B	否				↓	211
0771	農村地域防災減災事業	11建設係	B	B	否				→	213
0773	土地改良補助事業	12耕地林務係	B	B	否				→	215
0774	国土調査事業	11建設係	B	B	否				→	217
0800	林業総務事務	12耕地林務係	B	B	否				→	219
0810	林業振興事業	12耕地林務係	B	B	否				→	221
0811	森林整備事業	12耕地林務係	B	C	否				↑	223
0812	緑化推進事業	12耕地林務係	C	B	否				→	225
0813	松くい虫対策事業	12耕地林務係	B	B	否				→	227
0814	有害鳥獣駆除対策事業	12耕地林務係	B	B	否				→	229
0815	村有林造林事業	12耕地林務係	B	B	否				→	231
0820	補助林道改良事業	12耕地林務係	B	B	否				→	233
0821	単独林道改良事業	12耕地林務係	B	B	否				→	235
0900	商工総務事務	15商工観光係	B	B	否				→	237
0910	商工振興事業	15商工観光係	B	B	否				→	239
	// 繰越分	15商工観光係	B	B	否				→	241
0911	商工業振興資金原資預託事業	15商工観光係	B	B	否				→	243
0912	企業誘致・商工業振興助成事業	15商工観光係	B	B	否				→	245
0916	商工業支援事業	15商工観光係	B	B	否				→	247

事業 CO DE	事務事業名	担当係	一次 評価	事務局評価		二次評価			取組 の 方向 性	決算 報告 頁
				結果	二次 評価 要否	評価 結果	コメント	予算 の 扱い		
0917	勤労者生活資金原資預託事業	15商工観光係	B	B	否				→	249
0920	創業・雇用創出事業	15商工観光係	B	B	否				→	251
0921	勤労者福祉事業	15商工観光係	B	B	否				→	253
0930	観光振興事業	15商工観光係	B	C	要	C	鋭意実施すること	→	↑	255
	// 繰越分	15商工観光係	C	C	要				↓	257
0931	登山道整備事業	15商工観光係	B	B	否				→	259
0932	宮田高原キャンプ場運営事業	15商工観光係	B	C	要	C	センターハウスの活用	→	↑	261
	// 繰越分	15商工観光係	B	C	要				↓	263
0933	駒ヶ根高原温泉開発事業	15商工観光係	B	C	否				→	265
0934	観光協会運営事業	15商工観光係	B	C	要	C	実効的な事業展開を図る	→	→	267
0935	自転車大会	15商工観光係	C	C	否				↓	269
1000	土木総務事務	11建設係	B	B	否				→	271
1010	道路維持事業	11建設係	B	C	要	C	計画の策定と計画的な補修	↑	↑	273
1011	除融雪事業	11建設係	B	B	否				→	275
1020	一般道路改良舗装事業	11建設係	B	B	否				→	277
1021	国庫補助道路改良事業	11建設係	B	B	否				↑	279
1030	河川改良事業	11建設係	B	C	否				→	281
1040	都市計画総務事務	11建設係	B	C	要	B	バイパスルートを見据えたマスタープラン策定	→	→	283
1070	公共下水道事業繰出金	13上下水道係	B	B	否				→	285
1080	都市公園事業	20生涯学習係	B	B	要	B	主管課変更を検討	→	→	287
1081	街並みづくり支援事業	11建設係	B	B	否				→	289
1090	村営住宅管理事務	11建設係	B	B	否				→	291
1091	住宅安全対策事業	11建設係	B	B	否				→	293
1200	常備消防事業	03総務係	B	B	否				→	295
1210	非常備消防事業	03総務係	B	B	否				→	297
1220	消防施設整備事業(補助分)	03総務係	B	B	否				→	299
1221	消防施設整備事業(単独分)	03総務係	B	B	否				→	301
1230	災害対策事業	03総務係	B	B	否				→	303
1240	防犯対策事業	03総務係	B	B	否				→	305
1300	教育委員会事務	16子育て支援係	B	B	否				→	307
1301	就学援助事業	17学校教育係	B	B	否				→	309
1302	小学校教育援助事業	17学校教育係	B	B	否				↑	311
1303	中学校教育援助事業	17学校教育係	B	B	否				→	313
1304	教員住宅管理事務	17学校教育係	B	C	要	D	主管課の変更に向けた検討と有効活用	↓	↓	315
1310	教育委員会事務局運営事務	16子育て支援係	B	B	否				→	317
1311	子育て支援事業	16子育て支援係	B	B	要	B	外部委託も含め効果的実施方法の検討	→	→	319
1350	小学校管理事務	18小学校	B	B	否				→	321
1351	小学校施設・設備整備事業	18小学校	B	B	否				→	323
1352	小学校保健教育事業	18小学校	B	B	否				→	325
1353	小学校給食運営事業	18小学校	B	B	否				→	327
1360	小学校教育振興事務	18小学校	B	B	要	B	ICT活用計画の策定	↑	↑	329
1400	中学校管理事務	19中学校	B	B	否				→	331
1401	中学校施設・設備整備事業	19中学校	B	B	否				→	333
	// 繰越分	19中学校	B	B	否				↓	335
1402	中学校保健教育事業	19中学校	B	B	否				→	337
1403	中学校給食運営事業	19中学校	B	B	否				→	339
1410	中学校教育振興事務	19中学校	B	B	要	B	ICT活用計画の策定	↑	↑	341
1450	社会教育総務管理事務	20生涯学習係	B	B	否				→	343
1460	公民館活動推進事業	20生涯学習係	B	B	否				→	345
1462	人権教育推進事業	20生涯学習係	B	B	否				→	347
1470	青少年健全育成事業	17学校教育係	B	B	否				→	349
1471	学童保育事業	17学校教育係	B	B	否				→	351
1473	コミュニティースクール運営事業	17学校教育係	B	B	否				→	353
1480	図書館管理運営事務	20生涯学習係	B	B	否				→	355
1490	文化財保護事業	20生涯学習係	B	B	要	B	有効活用を図ること	→	→	357
1500	村民会館管理事務	20生涯学習係	B	B	否				→	359
1510	社会体育運営事務	20生涯学習係	B	B	否				→	361
1520	体育施設管理事業	20生涯学習係	B	B	否				→	363
1800	普通財産取得事業	04管理財政係	C	B	否				→	365

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	01	項	01	目	01	事務事業コード	0100	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武		
事務事業名		議会事務			根拠法令等		日本国憲法・地方自治法・宮田村議会委員会条例・宮田村議会会議規則		開始年度	S31	補助・単独	単独				
第5次総合計画		第 章 総合計画に該当なし			第 節 総合計画に該当なし		第 項 総合計画に該当なし									
目的	直接の対象者(〜に対して)	議員		最終的受益者	住民		実施方法	直接実施								
	事業目的(〜という状態にするか)	議会運営が法、条例で定められたように運営されているか、また適正、公平、効率的に行われているか常に判断をし、より良い議会運営を行うとともに、常に議会が住民のためにあるよう、議会改革等をサポートする。														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員活動をサポートするとともに、他との調整と適正・スムーズな議会運営が行えるよう、事務局として活動する。</li> <li>・会議録の作成。</li> <li>・議会だよりの発行</li> <li>・常任委員会の運営(議会運営委員会・総務厚生委員会・産業文教委員会・予算委員会・決算委員会)</li> <li>・特別委員会の運営(環境問題特別委員会)</li> <li>・議会全員協議会の運営</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
								1 報酬	30,252	11 需用費	859					
								2 給料	8,038	13 委託料	421					
								3 職員手当等	16,283	14 使用量及び賃借料	0					
								4 共済費	11,042	18 備品購入費	35					
								8 報償費	50	19 負担金、補助及び交付金	148					
								9 旅費	687							
								10 交際費	131							
								最終決算額		千円	28年度	66,708	29年度	67,946	30年度(当初)	69,185
								うち一般財源		千円	66,708	67,946	69,185			
うち特定財源		千円	0	0	0											
		千円														
		千円														
		千円														
		千円														
1. 議会等の開催状況																
定例会		会 期	審議件数(件)			議会傍聴延べ件数(人)										
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度								
平成29年第2回		6月6日～6月17日	19	13	16	0	10	7								
平成29年第3回		9月7日～9月21日	17	23	21	15	17	13								
平成29年第4回		12月5日～12月14日	16	15	9	2	1	3								
平成30年第1回		2月28日～3月16日	38	30	28	0	10	6								
		計	90	81	74	17	38	29								
臨時会		会 期	審議内容及び件数													
平成29年第2回		4月24日(1日)	一般会計補正予算1件													
平成29年第3回		7月28日(1日)	一般会計補正予算1件、副村長の選任1件、監査委員の選任1件、条例改正1件													
平成30年第1回		1月26日(1日)	一般会計補正予算1件													
2. 各種団体との懇談会																
年月日		団体名														
6月22日		区長会														
11月24日		民生児童委員														
成果・効果																
課 題																
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	44,086	43,625	44,344
	うち一般財源		千円	44,086	43,625	44,344
	職員所要時間		時間	4,887	4,887	4,887
	事業に係る人件費②		千円	13,081	13,629	13,629
	総事業費①+②		千円	57,167	57,254	57,973

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性		有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ		村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況		コスト削減の余地	削減方法	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
	優先性の理由								
	総合評価			総括					
				課題					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見		
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性		

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)													
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0200	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和							
事務事業名		一般管理事務						根拠法令等	地方公務員法第24条・42条、地方自治法158条、宮田村課設置条例			開始年度	S22	補助・単独	単独						
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行政経営				項 第1項効果的・効率的行政運営の推進											
目的	直接の対象者(〜に対して)	職員				最終的受益者		住民			実施方法		直接実施								
	事業目的(〜という状態にするか)	職員間の連携強化を行うとともに、効果的・効果的な行政運営を図る。																			
事業概要	・特別職、職員、臨時職員等の給与、手当の支給。 ・各種保健、負担金、健康診断等の推進等の業務及び補償を行い、職員が業務に専念できる状態にする。 ・交際費の支出を行う。 ・職員だけでは解決できない諸問題を速やかに解決するために顧問弁護士を配置する。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)										
											1 報酬	12	10 交際費	667							
											2 給料	53,487	11 需用費	1,330							
											3 職員手当等	95,971	12 役務費	4,297							
											4 共済費	135,462	13 委託料	3,340							
											7 賃金	4,725	14 使用量及び賃借料	1,889							
											8 報償費	399	19 負担金、補助及び交付金	1,875							
											9 旅費	141	26 寄付金								
											決算額		最終決算額		千円	28年度	303,658	29年度	303,595	30年度(当初)	309,906
													うち一般財源		千円	296,408	296,318	302,524			
うち特定財源		千円	7,250	7,277	7,382																
22 諸収入	職員健康診断助成金	千円	127	102	126																
22 諸収入	派遣職員退職負担金返還金	千円	6,209	6,224	6,300																
22 諸収入	町村会交付金	千円	677	643	676																
22 諸収入	広告料、有料道路立替金	千円	237	308	280																
具体的な事業内容	1. 職員数 (単位:人)																				
			特別職	一般職									派遣職員								
				一般事務	保健師	保育士	栄養士	調理員	作業療法士	社会福祉士	介護支援専門員	退職者	新規採用	広域連合							
	平成28年4月1日	3	96	56	5	20	3	9	1	1	1	6	6	1							
	平成29年4月1日	3	96	56	5	20	3	9	1	1	1	2	2	1							
	平成30年4月1日	3	96	56	5	20	3	9	1	1	1	2	2	1							
	*退職者は3月31日現在																				
	2. 諸会議の開催状況																				
	①特別職報酬審議会 1回開催(1/17) H29年度 村長△10%・副村長△7%・教育長△3% (村議はH28より削減廃止)																				
	②情報公開・個人情報保護・行政不服審議会 開催無し																				
3. 顧問弁護士相談案件																					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比																
相談件数		5件	4件	5件	1件																
※特定調停に関する件は除く																					
成果・効果	常勤特別職(理事者)報酬については引き続き削減を行っている。 職員数については、退職補充を基本に採用している。 臨時・非常勤職員の賃金見直し(増額)を行った。																				
課題	平成32年4月からの会計年度任用職員制度への準備																				
改革提案																					

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	26,955	154,321	156,693
	うち一般財源		千円	26,074	148,097	150,393
	職員所要時間		時間	2,468	2,328	2,350
	事業に係る人件費②		千円	6,606	6,492	6,554
	総事業費①+②		千円	33,561	160,813	163,247

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	所管審議会数	回	2	2	2
		2	常勤特別職(教育長含む)	人	3	3	3
		3	正規職員数(4/1現在)	人	96	96	96
		4	臨時職員数(嘱託+臨時1日8h)(4/1現在)	人	45	47	45
		5	顧問弁護士	人	1	1	1
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	審議会開催数	回	1	1	1
		2	弁護士相談件数	件	4	5	3
		3	公務災害補償件数	件	1	1	0
		4	健康診断受診項目数(人)	日	556(193)	495(187)	550(195)
		5	事務事業数	件	175	175	175
		6	時間外勤務時間数(全体)	時間	6,633	7,378	7,300
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている					
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	職員採用は退職補充を基本として行っている。 臨時・非常勤職員の待遇改善を行った。 弁護士に相談をする案件(度数)が増えてきている。					
	適切に実施されている		課題	業務の拡大、多様化に対応できる組織づくりに向け研究・検討を進める必要がある。 会計年度任用職員制度への対応					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	効率的・効果的に業務ができる体制を組織機構も含め検討すること。任用職員制度移行に備え、財政的影響も含めシミュレーションをし準備を進めること。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	職員の多能工化を進めること。 任用職員制度移行に向けたシミュレーションを行うこと。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	拡大・多様化する業務に効率的に対応できるよう職員の多能工化を推進するとともに、効率・効果的な組織体制について研究を進める。また、会計年度任用職員制度についてスムーズな制度導入ができるよう準備を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)														
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0201	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和						
事務事業名		区交付金事業				根拠法令等		-		開始年度		-		補助・単独		単独				
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節		第2節開かれた村政運営		項		第1項村政の積極的な公開								
目的	直接の対象者(～に対して)		区			最終的受益者		住民			実施方法		補助金交付							
	事業目的(～という状態にするか)		村の行政活動に対する各区の住民の意見の徴集・集約及び広報誌等の配布や回覧板の回覧などによる村からの情報伝達など、村からの依頼に基づき区長及び班長が行っている事務に対する活動費及び、土木部長、衛生部長、衛生組合、分館長、公民館主事、体育部長への活動費として一括して区に交付金を支払う。																	
事業概要	・11区に対して交付金を支給する。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)											
									19 負担金、補助及び交付金		5,050									
決算額	最終決算額				千円		28年度		4,204		29年度		5,050		30年度(当初)		5,050			
	うち一般財源				千円		4,204		5,050		5,050		5,050		0					
	うち特定財源				千円		0		0		0		0		0					
					千円															
					千円															
					千円															
具体的な事業内容	1. 毎月第2木曜日 区長宛文書配達(予備日 毎月第4木曜日) 2. 区長会 平成27年度 12回 平成28年度 12回 平成29年度 12回 3. 区交付金の状況 (単位:円)																			
			年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度											
	区																			
	町1区				333,000		333,000		431,500											
	町2区				333,000		333,000		408,500											
	町3区				478,000		478,000		634,700											
	北割区				442,000		442,000		493,600											
	南割区				400,000		400,000		481,600											
	新田区				400,000		400,000		464,500											
	大田切区				400,000		400,000		476,000											
	大久保区				358,000		358,000		413,100											
	中越区				372,000		372,000		428,600											
	つつじが丘区				330,000		330,000		388,700											
	大原区				358,000		358,000		429,200											
計				4,204,000		4,204,000		5,050,000												
成果・効果		村と区が協働のむらづくりを進める上で交付金は必要。 文書配布について、区の負担が大きいため全戸配布文書は広報紙へ挟み込むことを試行、区長から好評を得ている。																		
課題		全戸配布・回覧文書の削減 区役員の選出が困難な区が出てきている。																		
改革提案		平成29年度より均等割、班割、世帯割による交付に変更を行った。																		

①事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,204	5,050	5,050
	うち一般財源		千円	4,204	5,050	5,050
	職員所要時間		時間	72	120	120
	事業に係る人件費②		千円	193	335	335
	総事業費①+②		千円	4,397	5,385	5,385

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	区 数	区	11	11	11
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	文書配布(基本日)	回	12	12	12
		2	回覧板の回覧数	組	484	474	474
		3	回覧板の回覧世帯	世帯	2,766	2,772	2,767
		4	全戸配布・回覧数(年間)	件	-	184	180
		5	区長会の開催回数	回	12	12	12
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会については、村からの協議・要請事項などを中心に、毎月開催を基本に行ってきた。</li> <li>区交付金の金額については、均等割、班割、世帯数など区の規模を基本に29年度より見直しを行った。</li> </ul>					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区への配布文書については、月1回を基本とする。また、広報を活用することにより配布、回覧文書等の更なる削減を進めていく必要がある。</li> <li>文書仕分けの負担は増えるが、全戸配布文書を広報みやだに挟み込みようにする。</li> <li>協働のむらづくりの更なる推進を図るために、地区担当の関わり方について見直す必要がある。</li> </ul>					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	地区担当制度を活用し区との連携強化を図ること。全戸配布、回覧文書の削減を図る取り組みを進めること。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	協働のむらづくりの推進のため、地区担当職員制度を活用しながら連携強化を図っていく。広報に掲載することで全戸配布・回覧文書の削減を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0202	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		職員研修事務						根拠法令等	地方自治法第1条の2、宮田 村職員提案に関する規定		開始年度	H19	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第2節開かれた村政運営		項 第2項職員の意識改革と能力開発							
目的	直接の対象者 (~に対して)		職員			最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という状態にするか)		地方行政を推進していく際を握るのは一人ひとりの職員であり、基本的な業務遂行能力に加え、地域の課題を見出し、解決するための政策形成、新たな制度の立案、構築していく、政策形成能力、法務能力、住民と連携協働しうる人材育成を図る。												
事業概要	各種研修参加、開催及び職員提案制度								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									8 報償費	819					
									9 旅費	138					
									19 負担金、補助及び交付金	10					
決算額	最終決算額						千円	28年度	29年度	30年度(当初)					
	うち一般財源						千円	1,558	967	1,074					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. 職員研修参加状況(長野県市町村職員研修センター主催) (単位:人)														
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年比								
	38		34		34		0								
	(単位:件)														
	2. 職員提案制度 (単位:件)														
			平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年比						
	提案件数		70		45		40		△ 5						
	採用件数		57		22		21		△ 1						
	優秀賞		0		0		0		0						
	優良賞		0		1		2		1						
奨励賞		8		10		7		-3							
3. 人材育成等研修															
		平成27年度		平成28年度		平成29年度									
開催研修(回)		7		8		5									
参加者数(人)		295		366		140									
人事考課研修、接遇研修、法務研修、政策法務研修、番号制度研修、地域支え合い研修、企画力研修、穴水町防災学習会、ジオパーク研修、手話研修、住民支え合いマップ作成研修、小型車両系運転業務特別研修、認知症理解研修、個人情報保護研修など															
成果・効果	市町村研修センターで行う研修への参加者が毎年一定数あり職員のスキルアップが高められている。村開催の職員研修は毎年行うもの、その時の課題事項で取り組んできた。														
課題	研修への参加は、早めに予定を組んでも業務の兼ね合いで優先されない面がある。専門研修の受講は職務との関わりがあるが、受講者に偏りが出ている。職員提案の増加。														
改革提案	特に研修センターの研修参加には本人任せではなく、上司が育成計画により必要な参加を促すこと。職員提案を増加する。														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,558	968	1,074
	うち一般財源		千円	1,558	968	1,074
	職員所要時間		時間	100	30	30
	事業に係る人件費②		千円	268	84	84
	総事業費①+②		千円	1,826	1,052	1,158

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	研修開催数(市町村研修センター主催)	回	33	36	35
		2	研修参加者数(市町村研修センター主催)	人	34	34	35
		3	研修会開催数(村主催)	回	8	5	5
		4	村研修会参加者数	人	366	140	200
		5	職員提案制度提案件数	件	45	40	50
		6	職員提案制度提案人数(共同含む)	人	13	21	50
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	県研修会参加者数(参加者数/開催件数)	人	1.0	0.9	1.0
		2	村研修会参加者数(参加者数/開催件数)	人	46	20	32
		3	村研修会参加率(参加者数/対象職員数)	%	66.8	63.1	80.0
		4	職員提案者率(提案者数/職員数)	%	13.5	21.8	50.0
		5	職員提案の採用率(採用件数/提案件数)	%	48.8	52.5	60.0
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民・行政サービスの向上を図るために、職員の資質向上が重要となっている。人事考課制度の活用、各種研修への参加等促している。</li> <li>人事考課制度については、処遇への反映について一部実施してきているが、昇給・昇格への反映も含め引き続き検討を行っていく必要がある。</li> </ul>					
	適切に実施されている		課題	計画的な各種研修会への参加、研修の実施と参加できる体制づくり 適正な人事考課制度の活用、昇給・昇格など処遇への反映					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	人事考課制度などを活用し、計画的に人材育成ができる体制を確立すること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	人事考課制度を活用した人材育成および計画的な研修への参加に取り組む
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0203	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		文書管理事務				根拠法令等	地方自治法第14条～第16条		開始年度	H18	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第1章住民による参画と協働のむらづくり			節 第1節協働によるむらづくり		項 第1項情報の共有化と住民参画の促進								
目的	直接の対象者(～に対して)		職員、住民			最終的受益者		住民		実施方法		業務委託			
	事業目的(～という状態にするか)		・例規集の電子データ化と公開により、例規集検索の簡易化、住民の例規へのアクセスの容易化、例規改正作業や例規集の更新作業の省力化を図る ・通信運搬(郵送及び宅配)の管理及び文書配達(区長宅)の管理を行う												
事業概要	・例規集の内容精査及び編集業務 ・国の法令データ作成搭載 ・公開用データCD-ROM作成 ・保守管理及び例規の更新(議会終了ごと、年4回実施) ・文書の郵送及び宅配 ・行政文書の分類、保管と廃棄 ・個人情報取扱事務の洗出し ・番号制度における例規改正 ・行政不服審査法改正における例規改正								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									12 役務費	6,001					
									13 委託料	3,305					
									14 使用量及び賃借料	285					
決算額	最終決算額		千円	28年度	10,412	29年度	9,591	30年度(当初)	11,371						
	うち一般財源		千円	10,412	9,591	11,371									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 通信運搬費(郵送及び宅配) (単位:千円)														
			平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	通信運搬費		5,097	5,145	5,664										
	内訳	郵送料		4,896	4,948	5,539									
		宅急便等		201	197	125									
	2. 宮田村例規集データベース更新業務 (単位:千円、回、件)														
			平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	事業費		1,955	1,955	1,901										
	更新回数		5	5	5										
	例規件数		89	92	78										
3. 業務委託															
		平成30年度個人情報保護事務の手引き改訂業務		1,404千円											
4. 追録・加除式図書															
		平成30年度		1,672千円											
成果・効果		例規システムによる更新・検索の簡易化により省力化の効果が高まっている。 システム操作性の向上により、利便性が上がり職員の利用が増えてきた。 9S活動の推進により文書管理の徹底を進めている。													
課題		・毎年の法務研修への参加により職員の法務能力を高めていく。 ・加除式資料の精査を行う。 ・ふるさと納税対応や特定記録郵便の増で郵送料が増加傾向にある。													
改革提案		・加除式資料の精査により不要な加除の削減													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,412	9,591	8,844
	うち一般財源		千円	10,412	9,591	8,844
	職員所要時間		時間	250	220	200
	事業に係る人件費②		千円	669	614	558
	総事業費①+②		千円	11,081	10,205	9,402

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	例規更新回数	回	5	5	4
		2	登録例規数	本	571	583	590
		3	郵便料	千円	5,146	6,001	5,760
		4	世帯数(各4月1日)	世帯	3,360	3,389	3,341
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	例規更新数	本	92	78	90
		2	例規委託費/例規更新数	千円	21	24	22
		3	郵便料/世帯数	円	1,532	1,771	1,724
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		一部削減できる	事業費を一部削減して行う
	削減方法		その他							
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例規システムを活用し条例等の整備を行っている。</li> <li>・定期的なシステム操作研修を実施し、利用者が増えている。</li> </ul>					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年の法務研修への参加により職員の法務能力を高めていく。</li> <li>・文書管理(分類、保管、不要文書の廃棄)の徹底する。</li> </ul>					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	加除式資料の見直しを進めること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	職員の法務能力の向上を図る。 加除式資料の見直しを進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	02	事務事業コード	0210	事業所掌課評価実施者	課	会計室	職	管理者	氏名	伊澤 稔典	
事務事業名		会計管理事務						根拠法令等	-			開始年度	-	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営				項 第2項効果的・効率的財政運営の推進					
目的	直接の対象者(～に対して)	納入義務者 債権者 指定金融機関等 出納員 職員				最終的受益者				住民			実施方法	直接実施	
	事業目的(～という状態にする)	出納事務は、会計経理の公正・的確な執行を目的とする。住民の収納サービスの向上を図る。審査事務は、公正の原則(会計事務は正しくなさねばならない)迅速性の原則(会計事務は速やかにさねばならない)証拠主義の原則(会計事務はその処理の都度明瞭な証拠を残さなければならない)。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出納事務</li> <li>・債権・債務事務</li> <li>・証拠書類の整理、保管</li> <li>・指定金融機関、指定代理店、収納代理店の検査</li> <li>・口座振替事務</li> <li>・会計窓口事務</li> <li>・コンビニ収納事務</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	56			
											12 役務費	1,077			
											13 委託料	130			
決算額	最終決算額						千円	28年度	29年度	30年度(当初)					
	うち一般財源						千円	1,113	1,169	1,349					
	うち特定財源						千円	95	94	120					
	22雑入		公金取扱手数料他会計負担金				千円	95	94	120					
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. 金融機関への検査 29年度の実施実績なし														
	2. 公金取扱い手数料(10月31日、4月30日支払) (単位:件、円)														
		27年度			28年度			29年度							
		上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計					
	件数	20,281	16,562	36,843	20,033	16,443	36,476	19,851	16,879	36,730					
	金額	369,267	295,955	665,222	362,874	291,712	654,586	361,601	301,800	663,401					
	3. コンビニ収納 (単位:件、円)														
		27年度			28年度			29年度							
		上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計					
	件数	3,914	1,796	5,710	4,067	1,715	5,782	4,367	1,723	6,090					
金額	253,627	116,381	370,008	263,541	111,132	374,673	282,982	111,650	394,632						
4. 伝送サービス利用件数															
	27年度	28年度	29年度												
件数	10,616	11,172	17,067												
※平成26年8月15日～利用開始															
成果・効果	債権及び債務の金額が正しく計算されていること及び正当債権者の確認、会計年度、収入支出科目の整理等が正しくされているか、法令予算に違反していないかを停滞なく合理的に行っている。														
課題	コンビニ納付の増加により手数料が増加している。														
改革提案	コンビニ納付による手数料が増加しているが、住民の利便性を考慮すると致し方ないと思われる。														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,208	1,263	1,469
	うち一般財源		千円	1,113	1,169	1,349
	職員所要時間		時間	1,458	1,458	1,458
	事業に係る人件費②		千円	3,903	4,066	4,066
	総事業費①+②		千円	5,111	5,329	5,535

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支出命令書審査件数	件	10,013	10,482	10,000
		2	支払回数(定時・随時)	回	150	208	150
		3	還付・還付充当審査件数	件	74	100	80
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払件数	件	15,837	17,068	15,000
		2	収入票作成件数	件	9,118	9,752	9,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	a	期待される効果の 達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮 定した場合の対応	b
		増大または極めて 高い		村が実施する ことが法令等で定め られている			かなり効 果あり		当面削減 できない
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	引き続き適正な処理に努める。					
	適切に実施されて いる		課題	提示した処理日程に沿った処理ができるよう、原課に協力をお願いしていく必要がある。特に庁舎外機関や金額の大きい伝票について到達の遅延が見られる。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施 されている	処理日程について周知・指導を徹底すること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性		

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	02	項	01	目	03	事務事業コード	0220	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和		
事務事業名		財政管理事務				根拠法令等		地方自治法 第9章		開始年度		S22	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行政経営		項 第2項効果的・効率的行政運営の推進								
目的	直接の対象者(〜に対して)		職員		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)		事業コストや将来的な採算性などを念頭に置いた、効率的・効果的な「行政経営」の視点と、予算執行を行うことを目的に、経常収支比率、実質公債費比率などの改善を進め、持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化を図る。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成方針に基づく予算編成(要求・査定・予算書作成)</li> <li>・予算執行管理</li> <li>・決算統計処理及び決算報告書編成</li> <li>・交付税事務</li> <li>・起債の借入及び償還事務</li> <li>・財政分析及び財政計画</li> <li>・ふるさと寄附金の受付、管理</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									7 賃金	189						
									8 報償費	52,207						
									11 需用費	2,005						
									12 役務費	10,814						
									13 委託料	1,580						
決算額	最終決算額		千円	28年度	38,185	29年度	66,795	30年度(当初)	12,896							
	うち一般財源		千円	38,185	66,795	12,896										
	うち特定財源		千円	0	0	0										
			千円													
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1. 平成29年度一般会計予算編成				6. ふるさと寄附金 (単位:千円、件)											
	当初予算額		3,692,000 千円		年度		27年度		28年度		29年度					
	補正予算額(第1号～第9号)		437,409 千円		金額		46,681		85,745		129,630 ①					
	最終予算総額		4,129,409 千円		件数		2,790		5,021		7,037					
	2. 地方交付税				返礼品(報償費) 52,207千円 ②											
	普通交付税		1,079,152 千円		ふるさと納税サイト等利用料(役務費) 10,800千円 ③											
	特別交付税		87,609 千円		ふるさと納税パンフ、米袋、その他経費 761千円 ④											
					寄付金額に対する経費率(②+③+④/①) 49.2%											
	3. 起債の借入と償還(詳細は別紙のとおり)				7. 統一基準による新公会計整備											
	借入		214,100千円 8件 (繰越分3件:36,300千円含む)		事業費(委託料) 1,437千円											
償還		402,244千円(元金373,564千円、利子28,680千円)														
4. 指名業者選定委員会開催状況																
		村選定委員会審議件数 62件 (うち工事 24件) 会議回数 28回														
5. 財政健全化判断比率の推移 (単位:%)																
決算年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度						
実質公債費比率		17.6	16.8	16.2	15.9	15.2	14.8	14.5	13.9	13.3						
将来負担比率		139.8	128.6	92.4	84.6	79.5	70.6	43.6	25.5	13.8						
成果・効果	最終予算総額は前年対比101.00%で歳入歳出差引額は196,271,335円であった。起債については単年度における計画の範囲内で借入をし、事業を実施するとともに、償還についても計画に従い償還を行った。実質公債費率と将来負担比率についても順調に改善した。ふるさと寄附金は前年対比151.18%で大きく増額。事務量の増加に対し臨職賃金の増により受入体制を強化した。															
課題	ふるさと寄附金の額が増加し、事業実施に活用でき、村のPR効果もあったが、返礼品の発注、受領書の発送、今後の村のPRも含めたりピーターの獲得に向けて事務が増加すると思われる。公会計の財務書類の作成について事務が増加したとともに、内容の把握が課題である。															
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	38,185	66,795	12,896
	うち一般財源		千円	38,185	66,795	12,896
	職員所要時間		時間	2,310	2,550	2,600
	事業に係る人件費②		千円	6,183	7,111	7,251
	総事業費①+②		千円	44,368	73,906	20,147

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	当初予算額	千円	3,706,000	3,692,000	3,722,000
		2	経常一般財源 A	千円	2,514,348	2,566,238	2,531,437
		3	A+臨財債+減収補てん債	千円	2,664,348	2,726,238	2,691,437
		4	経常的経費充当一般財源	千円	2,142,072	2,216,799	2,188,138
		5	ふるさと寄附金受領額	千円	85,745	129,630	130,000
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	経常収支比率	%	80.4	81.3	81.3
		2	実質公債費比率	%	13.9	13.3	12.8
		3	将来負担比率	%	25.5	13.8	9.9
		4	財政力指数		0.52	0.51	0.51
		5	ふるさと寄附金-返礼品額-経費	千円	50,981	65,862	66,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		当面削減できない	事業費を一部削減して行う
	削減方法									
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	将来的に投資的経費が増加すると見込まれるため、収支のバランスのとれた財政運営を進める。					
		適切に実施されている		課題	公会計財務書類で財政状況を分析し、ふるさと寄附金を活用しつつ、有効な事業実施を行う。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	交流人口増加につながる、ふるさと納税のしくみを研究する
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B	適切に実施されている	交流人口増加につながる、ふるさと納税のしくみを研究するとともに、寄附額増に向けた新たな取り組みを実施すること。
翌年度予算の取扱い	→	同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	寄附金額の増額に向け、特産品などの「品物」だけではなく、イベントへの参加、見守りなどのサービス業務の提供など研究を進める。また、寄附をしていただいた方々に、宮田村に訪れていただけるような仕組み作りについて研究・検討を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0230	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和		
事務事業名		財産管理事務				根拠法令等		地方自治法第9章		開始年度		S22	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行政経営		項 第2項効果的・効率的行政運営の推進								
目的	直接の対象者(～に対して)		住民				最終的受益者		住民				実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にする)		宮田村の公有財産、備品の適正な管理を目的とする。													
事業概要	公有財産は行政財産と普通財産に分類される。 【行政財産】公用又は公共用に供する財産 【普通財産】行政財産以外の公有財産 ・公有財産台帳(土地、建物)、備品台帳の整備及び管理。 ・普通財産の貸付、管理。 ・行政財産の使用許可、管理。 ・村営駐車場の管理及び土地借用。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									11 需用費	3						
									13 委託料	602						
									14 使用量及び賃借料	642						
									19 負担金、補助及び交付金	154						
決算額	最終決算額		千円	28年度	8,382	29年度	1,401	30年度(当初)	1,478							
	うち一般財源		千円	5,526	157	558										
	うち特定財源		千円	2,856	1,244	920										
	18 財産収入	村有地貸付料	千円	2,856	1,244	920										
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1. 公共用地の賃貸借契約 (単位:件)															
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度											
	貸付	15	16	17	貸付料	2,443 千円 (収入)										
	借受	5	5	5	借地料	322 千円 (支出)										
	2. 村営駐車場契約 (単位:台、千円)															
		平成27年度	平成28年度	平成29年度												
	貸付台数	6	6	6												
	駐車料	144	144	144												
	成果・効果		公有財産の管理については適正に実施した。													
	課題		H32.3までに策定することとされている公共施設等管理計画の個別計画の策定を、施設を管理する各部署と連携して進める													
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,382	1,401	1,478
	うち一般財源		千円	7,462	0	558
	職員所要時間		時間	150	100	100
	事業に係る人件費②		千円	402	279	279
	総事業費①+②		千円	8,784	1,680	1,757

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	行政財産、普通財産台帳件数(土地)	件	329	333	333
		2	行政財産、普通財産台帳件数(建物)	件	140	141	141
		3	行政財産・普通財産(土地)面積	m <sup>2</sup>	6,818,971	6,819,306	6,819,306
		4	所有建物面積	m <sup>2</sup>	46,600	46,660	46,660
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村有地貸付料(電柱等含)	千円	3,498	2,900	2,900
		2	公務員住宅家賃収入	千円	78	78	78
		3	土地売払い収入	千円	0	815	0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	今後の村の重要課題に対応するため、公有財産の管理や土地の買い戻しを計画的に実施していく。					
		適切に実施されている		課題	公社から買い戻しを行った土地の有効活用 公共施設等管理計画の個別計画を策定し(H33.3まで)計画的に公有資産の長寿命化を図る。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	個別計画の策定を計画的に進める中で、より効率的な施設管理、長寿命化について検討をしていくこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	土地開発公社から買い戻した土地について、村の事業計画とあわせ将来的な活用の方向性を研究・検討を進める。
	昨年同様	公共施設の個別管理計画の策定に向けた準備を進める。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0231	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤広和
事務事業名		役場庁舎管理事務						根拠法令等	宮田村財政規則第8章1節 宮田村役場庁舎管理規則		開始年度	S53	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第3節公的組織・施設の健全運営				項 第2項公的施設の有効活用				
目的	直接の対象者(～に対して)	委託事業者等				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的(～という状態にする)	行政運営の中心施設及び役場来庁舎・利用者が利用する施設として、安心安全な施設であることを基本に適正な維持管理、保全を行う。												
事業概要	庁舎施設維持管理 ・庁舎施設及び備品等に係る修繕、清掃、保守、ごみ処理他 ・庁舎等に係る光熱水費、電話料等 用務員に対する経費 ・庁舎宿日直、学校・保育所施設の維持管理、施設間の文書連絡										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											11 需用費	5,726		
											12 役務費	5,260		
											13 委託料	9,605		
											14 使用量及び賃借料	3,687		
											15 工事請負費	4,248		
											18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	100 2		
決算額	最終決算額		千円	28年度	29年度	30年度(当初)								
	うち一般財源		千円	29,052	28,212	25,489								
	うち特定財源		千円	273	416	224								
	17 県支出金	特例事務処理交付金	千円	202	343	200								
	22 雑入	自販機電気使用料	千円	71	73	24								
			千円											
具体的な事業内容	1. 施設維持等主な委託契約等の状況 (単位:千円)													
	委託内容		委託金額	備考										
	用務員(4人)		9,413	本庁舎宿日直、保育所3園、小・中学校										
	床清掃業務		599	ワックス清掃(月1回)										
	自動ドア保守点検		124											
	公共施設可燃ごみ収集		518											
	電気保安管理		254											
	事務機器リース		663	コピー機(カラー1台、白黒1台)、印刷機1台、封緘機1台										
	その他		356	消防設備点検、玄関マット、トイレ洗浄器、AED、エアコン定期点検										
	2. 公共施設から排出されるごみ処理の状況													
	可燃ごみ	廃プラスチック	金属類	ガラス類	機密文書	処分費合計								
平成27年度	15,090 kg	16.5 m <sup>3</sup>	530.0 kg	170.0 kg	5.07 t	817 千円								
平成28年度	17,960 kg	18.0 m <sup>3</sup>	640.0 kg	170.0 kg	6.39 t	901 千円								
平成29年度	17,930 kg	23.0 m <sup>3</sup>	890.0 kg	290.0 kg	4.04 t	930 千円								
3. 施設の維持補修等の状況														
役場屋根防水工事		420 千円												
役場車庫屋根防水改修工事		2,106 千円												
配電盤改修工事		1,199 千円												
その他工事(設備改修、外トイレベビーベット設置)		524 千円												
成果・効果	役場設備の維持管理について定期的に点検を行い、安全性の確認や補修を行った。役場車庫の防水工事や配電盤の改修工事を計画通りに実施し、建物設備の長寿命化を進めた。また職員の提案により外トイレにベビーベットを設置した。													
課題	今後公共施設の総合管理計画に基づき、個別計画を策定し、年次的に庁舎の計画的な改修を進める必要がある。廃棄物の量が増加しているため、分別を徹底して資源化を進める。													
改革提案	廃棄物の適正な分別と資源化の推進のため、職員に対する啓発活動を行う。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	29,325	28,628	25,713
	うち一般財源		千円	29,052	28,212	25,489
	職員所要時間		時間	1,500	1,500	1,500
	事業に係る人件費②		千円	4,015	4,183	4,183
	総事業費①+②		千円	33,340	32,811	29,896

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	職員数(庁舎内)	人	59	59	58
		2	施設修繕費(工事費含む)決算額	千円	5,021	4,415	300
		3	施設保守費決算額	千円	458	565	1,421
		4	燃料・光熱水費・下水道料・電話料決算額	千円	8,925	9,279	9,266
		5	清掃費他衛生関係費決算額	千円	2,219	2,448	2,627
		6	庁舎消耗品費、事務機器リース・保守経費、備品	千円	2,381	2,507	2,672
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	(保守経費+修繕費+清掃費等)/庁舎面積	円	2,432	2,347	1,374
		2	(燃料、光熱水費、下水道、電話)/職員数	千円	151	157	160
		3	(庁舎消耗品費+事務機器関連費用)/職員数	千円	40	42	46
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	修繕等を行い、管理については適正に行われてたが、日常の維持管理費について見直しを行い、削減の工夫が必要である。				
	適切に実施されている			課題	維持管理費の削減と、財政状況を考慮しながら必要部分の修繕等を実施して長寿命化を図る。				

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	財政状況にあわせ計画的な改修、修繕を施工していくこと
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	財政状況に合わせ計画的に改修、修繕を施工するとともに、経費の削減に向けた取り組みを進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0232	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤広和	
事務事業名		公用車管理事務			根拠法令等		宮田村財務規則 第8章 第2節		開始年度		-		補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進								
目的	直接の対象者(～に対して)		職員及びバス利用者		最終的受益者		住民		実施方法						
	事業目的(～という状態にする)		宮田村で保有する「公用車」について、適正かつ効率的な管理及び運行を行う。												
事業概要	公用車の管理 ・台数(配車)管理 台帳整備、更新計画、リース又は購入手続き等 ・維持管理 車検、点検、修理等 ・運行管理 バスの運行管理、公用車使用簿の整理等						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							11 需用費	4,473							
							12 役務費	1,643							
							13 委託料	204							
							14 使用量及び賃借料	1,722							
							18 備品購入費	972							
							27 公課費	275							
決算額	最終決算額		千円	28年度	6,069	29年度	9,289	30年度(当初)	8,528						
	うち一般財源		千円	6,069	9,289	8,528									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
	諸収入	保険料(事故車両)	千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 公用車の保有状況 (単位:台)														
	区分	前年度末	本年度増減	本年度末	増減理由		備考								
	保有車両	23	1	24	リース車両の買い取り		乗用7 貨物3 軽14 バス1台 ※当事業分20台								
	リース車両	6	1	7	"		乗用6台、貨物1台 ※うち当事業支出分は3台								
	計	29	2	31											
	※消防関係車両及び特殊作業車は除く。介護保険、地域活性化事業負担車両を含む。														
	2. 決算額の内訳 (単位:千円)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考										
	タイヤ等消耗品	323	240	614	タイヤ脱着料等含む										
	燃料費	2,985	2,749	3,353	ガソリン、軽油										
車検、点検、整備、修繕	2,084	1,306	1,846	車検13台、点検13台											
車両リース料	1,194	1,146	1,722	4台分(プロボックス2、ハイエース、村長車)											
自動車保険、重量税、その他	610	628	782												
公用車購入	840	0	972												
計	8,036	6,069	9,289												
3. バスの運行状況															
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考											
利用回数	80	75	73												
成果・効果	定期点検等を行い、公用車の安全な長期使用を継続した。リース車両の買い取りをして、更新経費を削減した。														
課題	車両の安全性を見極めながら修繕や点検を行い、計画性をもって適時に更新をしていく。職員の運転マナーの向上の必要性。バスについて、公用車としての利用について検討する必要がある。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,069	9,289	8,528
	うち一般財源		千円	6,069	9,289	8,528
	職員所要時間		時間	110	120	120
	事業に係る人件費②		千円	294	335	335
	総事業費①+②		千円	6,363	9,624	8,863

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	公用車台数	台	29	29	29
		2	燃料費	千円	2,749	3,352	3,553
		3	車検点検費・保険・重量税	千円	1,487	1,918	1,460
		4	リース車両(当事業支出分)	台	3	4	2
		5	リース料	千円	1,146	1,721	1,628
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	平均使用年数	年	13	13	13
		2	1台当たりの燃料費	千円	95	116	120
		3	1台当たりの車検点検費等	千円	74	96	73
		4	1台あたりのリース料	千円	382	430	814
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								一部を村以外の主体へ移管できる
	優先性の理由									
	総合評価	C		総括	点検の実施により、車両を安全に使用した。公用車を1台更新したが、リース契約により経費の削減を図った。					
		一部改善の余地あり		課題	増加する維持費や燃料費に対応するため、公用車の適正使用が必要。当面台数は現行とし、無駄のない運行を工夫する。バス使用規定の見直し。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	C	一部改善の余地あり	バスの使用基準を策定すること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	公用車の適正使用と安全運転・事故防止の徹底 バスの使用規定を見直し、使用基準を策定する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0233	事業所掌課評価実施者	課	会計室	職	管理者	氏名	伊澤 稔典	
事務事業名		物品集中購入管理事務			根拠法令等		-		開始年度		-		補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進								
目的	直接の対象者(～に対して)		職員		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(～という状態にする)		各課で必要な消耗品の内、共通事務用品について集中購入することにより、コストの削減と効率性を確保すること及びエコ商品の積極的な購入を目的とする。												
事業概要	コピー用紙等の消耗品を集中購入する。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	950					
決算額	最終決算額		千円	28年度	946	29年度	948	30年度(当初)	950						
	うち一般財源		千円	643	613	407									
	うち特定財源		千円	303	335	543									
	22雑入	諸用紙等実費	千円	303	335	543									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	消耗品は各課からの要請により集中発注する。														
	(単位:枚)														
		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	コピー用紙購入枚数	876,500	819,500	1,027,000											
成果・効果	共通消耗品を集中購入することで、コスト削減及びエコ対策の徹底に向けた取組ができた。														
課題	集中購入により常に在庫を確保している為、気軽にコピー用紙を持って行き使用してしまう。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	946	947	950
	うち一般財源		千円	643	613	407
	職員所要時間		時間	60	61	60
	事業に係る人件費②		千円	161	170	167
	総事業費①+②		千円	1,107	1,117	1,117

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	共通消耗品費予算額	千円	950	950	949
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	共通消耗品費決算額	千円	948	948	945
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	共通消耗品を集中購入することで、コストの削減及びエコ対策の徹底に向けた取組ができる。					
		適切に実施されている	課題	用紙の使用枚数の削減に向け、両面印刷、用紙の再利用、会議等でのPC利用、資料の簡素化等の指導、徹底を行って行く必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	適正な管理ができるよう9S活動と連帯して使用実態を把握すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性		

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																										
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0240-1	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤哲也																			
事務事業名		企画振興事務					根拠法令等	むらづくり基本条例・むらづくり委員会条例・表彰規定 ほか		開始年度	S45	補助・単独	単独																				
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり		節		第1節協働によるむらづくり		項				第1項情報の共有化と住民参画の促進																		
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施																				
	事業目的(〜という状態にする)		総合的・計画的なむらづくりを行うため総合計画を策定し、その進捗管理と評価を実施する。また計画に沿ったむらづくりを推進するための調査、企画立案を行い施策に結び付けることで、総合計画に掲げる宮田村の実現をめざす。																														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮田村第5次総合計画、施策等の進捗管理と評価(むらづくり委員会・行政評価委員会の開催、事務事業評価・実施計画の実施)</li> <li>政策課題の調査(公民学政策連携会議の開催)</li> <li>村功労者表彰の実施</li> <li>ふるさと大使、キャラクター等の運用による村PR</li> <li>太田切部会の運営</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																								
									1 報酬	179	19 負担金、補助及び交付金	140																					
									2 給料	20,145																							
									3 職員手当等	11,965																							
									8 報償費	755																							
									9 旅費	647																							
									11 需用費	166																							
									18 備品購入費	0																							
									最終決算額		千円	28年度	44,826	29年度	33,997	30年度(当初)	34,019																
うち一般財源		千円	44,340	33,997	34,019																												
うち特定財源		千円	486	0	0																												
県支出金		千円	486																														
地域発元気づくり支援金		千円																															
		千円																															
		千円																															
		千円																															
具体的な事業内容	<p>1. 第5次総合計画、施策等の進捗管理と評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>むらづくり委員会の開催(3回) 施策評価数 26施策</li> <li>行政評価委員会の開催(4回) 事務事業評価数 9事業</li> </ul> <p>2. 政策課題の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公民学政策連携会議(1回)</li> </ul> <p>3. 村功労者表彰(村長表彰)の実施</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>表彰件数</td><td>1</td><td>12</td><td>2</td></tr> </table> <p>※H28は村誕生60年記念事業として実施</p> <p>4. ふるさと大使・キャラクター等の運用による村PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さとう宗幸任命式&amp;記念コンサートの開催(参加300人:報償費・旅費・消耗品費ほか 734 千円)</li> </ul> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>ふるさと大使任命数</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>特命大使任命数</td><td></td><td>1</td><td>3</td></tr> </table> <p>※累計数</p> <p>5. 太田切部会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幹事会(6/30)</li> <li>総会(7/26)</li> <li>現地視察と天竜川上流河川事務所事業概要報告会(7/26)</li> <li>国交省要望行動(10/27)</li> </ul>													年度	H27	H28	H29	表彰件数	1	12	2	年度	H27	H28	H29	ふるさと大使任命数	2	2	3	特命大使任命数		1	3
	年度	H27	H28	H29																													
	表彰件数	1	12	2																													
	年度	H27	H28	H29																													
	ふるさと大使任命数	2	2	3																													
特命大使任命数		1	3																														
成果・効果		職員による事務事業評価に加え、村民などによる施策評価、行政評価の導入により、PDCAサイクルを意識した施策展開が可能となるシステム構築ができた。																															
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>確立された評価システムを事務事業の改善につなげる運用強化が必要</li> <li>総合計画を確実に推進し重点課題に対応するため、実効性ある事業の企画と実施体制の整備が必要</li> <li>むらづくり基本条例の理念を具現化し“協働のむらづくり”を推進するため、村民の参画と、施策への反映状況を“見える化”するしくみや体制の整備が必要</li> </ul>																															
改革提案		<ul style="list-style-type: none"> <li>重点課題を共有し、計画達成に向け全庁的に取り組むことができる体制を構築し、施策の企画と実施にあたる</li> <li>むらづくり基本条例の理念を具現化し、協働のむらづくり推進のためのしくみを整備する</li> </ul>																															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,433	1,887	1,364
	うち一般財源		千円	8,433	1,887	1,364
	職員所要時間		時間	1,300	1,300	1,300
	事業に係る人件費②		千円	3,480	3,625	3,625
	総事業費①+②		千円	11,913	5,512	4,989

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	「事務事業評価」実施事業数	事業	174	175	175
		2	むらづくり委員会評価施策数	回	—	24	24
		3	「行政評価」実施事業数	事業	—	9	9
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	事務事業評価結果が「A」「B」の事業	%	93.7	95.4	98.0
		2	施策評価結果が「A」「B」の施策	%	—	45.8%	50.0
		3	行政評価結果が「A」の事業	%	—	55.6%	60.0
		4	総合計画「むらづくりの指標」の達成状況	%	76.3	76	85.0
		5					
6		太田切水系治山治水事業実績	千円	413,690	321,642	391,784	
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				村の方向性を定める計画策定を行っている					
	総合評価	B		総括	第5次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、それぞれの施策の進捗管理の体制は整い実行されている。ふるさと大使やPR大使、キャラクターの活用などにより、村外へのPR活動は徐々に増えてきている。					
		適切に実施されている		課題	・総合計画の確実な推進と重点課題に対応するための施策を評価し、評価後の実効性ある事業の企画立案と実施体制の整備が必要 ・むらづくり基本条例の理念を具現化し、“協働のむらづくり”を推進するためのしくみや体制の整備が必要					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	部署を横断した全庁的な事業立案を行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村の課題を洗い出し、魅力ある村づくりにむけ横断的な組織による事業を企画し事業化を図る。また、住民との連絡調整を図る。
	昨年同様	むらづくり基本条例検証委員会により、住民参画のしくみづくりを構築する。

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																					
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0240-2	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤 哲也																														
事務事業名		企画振興事務(一般コミュニティ助成事業)					根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱		開始年度	S53	補助・単独	補助																															
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり		節		第1節協働によるむらづくり		項		第1項情報の共有化と住民参画の促進																															
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付																																		
	事業目的(～という状態にするか)	(一財)自治総合センターや(公財)長野県市町村振興協会が、市町村や自治会等が行う地域振興に関する事業に対して助成する各種助成事業の申請を行い、地域振興の財源確保、地域活性化を図る。																																										
事業概要	(一財)自治総合センターや(公財)長野県市町村振興協会等が助成している、地域振興関係の補助・助成事業の申請事務を行う。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																	
											19 負担金、補助及び交付金	1,800																																
決算額	最終決算額					千円	28年度	1,600	29年度	1,800	30年度(当初)	1,500																																
	うち一般財源					千円	0	0	0																																			
	うち特定財源					千円	1,600	1,800	1,500																																			
	22 諸収入		一般コミュニティ			千円	1,600	1,800	1,500																																			
						千円																																						
						千円																																						
具体的な事業内容	■ 申請状況および採択事業実績																																											
	平成28年度採択件数 1件 (平成27年度に2件事業申請)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業内容</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>助成額(千円)</th> <th>助成元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田区</td> <td>小型除雪機の整備</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>自治総合センター枠で採択</td> </tr> </tbody> </table>															団体名	事業内容	総事業費(千円)	助成額(千円)	助成元	新田区	小型除雪機の整備	1,600	1,600	自治総合センター枠で採択																			
	団体名	事業内容	総事業費(千円)	助成額(千円)	助成元																																							
	新田区	小型除雪機の整備	1,600	1,600	自治総合センター枠で採択																																							
	平成29年度採択件数 1件 (平成28年度に3件事業申請)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業内容</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>助成額(千円)</th> <th>助成元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つつじが丘区</td> <td>小型除雪機の整備</td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> <td>自治総合センター枠で採択</td> </tr> </tbody> </table>															団体名	事業内容	総事業費(千円)	助成額(千円)	助成元	つつじが丘区	小型除雪機の整備	1,800	1,800	自治総合センター枠で採択																			
	団体名	事業内容	総事業費(千円)	助成額(千円)	助成元																																							
	つつじが丘区	小型除雪機の整備	1,800	1,800	自治総合センター枠で採択																																							
	平成30年度申請状況																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業内容</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>見込み</th> <th>助成額(千円)</th> <th>見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大田切区</td> <td>コミュニティ活動備品</td> <td>1,500</td> <td></td> <td>1,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>町2区</td> <td>小型除雪機の整備</td> <td>2,500</td> <td></td> <td>2,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北割区</td> <td>小型除雪機の整備</td> <td>1,600</td> <td></td> <td>1,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮田村教育委員会</td> <td>宮田太鼓の修繕</td> <td>1,800</td> <td></td> <td>1,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															団体名	事業内容	総事業費(千円)	見込み	助成額(千円)	見込み	大田切区	コミュニティ活動備品	1,500		1,500		町2区	小型除雪機の整備	2,500		2,500		北割区	小型除雪機の整備	1,600		1,600		宮田村教育委員会	宮田太鼓の修繕	1,800		1,800	
団体名	事業内容	総事業費(千円)	見込み	助成額(千円)	見込み																																							
大田切区	コミュニティ活動備品	1,500		1,500																																								
町2区	小型除雪機の整備	2,500		2,500																																								
北割区	小型除雪機の整備	1,600		1,600																																								
宮田村教育委員会	宮田太鼓の修繕	1,800		1,800																																								
成果・効果		地域コミュニティで必要としている備品の整備が出来る助成事業として、大変需要がある。本助成事業の採択を受けたコミュニティ組織は、コミュニティ活動の充実・強化が図られている。																																										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々予算獲得が厳しい中、各区において除雪機を配置してきた。残り2区の配置終了後、どのような備品等に活用できるか研究を進める。</li> <li>・平成29年度から一度採択を受けると5年間、同助成事業を申請できなくなった(市町村からの申請は除く)。</li> </ul>																																										
改革提案																																												

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,600	1,800	1,500
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	50	40	40
	事業に係る人件費②		千円	134	112	112
	総事業費①+②		千円	1,734	1,912	1,612

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	一般コミュニティ助成事業申請件数	件	2	4	2
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	一般コミュニティ採択件数	件	1	1	1
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				自治総合センター、市町村振興協会による助成金交付事業のため					
	総合評価	B		総括	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する助成事業のため大変需要が高い。採択されたコミュニティ組織は、コミュニティ活動の充実・強化が図られており、近年では除雪機の配置を進め、残り2地区となっている。					
		適切に実施されている		課題	予算配分の減少により、採択件数も少なくなってきており、除雪機の申請が終了した後、コミュニティ活動の充実のために何が必要となるか研究を進める。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	除雪機配置終了後の助成金の活用について研究をすすめる
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	各地区の課題を把握する中で、コミュニティ助成の方向性を定めていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0241	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤 哲也
事務事業名		広報事務				根拠法令等		-		開始年度	S45	補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節		第2節開かれた村政運営		項	第1項村政の積極的な公開			
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的(〜という状態にするか)		広報広聴活動により村政への理解と協力を促進し、開かれた村政と協働のむらづくりを進める											
事業概要	・「広報みやだ」の発行 ・広聴事業 村長と語ろう会・提言箱・地区懇談会の開催								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	2,766				
決算額						28年度		29年度		30年度(当初)				
	最終決算額					千円	3,050	2,766	2,719					
	うち一般財源					千円	3,050	2,766	2,588					
	うち特定財源					千円	0	0	131					
						千円								
						千円								
具体的な事業内容	・広報紙「広報みやだ」の発行 3,100部/月 12回(発効日 毎月第2木曜日)													
	・広聴事業													
	区分		H27	H28	H29									
	村長と語ろう会 開催回数		4	6	10									
	提言箱 受付件数		13	41	29									
	地区懇談会 開催回数		11	11	0									
女性会議 おしゃべりカフェみやだ		2	1	2										
電子申請による提言受付		—	2	2										
成果・効果	・広報紙は村政情報を発信するためのメイン媒体として定着している。 ・村長と語ろう会や地区懇談会など広聴事業を実施することにより、住民のニーズなどを直接聴くことができる。内容によってはその場で解決できるため、スピード解決にもつながる。													
課題	・見やすく、読みやすく、親しみやすい紙面を、正確に限られた時間で編集するための職員のスキルアップ。 ・現在実施している広聴事業に参加する対象者がさらに広い世代での実施。													
改革提案	・ページ数に限りはあるが、固定の記事以外に宮田村全体・各地区の事などコーナーにして紹介し、広い世代で楽しんで見てもらえる広報の作成。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,050	2,766	2,719
	うち一般財源		千円	3,050	2,766	2,719
	職員所要時間		時間	1,675	1,329	1,329
	事業に係る人件費②		千円	4,484	3,706	3,706
	総事業費①+②		千円	7,534	6,472	6,425

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	広報みやだ 発行部数	部	3,100	3,100	3,100
		2	1部あたり単価(総事業費/発行部数)	円	203	174	173
		3	配布世帯数	世帯	2,767	2,767	2,767
		4	地区懇談会 開催回数	回	11	0	11
		5	提言箱 設置数	箇所	14	14	14
		6	村長と語ろう会 開催回数	回	4	11	4
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	広報みやだ 配布率	%	82.6%	82.6%	83.0%
		2	地区懇談会 参加数	件	241	0	200
		3	提言箱 提言数	件	41	29	30
		4	語ろう会 参加人数	人	119	146	100
		5	電子申請による提言	件	2	2	2
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由			協働のむらづくり、村民が主役のむらづくりを実現するためには必要不可欠						
総合評価	B		総括	住民に対する広報活動は、むらづくり基本条例の基本理念に基づき、村民と情報を共有し、協働のむらづくりにつなげるため適正に実施してきている。また広報紙以外の情報発信の重要性も広報推進会議等で情報共有し、ホームページやSNSなどにおいても取り組んでいる。						
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動、広聴活動のための職員個人のスキルアップ</li> <li>・タイムリーな情報発信・発信の期間など情報発信を視野にいれた事業の実施</li> </ul>						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	必要な情報を村内外へタイムリーかつ効果的に発信する方法を検討する
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	各部署においてイベントなどを見据えた情報発信を行う。広報推進委員会を活用し、必要な情報を必要な人へ届けられる仕組みを研究する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)						
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0242	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名
事務事業名		地域活性化事業					根拠法令等		開始年度		補助・単独		
第5次総合計画		章			第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		節		第1節産業の振興		項		第5項交流産業としての観光振興
目的	直接の対象者(～に対して)		住民		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にする)		地域おこし協力隊を採用し、移住定住の促進と地域の活性化を図る										
事業概要	○地域おこし協力隊の採用と運用及び宮田村への移住定住の促進						平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
							7 賃金	12,464	19 負担金、補助及び交付金	4,097			
							9 旅費	501					
							11 需用費	846					
							12 役務費	216					
							13 委託料	15					
							14 使用量及び賃借料	1,926					
							18 備品購入費	459					
決算額	最終決算額		千円	28年度	11,142	29年度	20,524	30年度(当初)	21,803				
	うち一般財源		千円	11,142	20,524	21,803							
	うち特定財源		千円	0	0	0							
			千円										
			千円										
			千円										
具体的な事業内容	<p>・地域おこし協力隊採用人数 男性3名 女性4名(平成29年4月採用1名、平成29年11月1名終了、平成29年12月採用1名)</p> <p>・活動内容</p> <p>A隊員(3年目) 狩猟・有害鳥獣駆除活動、ジビエの普及活動(鹿革を使った商品開発)</p> <p>B隊員(2年目) 首都圏への特産品等の販路拡大、空き家調査、伊那谷地域協力隊交流事業、11月をもって就職により退任</p> <p>C隊員(2年目) 結婚支援事業、婚活イベント企画、開催</p> <p>D隊員(1年目) ジオパーク関連、首都圏からの体験ツアー開催、情報発信、観光基本計画策定</p> <p>E隊員(1年目) 農業支援、特産品販売及び空き店舗活用</p> <p>F隊員(1年目) カフェ事業、農産物販路拡大</p> <p>G隊員(1年目) 村人TERRACE運営、まちなか活性化事業、消防団員加入</p>												
成果・効果	地域おこし協力隊を導入し2年目となったが、隊員ここでそれぞれ事業が動き始めている。また地域に関われるようになるために、消防団への加入や、地域行事への参加等進んできている。また、活動後の定住に向けた取組も始めている隊員が出てきている												
課題	定住に繋げるためにいかに隊員の期間内で事業化や就職に結び付けられるかが大きな課題。また、それぞれが思い描いていたものと実際に住んで事業を行っていく中で当初の思いとは乖離してしまっている現状の隊員がいる。定住に向けての支援と、事業の関係者及び住民との距離を近づけるための検討が必要												
改革提案	活動内容の発信や関係は・住民との交流を積極的に行っていく。また、移住者交流等村外から宮田村へ来た人との交流から、宮田村の定住に向けて交流会を開催してする												

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,412	19,429	21,803
	うち一般財源		千円	11,412	19,429	21,803
	職員所要時間		時間	300	350	350
	事業に係る人件費②		千円	803	976	976
	総事業費①+②		千円	12,215	20,405	22,779

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	協力隊員数	人	4	6	6
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	活性化事業数	事業	8	8	10
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		減少またはやや低い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	C		総括	・隊員は、自分の定住に向けた活動を行いながら、結婚支援や移住セミナー、まちなか活性化、農業など地域振興にかかる事業に携わっている。					
		一部改善の余地あり		課題	・隊員が地域や住民のみなさんに溶け込める支援。 ・定住に向けた活動の支援。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	事業効果を検証し、定住に向けた支援を行うこと。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	目的に合わせた雇用、隊員一人ひとりに対する支援を行うこと。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	個々の多淫の情報発信や、地域住民とのかかわりを増やし、活動が見えそれぞれの隊員が定住ができるように支援していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0243	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤 哲也		
事務事業名		国際・地域間交流事業					根拠法令等	宮田村交流協会規約		開始年度	H11	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章	第1章住民による参画と協働のむらづくり			節	第3節交流の促進		項	第1項国内交流の促進						
目的	直接の対象者(～に対して)		交流対象者			最終的受益者		住民		実施方法		その他				
	事業目的(～という状態にするか)		国際化に柔軟に対応し、世界各国の人々との交流によって住民の国際意識高揚を図る。国内諸地域との有効親善の促進を図り、魅力ある地域づくりを推進する。													
事業概要	友好都市提携をしている田原市との地域間交流の実施 穴水町との災害時相互応援協定による連携及び物販交流 日本福祉大学との友好協力宣言による連携と交流								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									9 旅費	87						
決算額	最終決算額		千円	28年度	276	29年度	87	30年度(当初)	112							
	うち一般財源		千円	276	87	112										
	うち特定財源		千円	0	0	0										
			千円													
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田原市(H11.11.9提携)との交流事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>こまゆき荘感謝祭(田原市物産) 4月29日 (田原市から4人)</li> <li>田原市農業祭への参加(物産) 5月1日 (宮田村から6人)</li> <li>田原市民まつりへの参加(物産) 10月23日 (宮田村から4人)</li> <li>ワインまつり(田原市物産) 12月9日 (田原市から20人)</li> <li>りんごの木オーナー制度による交流 契約会:7月30日・収穫祭:11月19日 (オーナー木 田原市民分:75本)</li> </ul> </li> <li>・穴水町(平成28年10月30日災害時相互応援協定)との連携事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>こまゆき荘感謝祭(穴水町物産) 4月29日 (穴水町から3人)</li> <li>穴水町かきまつり 2月9・10日 (宮田村から5人)</li> </ul> </li> <li>・日本福祉大学(平成13年8月26日友好協力宣言)との連携事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>大学からのアドバイザー等派遣 4事業 延べ13人</li> </ul> </li> </ul>															
	成果・効果	田原市、穴水町、日本福祉大学との相互交流事業により、両団体との友好を深めるとともに、交流人口の増加、特産品PRに寄与している														
	課題															
	改革提案															

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	276	87	112
	うち一般財源		千円	276	87	112
	職員所要時間		時間	160	216	216
	事業に係る人件費②		千円	428	602	602
	総事業費①+②		千円	704	689	714

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	交流団体数	団体	2	3	3
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	交流事業数	事業	5	7	7
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	田原市、穴水町、日本福祉大との交流、連携事業は適正に実施されている。交流人口を増加させることは移住施策としても有効であるため、今後も引き続き事業の充実を図る。				
		適切に実施されている		課題	穴水町との交流を推進する				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	日本福祉大学と提携し地元雇用につながる施策を検討する 穴水町との交流推進を図る
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き地域間交流を推進するとともに、日本福祉大学と雇用について研究を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0244	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤広和		
事務事業名		上伊那広域連合事務						根拠法令等	地方自治法291条の2 上伊那広域連合規約		開始年度	S53	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節		第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項			第4項広域行政の推進	
目的	直接の対象者(～に対して)		上伊那広域連合				最終的受益者		住民			実施方法		負担金		
	事業目的(～という状態にする)		上伊那郡内の市町村の協議によって広域的な事務や、市町村単独で行えないような事務について、お互いに協力、連携してよりよい地域づくりを進める。													
事業概要	上伊那の広域行政推進にかかわる事務事業(総務・議会、上伊那情報センター設置による基幹系情報システム業務の管理運営)の負担金、庁内基幹系情報システム端末等の管理								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									19 負担金、補助及び交付金		43,965					
決算額	最終決算額						千円	28年度	47,549	29年度	43,965	30年度(当初)			52,333	
	うち一般財源						千円	44,122	43,965				52,333			
	うち特定財源						千円	3,427	0				0			
	16国庫支出金		番号制度補助金		千円	3,427										
							千円									
							千円									
具体的な事業内容	1. 事業別負担金内訳															
	単位:千円															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比										
	総務・議会費		8,881	8,301	8,910	609										
	情報センター費		31,458	25,751	33,503	7,752										
	公債費等		13,007	12,878	13,460	582										
	合計		53,346	46,930	55,873	8,943										
	単位:業務・人・台・千円															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比										
	情報システム運用業務数		38	38	38	0										
広域職員数(情報センター)		8	8	8	0											
管理端末台数		43	45	45	0											
人件費		44,698	50,467	52,728	2,261											
委託料		508,752	450,101	458,650	8,549											
成果・効果	市町村単独では取り組めない事業に広域で取り組むことにより、広域のメリットを活かして効率的な事業を推進した。市町村の枠を越えて地域の一体的な発展に繋がっている。															
課題	更新時には費用負担が増加する可能性もあり、事業の実施時には検証や意見を述べていくことが必要。															
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	47,549	43,965	52,333
	うち一般財源		千円	44,122	43,965	52,333
	職員所要時間		時間	20	20	20
	事業に係る人件費②		千円	54	56	56
	総事業費①+②		千円	47,603	44,021	52,389

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	市町村数	自治体	8	8	8
		2	広域職員数(情報センター)	人	8	8	8
		3	管理端末台数	台	45	45	46
		4	情報システム業務運用数	事業	38	38	38
		5	情報センター職員人件費	千円	50,467	52,728	53,446
		6	情報センターシステム業務委託料	千円	450,101	458,650	579,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	1システムに対する人件費	千円	1,328	1,388	1,406
		2	1システムに対する業務委託料	千円	11,844	12,070	15,237
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	単独では実施できない業務を、広域的に実施することにより、経費的な部分や地域の一体的な発展に繋がっており、引き続き事業を行っていく必要がある。					
		適切に実施されている	課題	より効率的な広域事業の実施。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	上伊那広域連合との連携をとりながら、広域化のメリットを最大限に活かし効率的な業務を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0245	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤 哲也	
事務事業名		村づくり事業				根拠法令等	地域づくり支援事業 補助金交付要綱		開始年度	H16	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第1章住民による参画と協働のむらづくり			節 第1節協働によるむらづくり		項 第4項住民と行政の協働のための役割分担								
目的	直接の対象者 (~に対して)	地縁による団体、 又はこれに準じる団体			最終的 受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的 (~という状態に するか)	地方自治の本旨である住民自治を基調として地域の将来を展望した自治活動及び住民が、自主的かつ主体的に行う地域の発展と活性化に資する活動等、個性ある地域づくりに要する経費に対し、予算の範囲で要綱に定めるところにより補助金を交付する。													
事業概要	村の他の補助を受けていない事業で、地域の環境整備を図る事業、地域資源を活用した事業、地域を支える人づくり、仕組み作りの事業、地域のイメージアップのための事業、その他村長が認めた事業に対して50万円を上限とする補助金を交付し、地域づくりに関する活動を支援する。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	2,494					
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円	2,419		2,494		3,000							
	うち特定財源		千円	0		1,247		0							
	国庫支出金	地方創生推進交付金	千円			1,247									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	地域づくり支援金事業申請状況														
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度								
	審査会開催回数	3	4	2	5	2	2								
	地域づくり支援事業 上段:申請件数 中段:採択件数 下段:金額(千円)	17	9	9	11	8	7								
		11	8	9	10	8	7								
		2,394	2,224	2,326	2,419	2,494	2,088								
事業取組団体数	6	3	3	4	4	4									
事業取組地区数	4	4	6	6	4	3									
※事業取組地区数は、区として取り組んだ数を表す。															
成果・効果	地域住民の主体的な取組を支援することにより、地域住民主体の環境整備活動や地域活性化につながる活動が実施されている。事業を活用している団体の中から地域リーダーの育成が育まれている。														
課題	地域づくり団体による申請件数を増加させていく必要がある。														
改革提案	協働のできる事業案など地域と連携し事業活用が図られる仕組みを検討する														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,419	2,494	3,000
	うち一般財源		千円	2,419	2,494	3,000
	職員所要時間		時間	85	75	75
	事業に係る人件費②		千円	228	209	209
	総事業費①+②		千円	2,647	2,703	3,209

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	認定審査会開催回数	回	5	2	4
		2	地域づくり支援事業申請件数	件	11	8	10
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	地域づくり取組団体数	団体	5	4	7
		2	上記の内、行政区の取組数	区	4	4	3
		3	本制度が無ければ村が実施していた事業数	事業	2	0	1
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	地域住民の主体的な取組を支援することにより、地域住民主体の環境整備活動や地域活性化につながる活動が実施されている。事業を活用している団体の中から地域リーダーの育成が育まれている。					
		適切に実施されている		課題	地域づくり団体による申請件数を増加させていく必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	協働のできる事業案など地域と連携し事業活用が図られる仕組みを検討する
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	小修繕など各地区の要望を把握し、事業活用により、協働事業が推進できるよう仕組みを検討する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0246	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤哲也	
事務事業名		情報化推進事業					根拠法令等	行政手続き等における情報技術の利用に関する法律		開始年度	H14	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第8章地域の情報化で世界と繋がるむらづくり		節		第3節むらを支える行政情報システム		項	第1項基礎情報のシステム化と活用			
目的	直接の対象者(〜に対して)	委託業者			最終的受益者		住民		実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	庁内LAN、ホームページ、職員用パソコンなどの情報基盤の整備と庁内情報推進体制の整備を図り、ホームページでの情報提供、行政手続きのオンライン利用促進等を行うことにより、住民の満足度の向上と簡潔で効率的な行政運営の実現を目指す。													
事業概要	宮田村公式ホームページ、メール配信システムを使った情報の発信と、その機器やシステムの保守管理と更新の実施。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									13 委託料	7,271					
									14 使用量及び賃借料	233					
									18 備品購入費	393					
									19 負担金、補助及び交付金	118					
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円	727	8,015	1,796									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
	国庫支出金		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	平成29年度の主な事業実施内容														
	・電子申請・届出サービスの運用		H27登録者数		H28登録者数	H29登録者数	H27配信件数	H28配信件数	H29配信件数						
	・メール配信サービスの運用		宮田村イベント情報	643	655	720	41	18	18						
			防災安全情報	861	883	1005	17	7	16						
			ペット情報	219	238	287	0	0	0						
			東保育園のお知らせ	292	292	378	6	2	11						
			西保育園のお知らせ	282	290	293	4	2	11						
			こうめ保育園のお知らせ	198	189	244	1	0	11						
			小学校のお知らせ	716	700	703	11	0	1						
			中学校のお知らせ	624	627	632	22	0	1						
		子育て支援情報	430	439	497	13	17	18							
		計	4265	4313	4759	71	46	87							
・シンクライアントシステム設定		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比								
・情報系パソコン更新		パソコン台数(情報系)※小中学校の教育用を除く		114	118	118	0								
・ホームページリニューアル		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比								
		ホームページアクセス数(トップページ月平均)		15,663	14,139	15,843	+1704								
※H29.10にHPリニューアル実施															
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール配信システムによるメールマガジン配信について、「普段ホームページなどは見ないが、メールマガジンには登録していたため情報を得られた」という意見もあり、登録者数の増加が結果として反映されている。</li> <li>ホームページのリニューアルによるアクセシビリティは向上しており、Facebookやインスタグラムなどのツールも完備されたことにより、アクセス数も上昇している。</li> </ul>														
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ研修は複数回行われているが、離席時のログオフやUSBメモリの使用方法などにおいて、未だに全員が周知、実践しているとは言い難い。情報漏洩の危険性を含め徹底していく必要がある。</li> </ul>														
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行のメール配信サービスのシステムではメール配信速度が極端に遅く、災害時などにスピーディーに情報を提供できないことがある。そのため、スピーディーかつ確実に配信のできるシステムを新規に導入しなければならない。</li> <li>また、上伊那広域からの災害情報などは村のメール配信システムに対応していないため、上伊那広域からの消防配信メールを宮田村消防団あてメール配信システム(新規)に転送するシステムを構築し、災害情報などを宮田村メール配信システムから得られることを提案とする。</li> </ul>														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	727	8,015	1,796
	うち一般財源		千円	727	8,015	1,796
	職員所要時間		時間	666	720	720
	事業に係る人件費②		千円	1,783	2,008	2,008
	総事業費①+②		千円	2,510	10,023	3,804

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	電子申請・届出サービス数	本	14	12	12
		2	メール配信システム メニュー数	本	9	9	9
		3	メール配信システム 配信件数	件	46	87	100
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	電子申請・届出サービス利用件数	人	47	93	100
		2	メール配信システム登録者数	人	4,313	4,759	5,000
		3	ホームページアクセス数(トップページ月平均)	件	14,139	15,843	16,000
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	a	期待される効果の 達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮 定した場合の対応	b
		増大または極めて 高い		村が実施する ことが法令等で定め られている			一定の 効果あり		削減方法
	優先性の理由			多様化する住民ニーズに対応していくため					
総合評価		B	総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メール配信システムによるメールマガジン配信について、ほしい人に情報を届けている。</li> <li>・ホームページリニューアルに伴いユーザーのアクセシビリティが向上したと考えられる。</li> </ul>					
		適切に実施されている	課題	村全体の情報化、情報セキュリティ意識の向上などに向けた地域情報化計画の必要性について検討を進める。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	職員の情報セキュリティ意識向上のための啓発を行うこと メール配信システムの見直しを行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	原稿のメール配信システムは配信速度、正確性に難があるため、スピーディーに配信できるシステムを現在の予算と同程度額で構築する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0247	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤 哲也
事務事業名		ケーブルテレビ事業				根拠法令等	宮田村有線テレビジョン放送 行政チャンネル設置要綱		開始年度	H15	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的な行政運営によるむらづくり			節	第2節開かれた村政運営			項	第1項村政の積極的な公開				
目的 (~という状態にするか)	直接の対象者 (~に対して)	ケーブルテレビ加入者			最終的 受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的 (~という状態にするか)	ケーブルテレビの活用により村政への理解と協力を促進し、開かれた村政と協働のむらづくりを進める												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政番組「宮田村だより」と文字放送の制作</li> <li>伝送路設備(ケーブル網)と行政番組送出機器の更新</li> <li>高度情報化のための資金積み立て</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	33				
									14 使用量及び賃借料	320				
									25 積立金	2,933				
決算額	最終決算額					千円	28年度	29年度	30年度(当初)					
	うち一般財源					千円	3,304	3,286	2,905					
	うち特定財源					千円	0	0	0					
	20 繰入金	高度情報化基金繰入金		千円				0	0					
				千円										
				千円										
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政番組「宮田村だより」の制作と放送 46本(1本15分程度/1日10回放送・週1回金曜日に番組更新)</li> <li>文字放送の制作と放送 52本(行政番組以外の時間に放送・週1回月曜日に更新)</li> <li>番組録画希望者へは、ケーブルテレビ加入の啓発を実施(パンフレットの配布)</li> </ul>													
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>村政への理解とをすすめて、開かれた村政を進める一助として、「村からの案内」や「学校の行事」、「地域の出来事」などの地域に根差したわかりやすい番組作りを行っている。</li> </ul>													
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の職員で番組作成を行うことが多く、情報・内容が偏ってしまう傾向がある。</li> <li>広く視聴者に望まれている番組を作成するために、広報推進委員会などを用いて、その時の旬の話題を作成できるような体制を作っていかなければならない。</li> <li>視聴者の見たい番組についてのアンケートを実施する必要があると考えられる。</li> </ul>													
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>世代を超えて番組に親しんでもらえるよう、現在の番組内容の見直しや、コーナーを増やしたりすることが考えられる。</li> </ul>													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,304	3,286	2,905
	うち一般財源		千円	3,304	3,286	2,905
	職員所要時間		時間	252	232	232
	事業に係る人件費②		千円	675	647	647
	総事業費①+②		千円	3,979	3,933	3,552

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	行政番組「宮田村だより」制作本数	本	46	46	46
		2	CATV加入世帯数	世帯	1,801	1,769	1,780
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	CATV 加入率(各年度3月末現在)	%	53.9	52.9	55.3
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	毎月の行事や村の施策等を周知するための適切な広報媒体となっている					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より親しみやすい番組を作成するため職員のスキルアップ</li> <li>・子どもが登場する番組の増</li> <li>・番組の録画希望の住民に対し加入促進を図る。</li> </ul>					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	アンケートによる視聴率調査を隔年で実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	どのような番組が求められているかを把握、分析し、視聴者のニーズに合った内容で番組を制作していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0248	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤哲也		
事務事業名		庁内LAN保守事業					根拠法令等	宮田村情報セキュリティポリシー		開始年度	H14	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章			第8章地域の情報化で世界と繋がるむらづくり		節		第3節むらを支える行政情報システム		項	第1項基礎情報のシステム化と活用				
目的	直接の対象者(～に対して)	委託業者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託						
	事業目的(～という状態にするか)	高度情報化、電子自治体などに対応できる行政の情報化のため構築した宮田村公共施設イントラネット(庁内LAN)を安定的に運用するため、機器保守、運用管理・技術サポート、セキュリティ対策などを行う。														
事業概要	庁内のネットワーク機器の運用と、その機器の保守管理の実施。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									11 需用費	147						
									13 委託料	5,174						
									14 使用量及び賃借料	821						
決算額	最終決算額		千円		28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円		4,260		6,142		5,932							
	うち特定財源		千円		0		0		0							
			千円													
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1.庁内LANの状況															
	区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比								
	サーバ・ファイアウォール機器台数				13	13	18	5								
	ユーザ管理数				177	200	203	3								
	メール送受信数(日平均)				5,484	780	40	△ 740								
	ファイアウォール警告件数(外→内 月平均)				11,039	31,985	1,669	△ 30,316								
	ファイアウォール警告件数(内→外 月平均)				297,997	2	6	4								
	スパム・ウイルスメール受信警告数(月平均)				12,944	7,141	5	△ 7,136								
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイアウォールとサーバーの設置により外部からの攻撃に対するセキュリティリスクの低減措置がとられている</li> <li>情報系機器のトラブルによる業務停止のリスクを低減するためサーバーを増設した。</li> </ul>															
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバー制度の開始に伴い、さらなるセキュリティ強化が求められている</li> <li>職員のセキュリティ意識の向上</li> </ul>															
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な職員向けセキュリティ教育の実施</li> </ul>															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,260	6,142	5,932
	うち一般財源		千円	4,260	6,142	5,932
	職員所要時間		時間	104	480	480
	事業に係る人件費②		千円	278	1,339	1,339
	総事業費①+②		千円	4,538	7,481	7,271

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ユーザ管理(グループウェア・メール)	人	200	203	203
		2	総事業費/ユーザ数	円	22,692	36,850	35,816
		3	職員に対するセキュリティ教育	回	1	1	1
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	ファイヤーウォール警告件数(外→内 月平均)	件	31,985	1,669	1,600
		2	ファイヤーウォール警告件数(内→外 月平均)	件	2	6	6
		3	スパム・ウィルスメール受信警告数	件	7,141	60	60
		4	サーバトラブル件数	回	12	15	12
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		・長野県セキュリティークラウドの導入により事前にチェックされている。				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	外部からの攻撃に対してもサーバー、ファイヤーウォールが有効に機能し、公的な機関として信頼できるセキュリティーが確保されている					
		適切に実施されている		課題	マイナンバー制度の開始に伴い、さらなるセキュリティー強化が求められている職員のセキュリティー意識の向上					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	外部からの攻撃は費用をかけることである程度は対応できるが、情報漏洩などは人的ミスによる部分が多いので、情報を共有し職員のセキュリティーに対する意識を高める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業 事業コード	0249	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤哲也	
事務事業名		広域ネットワーク保守事業				根拠法令等	総合行政ネットワーク 基本要綱		開始年度	H16	補助・単独				
第5次総合計画		章 第8章地域の情報化で世界と繋がるむらづくり				節 第3節むらを支える行政情報システム		項 第1項基礎情報のシステム化と活用							
目的	直接の対象者 (~に対して)		委託業者			最終的 受益者		住民			実施方法		業務委託		
	事業目的 (~という状態に するか)		地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各省庁等及び住民との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的として運営する総合行政ネットワーク(LGWAN)を安定的に運用する。												
事業概要	総合行政ネットワーク(LGWAN)へ接続するため設置した接続機器(上伊那情報センター内サーバ及び関連機器、役場内サーバ、接続用パソコン及び関連機器)を常時安定させた状態で確保するため、サーバ関係機器及び接続用パソコン機器及びソフトウェアの保守を業務委託により行う。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	36			
											12 役務費	56			
											13 委託料	259			
											14 使用量及び賃借料	669			
											18 備品購入費	2,819			
											19 負担金、補助及び交付金	1,747			
決算額	最終決算額					千円	28年度	13,704	29年度	5,586	30年度(当初)	3,821			
	うち一般財源					千円	6,354	2,570	3,821						
	うち特定財源					千円	7,350	3,016	0						
	16 国庫補助金	自治体セキュリティ強化対策事業				千円	5,750	0	0						
	23 村債					千円	1,600	0	0						
	14 負担金	OCR機器購入負担金				千円		1,000							
	16 国庫補助金	社会保障・税番号制度システム				千円		2,016							
具体的な事業内容	1. 保守対象機器等														
	(1) LGWANサービス提供設備 1台(情報センター)														
	(2) LGWANサーバー 1台(情報センター)														
	(3) メール振り分け機能 1式(役場内サーバ)														
(4) 運用支援サービス 1式															
2. 参加団体指定ルーテナレンタル 1台															
※サービス事業者との5年契約(平成29~34年)															
3. マイナンバー制度対応のためのVPN装置の設置・保守作業 1式															
4. マイナンバー制度に伴うセキュリティ強化事業に伴うネットワーク整備															
※作業内容により、次年度の保守費用などが変わる必要あり。															
成果・効果	・ネットワーク維持については正常に行われている														
課題	・番号制度に伴うセキュリティ強化の一環で、LGWAN回線を情報系と別系統での構築を行ったが、国県との事務処理において、業務量が増えた。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	13,704	5,586	5,867
	うち一般財源		千円	6,354	5,586	5,867
	職員所要時間		時間	86	720	720
	事業に係る人件費②		千円	230	2,008	2,008
	総事業費①+②		千円	13,934	7,594	7,875

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	サーバー・ファイアウォール機器	台	1	1	1
		2	LGWAN接続/パソコン	台	119	119	119
		3	概算事業費/接続パソコン	円	117,094	63,815	66,176
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	加入都道府県・地方公共団体数	団体	1,789	1,789	1,789
		2	メール送受信数(日平均)	件	780	40	40
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	外部からの攻撃に対してもサーバー、ファイアウォールが有効に機能し、公的な機関として信頼できるセキュリティが確保されている					
	適切に実施されている		課題	システム運用へ対応するセキュリティ強化					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	LGWANは国や県においてもセキュリティの高いシステムとして利用されている。今後も、国や県などが運用を更新する都度同様に対応したシステムへと改修していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0251	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	
事務事業名		定住促進事業					根拠法令等		開始年度		補助・単独			
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり		節		第3節交流の促進		項		第5項新たな交流機会の創出	
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民(移住・定住希望者)			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的(〜という状態にする)		宮田村への移住・定住の促進を図り人口減少に歯止めをかける											
事業概要	○宮田村の移住定住の促進事業およびPR事業 ○移住者に対する支援事業 ○空き家の活用										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											1 報酬	1,618		
											9 旅費	345		
											11 需用費	773		
											12 役務費	2,315		
											13 委託料	300		
											14 使用量及び賃借料	36		
											19 負担金、補助及び交付金	10,300		
決算額	最終決算額		千円	28年度	26,475	29年度	15,687	30年度(当初)	22,026					
	うち一般財源		千円	1,956	10,032	10,024								
	うち特定財源		千円	24,519	5,655	12,002								
	16国庫支出金	地方創生交付金	千円	24,519	5,336	12,002								
	18財産収入	体験住宅貸付料	千円		294									
	22諸収入	広告掲載料	千円		25									
			千円											
具体的な事業内容	<b>○移住定住に関する事業</b> ・移住相談会・セミナーの開催及び相談者数 県外からの移住者数 16組31人 県内10組32人 ※移住支援制度や相談等で移住した数 県外での移住セミナー等開催数10回 内相談者数55組、民間との連携事業 1回(オレンジアンドパートナーズ及びJOIN共催) ・移住体験住宅の運用 移住体験住宅利用件数 37件 延べ717人 ・UIJターン就活バスツアー開催 平成30年3月8、9日(上伊那広域連合、南箕輪村と共同開催 参加者数:51名 職業安定協会と連携し3月9日合同セミナーへ参加。事前に上伊那企業研究会および仕事フェスの開催													
	<b>○移住に関するPR事業</b> ・PR・宣伝事業 宮田村PRラッピングバスの運行 中央高速バス2台、その他新聞、サイト等への広告 田舎暮らしの本への特集。 PR大使を活用したイベントの開催(銀座NAGANO、オレンジアンドパートナーズ、東京FMラジオ出演他)													
	<b>○移住者支援</b> ・空き家バンク制度 空き家バンク登録物件:13 (内契約成立件数:7件) 空き家バンク利用登録者数:8件 空き家等改修補助金利用件数:11件 補助金額:4,297千円 ・子育て世帯誘致情報及び企業誘致情報提供 子育て世帯誘致情報提供数:4件 (内住宅新築数0件 昨年度情報提供9件中8件転入済) 企業誘致情報提供数 :0件 ・住宅開発促進事業補助制度 住宅開発促進事業補助申請件数:1件(4区画) ・UIJターンお試し就業補助制度 UIJターンお試し就業補助金申請件数:7件													
成果・効果	定住促進の事業については、体験住宅の運用やセミナーへの開催等により、相談件数は増加している。また初めての単独セミナーの開催や民間企業と連携した事業を始めて行い、これまで以上に宮田村のPRをすることができた。就活バスツアーについても参加者が就職に結びつくなど一定の効果が出てきている。移住者数についても昨年を大幅に上回り一定の効果が出てきている。													
課題	空き家の活用については空き家の掘り出しを更に進め、所有者との交渉を更に必要がある。就活関連事業についてはいかに出身者の若者に情報を伝えるかを高校、大学等と連携して効果的に進めていけるように検討をしていく必要がある。													
改革提案	移住者交流会の開催により課題や移住者の意見を聞く場を設け、移住施策に繋げていく。空き家の活用については区に協力をいただき情報の掘り出しと活用に向けて進めていく。その他移住セミナーは単独セミナーを開催するなど移住希望者に添えるようなイベントを企画していく													

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	26,475	15,687	22,026
	うち一般財源		千円	1,956	10,351	9,901
	職員所要時間		時間	960	960	960
	事業に係る人件費②		千円	2,570	2,677	2,677
	総事業費①+②		千円	29,045	18,364	24,703

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	セミナー等開催数	回	8	10	12
		2	ベースみやだ利用者数	人	106	118	130
		3	ベースみやだ利用日数	日	233	252	260
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	移住者数	人	34	63	50
		2	空き家活用数	件	13	10	10
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a	
		従来どおりまたは高い			適当な移管先がなく村が実施する必要がある					かなり効果あり
	削減方法									
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括		移住セミナーやPRなどを継続的におこなってきた結果、田舎暮らしの本で住みたい村NO2になり、移住希望者の関心も増大してきており、移住者の増加にも繋がった。			
		適切に実施されている			課題		村内の空き家は約50件あり、使用できる空き家を活用できるよう、継続して所有者へ働きかける。 村内出身者への就職情報の効果的な提供。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	移住定住に係る各種補助金制度の検証を行うこと 空き家の活用を図るため所有者への働きかけを行うこと
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	効果ある補助制度を研究し見直しを図ること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	空き家の活用については区に協力をいただくなどの方法を取り掘り出しや活用について積極的に進めていく。また、各種補助制度については効果等を検証する中から制度の拡充及び見直しを行っていく。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0252	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤哲也	
事務事業名		結婚サポート事業					根拠法令等				開始年度			補助・単独	補助
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援			
目的	直接の対象者 (~に対して)		未婚者			最終的 受益者		住民			実施方法	直接実施			
	事業目的 (~という 状態にする)		未婚者へ子育てに関する村の制度等の情報を周知しながら、未婚者の減少と結婚年齢の早期化のための各種支援を行います。												
事業概要	○宮田村マッチングサポート事業 ・ながの結婚マッチングシステムとの連携 ・未婚者へのスキルアップセミナーとマッチング支援員、結婚相談員の研修 ・体験型イベントによる未婚者同士の交流										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											8 報償費	0			
											13 委託料	3,614			
											19 負担金、補助及び交付金	0			
決算額	最終決算額					千円	28年度	29年度	30年度(当初)						
	うち一般財源					千円	0	1,807	3,636						
	うち特定財源					千円	4,580	1,807	2,124						
	国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金				千円	4,580	1,807	2,124						
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	【マッチングサポート事業】														
	1.マッチング支援員 1人														
	2.結婚相談所登録者数														
		H27	H28	H29											
	男性	21人	25人	36人											
	女性	3人	5人	11人											
	3.ながの結婚マッチングシステム登録者数														
		H27	H28	H29											
		0人	6人	12人											
	4.地区相談員・マッチング支援員の相談件数														
	H27	H28	H29												
	16件	78件(44件)	98件(765件)												
( )はマッチング支援員															
成果・効果	本年度のイベントは年齢別、趣味別に開催したため、参加者がコミュニケーションがとりやすく好評であった。イベントの前に、身だしなみや女性への対応などの男性セミナーを開催したことにより、イベントでのカップリング、交際に繋がりが、効果があった。 お見合いでは、セミナー参加者が写真を変えたことにより、女性から選ばれることが増えてきている。														
課題	年齢の高い女性ほど、男性への条件を大切に考える傾向にあり、イベントで気があっても男性側が断られてしまうケースがある。就労支援等も必要となってきた。 消防団や事業所に声掛けしながらイベントやセミナーへの参加者増を試みたが、実際には村内での婚活に抵抗があるように思う。食事会やスポーツ交流等自然に参加できる仕組みが必要と思われる。 登録者の大半はカップリングしてもなかなか続かない。カップリング後の支援体制が課題。														
改革提案	スポーツ交流の場の提供による自然な出会いの創出。 大手結婚支援事業者との連携によるイベント参加者の拡大。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,580	3,614	5,760
	うち一般財源		千円	0	1,807	3,636
	職員所要時間		時間	40	50	50
	事業に係る人件費②		千円	107	139	139
	総事業費①+②		千円	4,687	3,753	5,899

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村結婚相談所登録者数	人	30(男性 25 女性 5)	47(男性 36 女性 11)	60(男性 43 女性 17)
		2	ながの結婚マッチングシステム登録者数	人	6	12	15
		3	体験婚活イベント開催回数	回	4	5	5
		4	地区相談員の相談受付件数	件	16	98	100
		5	スキルアップセミナーの開催	回	5	2	3
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	体験婚活イベント参加者数	人	78	128	100
		2	体験婚活イベントカップリング成立数	組	5	7	10
		3	スキルアップセミナー参加者数	人	56人	17	39
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由			宮田村の人口減少に歯止めをかけるためには有効な事業						
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度は年齢別や趣味別のイベントを開催したことにより、参加者のコミュニケーションが図られた。また、セミナーは、身だしなみなどの実践により男性の意識改革が図れた。</li> <li>相談事業は増加してきており、未婚者の結婚への機運の醸成が図られつつある。</li> <li>事業所内支援員を5社ににおいて配置。</li> </ul>					
		適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>縁結び支援員や事業所内支援による村全体で結婚への機運の醸成が必要となる。</li> <li>若い世代への働きかけとして、婚活に見えない交流事業の推進。</li> <li>村内未婚者のセミナー、イベントへの参加者増。</li> </ul>				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	結婚サポートネットワーク会議による村全体で結婚への機運の醸成と活動。村内未婚者のセミナー、イベント参加者の増加
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	結婚数が増加する取り組みを行うこと。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	結婚数の増加につながる効果的な事業(セミナー・イベント)を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	07	事務事業コード	0270	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武	
事務事業名		交通安全対策事務			根拠法令等		道路交通法		開始年度	S35	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第4節日常生活の安全確保		項	第2項交通安全対策					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	ガードレール、カーブミラーなどの設備の点検及び、地域での要望箇所の整備を行うとともに、住民の交通安全に対する意識の普及と高揚を図り、交通事故の減少、死亡事故ゼロを目標に事業を推進する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人波作戦、街頭指導、広報車による啓発活動</li> <li>交通事故多発箇所の把握</li> <li>赤色回転灯による交通安全への啓発</li> <li>ガードレール・カーブミラーの新設、修繕</li> <li>路面標示の設置・修繕</li> <li>シートベルト着用調査</li> <li>安協に関する事項</li> <li>南信交通災害共済に関する事項</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	108					
									15 工事請負費	1,276					
									19 負担金、補助及び交付金	394					
決算額	最終決算額		千円	28年度	1,892	29年度	1,778	30年度(当初)	2,166						
	うち一般財源		千円	1,437	1,313	1,818									
	うち特定財源		千円	455	465	348									
	雑入	交通災害共済加入奨励金	千円	455	465	348									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 交通安全対策事業														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月5、20日(交通安全の日)街頭指導</li> <li>広報「みやだ」、広報車、チラシによる啓蒙</li> <li>春の全国交通安全運動 4月 6日～4月15日</li> <li>夏の交通安全やまびこ運動 7月22日～7月31日</li> <li>秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日</li> <li>年末全国交通安全運動 12月1日～12月31日</li> <li>安全会議(交通安全部会)講演会 12月2日</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全運動週間中の人波作戦及び街頭指導の実施</li> <li>シートベルト着用調査</li> <li>小学校交通安全教室</li> <li>道路を明るくする運動(カーブミラー清掃、ライン引き)</li> <li>カーブミラー点検(村内全件)</li> </ul>										
	2. 交通事故発生件数(人身事故) (単位:人、件)														
				平成27年	平成28年	平成29年	増減								
		死者		0	0	0	0								
		人身事故		18	12	18	6								
		負傷者		21	13	22	9								
	3. 交通災害共済														
				平成27年度	平成28年度	平成29年度									
		交付金		660	455	465									
	加入人数		3,078	3,179	3,098										
	加入率		33.6	36.4	35.5										
	共済見舞金	件数	6	7	6										
		金額	130	237	254										
成果・効果	平成29年9月27日付けで交通死亡事故ゼロが2,000日に達し、長野県交通安全運動推進本部長市町村顕彰を受賞した。また、住民等から設置要望があったカーブミラーについては、100%対応をし、より安心安全な道路環境に整えることができた。														
課題	重篤な事故は無かったが負傷者を伴う事故が減らない。														
改革提案	啓発活動により事故件数の削減は難しいが、注意喚起を続けて行く。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,892	1,778	2,166
	うち一般財源		千円	1,437	1,313	1,818
	職員所要時間		時間	206	206	206
	事業に係る人件費②		千円	551	574	574
	総事業費①+②		千円	2,443	2,352	2,740

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	シートベルト調査	日	4	4	4
		2	人波作戦	日	4	4	4
		3	街頭指導	日	20	20	20
		4	カーブミラー設置・修繕	ヶ所	9	5	8
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	事故件数	件	12	18	12
		2	死亡事故	件	0	0	0
		3	シートベルト着用率	%	99.0	99.3	100.0
		4	カーブミラー設置/要望	%	100.0	100.0	100.0
		5	南信交通災害共済加入率	%	36.4	35.5	40.1
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				交通安全対策は行政の責務である。					
	総合評価	B		総括	地元区やPTA等から要望があれば、現地確認の上、速やかに対応している。					
		適切に実施されている		課題	カーブミラーの支柱が老朽化しているものについて調査を行ったので、今後更新計画を立て改修する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	カーブミラー支柱の老朽化調査結果に基づき計画的な更新ができるよう計画を立てること。中学生まで拡大した共済加入補助の効果を検証すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	カーブミラーの点検結果に基づき危険性の高い物から更新を行えるよう計画を作る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																				
款	02	項	01	目	09	事務事業コード	0290	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤 哲也												
事務事業名		消費者行政活性化事業			根拠法令等		消費者安全法		開始年度	H21	補助・単独	単独														
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第4節日常生活の安全確保		項	第4項消費者の教育と保護																
目的	直接の対象者(～に対して)		住民		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施															
	事業目的(～という状態にするか)		消費生活相談窓口の強化や関係機関との連携、啓発活動を行うことで、住民の安心安全な生活を確保する。																							
事業概要	・消費者生活に対する窓口、電話相談、関係機関との連携 ・消費者教育、啓発(パンフレット作成・ホームページ)								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																	
									11 需用費	19																
決算額	最終決算額		千円	28年度	0	29年度	19	30年度(当初)	19																	
	うち一般財源		千円	0	19	19																				
	うち特定財源		千円	0	0	0																				
			千円																							
			千円																							
			千円																							
具体的な事業内容	1.消費生活相談件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談受付件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(参考)県消費生活センター受付※</td> <td>39</td> <td>26</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>														項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	相談受付件数	2	2	6	(参考)県消費生活センター受付※	39	26	21
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度																						
	相談受付件数	2	2	6																						
	(参考)県消費生活センター受付※	39	26	21																						
	2.住民向けの啓発 ロビー・村ホームページ、広報やパンフレットを利用した啓発																									
	※ 情報元:南信消費生活センター 件数は相談事案の当事者が宮田村在住の件数																									
	成果・効果																									
	・電話や窓口などでのアドバイスや、防犯部局、消費者センターと連携した対応など、住民にとって身近な相談窓口になっている。																									
	課題																									
	・広報誌やケーブルテレビなど、高齢者に対して有効な啓発方法を検討する。																									
改革提案																										
・村のホームページ上に消費生活情報サイトを掲載																										

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	19	19
	うち一般財源		千円	0	19	19
	職員所要時間		時間	12	18	18
	事業に係る人件費②		千円	32	50	50
	総事業費①+②		千円	32	69	69

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ホームページ更新数	回	0	0	12
		2	メール配信による情報発信件数	回	0	0	12
		3	広報紙での情報発信(啓発)件数	回	-	1	4
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	相談件数	件	2	6	0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	防犯部局や消費生活センターなどと連携した相談業務体制が確保されている。					
		適切に実施されている		課題	・ホームページ以外のプッシュ型広報を充実する。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	多様化する消費者トラブルの相談に対応できるように、研修の出席など担当者の知識を高めるとともに、住民に具体的手口についてわかりやすく啓発を行い、トラブルを防いでいく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	02	項	02	目	01	事務事業コード	0310	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之		
事務事業名		税務総務管理事務						根拠法令等	地方税法、宮田村税条例等		開始年度	S25	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的な行政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行政経営		項 第2項効果的・効率的な財政運営の推進								
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にする)		地方税法、村税条例等法令に基づき、上伊那租税教育推進協議会と協力・連携して公平な賦課、租税教育を推進する。また、地方税電子化協議会と連携し、エルタックスを通じた安全で簡素化された申告により業務の効率化を図る。固定資産評価審査委員会の運営と公平公正な賦課を推進する。													
事業概要	・県税制研究会、上伊那租税教育推進協議会に参画し、各種研修会への参加による職員能力の向上、税に関する作文、書道等の募集事業を通じた租税教育の推進を図る。 ・固定資産税の公平性を保つため、固定資産評価審査委員会を運営する。 ・固定資産評価システム研究センターを通じ、路線価情報の提供及び広報資料の提供を受ける。 ・軽自動車協会及びJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)と連携し、軽自動車の登録・廃車データの提供を受ける。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
											1 報酬	6				
											2 給料	11,867				
											3 職員手当等	5,950				
											8 報償費	33				
											9 旅費	0				
											19 負担金、補助及び交付金	266				
決算額	最終決算額		千円	28年度	17,352	29年度	18,122	30年度(当初)	19,483							
	うち一般財源		千円	1,639	2,426	4,528										
	うち特定財源		千円	15,713	15,696	14,955										
	15 使用料及び手数料	徴税手数料	千円	1,010	976	973										
	16 国庫支出金	徴税費委託金	千円	5	5	4										
	17 県支出金	県民税徴収取扱費交付金	千円	14,698	14,715	13,977										
	22 諸収入	原動機付自転車等標識亡失弁償金	千円	0	0	1										
具体的な事業内容	1. 会議開催数															
	固定資産税評価審査委員会 1回 上伊那租税教育推進連絡協議会 6回 税務研修会 8回 (内訳)県税制研究会2回、地方税滞納整理機構1回、総合県税事務所徴収事務2回、固定資産税研修会3回															
	2. 軽自動車新規登録及び廃車数 (単位:台)															
	軽自動車数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減										
	登録		914	929	661	△268										
	廃車		1,089	922	612	△310										
	合計		2,003	1,851	1,273	△578										
	3. 税の作品提出件数 (単位:点)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減										
	書道(小学校4～6年)		291	285	193	△92										
作文(中学校3年)		109	94	84	△10											
※平成29年度の書道は5,6年生																
4. el-tax(エルタックス)申告件数 (単位:件)																
申告件数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減											
		6,065	6,914	6,601	-313											
成果・効果	県税制研究会、上伊那租税教育推進協議会主催の会議へ出席し職員能力の向上がさらに図られた。 軽自動車協会及びJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)と連携し、車体検査日や廃車の状況が容易に確認ができ賦課や調査の時間短縮が図られた。 大口の滞納者については差押等の滞納処分を行い減少した。															
課題	長野県南信県税事務所と連携・協力し滞納整理に努める。長野県地方税滞納整理機構の有効活用については滞納実態により検討していく。 パソコンによる確定申告の増加を促すためE-Taxの周知を図る。el-Taxによる法人住民税の申告及び固定資産税償却資産の申告の電子化を推進し、事務の軽減を図る。															
改革提案	引き続き長野県南信県税事務所と連携し、公売等の滞納処分を取り入れながら効果的な徴収事務を行う。 小学生、中学生のころから税に関心を持ってもらうため引き続き租税教育の推進を図る。 個人の確定申告についてパソコンによるE-Taxの利用を広報等で村民に周知し、事務の効率化を図る。															

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
①事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	302	305	654
	うち一般財源	千円	302	305	654
	職員所要時間	時間	1,921	1,920	1,920
	事業に係る人件費②	千円	5,142	5,354	5,354
	総事業費①+②	千円	5,444	5,659	6,008

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
②事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 税務連絡協議会の開催数	回	6	6	6
		2 県・機構主催税研修会	回	8	8	8
		3 税の作品応募依頼数	種類	2	2	2
		4 固定資産評価審査委員会の開催	回	1	1	1
		5				
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 研修参加延べ人数	人	13	13	14
		2 税の作品提出件数	件	379	277	390
		3 異議申し立て件数	件	0	0	0
		4				
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い			一定の効果あり		削減方法		余地なし
優先性の理由				村税収入は、村が各種事業を実施するに当たって根幹をなすものであり、適正・公平な課税と収納のためには、引き続き費用対効果を検証しながら実施する必要がある。					
総合評価		B	総括	税に関する作文や書道を通じた租税教育(小中学校)のさらなる推進を図った。E-Tax及びel-tax等を利用し、電子申告の普及拡大により効率的な税務行政の推進を図った。本年度より確定申告データの取り込みなどの点で税務署と国税連携(E-Taxを利用)を行ったため、事務の簡略化が図られた。					
		適切に実施されている		課題	租税教育については子どもの頃からの税に対する教育は大切ではあるが、カリキュラムの都合もある。具体的な取り組みについて協議していく。E-Tax及びel-taxを活用し、個人による確定申告、法人住民税の申告及び固定資産税償却資産の申告等電子化を進め、事務の効率化を図る。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	申告の電子化をすすめ事務の効率化を推進すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	長野県南信県税事務所と連携し実践的な徴収事務手続きの習得を図り適正・公平な課税と徴収対策の推進する。
	昨年同様	若者の租税教育の推進を図るため小中学校における習字及び作文の提出を推進する。E-TAX等を利用した申告の電子化を推進し業務の効率化を図る。

事業所掌課記入欄					ブルダウメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	02	目	02	事務事業コード	0311	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野康之	
事務事業名		賦課徴収事務					根拠法令等	地方税法、宮田村税条例等		開始年度	S25	補助・単独	単独		
第5次総合計画		第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり					節	第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第2項効果的・効率的財政運営の推進				
目的	直接の対象者(〜に対して)		業務委託等			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的(〜という状態にする)		住民・法人等がその能力に応じ、広く公平に税負担をすることにより、地域社会の公共福祉を実現するため、納税義務が適正に遂行されるよう課税徴収事務を厳正に行う。												
事業概要	・法及び条例に基づく公正公平な賦課及び徴収を行う。 ・適切で正確な課税ができる業務システム等の運用を行う。 公図修正業務委託、土地不動産鑑定業務委託、 家屋評価システム保守料委託、家屋評価システム賃貸、 コンビニ収納業務委託、過誤納金の償還など ・地方税電子化協議会を通じ、e-tax(エルタックス)による電子申告を行う。 ・軽自動車税の賦課のため重課・軽課等含む全車データの照合確認を行う。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											7 賃金	4,421			
											11 需用費	411			
											12 役務費	43			
											13 委託料	1,609			
											14 使用料及び賃借料	577			
											19 負担金、補助及び交付金	32			
											23 償還金、利子及び割引料	4,400			
決算額	最終決算額					千円	28年度	13,403	29年度	11,493	30年度(当初)	12,810			
	うち一般財源					千円	13,403	11,493	12,810						
	うち特定財源					千円	0	0	0						
						千円									
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 家屋評価実施件数 (単位:件)					6. 収納対策による実績 (単位:件、千円)									
	項	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	項	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	家屋評価		37	33	36	3	訪問電話催	対象件数	137	297	880				
	2. 法人税申告件数 (単位:件)						収納金額	3,615	6,731	15,182					
	項	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	納税相談等	対象件数	368	353	257				
	法人申告		325	318	306	△12	収納金額	14,117	10,313	8,226					
	3. 確定申告者数 (単位:件)						計画納税者	対象件数	921	733	713				
	項	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	収納金額	12,815	11,529	12,214					
	確定申告		771	774	818	44	差押	対象件数	71	59	80				
	4. 納付件数 (単位:件)						収納金額	3,902	3,244	4,244					
	項	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	合計	対象件数	1,497	1,442	1,930				
	現金納付		21,257	20,124	22,473	2,349	収納金額	34,449	31,817	39,866					
口座振替		22,199	22,183	21,522	△661	7. 委託料の明細									
コンビニ納付		5,564	5,582	5,875	293	○公図修正業務 651千円									
合計		49,020	47,889	49,870	1,981	○地価公示に基づく標準地額修正業務 259千円									
5. ふるさと納税ワンストップ特例申請提出件数 (単位:件)						○家屋評価システム保守委託業務 234千円									
項	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	○軽自動車税申告取扱業務 124千円									
ワンストップ		48	64	98	34	○公図、圃場整備図面電子化業務 179千円									
						○原付標識製作業務(150枚+ご当地50枚) 162千円									
						合計 1,609千円									
成果・効果	給与・預貯金等の差押、納税相談等により効果的な収納対策に取り組んだ。結果として郡下でも高水準の収納率(前年度並みの99.3%)をキープし、収入未済額を圧縮することに努めた。村のPR策の一環として、原動機付自転車の標識として新たにご当地ナンバーを作成した。														
課題	毎年行われる税制改正による村民への周知が必要。個人住民税の賦課の軽減や法人住民税の申告などエルタックスの利用推進を図る。(確定申告者減少等)災害対策として、罹災証明等の発行などの事務の整備が必要。														
改革提案	法人税のように増減が激しいものについて景気動向等調査を行い、収入の分析を行う資料を作成する。公図等のデータについて、電子化による庁内横断的な活用により事務の効率化を図れるよう早期導入を進める。														

① 事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	13,403	11,493	12,810
	うち一般財源		千円	13,403	11,493	12,810
	職員所要時間		時間	5,765	5,760	5,760
	事業に係る人件費②		千円	15,431	16,063	16,063
	総事業費①+②		千円	28,834	27,556	28,873

② 事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	家屋評価実施件数	件	33	36	50
		2	法人税申告件数	件	318	306	320
		3	軽自動車登録台数	台	4,723	4,631	4,800
		4	確定申告者数	人	774	818	830
		5	エルタックス申告件数	件	6,914	6,601	6,800
		6	収納対策件数	件	1,442	1,930	1,900
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	固定資産税調定額	千円	576,752	592,036	582,453
		2	法人税調定額	千円	97,652	117,934	114,000
		3	軽自動車税調定額	千円	29,058	30,099	29,441
		4	住民税調定額	千円	438,834	445,465	432,778
		5	収納率	%	99.3	99.4	99.4
		6	収納対策による収納金額	千円	31,817	39,866	39,000
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
総合評価	B		総括	滞納者については差押や執行停止など、適正な処分を行うことで未収金の減少を図り、収納率向上に取り組んだ。賦課徴収事務の効率的なシステム運用を行い適正、公平な賦課と徴収に努めた。						
	適切に実施されている		課題	適正公平な賦課徴収事務を推進するためには職員のスキルアップが常に求められるため、継続的な職員育成に取り組む。閲覧用の台帳及び公図関係について、早期に電子化対応での閲覧、運用管理に切り替えるよう検討を進める。						

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	電子化による公図の閲覧、管理をすすめること。また家屋図更新に伴う航空写真撮影を他業務へ活用できないか研究、調整をすること
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	公図及び圃場整備図面について電子化による閲覧及び管理方法を進める。また、平成31年度に上伊那広域で予定している航空写真撮影データを他の業務でも活用できるよう精査する。また30年度固定評価替えを受けて、31年度は標準地全ての不動産鑑定を実施する。税制改正による法律の変更点などは村民にわかりやすく周知し、税収入の確保を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	03	目	01	事務事業コード	0320	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		戸籍・住民基本台帳事務				根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法等		開始年度	S22	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節	第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第1項効果的・効率的行政運営の推進					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にする)	戸籍法に基づく法定委任事務及び住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ統一に行うことによって、住民の利益増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資する。また、マイナンバーカード発行及び番号制度を活用した事務を執り行う。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の異動に関する管理、証明書の交付</li> <li>・戸籍に関する届けの受付、管理、証明書の交付</li> <li>・外国人登録に関する事務</li> <li>・印鑑登録に関する事務</li> <li>・犯罪被害者支援に関すること</li> <li>・人権擁護に関すること</li> <li>・マイナンバーカード発行に関する事務及びマイナンバーを活用した事務事業</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								2 給料	6,991	19 負担金、補助及び交付金	850			
								3 職員手当等	3,499					
								7 賃金	1,009					
								9 旅費	23					
								11 需用費	871					
								12 役務費	6					
								13 委託料	177					
								決算額	最終決算額		千円	28年度	15,897	29年度
うち一般財源		千円	10,358	9,658	11,123									
うち特定財源		千円	5,539	3,768	4,641									
15 使用料及び手数料	証明・その他手数料	千円	3,453	3,345	3,155									
16 国庫支出金	外国人登録事務費	千円	185	184	150									
17 県支出金	人口動態事務費	千円	15	15	12									
16 国庫支出金	番号制度整備費補助金他	千円	1,886	224	1,324									
具体的な事業内容	1. 戸籍の状況 (単位:戸籍、人)				2. マイナンバーカード等交付枚数 (単位:枚)									
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	本籍数		3,727	3,703	3,687	マイナンバーカード		68	533	198				
	本籍人口		9,413	9,370	9,270	マイナンバーカード再交付		0	1	2				
	新戸籍編成		61	43	47	通知カード再交付		18	67	71				
	戸籍全部削除		53	67	63									
	3. 戸籍届出の状況 (単位:件)													
	届出の種類		総 数			届 出			他市町村からの送付					
			H27	H28	H29	計	本籍人届出	非本籍人届出						
	出生・死亡ほか		397	383	396	241	193	48	155					
※届出の種類については、出生、死亡のほか婚姻、転籍等の各種届出を含みます														
4. 住民基本台帳の状況 (単位:世帯、人)				5. 住民異動の状況 (単位:人)										
項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度					
世帯数		3,360	3,341	3,389	転 入		307	280	325					
人口	男	4,470	4,415	4,399	転 出		247	338	289					
	女	4,719	4,674	4,664	出 生		65	59	52					
	計	9,189	9,089	9,063	死 亡		72	90	92					
増減世帯数		11	△19	48	その他		38	23	25					
成果・効果	住民異動及び戸籍異動について適切に業務を行い、正確な記録や処理を行うことができています。また、印鑑登録新規登録者や住基カード有効期限切れ対象者等に向け、広報やホームページへ掲載し、マイナンバーカード発行促進に取り組み、普及促進を図った。													
課 題	専門的で誤りが許されない窓口対応ともなるので、担当のみならず係全体としての資質向上が求められるため、異動等に影響されないよう専門性のある職員を複数育成していくことが求められる。													
改革提案	制度改正等への対応も含め、研修会へ参加するなど、引き続き職員のスキルアップに取り組む。また担当以外への職員への基礎知識習得にも継続的に取り組む。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,615	2,937	4,782
	うち一般財源		千円	76	0	0
	職員所要時間		時間	3,920	3,950	3,950
	事業に係る人件費②		千円	10,493	11,016	11,016
	総事業費①+②		千円	16,108	13,953	15,798

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	住民基本台帳登録者数(年度末現在)	人	9,089	9,063	9,075
		2	外国人(年度末現在)	人	221	241	245
		3	戸籍数(年度末現在)	件	3,703	3,687	3,695
		4	マイナンバーカード交付枚数	枚	533	198	230
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	住民票の写し・戸籍謄(抄本)の交付	件	7,886	7,808	7,850
		2	住民票の異動に関する届の受付	人	790	783	787
		3	戸籍に関する届の受付	件	383	396	397
		4	証明書等手数料収入	千円	3,024	2,932	2,980
		5	マイナンバーカード発行累計(交付率)	枚(%)	601(6.6)	799(8.8)	1,029(11.3)
		6	コンビニ等による証明書交付数	部	1,587	1,512	1,580
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				住民等の公の利益に資するものであり、法律等に基づくものであるため					
	総合評価	B		総括	住民及び戸籍の異動処理について円滑に行われた。できるだけ来客者の待ち時間を減らすように努めるなかで、適正な処理対応を行った。相談ケースによっては、より細かな丁寧な説明などの対応が求められるため、1事案に対する窓口対応に時間がかかる。					
		適切に実施されている			課題	婚姻等の戸籍の届出や、転入、転居の住民票上の届出に伴い、マイナンバーの通知カードやマイナンバーカードの記載事項の変更も必要となり、1件当たりの処理に時間が係る。また誤りのない事務処理が必須であるため、業務の効率化や簡素化が難しい。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	マイナンバーカードの普及促進を図ること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	マイナンバーの情報連携による利便性を周知し、カード普及を図るとともに、正確で迅速な窓口業務を行うため、他市町村の状況等の研究を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	03	目	01	事務事業コード	0320-2	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		戸籍・住民基本台帳事務(繰越明許)				根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法等		開始年度	S22	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節	第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第1項効果的・効率的行政運営の推進						
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)	マイナンバーカード交付事業費補助事業の平成28年度分に係る繰越明許分													
事業概要	平成28年度マイナンバーカード交付事業費補助対象に係る繰越明許分							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								19 負担金、補助及び交付金	704						
決算額	最終決算額		千円	28年度	0	29年度	704	30年度(当初)	0						
	うち一般財源		千円	0	38	0									
	うち特定財源		千円	0	666	0									
	16 国庫支出金	番号制度整備費補助金	千円	-	666	-									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	<p>※マイナンバーカード発行関連事業費補助金の平成28年度繰り越し分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省からの指示により、県及び村において繰越明許費とされた。</li> <li>・繰越明許費分の事業費補助金交付決定額は704千円であるが、再発行分の手数料は別途収入されているため、実質補助金額は平成29年度再交付分38千円を差引いた分が交付された。</li> </ul> <p>○マイナンバーカード発行数(H28) 533枚 ○マイナンバーカード・通知カード再発行数(H29) 73枚</p>														
	成果・効果	繰越事業に係る事務手続き等について適正な処理がされた。													
課題	特になし														
改革提案	特になし														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	704	0
	うち一般財源		千円	0	38	0
	職員所要時間		時間	0	1	0
	事業に係る人件費②		千円	0	3	0
	総事業費①+②		千円	0	707	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	マイナンバーカード交付枚数	枚	533	198	230
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	マイナンバーカード発行累計(交付率)	枚(%)	601(6.6)	799(8.8)	1,029(11.3)
		2					
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	d	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		減少またはやや低い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	繰越明許としての支払処理は適正に処理された。				
	適切に実施されている			課題	特になし				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓	(繰越事業のため完了)
	縮小等	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	04	目	01	事務事業コード	0330	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和
事務事業名		選挙管理委員会事務			根拠法令等		公職選挙法、地方自治法		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		第 章 総合計画に該当なし			第 節 総合計画に該当なし		第 項 総合計画に該当なし							
目的	直接の対象者(〜に対して)		有権者		最終的受益者		住民		実施方法		業務委託			
	事業目的(〜という状態にするか)		日本国憲法に則り、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長を公選する選挙制度を確立し、その選挙が選挙人の自由に表明せる意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期する。											
事業概要	選挙管理委員会は、法律又はこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙に関する事務及びこれに係るある事務を管理する。選挙事務は投票から開票まで膨大な事務量をこなすもので、その正確な取扱いには経験と知識が求められる。特に最近では開票作業における時間短縮が注目されているが、作業の見直しと工夫を図りながら正確性を向上させていく。 ・各種研修会への参加 ・選挙管理委員会の開催 ・定時登録 ・街頭啓発 ・啓発作品依頼								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									1 報酬	453				
									9 旅費	82				
									11 需用費	46				
									19 負担金、補助及び交付金	138				
決算額	最終決算額		千円	28年度	660	29年度	719	30年度(当初)	732					
	うち一般財源		千円	660	719	732								
	うち特定財源		千円	0		0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 選挙管理委員会 4 回(各定時登録の確認、村長選挙、衆議院議員総選挙等)													
	2. 選挙管理委員及び補充員(任期:平成26年11月30日~平成30年11月29日)													
	委員長		1	(単位:人)										
	委員長代理		1											
	委員		2											
	補充員		4											
	3. 選挙人名簿登録者数(定時登録) (単位:人)													
			H29.6.1現在	H29.9.1現在	H29.12.1現在	H30.3.1現在								
	男		3,486	3,477	3,480	3,490								
	女		3,787	3,767	3,773	3,774								
計		7,273	7,244	7,253	7,264									
4. 選挙の記録														
選挙名				当日の有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率							
宮田村長選挙(平成29年7月2日執行 無投票)														
衆議院議員総選挙(平成29年10月22日執行)				7,304	5,096	2,208	69.00 %							
成果・効果														
課題		・各種選挙における開票時間の短縮 ・投票率の維持・向上												
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	660	719	732
	うち一般財源		千円	660	719	732
	職員所要時間		時間	400	400	200
	事業に係る人件費②		千円	1,071	1,116	558
	総事業費①+②		千円	1,731	1,835	1,290

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	委員設置人数	人	4	4	4
		2	委員会開催数	回	4	4	4
		3	研修会への参加回数	回	2	2	2
		4	啓発作品依頼	回	1	1	1
		5	定時登録	回	4	4	4
		6	定時登録者数(各年度6/2現在)	人	7,092		7,284
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村長選挙投票率	%		無投票	
		2	衆議院通常選挙投票率(前H26 63.69)	%		69.00	
		3	参議院議員選挙投票率(H25 77.07)	%	69.77		
		4	県知事選挙投票率(H26 56.25)	%			60.00
		5	村議会議員選挙(H28 67.36)	%			
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		当面削減できない
	削減方法								
優先性の理由				公職選挙法、地方自治法により市町村管理であるため					
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院議員総選挙の投票率69.00%であった。(県全体では60.40%、町村では59.51%、上伊那町村では69.02%)</li> <li>・衆議院議員総選挙で、10代の投票率は42.86%であった。(県全体では42.87%、町村45.79%)</li> </ul>					
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開票時間の短縮</li> <li>・引き続き投票率の維持・向上を図る</li> </ul>					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	明るい選挙の推進、投票率の向上及び開票事務における時間短縮を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	02	項	05	目	01	事務事業コード	0350	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武
事務事業名		統計管理事務				根拠法令等		統計法		開始年度	S22	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節		第2節開かれた村政運営		項	第1項村政の積極的な公開			
目的	直接の対象者(～に対して)		児童・生徒・住民		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)		統計情報を中心とした行政情報を冊子にすると共に、村ホームページに掲載し、住民との情報の共有化を図り、住民に村の状況を理解してもらい。統計思想の普及・高揚を実現するため、子供の頃から統計に親しんでもらえるよう、統計グラフコンクールを県下郡単位で実施する。											
事業概要	・「村勢要覧みやだ」の発行。 ・小・中学生を対象とした、県主催の統計グラフコンクールの取りまとめと出展。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											11 需用費	128		
決算額	最終決算額		千円	28年度	129	29年度	128	30年度(当初)	149					
	うち一般財源		千円	129	128	149								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 統計管理 (単位:部)													
	村勢要覧		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	作成数		500	500	500									
	※平成22年度より全戸配布から、希望者配布に切り替え													
	2. 統計グラフコンクール													
	学校名		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	宮田小学校		64作品、入選(県6、全国1)	28作品、入選なし	26作品、入選(県2)									
	成果・効果		村勢要覧は村民で利用する人は少ないと思われるが、村の統計情報として視察先や来訪者に多く活用されている。											
	課題													
	改革提案													

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	129	128	149
	うち一般財源		千円	129	128	149
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	112	112
	総事業費①+②		千円	236	240	261

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	統計グラフコンクール取りまとめ回数	回	1	1	1
		2	児童・生徒数	人	868	848	803
		3	統計グラフコンクール参加児童・生徒数	人	28	26	26
		4	村勢要覧発行回数	回	1	1	1
		5	村勢要覧作成部数	部	500	500	500
		6	ホームページ統計情報更新回数	回	1	1	1
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	統計グラフコンクール応募数	枚	28	26	26
		2	統計グラフコンクール入選数	人	0	1	1
		3	統計グラフコンクール参加児童・生徒参加率	%	3.2	3.1	3.2
		4	村勢要覧配布部数	部	300	300	300
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		減少またはやや低い							
	優先性の理由								
総合評価	C		総括	村の情報として活用しているため村政要覧を無くすことは難しい。また、資料的な内容なのである程度の継続性が必要である。					
	一部改善の余地あり		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	当面、現行どおり作成する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	05	目	02	事務事業コード	0351	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武
事務事業名		諸統計事務			根拠法令等		統計法		開始年度		補助・単独		補助	
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節		第2節開かれた村政運営		項		第1項村政の積極的な公開			
目的	直接の対象者(～に対して)		住民・企業・学校		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)		国の基本的事項を定めるにあたり、効率的かつ経済的に事業を進めるため、各市町村のデータを収集分析し、国民経済、国民生活の向上のため事業を行なう。											
事業概要	・学校基本調査 ・工業統計調査 ・就業構造基本調査								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									1 報酬	240				
									3 職員手当等	8				
									11 需用費	49				
									12 役務費	1				
									14 使用量及び賃借料	30				
決算額	最終決算額		千円	28年度	551	29年度	328	30年度(当初)	415					
	うち一般財源		千円	0	0	0								
	うち特定財源		千円	551	328	415								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 統計調査													
	調査名		調査件数		調査内容						調査員			
	学校基本調査		3		学校教育行政に必要な学校に関する実態調査						3			
	工業統計調査		79		製造業事業所を対象とした実態調査						5			
	就業構造基本調査		30		雇用政策をはじめとした経済政策のための就業についての実態調査						2			
成果・効果	周期的に行っていることで村内の動向を把握できる。													
課題	調査件数に対して調査員人数が少ないため、調査員の負担は大きい。担い手も不足している。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	551	328	415
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	193	120	120
	事業に係る人件費②		千円	517	335	335
	総事業費①+②		千円	1,068	663	750

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	国勢調査調査員人数	人			
		2	経済センサス調査員人数	人	6		
		3	工業統計調査員人数	人		5	4
		4	就業構造基本調査調査員人数	人		2	
		5	住宅・土地統計調査員人数	人			3
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	国勢調査調査件数	件			
		2	経済センサス調査件数	件	430		
		3	工業統計調査件数	件		79	79
		4	就業構造基本調査調査件数	件		30	
		5	住宅・土地統計調査件数	件			80
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	d	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		かなり減少または低い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				県の委託事務であり一般財源を必要としない。					
	総合評価	B		総括	統計法に基づく事業のため実施せざるをえない。					
		適切に実施されている		課題	大規模な調査時には、調査員の確保について困難な面が予想される。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	県から下りてくる事業であり、村で判断できるものではない。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	06	目	01	事務事業コード	0360	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武	
事務事業名		監査事務			根拠法令等		地方自治法		開始年度		補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進								
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)	議会で決定された事項、予算その他議決案件等について、村行政の執行に対して検査、監査調査等を行い、適正な執行がなされているよう、村民を代表して公正な立場で監査を行なう。													
事業概要	監査委員は、法令により定められた権限に基づいて、村財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は村の事務若しくは法定受託事務の執行について監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、議会及び村長に提出し、公表を行なう。 ・例月出納検査・・・毎月25日(村監査委員条例) ・決算監査・・・・・・・9月議会報告(地方自治法) ・定期監査・・・・・・・7月～12月までの間1回実施(村監査委員条例)										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	576			
											9 旅費	0			
											11 需用費	10			
											19 負担金、補助及び交付金	5			
決算額	最終決算額		千円	28年度	586	29年度	591	30年度(当初)	638						
	うち一般財源		千円	586	591	638									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 監査実施日数 (単位:日)														
		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	例月出納検査	12	12	12											
	決算監査	7	7	7											
	定期監査	6	6	6											
成果・効果	・毎月の監査を行なうことにより、適正な予算執行が図られる。 ・決算監査により、細部まで監査が行なえ、行政による、執行権が最小の経費で最大の効果が上がっているか、監視ができる。														
課題	監査委員報酬について見直すべき時期である。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	638	591	638
	うち一般財源		千円	638	591	638
	職員所要時間		時間	168	168	168
	事業に係る人件費②		千円	450	469	469
	総事業費①+②		千円	1,088	1,060	1,107

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	例月出納検査日数	日	12	12	12
		2	決算審査日数	日	7	7	7
		3	定期監査日数	日	6	6	6
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	監査対象事業数	件	174	174	174
		2	指摘事項件数	件	6	10	5
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				地方自治法に基づき実施が定められている為					
	総合評価	A		総括	監査の指摘事項を改善することにより業務のスキルが上がっている。					
		極めて良好に実施		課題	議選監査委員について法改正があったことから、今後に向けて検討が必要となる。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	A 極めて良好に実施	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	将来に向けて議会選出の監査委員をどうするか議論が必要となるが、当面現状で行う事が適当である。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0400	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹		
事務事業名		社会福祉総務管理事務				根拠法令等		社会福祉法		開始年度		S26	補助・単独		補助	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らし				節		第4節地域・勤労者福祉の充実		項		第1項地域福祉の充実				
目的	直接の対象者(～に対して)		高齢者・障がい者等				最終的受益者		住民		実施方法		その他			
	事業目的(～という状態にする)		<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉調査員の設置と、相談事業をはじめ、障がい者・高齢者・介護保険など福祉事業への支援を行う</li> <li>社会福祉協議会への支援を行う</li> </ul>													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に関わる見舞金を交付</li> <li>福祉調査員設置</li> <li>必要に応じ福祉有償運送協議会を開催</li> <li>福祉全般に係る事務</li> <li>高齢者、障がい者の緊急宿泊支援事業を実施</li> <li>保護司会への賛助金として、補助金交付</li> <li>宮田村社会福祉協議会に対して、福祉一般事業の運営費、及び福祉活動専門員の人件費の一部を助成</li> <li>災害時に援護資金の貸付</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									2	給料	15,715					
									3	職員手当等	8,391					
									11	需用費	14					
									13	委託料	567					
									19	負担金、補助及び交付金	8,845					
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)								
	うち一般財源		千円	31,573	33,532	35,280										
	うち特定財源		千円	31,566	29,362	33,185										
	14	分担金及び負担金	緊急宿泊事業 個人負担金	千円	7	4,170	2,095									
	16	国庫支出金	地方創生交付金	千円	2	7	20									
	17	県支出金	緊急宿泊支援事業県補助金等	千円	0	4,154	2,054									
	17	県支出金	特障手当事務委託料	千円	0	4	20									
			千円	5	5	1										
具体的な事業内容	1. 福祉調査員の状況 (単位:人)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	福祉調査員数(民生児童委員)		19	19	19											
	2. 福祉有償運送協議会の状況 (単位:人、回)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	福祉有償運送協議会委員数		8	8	8											
	福祉有償運送協議会開催数		0	1	0											
	3. 保護司会賛助金 (単位:千円)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	上伊那地区保護司会 負担金		9	9	9											
	上伊那地区保護司会 南部分区賛助金等		200	200	200											
	4. 社会福祉協議会支援 (単位:千円)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	一般福祉(交付金)		3,794	3,903	4,482											
	福祉活動専門員設置(交付金)		3,843	3,864	4,154											
5. 緊急宿泊支援事業 (単位:人)																
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度												
延利用宿泊数		0	2	4												
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における福祉一般事業を社会福祉協議会が担い、これに対し補助することにより民間参加が望めない地域福祉事業を確実に実施できている。</li> <li>福祉有償運送事業については移動困難者の重要な移動手段として有効である。</li> <li>保護司会への賛助金相当額を補助金として支出し、活動支援を行っている。</li> </ul>															
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度創設から社会福祉協議会は介護保険事業所という印象が強いが、社会福祉協議会は地域福祉事業の推進が本来のあるべき姿である。そして、近年国の補助事業として地域生活支援体制整備事業の実施により、地域の支え合い事業の実施が市町村の必須事業とされている。当村においても同事業を社会福祉協議会に委託して、連携して行っており、今後も同協議会と連携して、ボランティアの育成と共に一層の推進が求められる。</li> </ul>															
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,994	9,427	9,510
	うち一般財源		千円	7,987	5,257	6,239
	職員所要時間		時間	19	19	19
	事業に係る人件費②		千円	51	53	53
	総事業費①+②		千円	8,045	9,480	9,563

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	福祉活動専門員数	人	2	2	2
		2	福祉有償運送協議会委員数	人	8	8	8
		3	福祉有償運送協議会開催数	回	1	0	0
		4	上伊那成年後見センター設置	箇所	1	1	1
		5	負担金、交付金支払団体数	団体	2	2	2
		6	社会福祉協議会 会員数	人	2,165	2,158	2,160
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	福祉活動専門員が係わる事業数	事業数	30	29	30
		2	福祉有償運送実施事業者数	事業所数	1	1	1
		3	福祉有償運送利用回数	回	1,552	1,247	1,300
		4	成年後見制度の相談・対応件数(内 後見センター相談件数)	件	149(132)	253(242)	270(250)
		5	緊急宿泊支援事業利用者数	人	1	3	5
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	b	村が実施すること の妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮 定した場合の対応
		従来どおりまたは 高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	地域福祉事業や結婚相談等の一般福祉事業の必要性及び要求は高く、委託者である村と受託者である社会福祉協議会は、今後もお互い連携してニーズに対応した基盤の整備を行う必要がある。					
		適切に実施されている	課題	社会福祉協議会への補助(委託)事業は、村と社会福祉協議会が連携しないで単独での実施は、困難言えるので、お互い責任を持ちながら方針や取組みなどを決定しながら進めていかないと事業の有効な実施はできない。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	地域福祉事業を推進する
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	現在実施している介護保険事業の今後実施については、民間事業者の事業展開を視野に入れ、社協と協議・検討して方針を決定する。また、今後さらに役割が期待される「地域福祉事業」は、社協本来の実施事業であることから積極的に実施する。更に、民間参入を見込めない事業について、社協と情報共有を行い、実施について検討する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0401	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		民生児童委員協議会運営事務				根拠法令等		民生委員法		開始年度	S23	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第4節地域・勤労者福祉の充実		項 第1項地域福祉の充実							
目的	直接の対象者(～に対して)		民生児童委員		最終的受益者		住民		実施方法		補助金交付				
	事業目的(～という状態にする)		住民の福祉向上のため、民生委員19人、児童委員19人(兼任)、主任児童委員2人(兼任)を選任し、厚生労働大臣から3年間(平成28年12月～平成31年11月)の委嘱を受ける。任期中は、民生児童委員としての資質向上のための研修を受け、住民の相談に応じることができるようにする。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の生活状態を必要に応じ適切に把握する。</li> <li>・援助を必要とする者が、能力に応じ自立した生活ができるように相談に応じ、助言その他の援助を行う。</li> <li>・援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行う。</li> <li>・社会福祉を目的とする事業を経営する者等と密接に連携し、その事業又は活動を支援する。</li> <li>・福祉に関する事務所等の事業に協力する。</li> <li>・福祉調査員を村から委託して、福祉関係の情報共有や調査等に対応する。</li> <li>・防災マップを活用して、災害時に要支援者が逃げ遅れないような対応を検討する。</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		2,107												
	9 旅費		56												
	11 需用費		5												
	19 負担金、補助及び交付金		1,381												
決算額	最終決算額				千円	28年度	29年度	30年度(当初)							
	うち一般財源				千円	2,386	2,310	2,265							
	うち特定財源				千円	1,263	1,239	1,239							
	17 県支出金		民生児童委員交付金		千円	1,263	1,239	1,239							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 民生児童委員の状況				(単位:人、回、日、件)										
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	民生委員(児童委員と兼務)		19	19	19										
	児童委員(民生委員と兼務)		19	19	19										
	主任児童委員		2	2	2										
	民生児童委員会開催数		12	12	12										
	民生児童委員の研修等回数		26	26	28										
	民生児童委員の活動日数		2,533	2,694	2,644										
	民生児童委員の相談・支援件数		359	412	281										
	心配ごと相談開催回数		12	12	12										
	2. 民生児童委員推薦会														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	推薦会開催回数		-	11	-										
	成果・効果	高齢者宅訪問等、直接的に住民の安否確認や消費者トラブルを未然に防ぐための手段として非常に有効である。近年地域の支え合い活動や福祉マップの作成など民生児童委員の理解が高く、事業を遂行する上でも重要な役割を果たしている。													
課題	民生児童委員に寄せられる期待は年々高まっており責任も重大なものであるが、地域住民の理解不足、高齢者であっても勤務して者も多いことや、重責からなり手として敬遠されることが多く、改選時の人材の確保に非常に苦慮した。														
改革提案	日頃から業務や、民生児童委員自身から活動について、村の広報誌等に掲載し、認知度や理解度を上げたり、地区役員と連携して、人材の確保に努める。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,649	3,549	3,600
	うち一般財源		千円	2,386	2,310	2,350
	職員所要時間		時間	310	310	310
	事業に係る人件費②		千円	830	865	865
	総事業費①+②		千円	4,479	4,414	4,465

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	相談・支援	件	412	281	300
		2	訪問	回	2,301	2,289	2,300
		3	連絡調整	回	1,504	1,087	1,100
		4	その他の活動(地域福祉活動など)	件	1,782	1,963	2,000
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	高齢者に関する相談・支援	件	228	184	200
		2	障がい者に関する相談・支援	件	20	12	20
		3	子どもに関する相談・支援	件	25	10	15
		4	その他(地域福祉活動など)	件	139	75	90
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由				民生児童委員の活動に対し支援を行う必要がある。				
総合評価	B		総括	地域住民や行政からの民生児童委員の任務に対する期待は大きなものがあり、活動を村が支える必要がある。					
	適切に実施されている		課題	民生児童委員の成り手が不足している。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き住民の身近な存在である民生児童委員が、住民からの相談を受け、村につなげる連携の体制を活かし、住民の安心安全な生活の維持を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0402	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		ボランティアセンター運営事業			根拠法令等		社会福祉法		開始年度	S26	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節		第4節地域・勤労者福祉の充実		項	第1項地域福祉の充実					
目的	直接の対象者(～に対して)		ボランティアセンター		最終的受益者		住民		実施方法		補助金交付				
	事業目的(～という状態にする)		宮田村ディサービス内にボランティアセンターを設置して、地域のボランティアを育成する。												
事業概要	福祉ボランティア活動希望者の相談、登録、関係団体等との連絡調整、各種研修会の開催、安全対策などを行うセンター運営費とボランティアコーディネーター設置のための経費を助成する。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	4,314					
決算額	最終決算額						千円	7,965	4,314	4,268					
	うち一般財源						千円	7,965	4,314	4,268					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. ボランティアセンター運営状況								(単位:人、回、団体、地区)						
	区 分						平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	ボランティアコーディネーター						2	2	2						
	ボランティア連絡協議会 役員会						12	12	12						
	ボランティア連絡協議会 全体研修会						2	2	2						
	ボランティア登録団体数						32	31	30						
	ボランティア登録人数						396	390	408						
	施設訪問						401	348	574						
	送迎ボランティア						1,485	1,552	1,247						
	配食ボランティア						44	43	47						
	施設ボランティア						1,251	1,412	819						
地区ボランティア組織						11	11	11							
成果・効果	社会福祉協議会が中心となり、各地区で開催されるミニデイサービス事業対応のボランティアの確保や、ボランティア登録は行えている。														
課題	ニーズに見合ったボランティアの登録者数が少なく、生活支援の担い手の確保が十分にできていない。現在村が進めている地域支え合いを補完する上でもボランティアの確保は急務の課題であり、ボランティアの要請と共に、高齢者等が利用しやすくするための周知も必要である。														
改革提案	社会福祉協議会任せでなく村(福祉課など)と連携してボランティアの確保を進める。確保に向け活動、登録者数や研修会の開催など目標値を設定して目標達成に向けた定期的に打ち合わせを行う。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,965	4,314	4,268
	うち一般財源		千円	7,965	4,314	4,268
	職員所要時間		時間	25	25	25
	事業に係る人件費②		千円	67	70	70
	総事業費①+②		千円	8,032	4,384	4,338

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ボランティア登録団体数	団体	31	30	35
		2	ボランティア登録人数(個人)	人	390	408	420
		3	ボランティアコーディネーター登録人数	人	2	2	2
		4	研修会及び学習援助	回	3	3	4
		5	啓発活動	回	11	12	15
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	施設訪問	回	348	574	590
		2	送迎ボランティア	人	1,552	1,247	1,300
		3	配食ボランティア	回	43	47	50
		4	施設ボランティア	回	1,412	819	850
		5	地区ボランティア	地区	11	11	11
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	b	期待される効果の 達成状況	c	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮 定した場合の対応	
		増大または極めて 高い								適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	社会福祉協議会にボランティアコーディネーターを配置し、人材の確保を行ってきたが、有効な確保策を講じられていない。ボランティアの確保は、今後は介護保険サービスの人材不足や、地域の支え合いが実践できていない地域への補完的な人材としてや、これから増加が見込まれる一人暮らし高齢者等によりニーズは高い。また、アクティブシニアの生きがい活動としてのボランティア登録など、なり手と受け手それぞれ整備していく必要がある。					
		適切に実施されている		課題	現在進めている地域の支え合いづくりと並行して生活支援の担い手としてボランティアの確保と共に、利用する側が利用しやすい環境の整備も必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	村全体のボランティア活動や組織を洗い出し、組織体制を確立すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	各地区に合ったボランティアのしくみづくりを進め、機運の醸成を図るとともにコーディネートできる体制を研究すること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	ニーズに見合ったボランティアを確保できるよう、社協と協議し、課題の洗い出し課題を解決するための有効な手立てを考え、達成時期や目標をもって取り組む。具体的には、ボランティアの養成講座の開催、アンケート調査の実施によるニーズの把握や登録などの環境整備などを行う。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0403	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		福祉タクシー事業				根拠法令等	宮田村福祉タクシー券要綱		開始年度	H13	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らし				節 第1節高齢者福祉の充実		項 第2項高齢者自立支援サービスの充実							
目的	直接の対象者(～に対して)	交通手段のない75歳以上、障がい者手帳の保有者、70～74歳の通院者				最終的受益者	住民		実施方法	その他					
	事業目的(～という状態にする)	高齢者及び障がい者(児)の交通手段を確保し、高齢者等の社会活動の範囲を広めるとともに、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。													
事業概要	・宮田村福祉タクシー券(初乗り700円相当 最高年間36枚以内)を、交通手段のない次の者に交付する。 ①75歳以上の者 ②身体障害者手帳1・2級保持者 ③療育手帳保持者 ④障害者手帳(旧精神保健福祉手帳)保持者 ⑤70～74歳の通院者										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	8			
											13 委託料	7,483			
決算額	最終決算額				千円	28年度	7,176	29年度	7,491	30年度(当初)	8,208				
	うち一般財源				千円	6,942	7,267	8,028							
	うち特定財源				千円	234	224	180							
	18 財産収入	地域福祉基金利子			千円	234	224	180							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1.福祉タクシー事業状況														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	福祉タクシー券交付事業 交付者実人員(人)		581	722	740										
	福祉タクシー券交付事業 利用枚数(枚)		8,818	10,246	10,690										
	福祉タクシー券交付事業 利用率(%)		65.4	61.5	62.0										
	2.利用状況														
	○月別利用枚数 (単位:枚・%)														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	利用枚数	1,113	1,259	1,063	1,097	752	747	736	641	603	520	706	1,453	10,690	
	利用率	6.5%	7.3%	6.2%	6.4%	4.4%	4.3%	4.3%	3.7%	3.5%	3.0%	4.1%	8.4%	62.0%	
○対象区分別利用状況 (単位:枚・%)															
区分別	80歳以上			75～79歳	70～74歳 通院のため	75～79歳		70歳未満 障害者	合計						
	車なし単身	車なし2人以上	車あり			バイクの運転	自営・専業農家								
交付枚数	3,139	9,292	1,648	2,025	140	84	48	860	17,236						
利用枚数	1,987	5,571	805	1,459	92	63	26	687	10,690						
内医療	952	2,978	323	329	0	36	18	171	4,807						
利用率	63.3%	60.0%	48.8%	72.0%	65.7%	75.0%	54.2%	79.9%	62.0%						
成果・効果	高齢者の方の交通手段として定着してきています。近年要望等を聴き、交付枚数を増やしてきた。高齢者の生きがい活動の支援、交通事故防止や免許の返納などが期待される。														
課題	利用実態を把握し、現在の交付枚数・対象者にとって使いやすいサービスになっているかや、事業の在り方について検討が必要。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,176	7,491	8,208
	うち一般財源		千円	6,942	7,267	8,028
	職員所要時間		時間	131	131	131
	事業に係る人件費②		千円	351	365	365
	総事業費①+②		千円	7,527	7,856	8,573

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	75歳以上人口	人	1,307	1,347	1,400
		2	障がい者数(年度末の手帳等保持者)	人	481	497	505
		3	福祉タクシー券交付者数(75歳以上)	人	686	696	705
		4	福祉タクシー券交付者数(障がい者)	人	35	37	40
		5	福祉タクシー券交付者数(その他)	人	1	7	15
		6	福祉タクシー券発行枚数	枚	16,671	17,236	17,500
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	75歳以上福祉タクシー券交付者数/75歳以上人口	%	52	52	50
		2	障害者福祉タクシー券交付者数/障がい者数	%	7	7	8
		3	福祉タクシー券利用枚数	枚	10,246	10,690	11,025
		4	福祉タクシー券利用率	%	61.5	62.0	63.0
		5	普通自動車免許書返納者数	人	15	32	51
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	高齢者等の移動手段として一定の成果を上げており、ニーズも高い。また、高齢者の免許返納促進も含め、安心安全や生きがある生活の実現に寄与する事業である。					
		適切に実施されている	課題	今後利用状況や利用者の意見を聴き、必要に応じて見直し等を行う必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ニーズと使用実態の調査、検証を行い効果的な制度運用を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	今後ニーズの把握を行い、必要に応じて移動手段のない高齢者等の移動支援を効果的に行えるよう事業を展開する。また、運転免許自主返納者に対するメニューを追加する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0404	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		医療費貸付事務			根拠法令等	宮田村福祉医療費資金貸付要綱		開始年度	H15	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第5節社会保障の充実		項	第4項低所得者の自立支援					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民		実施方法	貸付					
	事業目的(～という状態にする)	福祉医療受給者に対して、医療資金の貸付を行うことにより、社会保障の充実を図る。												
事業概要	・一時的な自己負担額の支払が困難な福祉医療受給者に対し、福祉医療給付分の医療資金の貸付を行う。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								21 貸付費	0					
決算額	最終決算額			千円	28年度	0	29年度	0	30年度(当初)	100				
	うち一般財源			千円	0	0	0							
	うち特定財源			千円	0	0	100							
	22 諸収入	医療費貸付回収金	千円	0	0	100								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 貸付実績 (単位:件、千円)													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	件数	0	0	0										
	金額	0	0	0										
成果・効果	平成25年度貸付以降は対象者なく貸付事務を行っていない。													
課題	県においても貸付制度における手続き簡略化について検討を行っているので、利用希望者が活用しやすい貸付申請手順等の見直しを検討していく。 対象者が非課税世帯となっているため、相談があっても対象外になってしまうこともある。													
改革提案	手順(制度)の見直しについて県内市町村と連携するなかで検討する。また現行制度については活用いただけるよう周知広報に取り組む。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	0	100
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	0	0	2
	事業に係る人件費②		千円	0	0	6
	総事業費①+②		千円	0	0	106

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人数	人	0	0	2
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	貸付金額	千円	0	0	100
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		減少またはやや低い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由			福祉医療費分のみ貸し付けのため						
	総合評価	B		総括	一時的な自己負担額の支払が困難な福祉医療受給者に対する貸付は、平成26年度以降対象者が0名となり貸付事務を行っていないため、効果が判断できない。					
		適切に実施されている		課題	対象者が利用しやすい制度への見直し、及び現行制度の周知広報に努める。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	対象となり得る人を把握し、現状にあった制度の見直しを研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	制度内容の周知を図るため、医療機関も含めた窓口広報チラシを作成、また現状にあった利用し易い制度とするため、受給者証更新等に併せアンケート調査を行い、制度の見直しについて研究していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0406	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		乳幼児福祉医療費給付事業				根拠法令等	宮田村福祉医療費特別給付金条例		開始年度	H20	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援			
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付				
	事業目的(～という状態にする)	子どもの医療費負担を軽減するため、医療費特別給付金を支給し、もって、それらの人の福祉の向上に寄与することを目的とする。												
事業概要	・県内の医療機関で受給者証を掲示して受診した対象者に、保険診療分の医療費を給付 ・県外で受診したものは、領収書を持ってきてもらい窓口にて申請後、同様に給付 ・自己負担は1レセプトあたり500円 ・対象者は、乳幼児から18歳年度末(高校卒業)まで								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									20 扶助費	22,533				
決算額	最終決算額				千円	28年度	23,658	29年度	22,533	30年度(当初)	30,803			
	うち一般財源				千円	18,894	18,691	25,760						
	うち特定財源				千円	4,764	3,842	5,043						
	17 県支出金	福祉医療費給付事業			千円	4,764	3,842	5,043						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1. 給付金額 (単位:千円)													
			項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	乳幼児	県補助対象分	就学前	入外両方	10,082	8,312	7,045							
			小1～中3	入院のみ	850	1,259	648							
			計		10,932	9,571	7,693							
		単独分	小1～小3	外来のみ	3,984	4,191	4,240							
			小4～小6	外来のみ	3,161	3,952	3,890							
			中学生	外来のみ	2,914	3,093	3,244							
			高校生	入外両方	1,891	2,851	3,466							
			計		11,950	14,087	14,840							
合計		22,882	23,658	22,533										
成果・効果		平成26年度から高校卒業年度まで対象を拡大し、外来・入院の医療費の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組み、さらに取り組みを推進するため県内一斉に平成30年8月診療分から予定されている現物給付化に併せ、受益者負担金廃止の検討を行い、村条例改正により完全無料化した。												
課題	平成30年8月診療月から現物給付化及び受益者負担金廃止となるため、受給者及び医療機関へ丁寧に周知広報を行う。また改正により混乱のないよう事務手続きの見直しと改善を図る。													
改革提案	平成30年8月診療月から移行される現物給付化及び窓口完全無料化に対しての効果的な周知広報に取り組む。併せ事務マニュアル等の改正を行う。県費補助の拡大について引き続き要望していく。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	23,658	22,533	26,744
	うち一般財源		千円	18,894	18,861	21,701
	職員所要時間		時間	450	450	450
	事業に係る人件費②		千円	1,205	1,255	1,255
	総事業費①+②		千円	24,863	23,788	27,999

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支払件数(村単独)	件	9,453	9,990	10,052
		2	支払件数(県補助)	件	6,873	6,855	7,468
		3	対象者数(未就学)	人	541	541	546
		4	対象者数(小学生)	人	551	543	546
		5	対象者数(中学生)	人	276	265	263
		6	対象者数(高校生)	人	299	291	288
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払金額(村単独)	千円	14,087	14,840	16,656
		2	支払金額(県補助)	千円	9,571	7,693	10,088
		3	合計金額	千円	23,658	22,533	26,744
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	a	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮 定した場合の対応	a
		増大または極めて 高い		村が実施する ことが法令等で定め られている		かなり効 果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由			子育て支援策としてのニーズが非常に高いため						
総合評価		A	総括	子育て世帯の経済的負担の軽減と、子どもの医療的貧困をなくすための有効な施策として事業を推進した。さらに平成30年8月より施行される現物給付化への対応及び、併せ窓口負担金も廃止するために条例改正等を行った。						
		極めて良好に実施	課題	現物給付化及び窓口完全無料に伴い給付件数が増加することも予想される。また財源確保として県補助の拡大を要望していく。受給者及び医療機関への的確な周知広報を行う。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	A 極めて良好に実施	増加を見込んでいる給付件数の推移を管理すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	平成30年8月診療分からの現物給付化運用開始について制度内容が浸透するよう広報周知に努め、併せ近隣の医療機関へ窓口無料化への対応説明を行う。
	充実	給付件数の増加が予想されるため県費補助の拡大を求めていくとともに、引き続き制度の充実について検討していく。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0407	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		障がい者福祉医療費給付事業				根拠法令等	宮田村福祉医療費特別給付金条例		開始年度	H20	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第2節障がい者(児)福祉の充実		項 第2項障害福祉サービスの充実								
目的	直接の対象者(～に対して)	住民		最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付							
	事業目的(～という状態にする)	障がい者の医療費負担を軽減するため、医療費給付金を支給し、もって、それらの人の福祉の向上に寄与することを目的とする。													
事業概要	・県内の医療機関で受給者証を提示して受診した対象者に、保険診療分の医療費を給付 ・自己負担は1レセプトあたり500円							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								12 役務費	4,918						
								13 委託料	492						
								20 扶助費	18,973						
決算額	最終決算額		千円	28年度	22,937	29年度	24,383	30年度(当初)	24,626						
	うち一般財源		千円	12,923	13,473	13,883									
	うち特定財源		千円	10,014	10,910	10,743									
	17 県支出金	福祉医療費給付事業(審査支払手数料)	千円	1,498	1,508	962									
	17 県支出金	福祉医療費給付事業(審査集計事務)	千円	169	170	450									
	17 県支出金	福祉医療費給付事業(医療)	千円	8,347	9,232	9,331									
			千円												
具体的な事業内容	1. 給付金額 (単位:千円)														
	障がい者	県補助対象分	身障手帳2級以上	2,955	3,208	3,099									
			身障手帳3級	471	444	505									
			療育手帳A2以上	997	1,234	1,320									
			療育手帳B1	873	652	772									
			65歳以上国民年金別表	8,745	9,267	10,795									
			精神手帳1級	1,482	1,624	1,585									
			精神手帳2級	316	266	240									
			計	15,839	16,695	18,316									
		単独分	身障3級(課税者)	299	187	310									
			指定難病	-	-	88									
			国民年金別表1級	470	657	251									
			特別児童扶養手当1・2級	35	2	8									
			計	804	846	657									
			合計	16,643	17,541	18,973									
2. 審査手数料等 (単位:千円)															
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
審査支払手数料	4,795	4,849	4,918												
審査集計事務	541	547	491												
計	5,336	5,396	5,409												
※審査手数料等は福祉医療費給付事業全体(子ども、母子父子を含む)の手数料															
成果・効果	定期的な受診が必要となる受給者に対して、医療費の補助を行うことで経済的負担を直接的に緩和した。平成29年8月診療分より指定難病の区分を追加した。														
課題	受給者の実態等の把握に努める中で、さらなる制度の充実に向けての検討を継続的に行う。														
改革提案	他市町村とも比較を行い、制度の充実に向けた対象者の拡大の検討を行う。平成30年8月診療分よりの現物給付化に併せた適切な対応を行う。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	22,937	24,383	24,626
	うち一般財源		千円	12,923	13,919	13,883
	職員所要時間		時間	120	120	120
	事業に係る人件費②		千円	321	335	335
	総事業費①+②		千円	23,258	24,718	24,961

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支払件数(村単独)	件	143	279	244
		2	支払件数(県補助)	件	6,839	7,128	7,176
		3	対象者数(村単独)	人	11	15	17
		4	対象者数(県補助)	人	282	252	255
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払金額(村単独)	千円	846	657	1,430
		2	支払金額(県補助)	千円	16,695	18,316	18,780
		3				18,973	20,210
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	a	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮 定した場合の対応	a
		増大または極めて 高い		村が実施す ることが法 令等で定め られている		かなり効 果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				医療費負担の軽減策としてのニーズが高いため					
総合評価		A	総括	障がい者への支援策として有効である。継続的に実態の把握に努め、制度の充実に向けて検討を進める。						
		極めて良好に実施	課題	財源確保のためのも県へ助成対象の拡大を求めていく。 子どもの医療費の現物給付化との手続きの違いについて、住民及び医療機関への丁寧な説明・広報を行う。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	A 極めて良好に実施	福祉施策として制度拡大の判断ができるよう、実態の把握と研究を進めること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成30年8月診療分からの一部現物給付化について制度内容の広報周知に努める。また現物給付の拡大も併せ、近隣市町村の状況を調査するなど引き続き制度充実の検討を行う。そのためにも県費補助拡大について県へ要望していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0408	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之		
事務事業名		母子(父子)福祉医療費給付事業				根拠法令等	宮田村福祉医療費特別給付金条例		開始年度	H20	補助・単独	補助				
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第1節子育て環境の充実		項 第7項きめ細かな支援を必要とする児童への対応						
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付						
	事業目的(～という状態にする)	母子・父子家庭の医療費負担を軽減するため、医療費給付金を支給し、もって、それらの人の福祉の向上に寄与することを目的とする。														
事業概要	・県内の医療機関で受給者証を提示して受診した対象者に、保険診療分の医療費を給付 ・自己負担は1レセプトあたり500円 ・父及び母も受給者となる								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									20 扶助費	2,809						
決算額	最終決算額		千円	28年度	2,905	29年度	2,809	30年度(当初)	3,489							
	うち一般財源		千円	1,453	1,453	1,502	1,853									
	うち特定財源		千円	1,452	1,452	1,307	1,636									
	17 県支出金	福祉医療費給付事業	千円	1,452	1,452	1,307	1,636									
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1. 給付金額 (単位:千円)															
	項目		平成27年度			平成28年度			平成29年度							
			対象者数(人)	支払件数	給付金額(千円)	対象者数(人)	支払件数	給付金額(千円)	対象者数(人)	支払件数	給付金額(千円)					
	母子父子	県補助対象分	母子(母)	70	752	1,607	72	775	1,601	61	651	1,263				
			母子(子)	108	857	1,411	111	838	1,250	90	766	1,434				
			父母のない児童	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
			父子(父)	3	17	29	2	22	27	3	27	53				
			父子(子)	5	25	42	4	24	27	5	43	59				
			計	186	1,651	3,089	189	1,659	2,905	159	1,487	2,809				
	単独分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-						
合計		186	1,651	3,089	189	1,659	2,905	159	1,487	2,809						
成果・効果	引き続き母子・父子家庭の経済的負担を緩和し、安心して医療にかかるよう医療費給付事務を適正に行った。															
課題	適正な認定については関連業務の所管替えに対応し、引き続き適正処理を行えるよう関係課で連携の仕組みを調整する。また給付制度のきめ細かな広報周知などが必要。															
改革提案	児童扶養手当担当部署が所管替えされたため適正な把握と認定のため効率的な連携構築を図る。制度周知については、受給資格発生時での窓口の案内やホームページ・広報等を活用して適正な給付に努める。平成30年8月診療分から子については現物給付処理が開始となるため、事務手続きの見直しを図る。															

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,905	2,809	3,489
	うち一般財源		千円	1,453	1,502	1,853
	職員所要時間		時間	35	35	35
	事業に係る人件費②		千円	94	98	98
	総事業費①+②		千円	2,999	2,907	3,587

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支払件数(県補助)	件	1,659	1,487	1,668
		2	対象者数(県補助)	人	178	170	172
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払金額(県補助)	千円	2,905	2,809	3,489
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				子育て支援策としてのニーズが高いため					
	総合評価	A		総括	児童扶養手当の担当者等と連携を図るうえで、受給資格の現況について適正に把握できた。 資格の認定、給付は適正に行われている。					
		極めて良好に実施		課題	児童扶養手当事務については住民課から福祉課へ所管替えとなったため、円滑で効率的な連携の構築について事務手続き全般を検証し見直す。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	A 極めて良好に実施	関連する窓口間の連携を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成30年8月診療分からの現物給付化の運用開始について、高校卒業年度までの対象者へ窓口の完全無料化の広報を行い、村内医療機関へ窓口無料化への対応説明を行う。 関係課の情報共有に努めるとともに、制度の充実についても引き続き検討していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0409	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		国保特別会計繰出金				根拠法令等	国民健康保険法第72条の3、国民健康保険法附則第24条		開始年度	S44	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第5節社会保障の充実		項	第1項国民健康保険					
目的	直接の対象者(～に対して)	国保被保険者			最終的受益者	住民		実施方法	負担金					
	事業目的(～という状態にする)	国民健康保険特別会計の安定運営のための措置として法定基準に基づいた一般会計からの繰り出しを行う。												
事業概要								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								28 繰出金	43,048					
	・保険基盤安定負担金(保険者軽減分)													
	・保険基盤安定負担金(保険者支援分)													
	・事務費繰出金													
	・出産育児一時金繰出金													
	・財政安定化事業支援事業繰出金													
	・その他繰出金													
決算額	最終決算額					千円	28年度	29年度	30年度(当初)					
	うち一般財源					千円	45,066	43,048	35,360					
	うち特定財源					千円	19,546	19,462	11,540					
	16国庫支出金	保険基盤安定国庫負担金		千円	6,554	6,152	5,280							
	17県支出金	保険基盤安定県負担金		千円	18,966	17,434	18,540							
						千円								
						千円								
具体的な事業内容	1. 国民健康保険特別会計への繰出金				(単位:千円)									
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	保険基盤安定負担金(保険税軽減分)		21,239	20,919	19,144									
	保険基盤安定負担金(保険者支援分)		13,327	13,107	12,304									
	国保事務費繰出金		1,000	1,000	1,000									
	出産育児一時金繰出金		1,962	840	1,400									
	国保財政安定化支援事業		1,200	1,200	1,200									
	その他繰出金(法定外)		—	8,000	8,000									
	計		38,728	45,066	43,048									
	成果・効果	特別会計への繰出金については、法定基準にのっとり適正に算出を行い実施した。平成29年度においては、平成30年度からの県広域化に備えて、財政基盤の脆弱さが危惧されるなか、財政健全化支援として前年度同様に法定外の繰出しを実施した。												
課題	県広域化への対応として、さらなる財政健全化が求められることになる。そのためにも医療費抑制に向けて特定健診及び特定保健指導の受診率の向上が課題となる。保険税の収納については、引き続き税務担当と連携した対応により、財源の適正な確保に努める。													
改革提案	平成30年度からの制度改正に伴い、事務手続きの見直しを行い、効率化と健全化に努める。事務事業の検証を行い、保健事業を行うための国県等の支援の充実について要望していく。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	45,066	43,048	35,360
	うち一般財源		千円	19,546	19,462	11,540
	職員所要時間		時間	45	45	45
	事業に係る人件費②		千円	120	125	125
	総事業費①+②		千円	45,186	43,173	35,485

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	軽減対象世帯	世帯	613	567	530
		2	出産育児一時金件数	件	3	5	5
		3	上伊那広域負担金	千円	1,646	5,273	1,653
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	一般被保険者分国保税率(現年度分)	%	99.0	99.4	99.4
		2	” (滞納繰越分)	%	62.3	56.8	60.0
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性			
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b		
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり			余地なし	事業費を一部縮減して行う
	優先性の理由			住民が安心して医療を受けるための財政の安定							
	総合評価	B		総括	人口に対する国保加入者割合は19.5%と減少傾向にあり、国保加入者の57%が60歳以上であるため、財政基盤の脆弱さが引き続き危惧される。財政基盤については、医療の高度化による医療費の増加、高齢者の割合の増加等により医療費の抑制が難しいが、引き続き保健事業の充実や税収確保により安定に向け努力していく。						
		適切に実施されている		課題	平成30年度制度改正による国保広域化に伴いあまり事務の軽減は見込めないため、適正かつ効率的な事務処理を行うよう検証していくことが求められる。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	30年度からの県広域化に併せ国保財政の更なる財政健全化に努めるとともに、医療費の増加や被保険者の減少を考慮しつつも、被保険者の大幅な負担増とならないように保険税率を決定していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0421	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		障がい者自立支援地域生活支援事業			根拠法令等	宮田村障がい者地域生活支援事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(〜に対して)	障がい者(児)			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)	障がい者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう支援。												
事業概要	・相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業を実施 ・相談支援事業は、上伊那圏域障害者支援センターに委託して実施							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
		12 役務費	81											
		13 委託料	75											
		19 負担金、補助及び交付金	2,473											
		20 扶助費	6,640											
決算額	最終決算額		千円	8,089	28年度	9,269	29年度	8,241	30年度(当初)					
	うち一般財源		千円	5,728		4,294		2,154						
	うち特定財源		千円	2,361		4,975		6,087						
	16 国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金	千円	1,574		2,961		4,058						
	17 県支出金	障害者地域生活支援事業	千円	787		1,480		2,029						
	17 県支出金	地域福祉総合助成金	千円			534								
具体的な事業内容	1. 地域生活支援事業利用状況													
	地域生活支援事業区分			平成27年度		平成28年度		平成29年度						
				延	実	延	実	延	実					
	上伊那圏域障害者総合支援センター相談等件数			150	14	288	14	342	19					
	手話通訳等派遣支援事業 延・実 利用回数			12	4	13	3	4	1					
	日常生活用具給付給付事業 延・実 利用者数			205	20	219	24	213	23					
	移動支援事業 延・実 利用者数			180	24	216	29	350	30					
	地域活動支援センター 延・実 利用者数			5,900	164	5,449	154	4,834	170					
	訪問入浴サービス事業 延利用回数・実利用者数			-	-	10	1	4	1					
	日中一時支援事業 延利用時間・実利用者数			-	-	27	1	27	1					
合計			6,447	226	6,222	226	5,774	245						
* 25年度からタイムケア事業(年間300時間)を利用後、日中一時事業を利用														
成果・効果	在宅福祉サービスの利用援助や相談及び情報提供等を総合的に行なうことにより、障がい者の自立と社会参加につながっている。29年度より従前からの懸案事項であった日常生活用具の補助基準の見直しを行い、対象品目の追加と、手話通訳者派遣事業の手話通訳者に対する報酬単価を県単価に上げた。また、あわせて通訳中の事故に備えて保険加入を村負担で行った。													
課題	本事業の補助のメニューは数多くの種類が用意されていて、ニーズにより実施事業を増やしてきた経緯がある。そのため、今後もニーズにより事業の実施について検討する必要がある。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,089	9,269	8,241
	うち一般財源		千円	5,728	4,294	2,154
	職員所要時間		時間	310	310	310
	事業に係る人件費②		千円	830	865	865
	総事業費①+②		千円	8,919	10,134	9,106

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	手話通訳等派遣支援事業 実利用者数	人	3	4	4
		2	日常生活用具給付給付事業 実利用者数	人	24	23	25
		3	移動支援事業 実利用者数	人	29	30	32
		4	地域活動支援センター 実利用者数	人	154	170	180
		5	訪問入浴サービス事業 実利用者数	人	1	1	0
		6	日中一時支援事業 実利用者数	人	1	1	1
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	手話通訳等派遣支援事業 延利用回数	回	13	4	10
		2	日常生活用具給付給付事業 延利用人数	人	219	213	215
		3	移動支援事業 延利用時間	時間	1,662	2,130	2,300
		4	地域活動支援センター 延利用者数	人	5,449	4,834	4,900
		5	訪問入浴サービス事業 延利用者数	人	10	4	0
		6	日中一時支援事業 延利用時間	時間	27	27	27
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		一定の効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
総合評価	B		総括	在宅福祉サービスの利用により、障がい者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができる。						
	適切に実施されている		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者のニーズに見合う事業の展開を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0423	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		障がい者自立支援補装具給付事業				根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(～に対して)	障がい者(児)				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にする)	障がい者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう支援する。													
事業概要	・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業。 ・障がいの状態により、補装具の購入及び修理にかかる費用について、補装具費を支給する。 ・利用者負担は、原則1割。ただし、低所得者は、基準額までは平成22年度から個人負担無し。						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							20 扶助費	1,219							
決算額	最終決算額		千円	28年度	1,263	29年度	1,219	30年度(当初)	1,500						
	うち一般財源		千円	316	415	375									
	うち特定財源		千円	947	804	1,125									
	16 国庫支出金	自立支援給付補装具負担金	千円	631	500	750									
	17 県支出金	自立支援給付補装具負担金	千円	316	304	375									
			千円												
具体的な事業内容	1. 補装具利用状況														
	区分		平成27年度	平28年度	平29年度										
	身体障がい者補装具	利用決定者数	3	9	11										
	身体障がい者補装具	利用決定件数	3	12	16										
成果・効果	障がい者が、障がいの状態により補装具を使用することにより、住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができる。														
課題	新規利用者等について品目によっては、県の判定が必要となり直接会って判定を受けることになる。そのために施設がある長野市まで障がい者が移動しなければならず、障がいの程度によっては、車いすやストレッチャーが乗る車両での移動となり、障がい者には負担が大きい。そのため負担軽減から各圏域を巡回して行う巡回判定が実施されるが、回数が少ない。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,263	1,219	1,500
	うち一般財源		千円	947	415	375
	職員所要時間		時間	110	110	110
	事業に係る人件費②		千円	294	307	307
	総事業費①+②		千円	1,557	1,526	1,807

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	障がい者 補装具申請件数	件	8	12	15
		2	障がい児 補装具申請件数	件	6	4	6
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	障がい者 補装具購入件数	件	6	7	9
		2	障がい者 補装具修理件数	件	2	5	7
		3	障がい児 補装具購入件数	件	6	2	3
		4	障がい児 補装具修理件数	件	0	2	2
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	A		総括	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施する事業。 障がい者が補装具を使用することにより、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる。					
		極めて良好に実施		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者の日常生活、社会生活支援のために引続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0424	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		障がい者自立支援医療給付事業				根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(～に対して)	障がい者(児)			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にする)	心身の障がいを更生するために必要な医療費を支給する。												
事業概要	・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業 ・更生医療給付 ・療養介護給付 ・育成医療給付(H25年度から県事業から村事業に移行)							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								20 扶助費	5,083					
決算額						28年度		29年度		30年度(当初)				
	最終決算額					千円	5,409	5,083	6,453					
	うち一般財源					千円	1,451	1,060	1,614					
	うち特定財源					千円	3,958	4,023	4,839					
	16 国庫支出金	自立支援給付更生医療負担金	千円	2,617	2,733	3,226								
	17 県支出金	自立支援給付更生医療負担金	千円	1,319	1,269	1,613								
16 国庫支出金	自立支援給付更生医療負担金(過年度)	千円	22	21	0									
					千円									
具体的な事業内容	給付医療区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
	更生医療給付	実人数	2	実人数	3	実人数	5							
		レセプト件数	45	レセプト件数	56	レセプト件数	68							
	療養介護給付	実人数	1	実人数	1	実人数	1							
		レセプト件数	12	レセプト件数	12	レセプト件数	12							
	育成医療給付	実人数	6	実人数	9	実人数	10							
レセプト件数		32	レセプト件数	42	レセプト件数	49								
成果・効果	障がい者が更生するために必要な医療費を支給することにより、安心して医療にかかることができる。													
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,409	5,083	6,453
	うち一般財源		千円	1,451	1,060	1,614
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	112	112
	総事業費①+②		千円	5,516	5,195	6,565

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	更生医療給付レセプト件数	件	56	68	75
		2	更生医療給付金額	千円	4,205	4,193	4,300
		3	療養介護給付レセプト件数	件	12	12	12
		4	療養介護給付金額	千円	353	442	450
		5	育成医療給付レセプト件数	件	42	49	55
		6	育成医療給付金額	千円	719	444	500
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	更生医療給付金額/更生医療給付レセプト件数	千円	75	62	57
		2	療養介護給付金額/療養介護給付レセプト件数	千円	29	37	38
		3	育成医療給付金額/育成医療給付レセプト件数	千円	17	9	9
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い								
	優先性の理由				法令により定められている事業であるため削減できない。					
総合評価	A		総括	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業						
	極めて良好に実施		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者の日常生活、社会生活支援のために引続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0425	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		障がい者自立支援給付事業				根拠法令等	宮田村自立支援給付等の支給に関する規則		開始年度	S47	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章		第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節		第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実			
目的	直接の対象者(〜に対して)		障がい者		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にする)		障がい者等が決定した事業者・施設等に対して、必要なサービスが受けられよう支援する。											
事業概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業 障がい者が利用した福祉サービスのうち、個人負担分(原則1割)を除く介護給付費、訓練給付費等を長野県国保団体連合会を通じて事業者に交付する。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	12 役務費		299											
	19 負担金、補助及び交付金		324											
	20 扶助費		151,067											
決算額	最終決算額			千円	137,329	28年度	151,690	29年度	141,229	30年度(当初)				
	うち一般財源			千円	34,081	28年度	44,674	29年度	35,946	30年度(当初)				
	うち特定財源			千円	103,248	28年度	107,016	29年度	105,283	30年度(当初)				
	16 国庫支出金	障害者支援費国庫負担金他		千円	68,760	28年度	69,250	29年度	70,189	30年度(当初)				
	17 県支出金	障害者支援費県負担金他		千円	34,488	28年度	37,766	29年度	35,094	30年度(当初)				
				千円		28年度		29年度		30年度(当初)				
			千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
具体的な事業内容	1. 自立支援給付事業利用状況				(単位:人)									
	区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	居宅介護		8	9	9									
	行動援護		7	5	7									
	短期入所		4	2	8									
	生活介護		12	13	12									
	施設入所支援		11	12	9									
	自立訓練(生活訓練)		2	5	10									
	自立訓練(機能訓練)		1	2	2									
	就労継続支援B型		25	24	29									
	就労継続支援A型		7	6	5									
	就労移行支援		1	1	1									
	共同生活介護		6	6	7									
	・各給付事業の利用人数は実人数													
2. 障がい区分認定状況														
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
障害支援区分認定申請件数		24	21	13										
上伊那広域障害支援区分認定審査会開催数		25	23	20										
成果・効果	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業である。障がい者等が決定した事業者・施設等から必要なサービスを受けることにより、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することができている。当村においては、毎年支援費は増加しており、必要なサービス利用につながっている。													
課 題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	137,329	151,690	141,229
	うち一般財源		千円	34,081	44,674	35,946
	職員所要時間		時間	120	130	140
	事業に係る人件費②		千円	321	363	390
	総事業費①+②		千円	137,650	152,053	141,619

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	計画相談支援利用延人数	人	104	137	150
		2	施設入所支援延人数	人	141	129	135
		3	行動援護・居宅介護延人数	人	354	365	375
		4	就労継続支援A.B型延人数	人	359	404	430
		5	障害区分認定者数	人	47	56	65
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	計画相談支援利用延人数/12月	人	9	11	13
		2	施設入所支援延人数/12月	人	12	11	11
		3	行動援護・居宅介護延人数/12月	人	30	30	31
		4	就労継続支援A.B型延人数/12月	人	30	34	36
		5	障害区分認定申請件数/審査会開催回数	件	1	1	1
		6	認定者数/障害者手帳取得者数	%	10	12	13
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令により定められている事業であるため削減できない。					
総合評価	A		総括	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業であり、総合的に支援できている。						
	極めて良好に実施		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者の日常生活、社会生活支援のために引続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0427	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		障がい者住宅改良事業				根拠法令等	宮田村障がい者住宅改良事業補助金交付要綱		開始年度	H22	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実						
目的	直接の対象者(〜に対して)	65歳未満の身体障がい者			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)	身体障がい者が、自宅での生活を容易にするために、住宅の一部を改造する場合、その費用の一部を助成する。													
事業概要	・対象者は、1～6級の身体障害者手帳を持つ65歳未満の者で、世帯の所得税額が8万円以下の障がい者 ・補助額の上限は、対象費用(上限70万円)から個人負担分1割を除いた63万円 ・身体障害者手帳4～6級の者は、独り暮らしの者が常時介護をする人がいない者のみが対象								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	0					
決算額	最終決算額				千円	28年度	532	29年度	0	30年度(当初)	630				
	うち一般財源				千円	292	0	315							
	うち特定財源				千円	240	0	315							
	17 県支出金	身体障がい者住宅整備事業			千円	240	0	315							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 住宅改修状況														
	区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	住宅改修件数				0	1	0								
成果・効果	住宅改修を行うことにより在宅での生活を支えることにつながっている。														
課題	県補助事業であるが、所得要件が厳しいため該当する者が少ない。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	532	0	630
	うち一般財源		千円	292	0	315
	職員所要時間		時間	8	0	8
	事業に係る人件費②		千円	21	0	22
	総事業費①+②		千円	553	0	652

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	申請件数	件	1	0	1
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	実施件数	件	1	0	1
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	申請件数としては無いが、いつでも対応できる予算措置は必要である。					
	適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	県の地域福祉総合助成金交付事業により今後も実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0428	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		障がい者福祉事業				根拠法令等	宮田村心身障がい児(者)タイムケア事業要綱		開始年度	H20	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(〜に対して)		障がい者(児)		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にする)		身体障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進する。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上伊那圏域で建設した社会福祉施設の起債償還金を、市町村の負担割合に応じて負担する</li> <li>・社会福祉協議会が実施する重度障がい者・介護者等に対する、交流やふれあいの場・レクリエーション機会を提供する事業への助成</li> <li>・障がい者の保護措置が必要な場合に対応する。</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
			1 報酬				10							
			11 需用費				121							
			13 委託料				109							
			19 負担金、補助及び交付金				640							
			20 扶助費				372							
決算額	最終決算額			千円	28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源			千円	1,149		1,252		2,414					
	うち特定財源			千円	1,005		1,009		1,918					
	17 県支出金			地域福祉総合助成事業補助金	千円	144		243		496				
	14 負担金			障がい者保護措置入所者負担金	千円	0		0		108				
					千円									
				千円										
具体的な事業内容	1. 障がい者の利用状況				(単位:件、回、人、時間)									
	区 分				平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	障害区分認定申請件数				24	21	13							
	上伊那広域障害認定審査会開催数				25	23	20							
	心身障がい者「希望の旅」参加者				26	29	29							
	タイムケア利用者数				9	8	8							
	タイムケア利用時間				497	488	607							
成果・効果	家庭において介護を受けることができずに、一時的に介護を必要とする心身障がい児にタイムケア事業を実施することにより、心身障がい児の自立と社会経済活動への参加を促進することができる。													
課 題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,149	1,252	2,414
	うち一般財源		千円	1,005	1,009	1,918
	職員所要時間		時間	93	90	90
	事業に係る人件費②		千円	249	251	251
	総事業費①+②		千円	1,398	1,503	2,665

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	障害区分認定申請件数	件	21	13	17
		2	障害認定審査会開催回数	回	23	20	22
		3	タイムケア利用者延人数	人	39	57	65
		4	タイムケア延利用時間	時間	488	607	650
		5	障害区分認定者数	人	47	56	65
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	障害区分認定申請件数/審査会開催回数	件	1	1	1
		2	タイムケア利用者延人数/12月	人	3	5	5
		3	タイムケア延利用時間/12月	時間	41	51	54
		4	認定者数/障害者手帳取得者数	%	10	12	13
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		当面削減できない
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	B		総括	家庭において一時的に介護をすることができない障がい児にタイムケア事業を実施することにより、安心して生活することができている。ニーズも高く年々利用者が増えている。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい児が安心して生活できる支援のため引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0432	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		障がい児福祉事業				根拠法令等	児童福祉法		開始年度	S22	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実					
目的	直接の対象者 (~に対して)		障がい児		最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施						
	事業目的 (~という 状態にする)		障がい児の発達を促し社会適合性を育む。障がい児養育者の負担軽減と福祉の増進を図る。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達支援施設への通所に関する支援を行う</li> <li>駒ヶ根市が運営する発達支援施設の運営費を負担する</li> <li>障がい児の養育者に応援金を支給する。</li> </ul> 【対象者と支給金額】 月額20,000円:特児1級受給者 月額10,000円:特児2級受給者、身障手帳1級、療育手帳A、精神手帳1級、 20歳未満の特定疾患認定児養育者 月額 5,000円:身障手帳2級、療育手帳B、精神手帳2級、 ※手帳対象者は、20未満の児童養育者							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								12 役務費	79						
								13 委託料	3,167						
								20 扶助費	26,425						
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円	17,590	29,671	19,180									
	うち特定財源		千円	10,169	14,053	13,474									
	16 国庫支出金	児童保護費等負担金	千円	7,421	15,618	5,706									
	17 県支出金	児童保護費等負担金	千円	4,512	9,860	3,804									
	16 国庫支出金	児童保護費等負担金(過年度)	千円	2,680	4,908	1,902									
		千円	229	850	0										
具体的な事業内容	1.障がい児発達支援施設利用の状況 (単位:人、千円)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	児童発達支援施設つくし園村負担額	772	1,100	3,167											
	児童発達支援利用実人数	4	3	13											
	放課後等児童デイ利用実人数	15	28	34											
	障害児相談支援利用実人数	18	31	30											
	2.障がい児子育て応援金受給対象者数 (単位:人、千円)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	特児1級受給者(20,000円)	7	5	6											
	特児2級受給者(10,000円)	34	35	42											
身障手帳1級児童養育者(10,000円)	-	1	1												
療育手帳A児童養育者(10,000円)	-	-	-												
精神手帳1級児童養育者(10,000円)	2	-	-												
特定疾患認定児童養育者(10,000円)	2	2	2												
身体手帳2級児童養育者(5,000円)	-	-	-												
療育手帳B児童養育者(5,000円)	2	3	4												
精神手帳2級児童養育者(5,000円)	1	1	-												
※H27年度新規事業															
成果・効果	乳幼児期からの早期療育により、自立に必要な生活習慣を身につけ、社会生活へスムーズな適応が期待できる。障がい児養育者に応援金を給付することにより、障がい児養育費の負担軽減になっており、子育て支援と福祉の増進につながっている。														
課題	駒ヶ根市営の施設に通所依頼し、給付費の他に負担金を払っている。村独自で事業を行うことは予算的、人的に厳しい状況であるため困難であるため、引き続き施設利用をすることになるが、給付費で賄えるよう経営の改善が必要である。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	17,590	29,671	19,180
	うち一般財源		千円	10,169	14,053	13,474
	職員所要時間		時間	110	130	130
	事業に係る人件費②		千円	294	363	363
	総事業費①+②		千円	17,884	30,034	19,543

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童発達支援延人数・延日数	人(日)	24(146)	42(394)	55(600)
		2	放課後等デイ延人数・延日数	人(日)	254(1308)	333(2040)	500(3060)
		3	障害児相談支援延人数	人	44	62	90
		4	月額20,000円受給者数	人	5	6	8
		5	月額10,000円受給者数	人	38	45	50
		6	月額5,000円受給者数	人	4	4	6
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	児童発達支援延人数/12月、延日数/12月	人(人日分)	2.00(12.17)	3.50(32.83)	5.25(49.24)
		2	放課後等デイ延人数/12月、延日数/12月	人(人日分)	21.17(109.00)	27.75(170)	41.62(255)
		3	障害児相談支援延人数/12月	人	4	5	6
		4	月額20,000円受給者/合計受給者	%	11	11	11
		5	月額10,000円受給者/合計受給者	%	81	81	80
		6	月額5,000円受給者/合計受給者	%	8	8	9
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	A		総括	児童福祉法により村が実施することを義務付けられている。早い時期からの療育支援により、自立に必要な生活習慣を身につけ、社会生活へスムーズに適應することができる。					
		極めて良好に実施		課題	以前から事業主体である駒ヶ根市から広域化の運営の話が出ているが、検討が行われていない。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	つくし園の広域運営について早期に結論を出すこと
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	つくし園の運営については、駒ヶ根市の運営方針の決定を受け、運営方法の検討を行い、結論を出す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0433	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		障がい児福祉事業						根拠法令等	宮田村障がい者いきいき生活支援金条例 宮田村ひまわり福祉応援金条例		開始年度	H27	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第2節障がい者(児)福祉の充実		項 第3項生活支援サービスの充実							
目的	直接の対象者(〜に対して)	障がい者			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)	・低所得の障がい者に支援金を支給し、生活支援と福祉増進を図る。 ・福祉施設等を利用している障がい者に対して応援金を支給し、激励福祉の増進を図る。													
事業概要	【いきいき支援金】 ・低所得の障がい者に生活支援金を支給する。 対象者:手帳保持者1.2級・AB該当者、特定疾患認定者、障害者年金1.2級受給者 所得制限:前年度所得税非課税者、年金受給額が障害基礎年金1級相当金額								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									20 扶助費	4,323					
	【ひまわり応援金】 ・自立に向けて福祉施設等通所している障がい者に応援金を支給する。 対象者:自立訓練・就労A・就労B・就労移行・デイケアに月5日以上通所した者														
決算額	最終決算額				千円	28年度	4,510	29年度	4,323	30年度(当初)	5,220				
	うち一般財源				千円	4,510	3,583	4,680							
	うち特定財源				千円	0	740	540							
	16 国庫支出金		地方創生交付金		千円	0	740	540							
	20 繰入金		地域振興基金繰入金		千円	0		0							
					千円										
				千円											
具体的な事業内容	1.いきいき生活支援金受給対象者数 (単位:人)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	身体1・2級手帳保持者		27	26	22										
	療育手帳保持者		25	26	24										
	精神1・2級手帳保持者		42	44	44										
	特定疾患認定者		6	5	3										
	障害者年金受給者		2	2	1										
	2.ひまわり応援金受給対象者数 (単位:人)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	就労移行支援利用者		1	1	3										
	就労継続支援A型利用者		7	6	5										
	自立訓練利用者		2	1	2										
	就労継続支援B型利用者		24	25	26										
デイケア利用者		8	10	8											
3.介護者手当受給対象者数 (単位:人)															
平成27年度		平成28年度	平成29年度												
2		2	1												
成果・効果	本人や家族の所得を考慮しての支給により、所得の少ない障害者に対して生活費の援助と、一般就労への移行という目標をもち、就労継続支援などの訓練に参加する障がい者の応援を行っている。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,510	4,323	5,220
	うち一般財源		千円	4,510	3,583	4,680
	職員所要時間		時間	175	175	170
	事業に係る人件費②		千円	468	488	474
	総事業費①+②		千円	4,978	4,811	5,694

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	いきいき月額4,000円受給者数	人	32	28	30
		2	いきいき月額3,000円受給者数	人	41	38	40
		3	いきいき月額2,000円受給者数	人	30	28	30
		4	ひまわり月額2,000円受給者数	人	36	36	38
		5	ひまわり月額1,000円受給者数	人	7	7	9
		6	障害者手帳取得者数	人	464	460	470
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	いきいき受給者数/障害者手帳取得者数	%	22	20	21
		2	ひまわり受給者数/対象者	%	89	93	95
		3	ひまわり受給者から一般就労移行者数	人	2	0	1
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある					
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	本手当は、障がいの等級に応じてではなく、本人や家族の所得を考慮して支給しているため、所得の少ない障害者に対して支援できている。障がい者施策が充実してきた近年、市町村において現金支給事業は縮小又は廃止されてるが、本事業は施策の代替えではなく、低所得者に対する生活支援事業である。					
		適切に実施されている	課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	前制度である福祉金は当時サービス整備されていないことに対する支給であったが、「いきいき生活支援金」や「ひまわり応援金」は、所得状況からの生活支援のための支給であったり、一般就労につなげるための激励のための現金支給であり、趣旨が異なることから必要な支給事業である。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	03	事務事業 コード	0440	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		高齢者福祉対策事業			根拠法令等		老人福祉法他		開始年度	S38	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節		第1節高齢者福祉の充実		項	第3項高齢者介護サービスの充実					
目的	直接の対象者 (~に対して)	高齢者			最終的 受益者	住民			実施方法	その他					
	事業目的 (~という 状態にする)	高齢者の自立支援のためのサービス提供と介護の充実を図るため、総合的な支援を行う。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム入所判定委員会の開催</li> <li>老人福祉施設(上伊那福祉協会、伊南福祉会)の建設費償還の負担</li> <li>駒ヶ根伊南シルバー人材センターの運営助成</li> <li>高齢者の住宅改修助成 上限70万円、個人負担1割を除く額を支給</li> <li>緊急通報装置設置委託</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	8					
									13 委託料	100					
									19 負担金、補助及び交付金	9,849					
									20 扶助費	102					
決算額	最終決算額				千円	28年度	29年度	30年度(当初)							
	うち一般財源				千円	10,465	10,059	9,705							
	うち特定財源				千円	10,337	9,945	9,250							
	14 負担金及び負担金 緊急通報装置設置事業 個人負担金				千円	128	114	455							
	17 県支出金 高齢者地域支え合い支援事業補助金				千円	17	22	54							
	17 県支出金 地域福祉総合助成金				千円	86	86	86							
					千円	25	6	315							
具体的な事業内容	1、高齢者福祉事業実施状況				(単位:回、件、千円、団体)										
	区 分				平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	特別養護老人ホーム入所判定委員会開催数				4	4	4								
	緊急通報装置設置数				3	2	5								
	上伊那福祉協会建設負担金 南箕輪老人ホーム(養護)				4,575	4,508	4,440								
	上伊那福祉協会建設負担金 コンソール大芝(特養)														
	上伊那福祉協会建設負担金 サンハート美和(特養)														
	上伊那福祉協会建設負担金 みのわ園(特養)														
	上伊那福祉協会建設負担金 越百園(特養)														
	上伊那福祉協会建設負担金 かたくりの里(特養)														
	伊南行政組合建設負担金 フラワーハイツ				2,316	1,905	1,568								
	伊南行政組合建設負担金 観成園用地				2,569	2,570	2,571								
	駒ヶ根伊南シルバー人材センター負担金				6	6	6								
	高齢者クラブ補助団体数				0	1	0								
高齢者の住宅改良件数															
成果・効果	高齢者の就業機会の確保等や生きがい対策、高齢化社会の変化の対応への支援を行うことが出来ている。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,465	10,059	9,705
	うち一般財源		千円	10,337	9,945	9,250
	職員所要時間		時間	200	200	200
	事業に係る人件費②		千円	535	558	558
	総事業費①+②		千円	11,000	10,617	10,263

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	高齢者クラブ数	団体	6	6	6
		2	シルバー人材センター数	団体	1	1	1
		3	シルバー人材センター会員数(全体)	人	709	684	700
		4	シルバー人材センター会員数(宮田分)	人	71	62	70
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	高齢者クラブ会員数	人	206	196	200
		2	シルバー人材センター宮田村会員の割合	%	10	9	10
		3	シルバー人材センター業務請負件数(宮田分)	件	805	635	650
		4	シルバー人材センター業務請負金額(宮田分)	千円	34,234	35,920	36,500
		5	シルバー人材センター会員一人当たりの業務請負金額(宮田分)	千円	482	579	521
		6	訪問理美容サービス	件	60	76	80
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括		高齢者が地域で自立した生活を送るための支援、就業機会の確保、社会参加や、生きがい活動を通じて自立した生活を送ることができている。			
	適切に実施されている			課題					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	高齢者の就労機会等の確保や生きがい対策、自立した生活支援のため引き続き支援する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0441	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		高齢者生活支援事業			根拠法令等	宮田村配食サービス支援事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らしづくり			節	第1節高齢者福祉の充実		項	第2項高齢者自立支援サービスの充実						
目的	直接の対象者(～に対して)	独り暮らし高齢者等			最終的受益者	住民		実施方法	業務委託						
	事業目的(～という状態にする)	独り暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の生活を支え、高齢者の健康づくりとともに、日常の安否確認を行なうことで地域での自立を支援する。													
事業概要	独り暮らし高齢者や高齢者のみの世帯への配食サービス(1日1回)の助成。 1回 300円。利用者負担 450円。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								13 委託料	2,901						
決算額	最終決算額			千円	28年度	2,471	29年度	2,901	30年度(当初)	3,181					
	うち一般財源			千円	2,471	347	1,590								
	うち特定財源			千円	0	2,554	1,591								
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円	0	2,554	1,591									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 高齢者生活支援事業実施状況 (単位:件)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	配食サービス件数(プラムの里)	4,759	6,243	6,101											
	配食サービス件数(社協)	468	340	319											
	配食サービス件数(あい介護)	34	-	38											
	配食サービス件数(いこいさん)	249	1,836	3,450											
	配食サービス件数(宅配クック1・2・3)	-	-	25											
	合計	5,510	8,419	9,933											
	成果・効果	独り暮らし高齢者など日常生活に支障のある高齢者の生活を支え、生きがいのある安心・安全な生活を送るため、自立の支援としての効果は高いうえ、安否確認ができ、適正に事業が実施されている。事業者と共同して行なう事業として効果は高い。また、糖尿病食や刻み食など食事の内容について多様なニーズがあるが、新たに事業所を加えて対応できている。													
	課題	一部事業者において定員を越えていて、受け入れができていない状況がしばらく続いている。													
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,471	347	3,181
	うち一般財源		千円	2,471	347	1,590
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	134	139	139
	総事業費①+②		千円	2,605	486	3,320

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	配食サービス利用者実数	人	50	62	70
		2	配食サービス延べ利用件数	食	8,271	9,933	10,000
		3	75歳以上独り暮らし高齢者世帯数(3月末)	世帯	120	147	160
		4	村負担金額	千円	2,471	2,901	3,181
		5	利用延人数	人	417	520	550
		6	村負担金額/配食サービス利用延人数	千円	6	6	6
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	配食サービス利用登録者数/独り暮らし高齢者世帯数	%	42	42	44
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い			適当な移管先がなく村が実施する必要がある				
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の生活を援助し、毎日1回の配食サービスを通じ高齢者の安否確認を行う事が出来る。調理に不安があったり、栄養管理が必要な者に対し適切な食事提供ができ生活改善に繋がる。					
	適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地方創生交付金事業を活用して、多種多様なニーズに対応できるよう事業展開を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0442	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		高齢者生きがい活動支援事業					根拠法令等	宮田村生きがい活動支援通所事業実施要綱			開始年度	H18	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らし			節 第1節高齢者福祉の充実			項		第1項生きがいづくりの推進				
目的	直接の対象者(～に対して)	高齢者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託				
	事業目的(～という状態にする)	・高齢者が生きがいを持って健康な生活を送れるよう支援することで、高齢者の介護予防と福祉の向上、地域コミュニティの形成をする。 ・介護者の休息を得る。 ・高齢者が寝たきりにならず、元気に過ごせる期間をできるだけ長く保てるようにする。												
事業概要	・地域でミニデイサービスを実施する。食事や交流などの事業を実施し、利用者が楽しい時間を過ごすことで介護予防を進める。 ・ミニデイサービスのための地域ボランティアと共同して、高齢者福祉の推進と地域づくりを図る。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									13 委託料	5,349				
決算額	最終決算額		千円	28年度	5,942	29年度	5,349	30年度(当初)	4,626					
	うち一般財源		千円	5,942	3,437	2,714								
	うち特定財源		千円	0	1,912	1,912								
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円	0	1,912	1,912								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 高齢者生きがい活動支援事業実施状況													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	ミニデイサービスの実施箇所数		11	11	11									
	ミニデイサービスの実施回数		190	192	240									
	ミニデイサービスの参加者数		1,636	1,716	2,165									
	* 実施回数及び参加者数は、年間延数値													
成果・効果	高齢者の地域生活を支援することで、在宅での生活と生きがいを保つことにより、少しでも長く健康で生きがいのある生活を送り、介護予防、安否確認等を行うことができる。家にこもりがちな高齢者に対し外出の機会を提供すると共に、社会との関わりを継続させる。H29から利用時間を短縮して週4日から週5日の稼働とし、利用者の参加回数を増やした。この結果1人につき月1～2回の利用から概ね月2回の利用となった。													
課題	参加により自立支援になっているか担当職員やボランティア検証や情報共有を行いし、必要によりメニュー等の見直しを行う。また、今後社協が村の委託事業として行っているが、地域の支え合いによる事業実施も含めて検討を行う。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,942	5,349	4,626
	うち一般財源		千円	5,942	3,437	2,714
	職員所要時間		時間	15	15	15
	事業に係る人件費②		千円	40	42	42
	総事業費①+②		千円	5,982	5,391	4,668

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ミニデイサービスの実施回数	回	192	240	240
		2	ミニデイサービスの実施箇所数	箇所	11	11	11
		3	ボランティア登録人数(ミニデイ)	人	159	173	190
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	ミニデイサービスの参加者	人	1,716	2,165	2,200
		2	1箇所1回当たり平均利用者	人	9	9	9
		3	1人1回当たりサービス経費	円	3,463	2,471	2,103
		4	1人1回当たり自己負担	円	800	700	700
		5	1回当りにボランティア参加人数(ミニデイ)	人	3	3	3
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	高齢者の生きがい活動支援事業としてのミニデイサービス事業を実施することにより、介護予防と高齢者の健康と福祉の向上。元気高齢者を活用した地域ボランティアの育成が行われている。					
		適切に実施されている		課題	実際の参加者は概ね80～90歳代の高齢者であり、他に参加できる場が無いことから、参加者を増やし、高齢者の介護予防を推進したい。今後各地区で行われる高齢者支え合い拠点施設の開放の状況により、ミニデイサービスの利用者も参加できるようになれば、受け皿となることが期待される。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	社協と連携して地域の支え合いによる事業を推進すること 有償ボランティアの検討を行うこと
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	ボランティアの拡大を図ること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	事業運営を地区へ移行も視野に入れて、支え合い推進員(生活支援コーディネーター)を中心に地区の支え合いに係っている者に働き掛けを行い、移行可能な地区から移行を目指す。あわせて、元気高齢者の活躍の場となるよう地区や社協と連携して、地区の状況に合った方法でミニデイサービスのボランティアの確保を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0443	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		高齢者生活管理指導事業			根拠法令等	宮田村高齢者生活管理指導実施要綱		開始年度	H20	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章	第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節	第1節高齢者福祉の充実		項	第2項高齢者自立支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(～に対して)	高齢者等			最終的受益者	住民		実施方法	業務委託					
	事業目的(～という状態にする)	高齢者等に対し生活管理指導員(ホームヘルパー)等を派遣し、要支援・要介護の状態を予防する。												
事業概要	宮田村社会福祉協議会へはホームヘルパー、シルバー人材センターへは支援員の派遣を委託して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の地域での生活を支援する。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								13 委託料	155					
決算額	最終決算額		千円	28年度	414	29年度	155	30年度(当初)	243					
	うち一般財源		千円	341	130	215								
	うち特定財源		千円	73	25	28								
	14 分担金及び負担金	生活管理事業 個人負担金	千円	73	25	28								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1、高齢者生活管理指導事業実施状況 (単位:人、回)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	ホームヘルパー派遣 実利用者数(社協)	2	4	4										
	ホームヘルパー派遣回数(社協)	82	183	59										
	生活支援員派遣 実利用者数(シルバー)	0	1	1										
	生活支援員派遣 派遣回数(シルバー)	0	4	23										
成果・効果	介護保険利用前的高齢者に対して家事などの援助や食事指導を行うことで、その方らしい在宅での生活を継続し介護サービス・施設入所等による軽費を抑制することができる。													
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	414	155	243
	うち一般財源		千円	341	130	28
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	134	139	139
	総事業費①+②		千円	548	294	382

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ヘルパー派遣延人数(社協)	人	36	16	22
		2	村負担額(社協)	円	337,625	109,150	178,200
		3	利用者負担額(社協)	円	73,000	23,600	24,000
		4	ヘルパー派遣延人数(シルバー)	人	2	12	15
		5	村負担額(シルバー)	円	3,900	22,600	36,000
		6	利用者負担額(シルバー)	円	320	1,840	4,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	ヘルパー利用時間(社協)	時間	183	59	80
		2	ヘルパー利用時間(シルバー)	時間	4	23	50
		3	利用者一人当負担金(社協)	円	2,028	1,475	1,090
		4	利用者一人当負担金(シルバー)	円	160	153	160
		5	利用者一人当村負担額(社協)	円	9,378	6,822	8,100
		6	利用者一人当村負担額(シルバー)	円	1,950	1,883	2,400
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
総合評価	B		総括	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯へホームヘルパー、シルバー人材センター支援員の派遣を行ない、生活の支援を行うことにより、地域での生活を支援することができる。 29年度からは総合支援事業に移行しない高齢者や障がい者が利用対象者となる。						
	適切に実施されている		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	介護保険制度に該当しない高齢者等の生活支援事業として重要であり、引続き実施する。 29年度より総合支援事業を村で開始したことにより、対象者の何人かが総合支援事業へ移行したことにより、利用者が減ったが、今後ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、ニーズは増えることが考えられる。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0445	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		敬老祝金事業			根拠法令等	宮田村敬老祝金給付条例		開始年度	S47	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章	第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節	第1節高齢者福祉の充実		項	第2項高齢者自立支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(〜に対して)	該当高齢者		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)	高齢者に対し、感謝と長寿を祝福するため敬老祝金を支給する。												
事業概要	祝金は、毎年9月1日現在において1年以上村に居住し、今後も引き続いて居住する者で、祝金は80・85・88・90・95・96・97・98・99歳及び100歳以上を対象とし、祝品は88・99・100歳以上の者を対象とする。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	○祝金							11 需用費	5					
	・80・85・88歳 年額 2,000円							20 扶助費	995					
	・90・95~99歳 年額 3,000円													
	・100歳以上 年額30,000円													
	○祝品													
・88歳、99歳、100歳以上の方に記念品を支給する。														
決算額					28年度		29年度		30年度(当初)					
	最終決算額		千円	935	1,000	1,207								
	うち一般財源		千円	935	1,000	1,207								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 敬老祝事業実施状況 (単位:人)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	敬老祝金 支給人数	269	271	267										
	敬老祝品 支給人数	60	48	58										
	成果・効果	多年にわたり社会に貢献した高齢者に対し、尊敬と敬愛、長寿を祝う意を表しており、高齢者の生活意欲の向上につながっている。												
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	935	1,000	1,207
	うち一般財源		千円	935	1,000	1,207
	職員所要時間		時間	95	95	95
	事業に係る人件費②		千円	254	265	265
	総事業費①+②		千円	1,189	1,265	1,472

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	敬老祝金支給対象者数	人	271	267	295
		2	敬老祝品支給対象者数	人	48	58	66
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	敬老祝金(2,000円)交付者数	人	187	185	195
		2	敬老祝金(3,000円)交付者数	人	78	74	90
		3	敬老祝金(30,000円)交付者数	人	6	8	10
		4	敬老祝品交付者数	人	48	58	66
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対して、感謝と長寿を祝うことができる。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	健康長寿を祝う事業として引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0447	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		介護保険特別会計繰出金				根拠法令等		介護保険法		開始年度	H12	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節		第5節社会保障の充実		項	第3項介護保険			
目的	直接の対象者(～に対して)	該当年齢高齢者				最終的受益者		住民		実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にする)	介護保険事業の健全な運営を図るための介護保険特別会計に対する繰出金。介護保険法で決められた法定負担分と事務費への繰り出しを行うことを目的とする。												
事業概要	介護保険法の定めにより、介護保険事業は、国・都道府県・市町村の公費、被保険者が負担する介護保険料により事業が運営されている。市町村が負担すべき金額について、介護保険事業特別会計に繰出金として支払うことにより、介護保険事業の円滑な運営を行っている。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									28 繰出金	121,060				
決算額					28年度		29年度		30年度(当初)					
	最終決算額				千円	110,377	121,060	123,381						
	うち一般財源				千円	109,861	120,550	123,381						
	うち特定財源				千円	516	510	0						
	16 国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金	千円	338	340	0								
	17 県支出金	低所得者保険料軽減負担金	千円	178	170	0								
			千円											
		千円												
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号被保険者数 第1号被保険者数 2,580人 (前期高齢者 1,188人 後期高齢者 1,392人 再掲:外国人8人 住所地特例者51人)</li> <li>・要介護認定者数、認定率(平成30年3月31日現在) 要介護(要支援)認定者数 323名 認定率12.5%</li> <li>・介護給付費 総額 737,743千円 施設サービス費 264,363千円 居宅介護サービス費 267,684千円 地域密着型サービス費 187,614千円 高額介護サービス費 17,522千円 審査支払手数料 560千円</li> <li>・総合支援事業費 総額 2,198千円</li> <li>・地域支援事業費 21,073千円 包括的支援事業・任意事業 20,801千円 包括的支援事業費(社会保障充実分) 13,447千円</li> </ul>													
	成果・効果	介護保険法により、決められた事業のため今後も現在の方法で実施する。												
	課題													
	改革提案													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	110,377	121,060	123,381
	うち一般財源		千円	109,861	120,550	123,381
	職員所要時間		時間			
	事業に係る人件費②		千円	0	0	0
	総事業費①+②		千円	110,377	121,060	123,381

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	繰出金	千円	110,377	121,060	123,381
		2	第1号被保険者数	人	2,567	2,580	2,521
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	第1号被保険者1人当りの繰出金	千円	43	47	49
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				介護保険法に定められた負担であるため					
	総合評価	A		総括	高齢者人口の増加しているが、認定率は増加しておらず、全国や県内の平均値より低い。当年度においてサービス給付費が前年度比約11%という近年見られない増加であった。					
		極めて良好に実施		課題	サービス給付費の増加を抑制するために、適正化事業の積極的な実施や介護予防事業の拡大浸透を図る取組が必要である。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	介護保険法に定められた法定の村負担であり、継続して支出する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0448	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		老人保護措置事業					根拠法令等		老人福祉法他		開始年度	H12	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第1節高齢者福祉の充実			項 第3項高齢者介護サービスの充実							
目的	直接の対象者(～に対して)		該当高齢者			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にする)		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉を図る。												
事業概要	・65歳以上かつ介護保険の認定結果が自立が要支援の者のうち、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な者の養護老人ホームへの入所支援。 ・老人福祉法や高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待等により、村が一時的に保護措置等を行なう。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									20 扶助費	8,116					
決算額	最終決算額						千円	7,948	8,116	10,890					
	うち一般財源						千円	4,789	4,840	9,496					
	うち特定財源						千円	3,159	3,276	1,394					
	14 分担金及び負担金		老人保護措置入所者 個人負担金				千円	3,159	3,276	1,394					
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. 保護措置状況 (単位:千円)														
	区分		平成27年度			平成28年度			平成29年度						
			人数	公費負担	個人負担	人数	公費負担	個人負担	人数	公費負担	個人負担				
	みすず寮(伊那市)		2	3,976	674	2	4,706	1,500	2	4,649	1,761				
	南箕輪老人ホーム		2	3,278	1,500	2	3,242	1,658	2	3,410	1,506				
	その他施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	※その他施設は、高齢者虐待防止法に基づく保護等の特例として実施。														
	成果・効果		65歳以上かつ介護保険による施設入所ができない者で身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な者の生活の安定のために養護老人ホームへの入所支援を行った。また、高齢者虐待により保護を必要とする者を一時的に保護することにより生命の安全を確保できている。												
	課題														
	改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,948	8,116	10,890
	うち一般財源		千円	4,789	4,840	9,496
	職員所要時間		時間	50	40	40
	事業に係る人件費②		千円	134	112	112
	総事業費①+②		千円	8,082	8,228	11,002

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保護措置延人数	人	48	48	48
		2	保護措置延費用	千円	7,905	8,117	10,890
		3	保護措置費延負担金額	千円	3,158	3,275	1,394
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	月平均保護措置人数	人	4.0	4.0	4.5
		2	月平均保護措置費	千円	659	676	908
		3	月平均負担金額	千円	263	273	116
		4	一人当たり月平均負担金額	千円	66	68	26
		5	一人当たり月平均保護措置費	千円	165	169	202
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地 削減方法	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		余地なし		他の事業より優先して行う
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	A		総括	65歳以上かつ介護保険での施設入所ができない者で、身体上、経済上等の理由により、在宅での生活が困難な者の生命の安全を確保することができている。					
		極めて良好に実施		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	身体・経済的な理由で在宅生活が困難な者の生命・生活の維持を確保するために引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0449	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		老人保健事業			根拠法令等		老人保健法		開始年度	S58	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節		第5節社会保障の充実		項	第2項後期高齢者医療				
目的	直接の対象者(～に対して)	国及び県			最終的受益者		住民		実施方法	その他				
	事業目的(～という状態にする)	制度移行後の残処理として、事案が発生した場合は老人保健法に基づく費用負担割合の負担金の清算を行う。												
事業概要	・過誤納に対するレセプト点検、保険者別医療費給付 ・国、県及び社会保健診療報酬支払基金への実績報告								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									12 役務費	0				
									19 負担金、補助及び交付金	0				
									23 償還金、利子及び割引料	0				
決算額	最終決算額				千円	28年度	0	29年度	0	30年度(当初)	3			
	うち一般財源				千円	0	0	0	3					
	うち特定財源				千円	0	0	0	0					
					千円									
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	* 老人保健事業は後期高齢者医療制度へ移行しており、現在は実績報告と医療機関等の監査等により発生した場合の返戻等についての事務となる。平成27～29年度の実績はなし。 * 平成29年度の拋出金業務関係をもって、老人保健関係業務はすべて終了。													
成果・効果	平成29年度は対応する案件がなかった。													
課題	対応する案件が発生した場合は、補正予算等の対応も含め速やかに事務処理を行う。													
改革提案	制度終了まで引き続き対応していく。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	0	3
	うち一般財源		千円	0	0	3
	職員所要時間		時間	2	2	2
	事業に係る人件費②		千円	5	6	6
	総事業費①+②		千円	5	6	9

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	返戻事務	件	0	0	0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	返戻事務	件	0	0	0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	d	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		かなり減少または低い								
	優先性の理由				法令により定められている事務のため					
	総合評価	B		総括	医療機関等への監査により、返戻金が発生した場合は、国・県・社会保険診療報酬支払基金への返戻事務が発生するため、補正予算対応も含め速やかな事務処理を行う。					
		適切に実施されている		課題	返戻が発生した場合は関係機関との調整が必要となる。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	返戻事務等が発生した場合は速やかに対応する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	04	事務事業コード	0450	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		後期高齢者医療事業				根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		開始年度	H20	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第5節社会保障の充実		項	第2項後期高齢者医療					
目的	直接の対象者(〜に対して)	後期高齢者			最終的受益者	住民			実施方法	その他				
	事業目的(〜という状態にする)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老後における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療費を医療保険制度の各保険者が共同で出資するほか、国・県及び村が負担する。												
事業概要	・被保険者資格管理(日次・月次・年次での情報提供) ・保険料管理(税情報提供、徴収) ・医療費給付管理(申請書受付、入力) ・その他(県、広域の求めに応じた調査、特別会計管理) ・県広域連合への負担金支払事務 ・高額療養費等、県広域連合への進達事務								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									2	給料	4,491			
									3	職員手当等	1,963			
									13	委託料	1,322			
									19	負担金、補助及び交付金	89,111			
									28	繰出金	18,056			
決算額	最終決算額		千円	28年度	104,028	29年度	114,943	30年度(当初)	110,666					
	うち一般財源		千円	89,812	100,095	88,183								
	うち特定財源		千円	14,216	14,848	15,583								
	17	県支出金	保険基盤安定負担金	千円	12,936	13,421	13,875							
	22	諸収入	後期高齢者医療事業補助金	千円	1,280	1,427	1,708							
				千円										
				千円										
具体的な事業内容	1. 後期高齢者医療特別会計への繰出金 (単位:千円)													
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較										
	16,802	17,397	18,056	659										
	2. 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 (単位:千円)													
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較									
	事務費	3,465	3,383	3,648	265									
	療養給付費	69,085	74,566	84,347	9,781									
	3. 集団健診受診者数、人間ドック及び脳ドック補助件数 (単位:人、件)													
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較									
	集団健診受診者数	193	214	231	17									
人間ドック補助件数	3	14	19	5										
脳ドック補助件数	2	1	2	1										
成果・効果	高齢者の医療保険制度について、県広域連合と連携して安定的な運営に取り組んだ。集団検診や人間ドック等の受診者については増加がみられた。													
課題	医療費の増加に伴い、村の療養給付費負担金も増加しているため財政的な負担は年々増加してきている。保険料の徴収については、税関係担当との連携により、引き続き早期対応により未収金を縮減していくことが必要。													
改革提案	健診受診率を引き上げ、疾病予防への取り組みに繋げるため、周知広報を充実させる。健康維持のため、広域連合から補助される歯科健診事業についても周知広報を進めていく。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	97,555	108,489	103,766
	うち一般財源		千円	83,339	93,640	88,474
	職員所要時間		時間	300	300	320
	事業に係る人件費②		千円	803	837	892
	総事業費①+②		千円	98,358	109,326	104,658

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	療養給付費支払事務	回	12	12	12
		2	保険基盤安定負担金支払事務	回	6	7	6
		3	被保険者数(年度末)	人	1,295	1,353	1,368
		4	集団検診受診者数	人	214	231	237
		5	人間ドック受診者数	人	14	19	24
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	保険料徴収率	%	99.9	99.5	99.6
		2	集団検診受診率(受診者数/被保険者数)	%	16.5	17.1	17.3
		3	人間ドック補助金額	円	270,800	420,000	500,000
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由			県広域連合による共同事業のため削減はできない。						
	総合評価	A		総括	保険者が県広域連合のため、運営については安定している。被保険者が年々増加し、医療も高度化しているため、医療費が増加している傾向にあり、これに比例して村負担金も増加している。保険料や医療制度において制度的にも改正される部分もあり、丁寧な周知広報が必要とされる。					
		極めて良好に実施			課題	医療費の増加に対応するため、適正な保険料の賦課、徴収を行っていくことが必要である。今後の医療費の抑制のため、健診の受診率を向上させ、予防への取り組みに繋げることが課題。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	受診率・ドック受診率の向上を図ること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	集団検診や人間ドック受診補助について広報を行い、受診率向上を図る。また近隣の助成状況等により補助拡充の検討を行う。保険料や制度内容について被保険者へわかりやすい広報周知を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	05	事務事業コード	0460	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹	
事務事業名		老人福祉センター管理事務					根拠法令等	宮田村老人福祉センターの設置及び管理に関する条例		開始年度	s60	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第6章人が集い、人が支える健康な暮らし		節		第1節高齢者福祉の充実		項	第1項生きがいづくりの推進			
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	妊娠時(生まれる前)から高齢者までが利用する保健施設と老人福祉施設の共用型施設として、保健と高齢者・福祉の推進を図るための事業を実施する場所の維持管理・保全を行う。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健予防事業の開催(各種検診、健康増進計画に関わる事業)</li> <li>・高齢者・福祉事業の開催(介護予防教室)</li> <li>・障がい者等の団体による会場使用</li> <li>・事業実施のため施設管理</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	11 需用費		3,056												
	12 役務費		40												
	13 委託料		1,659												
	14 使用量及び賃借料		286												
	15 工事請負費		3,148												
	18 備品購入費		299												
19 負担金、補助及び交付金		2													
決算額	最終決算額				千円	28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源				千円	3,635		8,060		4,104					
	うち特定財源				千円	261		430		252					
	22諸収入		太陽光発電売電料		千円	261		245		252					
	19寄附金		保健衛生費寄附金		千円	0		185							
					千円										
				千円											
具体的な事業内容	管理費用の状況				(単位:千円)				(単位:千円)						
	区分		27年度	28年度	29年度	区分		27年度	28年度	29年度					
	委託料	清掃業務		460	463	427	その他	工事請負費・備品購入費		0	0	3,447			
		消防設備保守点検		47	47	47		伊南防火管理負担金		2	2	2			
		地下タンク保守点検		43	43	43		計		2	2	3,449			
		自動扉保守点検		130	86	86		修繕料説明(千円)							
		特殊建築物定期検査報告		49	0	49		・事務所ブライント		88					
		夜間機械警備委託		344	324	324		・印刷機修理		7					
		粗大ゴミ処理委託ほか		0	0	0		・蛍光灯取替		37					
	計		1,073	963	976	・排煙装置修繕		227							
	需用費	事務機器関係消耗品		454	289	230	・診察室カーテン取替		60						
		施設消耗品		154	179	196	・診察室ドア		55						
		灯油		357	672	473	増築改修にともなう委託料説明(千円)								
		プロパンガス		91	74	68	・増築設計		489						
		電気料		1,288	1,275	1,440	・増築地盤調査		150						
水道料		173	172	175	・建築申請		44								
修繕料		136	87	474	工事請負費・備品購入費説明(千円)										
計		2,653	2,748	3,056	・集会室アンプ(マイク、チューナー追加)購入		299								
使用量	事務機器リース料		92	92	225	・ホイラー更新		2,898		・トイレ手すり設置		250			
	下水道使用料		60	60	61										
計		152	152	286											
成果・効果	委託料の見直しと職員意識向上による需用費の節減効果は出ている。印刷機をリースへ変更した。5年間はリース料が負担となるが長期利用でみると減額効果が出てくる。														
課題	建物定期調査報告では適法状態だが、外壁の劣化が指摘された。増築改修工事のため計画を(H30予定)先送りしている。また施設も32年経過し、修繕箇所や消耗用品の取替が多くなっている。係増となったため、施設を相談等で利用する村民も多くなり、需用費が今後大きく増加されることが見込まれる。														
改革提案	子育てママ、高齢者、リハビリ、精神の方等が複数利用できる相談室の設置を計画する。今後は子育て包括支援センターを設立できるようにこども室と連携をとり検討する必要がある。増築改修工事により、計画延期となった外壁の塗装劣化が著しいので始めていかなければならない。														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,896	8,490	4,356
	うち一般財源		千円	3,635	8,060	4,104
	職員所要時間		時間	735	806	740
	事業に係る人件費②		千円	1,967	2,248	2,064
	総事業費①+②		千円	5,863	10,738	6,420

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保健予防関係の事業実施回数	回	451	441	460
		2	高齢者・福祉関係の事業実施回数	回	308	308	310
		3	高齢者・障がい者の利用回数	回	35	40	40
		4	その他の利用回数	回	4	4	10
		5	老人福祉センター開所日数	日	246	245	246
		6	老人福祉センター事業開催日数	日	203	188	200
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	保健予防関係事業の利用人数	人	7,011	7,056	7,500
		2	高齢者・福祉関係事業の利用人数	人	2,250	2,350	2,300
		3	高齢者・障がい者の利用人数	人	554	597	550
		4	その他の利用人数	人	157	165	200
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	委託料、需用費の見直し効果が出ている。高齢化により利用者が増えているが、光熱費等は効率よく使用されておりほぼ横ばい。ボイラー更新を実施し、修繕や途中で利用不可になるという心配なく、冬季も利用できる。子育て窓口一本化を目指して施設改修に向け、工事をスタートした。					
	適切に実施されている		課題	外壁工事を計画的に実施しなければならない。子育て支援の小相談室の設置。案内看板の設置。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	優先順位を立て計画的に改修を進めること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	子育て支援窓口一本化の始動によって出る窓口手続きの課題を引き続き研究する。不足する設備があれば構築する。
	充実	

事業所掌課記入欄				ブルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	01	目	05	事務事業コード	0461	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		なごみ家管理事務						根拠法令等	宮田村介護予防拠点等の設置及び管理に関する条例			開始年度	H16	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第1節高齢者福祉の充実		項 第1項生きがいがづくりの推進							
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民、高齢者、障がい者等				最終的受益者		住民			実施方法	その他			
	事業目的(〜という状態にする)	高齢者が住みなれた地域で少しでも長く生活できるようにする。高齢者、障がい者の閉じこもりの予防と閉じこもりの改善を図る。障がい者等が社会の一員として活動できる環境づくりをする。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センターとしての拠点機能を行う。</li> <li>・障がい者、高齢者の居場所を確保する。</li> <li>・施設に世話人を配置する。</li> <li>・利用者によるホームページの開設と情報誌を発行する。</li> <li>・障がい者等の理解を深めるため、作品展を開催する。</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											7 賃金	3,615			
											11 需用費	548			
											12 役務費	46			
											13 委託料	526			
											14 使用量及び賃借料	164			
											19 負担金、補助及び交付金	10			
決算額	最終決算額		千円	28年度	4,932	29年度	4,909	30年度(当初)	5,304						
	うち一般財源		千円	4,901	4,899	5,294									
	うち特定財源		千円	31	10	10									
	22 諸収入	夢工房生活支援利用料	千円	10	10	10									
	19 寄付金	寄付金	千円	21	0	0									
			千円												
		千円													
具体的な事業内容	1.なごみ家事業状況 (単位:人、日、団体)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	世話人の人数(臨時を含む)		5	5	5										
	なごみ家 開所日数		288	288	290										
	実利用団体数		15	14	11										
	延年間利用者数		5,900	5,449	4,834										
	2.活動内容別利用状況														
	活動内容		延べ回数(回)	延べ利用者数(人)											
	手芸の日		12	74											
	手作りの日		5	17											
手わるさの日(調理、陶芸など)		11	52												
短歌「あさがおの会」		6	49												
童謡の会		11	190												
調理の日		22	124												
子育てママサロン		11	153												
頭と体の軽体操		12	128												
お茶「はないかだの会」		9	71												
絵手紙		12	44												
さくらの会		48	317												
成果・効果	施設設置により村内の障がい者の居場所づくりや、地域の高齢者を中心としたボランティアや地域の方などとの交流の場となって、障がい者が自立と社会・経済活動への参加を図ることができている。また、地域ボランティアや地域の方との交流を通じて、障がい者等への理解を深めることができている。														
課題	従前から利用していた団体・利用者の利用回数が減り、全体的な利用者数も減ってきている。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,933	4,909	5,304
	うち一般財源		千円	4,922	4,899	5,294
	職員所要時間		時間	30	30	30
	事業に係る人件費②		千円	80	84	84
	総事業費①+②		千円	5,013	4,993	5,388

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	なごみ家開所日数	日	288	290	290
		2	世話人の人数(ピアカウンセラー、代替含む)	人	5	5	5
		3	施設長	人	1	1	1
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	実利用団体	団体	14	11	13
		2	利用者数(ボランティア除く)	人	5,449	4,834	4,900
		3	ボランティア登録人数	人	23	23	23
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある		かなり効果あり		当面削減できない		他の事業より優先して行う
	削減方法									
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	閉じこもりがちな高齢者や障がい者の居場所作り、地域ボランティアや地域住民の方との交流を通じて、障がい者の自立支援や、地域住民の障がい者への理解を深めることができる。					
		適切に実施されている		課題	近年利用者数が減少している。対策としては、地域や他の障がい者との交流が必要な障がい者の掘り起こしを行い、利用につなげる取組を行う。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	利用者が減っている要因を分析すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	対象者を制限せず、障害者、高齢者、地域住民など様々な人が自由に集まれる福祉交流施設としての需要は高く、引続き現行体制で運営する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	06	事務事業コード	0470	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		国民年金事務				根拠法令等	国民年金法		開始年度	S34	補助・単独	補助		
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし				節	第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし				
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にする)	日本年金機構で適正な年金保険料の徴収や年金給付を行えるよう、日本年金機構への情報の進達を迅速・適正に行う。住民に年金制度を理解してもらう。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告</li> <li>任意加入被保険者の資格に関する届の受理・報告</li> <li>第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金算定請求書の受理・進達</li> <li>寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・進達</li> <li>保険料免除に関する届の受理・進達</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									2 給料	2,762				
									3 職員手当等	1,202				
決算額	最終決算額		千円	28年度	29年度	30年度(当初)								
	うち一般財源		千円	1,847	2,127	2,661								
	うち特定財源		千円	1,968	1,837	2,043								
	16 国庫支出金	福祉年金	千円	0	0	1								
	16 国庫支出金	拠出年金	千円	1,916	1,773	1,800								
	16 国庫支出金	年金生活者支援給付金取扱事務交付金	千円	0	0	242								
	16 国庫支出金	特別児童扶養手当事務費	千円	52	64	0								
具体的な事業内容	1. 適用関係 (単位:人)													
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	第1号被保険者		859	872	820									
	任意加入被保険者		4	5	5									
	第3号被保険者		558	545	526									
	被保険者総数		1421	1422	1351									
	内、法定免除		82	85	88									
	内、申請免除		119	137	88									
	内、学生特例		92	97	95									
	2. 請求及び届件数													
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	老齢基礎年金裁定請求		3	0	0									
	障害基礎年金裁定請求		3	4	0									
	未支給年金請求		47	48	46									
	その他請求		24	18	3									
資格取得届件数		177	246	193										
資格喪失届件数		11	11	3										
住所変更届件数		181	154	127										
その他届出件数		524	447	367										
計		970	928	739										
成果・効果	国の委任事務として、受付及び進達事務が滞りなく行われており、適正な事務処理を行っている。													
課題	国委任事務であるため比較的頻繁に行われる制度改正などへの適正な対応が求められる。													
改革提案	制度改正などに的確に対応していくため、引き続き担当以外の職員も含め研修会・説明会等へ参加することで、的確な窓口対応ができるよう努めていく。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	0	242
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	950	950	950
	事業に係る人件費②		千円	2,543	2,649	2,649
	総事業費①+②		千円	2,543	2,649	2,891

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	届出件数	件	858	690	860
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	国交付金	千円	1,795	1,773	1,800
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由			国の委任事務のため削減できない						
	総合評価	A		総括	受付及び進達事務が滞りなく行われており、適切な事務処理を行っている。					
		極めて良好に実施		課題	担当外職員も窓口対応できるよう、職員研修が必要である。住民への制度(納付、学生免除等)の周知に努める。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	職員研修が実施できる体制を構築すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	制度の周知広報に努めるとともに、担当外職員も含め専門研修の機会等を活用するなど窓口対応の充実を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	02	目	01	事務事業コード	0500	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		児童福祉総務管理事務				根拠法令等	児童福祉法等		開始年度	S39	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節	第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援				
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民		実施方法	その他				
	事業目的(～という状態にする)	児童福祉法等の規定に基づく委任事務により、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の支給に関する事務を行うことにより、該当世帯の児童福祉の向上に資する。												
事業概要	・児童扶養手当及び特別児童扶養手当(県の委任事務)の申請書・現況届の受付、証書の交付 ・適正な受給資格について該当世帯の実態把握(調査)								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									2 給料	2,483				
									3 職員手当等	1,030				
									12 役務費	20				
決算額	最終決算額		千円	28年度	5,464	29年度	3,533	30年度(当初)	20					
	うち一般財源		千円	5,444	3,513	0								
	うち特定財源		千円	20	20	20								
	16国庫支出金	特別児童扶養手当事務費	千円	20	20	20								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 手当の状況 (単位:件)													
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	児童扶養手当		85	84	76									
	特別児童扶養手当		39	40	45									
	計		124	124	121									
成果・効果	委任事務として、対象者に対して瑕疵のないように適切な事務を実施する。窓口での制度の案内や、他部署との連携により、受給者の適正な認定につながった。以前より要望のあった子育て窓口関係の一本化への検討を行い、老人福祉センターで統合されることとした。													
課題	対象者に対する制度の周知を拡充するとともに、受給者の現況を把握し適正な資格管理を行っていく。子育て窓口一本化の利点を実感できるような業務にしていく。													
改革提案	平成30年度から受給者が一カ所で相談から手続きまで行えるよう窓口一本化としたため、さらなる利便性向上に向けた調整と制度等の更なる周知をしていく必要がある。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	20	20	20
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	70	70	80
	事業に係る人件費②		千円	187	195	223
	総事業費①+②		千円	207	215	243

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童扶養手当受給者数	人	84	76	76
		2	特別児童扶養手当受給者数	人	40	45	45
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	事務費交付金	千円	20	84	20
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	有資格者への制度周知、手当受給のための手続きの支援など対応できる範囲で取り組んできている。 子育て関係の窓口統合の検討を行い、老人福祉センターへ統合することとした。					
		適切に実施されている			課題	適正な受給資格者であるかどうかの実態把握(家庭調査)は専門性もあり困難。 また、関連する他の制度との手続きや相談、家庭状況の把握なども行うため、子育てや福祉制度等に精通し、対応できるようスキルアップを引き続き図っていく。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	適正な資格管理を行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	窓口一本化による子育て支援の充実と利点を住民へ広報し、実感を持てる様な対応を図るとともに、適正な受給者資格の把握のため実態調査の手法について検討するとともに、関係課との情報共有・連携をする。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	02	目	01	事務事業コード	0501-1	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫			
事務事業名		輝く子育て応援事業						根拠法令等	宮田村輝く子育て応援条例	開始年度	H24	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章				第5章子どもが輝くむらづくり				節	第1節子育て環境の充実				項	第1項地域における子育ての支援	
目的	直接の対象者(～に対して)		保護者				最終的受益者		住民				実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にする)		次代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに、育児、出産等に伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと村の活力の増進に資する。														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2子以降保育料相当額の10割を助成する。</li> <li>・新たな住宅取得者の固定資産税相当分を輝く子育て応援金として支給する。</li> <li>・認可外保育施設通園者に支援金を支給する。</li> <li>・子育てクーポンによりファミリーサポート利用料の助成を行う。</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
	13 委託料		420														
	19 負担金、補助及び交付金		51,927														
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)						
	うち一般財源				千円		26,687		52,347		52,122						
	うち特定財源				千円		24,992		38,973		50,170						
	17 県支出金		多子世帯保育料軽減事業		千円		1,695		13,374		1,952						
	20 繰入金		地域振興基金繰入金		千円		1,695		1,974		1,952						
					千円				11,400								
具体的な事業内容	1. 保育料助成金 (件、千円)																
			平成27年度		平成28年度		平成29年度										
	交付件数		64		51		146										
	交付金額		13,505		15,152		39,750										
	2. 輝く子育て応援金 (件、千円)																
			平成27年度		平成28年度		平成29年度										
	交付件数		126(21)		158(31)		138(19)										
	交付金額		7,361		9,796		9,369										
	※( )は新規																
	3. 認可外保育施設通園者支援金 (件、千円)																
		平成27年度		平成28年度		平成29年度											
交付件数		2		4		6											
交付金額		48		96		144											
4. 子育てクーポン券事業(ファミサマ) (件、千円)																	
		平成27年度		平成28年度		平成29年度											
利用人数		-		23		28											
交付金額		-		28		16											
成果・効果	子育て世代の経済的負担の軽減につながっている。また、住民等からの問い合わせもあることから、転入を考える際の選択肢となっている。																
課題	宮田村の子育て支援の魅力を伝える効果的なPRを積極的に行う必要がある。																
改革提案																	

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	26,687	52,347	52,122
	うち一般財源		千円	24,992	38,972	50,170
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	112	112
	総事業費①+②		千円	26,794	52,459	52,234

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保育料(認可外含)助成金交付件数	件	57	146	142
		2	輝く子育て応援金交付件数	件	158	138	136
		3	子育てクーポン券利用件数	件	68	28	30
		4	保育料(認可外含)助成金交付総額	千円	15,248	39,750	26,660
		5	輝く子育て応援金交付総額	千円	9,796	9,369	9,197
		6	子育てクーポン券利用総額	千円	28	16	30
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	園児数(年度末)	人	320	337	325
		2	第2子数	人	-	89	90
		3	第3子数	人	44	57	45
		4	第4子以上数	人	7	12	8
		5	新築住宅数(1月～12月)	戸	23	29	30
		6	出生数	人	58	52	66
		7	年少人口割合	%	14.7	14.3	14.7
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由			人口増加、子育て支援にとって必要な施策のため						
総合評価	B		総括	輝く子育て応援条例に基づく各種助成事業により子育て世代の経済的支援となっている。また、子育て世代の転入にもつながっている。						
	適切に実施されている		課題	制度を効果的に周知し、宮田村に転入するための判断につなげていく必要がある。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	関係部局と連携し外部へ向けた周知を図ること。支援策の効果を検証するとともに、中高大学生世代への支援を検討すること。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	支援内容を具体的に見える化し、効果的な広報を実施すること。 大学生世代への支援を検討すること。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	奨学金制度の創設等を含み、大学生世代への支援を検討する。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	02	目	01	事務事業コード	0501-2	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		輝く子育て応援事業(誕生祝金事務)				根拠法令等	宮田村輝く子育て応援条例		開始年度	H24	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節	第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援					
目的	直接の対象者(～に対して)	子の父母				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にする)	次代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに、育児、出産等に伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと村の活性化の増進を資する。													
事業概要	・第2子以上の出産した新生児の父母に対し誕生祝金を贈呈する。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	3					
									20 扶助費	1,500					
決算額	最終決算額		千円	28年度	1,084	29年度	1,503	30年度(当初)	2,296						
	うち一般財源		千円	1,084	1,503	2,296									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 誕生祝金 (人、千円)								祝金額						
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	人数	41	34	37					第2子 20,000円						
	金額	1,580	1,080	1,500					第3子 60,000円						
	(内訳)	第2子	26	第2子	24	第2子	22	第4子 100,000円							
		第3子	11	第3子	10	第3子	11	第5子以上 200,000円							
		第4子	4	第4子	-	第4子	4								
		第5子以上	-	第5子以上	-	第5子以上	-								
	成果・効果	人口減少が続く中で、子育てに対する経済的支援は要望が強い。また出生率の増加に向けて、子どもの誕生を村をあげてお祝いすることは、子育てで日本一を目指す村として効果的な施策といえる。													
	課題	近年、出生数は伸び悩んでいる。他の子育て施策の事業効果も含め、長期的な検証が求められる。公平という観点から、第1子からの対象拡大は、子育て世代からの要望が強い。													
改革提案	交付対象を第1子からに拡大し、第2子への交付額を増額する。今後も出生数の動向によりさらなる事業拡大を検討していく。														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,084	1,503	2,296
	うち一般財源		千円	1,084	1,503	2,296
	職員所要時間		時間	40	43	67
	事業に係る人件費②		千円	107	120	187
	総事業費①+②		千円	1,191	1,623	2,483

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	交付件数(交付出生児数)	件	34	37	64
		2	交付者数(交付保護者数)	人	33	36	64
		3	交付総額	千円	1,080	1,500	2,270
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	出生数	人	59	52	64
		2	交付割合(交付出生児数/出生数)	%	57.6	71.2	100.0
		3	年少人口(0~14才)割合(10/1日現在)	%	14.9	14.4	14.5
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				子育て支援策の充実を図る上で、削減は難しい。					
	総合評価	A		総括	子育てに係る経済的な支援は子育て世代からの要望もあり、子どもの誕生を村としてもお祝いすることは子育て支援策として重要である。					
		極めて良好に実施		課題	人口減少に対する施策を推進するためには住民ニーズを把握することが必要。また検証により誕生祝金の事業拡大も併せ検討していく。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	事業のニーズと効果を常に検証すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	第1子からの交付と第2子の増額による制度拡大を広報し、他の支援制度も併せ窓口での周知を図る。 出生数の動向など統計的な分析を引き続き行いながら事業検証を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	02	目	01	事務事業 コード	0502	事業所掌課 評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		児童手当事務						根拠法令等		児童手当法		開始年度	S46	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第1節子育て環境の充実				項 第1項地域における子育ての支援					
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民(受給者)				最終的 受益者		住民		実施方法		補助金交付		
	事業目的 (~という 状態にする)		児童手当法、児童手当法施行令及び児童手当法施行規則に基づき、児童手当を支給する。												
事業概要	・児童手当法、児童手当法施行令及び児童手当法施行規則に基づく児童手当の支給等に関する事務を行う。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									20 扶助費	164,100					
									23 償還金、利 子及び割引料	13					
決算額	最終決算額						千円	28年度	169,575	29年度	164,113	30年度(当初)			
	うち一般財源						千円	25,416	24,988	24,464					
	うち特定財源						千円	144,159	139,125	135,947					
	16 国庫支出金	児童手当国庫負担金					千円	118,496	114,138	111,484					
	17 県支出金	児童手当県負担金					千円	25,663	24,987	24,463					
							千円								
具体的な事業内容	1. 児童手当支給状況 (単位:人、千円)														
	項目		平成27年度		平成28年度		平成29年度								
			延人数	金額	延人数	金額	延人数	金額							
	3歳未満		2,662	39,500	2,542	37,800	2,266	33,680							
	内 訳	被用者		2,389	35,405	2,261	33,585	2,056	30,530						
		非被用者		273	4,095	281	4,215	210	3,150						
	3歳以上小学校修了前		9,823	102,190	9,488	99,055	9,335	98,370							
	内 訳	被用者		8,378	87,345	8,141	85,240	8,280	86,825						
		非被用者		1,445	14,845	1,347	13,815	1,055	11,545						
	中学生		3,551	34,560	3,376	32,720	3,306	32,050							
計		16,036	176,250	15,406	169,575	14,907	164,100								
成果・効果	子どもの健やかな成長と生活安定に充てる手当のため、子育て世帯への経済的支援としての効果がある。子育て窓口関係の一本化の調整を関係課で行い、老人福祉センターに統合する方向でまとめた。														
課題	認定及び喪失についての適正な事務処理。マイナポータルでの情報提供、申請事務の利便性の検討。窓口一本化による事務分担の確立と住民への周知徹底が必要。														
改革提案	情報連携事務手続きのマニュアル化を行う。また窓口一本化によるさらなる利便性の確保とサービスの拡充について検討していく。併せて効果的な広報等により周知徹底を図る。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	169,575	164,113	160,411
	うち一般財源		千円	25,416	24,988	24,464
	職員所要時間		時間	200	200	200
	事業に係る人件費②		千円	535	558	558
	総事業費①+②		千円	170,110	164,671	160,969

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象児童(3歳未満)	人	2,542	2,266	2,208
		2	対象児童(3歳以上小学校修了前)	人	9,488	9,335	9,295
		3	対象児童(中学生)	人	3,376	3,306	3,285
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	給付金額(3歳未満)	千円	37,800	33,680	32,670
		2	給付金額(3歳以上小学校修了前)	千円	99,055	98,370	95,910
		3	給付金額(中学生)	千円	32,270	32,050	31,830
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由			児童手当法に基づく法定事務のため						
	総合評価	A		総括	受給資格の認定・喪失・給付事務については、勤務先の確認や市町村間での連絡調整により適正に行われた。マイナポータルによる事務の簡素化となったが、子育てワンストップサービスなどまだまだ周知されていない。課題であった子育て窓口一本化の方向性を位置づけることができたことで、さらなる住民サービス向上につなげる。					
		極めて良好に実施		課題	子育てワンストップサービスなどへの対応。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	子育てワンストップサービスの活用を他業務も含め研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	窓口一本化による子育て支援の充実と利点を住民へ広報し、また住民の意見反映を図ることで更なる窓口充実に努める。
	充実	子育てワンストップサービスの活用について他業務も含め研究を進める。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)										
款	03	項	02	目	02	事務事業コード	0510	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫				
事務事業名		保育所運営事業(通常保育)						根拠法令等	児童福祉法第24条 児童福祉法第32条		開始年度	S29	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章				第5章子どもが輝くむらづくり		節		第1節子育て環境の充実		項			第1項地域における子育ての支援			
目的	直接の対象者(〜に対して)		園児・保護者				最終的受益者		住民				実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にする)		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉法の規定により、保育を必要とする児童の保育を行う。</li> <li>児童の保育を行うことにより、子育てと就労の両立を図る等の子育て支援を行う。</li> </ul>															
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育を必要とする児童の保育、施設維持管理を行う。</li> <li>通常保育のほか、時間を延長した保育(朝と夕方の長時間保育、一時的長時間保育)</li> <li>未就園児の一時保育</li> <li>障がい児の保育サポートや保護者との懇談(巡回相談)</li> <li>広域入所の委託と受託</li> <li>未就園児親子の体験入園(にこにこ広場)</li> <li>病児・病後保育</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
	1 報酬		204		12 役務費		261											
	2 給料		78,862		13 委託料		5,118											
	3 職員手当等		37,187		14 使用量及び賃借料		1,673											
	7 賃金		95,617		16 原材料費		40											
	8 報償費		96		18 備品購入費		635											
	9 旅費		31		19 負担金、補助及び交付金		545											
	11 需用費		37,661		23 償還金、利子及び割引料		389											
	最終決算額		千円		28年度		244,677		29年度		258,319		30年度(当初)		263,796			
	うち一般財源		千円		153,050		162,407		171,138									
	うち特定財源		千円		91,627		95,912		92,658									
	14分担金及び負担金		千円		77,582		82,897		85,726									
16国庫支出金		千円		1,466		223		134										
17県支出金		千円		5,003		4,400		29										
19寄付金、22贈収入他		千円		7,576		8,392		6,769										
具体的な事業内容	1. 保育園入園児童数の状況		各年度末現在		定員		実入園児童数(単位:人)											
							平成27年度			平成28年度			平成29年度					
							3歳未満		3歳以上		合計		3歳未満		3歳以上		合計	
	3園合計(広域委託含む)		350		61(2) 276		337(2)		73(1) 247(2)		320(3)		85 252		337			
							※広域入所委託児含む。※( )内の数字は広域入所委託園児数。入所申込が他市町村のため合計人数の外数											
	2. 保育所運営費の状況		区分		総額		左の財源内訳											
							国庫支出金		県支出金		通常保育料		特別保育料等		その他		一般財源	
	H27		保育所運営費(千円)		237,989		374		4,529		80,295		3,670		7,207		141,914	
			児童1人当たり額(円)		706,199		1,110		13,439		238,264		10,890		21,386		421,110	
	H28		保育所運営費(千円)		243,021		1,466		5,003		73,185		4,396		7,576		151,395	
			児童1人当たり額(円)		759,441		4,581		15,634		228,703		13,738		23,675		473,109	
	H29		保育所運営費(千円)		255,535		223		4,400		78,575		4,668		8,392		159,277	
		児童1人当たり額(円)		798,547		697		13,750		245,547		14,588		26,225		497,741		
3. 障がい児保育						(単位:人)												
		区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度										
				保育士数 児童数		保育士数 児童数		保育士数 児童数										
こらめ保育園		1 1		0 0		0 0		0 0										
東保育園		11 19		12 13		13 16		13 17										
西保育園		7 17		8 16		5 17		5 17										
合計		18 36		20 29		18 33		18 33										
4. 病児・病後児保育						(単位:人、千円)												
		区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度										
		登録延人数(延べ)		57		64(121)		78(199)										
		利用延人数日		20		127		246										
		負担金		132		1,271		2,767										
成果・効果		共働き夫婦の増加や核家族化により、保育事業の必要性は高く、特に未満児保育、長時間保育、障がい児保育、食物アレルギーを持つ児童の保育などの要望は年々増えている中、多様な保護者のニーズに応え、要に応じた保育を行っている。																
課題		多様な保護者ニーズに対応するための保育士確保が難しくなっている。																
改革提案																		

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	244,677	258,319	263,796
	うち一般財源		千円	153,050	162,586	171,138
	職員所要時間		時間	2,000	2,000	2,000
	事業に係る人件費②		千円	5,354	5,578	5,578
総事業費①+②		千円	250,031	263,897	269,374	

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保育園児数	人	320	337	330
		2	保育士数(加配・長時間を除く)	人	37	40	37
		3	長時間保育年間利用園児数(実人数)	人	122	125	120
		4	一時保育利用園児数(延利用人数)	人	205	108	160
		5	加配を要する園児数	人	52	61	48
		6	長時間保育料(一時的長時間含む)	千円	3,915	4,411	3,634
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	在籍保育園児/定員	%	91.4	96.3	94.3
		2	加配保育士一人あたりの加配園児数	人	2.6	3.4	3.0
		3	入所児のうち自立訓練に参加している園児数	人	29	33	29
		4	在籍保育園児/職員配置数/最低基準(未満児)	%	0.67	0.82	1.00
		5	在籍保育園児/職員配置数/最低基準(年少)	%	0.81	0.94	1.00
		6	在籍保育園児/職員配置数/最低基準(年中・長)	%	0.79	0.81	1.00
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	a	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応
		増大または極めて 高い							
	他の事業 より優先 して行う								
優先性の理由									
総合評価			B	総括	未満児保育、長時間保育や障がい児保育など多様な保育ニーズに応え、適正な保育を行っている。また、保育料の助成により保護者の経済的負担の軽減につながっている。				
総合評価			適切に実施されて いる	課題	未満児保育、障がい児保育、長時間保育などのニーズ増加による保育士確保が困難になってきている。また、障がい児保育に対応する加配保育士増加による財政的負担が増加している。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施 されている	早期療育支援に向けた効果的な実施方法を検討すること。保育士確保に向け処遇改善を図ること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施 されている	早期療育支援に向けた効果的な実施方法を検討すること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	民間事業者との連携等について研究し、早期療育支援に向ける。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	02	目	02	事務事業コード	0511	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		保育所施設改修事業				根拠法令等		児童福祉法第24条		開始年度	S29	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章	第5章子どもが輝くむらづくり				節	第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援				
目的	直接の対象者(～に対して)		園児・保護者				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にする)		・児童福祉法の規定により、保育を必要とする児童の保育を行う。 ・児童の保育を行うことにより、子育てと就労の両立を図る等、子育て支援を行う。												
事業概要	保育園児が安全に保育園活動が行えるよう、施設的环境整備を行う。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
			15		工事請負費		2,502								
決算額	最終決算額		千円		2,340		2,502		9,087						
	うち一般財源		千円		2,340		1,102		587						
	うち特定財源		千円		0		1,400		8,500						
	20 繰入金		地域振興基金繰入金		千円				1,400		8,500				
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	保育所施設改修事業等の状況												単位:千円		
	区分		平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	こうめ保育園						保育室内入口柵設置工事		87		網戸設置工事		195		
							テラス日よけポール設置工事		162						
	東保育園						エアコン設置工事		505		エアコン設置工事		898		
							給食室排気フード改修工事		343		遊戯室オペレーター修理工事		360		
	西保育園		電気煮炊き釜取替工事		1,220		日よけポール設置工事		421		エアコン設置工事		864		
			駐車場造成工事他		1,847		エアコン設置工事		280		給食混合栓化工事		122		
											駐車場看板設置工事		58		
	成果・効果		保育施設の改修により、安全安心な保育を実施することができた。												
課題		施設の改修修繕は年次計画で実施しているが、西保育園のプール浄化槽の改修や、調理室の改修など、多額の費用を要する工事が必要になっている。													
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,340	2,502	9,087
	うち一般財源		千円	2,340	2,502	587
	職員所要時間		時間	120	120	120
	事業に係る人件費②		千円	321	335	335
	総事業費①+②		千円	2,661	2,837	9,422

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保育園児数(3/31、広域入所除)	人	321	320	320
		2	こうめ保育園工事費	千円	249	195	705
		3	東保育園工事費	千円	1,097	1,263	6,877
		4	西保育園工事費	千円	994	1,044	1,505
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	園児一人当たりの工事費(こうめ)	円	4,882	3,362	12,155
		2	園児一人当たりの工事費(東)	円	7,463	8,045	43,803
		3	園児一人当たりの工事費(西)	円	8,353	9,943	14,333
		4	園児一人当たりの工事費(全体)	円	7,290	7,819	28,397
		5	エアコン設置充足率	%	43.3	50.0	66.7
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性		有効性		効率性		優先性			
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている						
	優先性の理由									
総合評価		B	総括	施設の改修により安全な保育につながっている。また、エアコンの設置により、温暖化の影響による園児の健康への配慮をすることができた。						
		適切に実施されている	課題	東保育園、西保育園とも経年による施設の老朽化が進み、修繕箇所は多くなってきている。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	計画的な施設修繕を行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	施設整備計画を策定し、計画的な施設整備に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	02	目	02	事務事業 コード	0513	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		つどいの広場事業						根拠法令等	次世代育成支援対策推進法		開始年度	H18	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第1節子育て環境の充実				項	第1項地域における子育ての支援			
目的	直接の対象者 (~に対して)	乳幼児を持つ親とその乳幼児				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)	地域における子育て支援サービスのため、乳幼児と親が気軽に集い交流できる場所の提供と、子育てや育児に対する悩みや不安を解消できる相談事業を行う。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「遊ゆう広場」を開設し、乳幼児とその親と一緒に遊べる場所の提供、保護者同士の交流の促進と相談や情報共有を通じ、子育てや育児に対する悩みや不安を解消する場の提供を行う。</li> <li>・地域を育て関連情報の提供。</li> <li>・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施。</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
	7 賃金		4,733											
	8 報償費		45											
	11 需用費		95											
	12 役務費		17											
	18 備品購入費		72											
決算額	最終決算額						千円	28年度	5,114	29年度	4,962	30年度(当初)	5,374	
	うち一般財源						千円	1,604	1,432	1,986				
	うち特定財源						千円	3,510	3,530	3,388				
	16 国庫支出金	こども・子育て支援交付金					千円	1,650	1,650	1,694				
	17 県支出金	こども・子育て支援交付金					千円	1,633	1,650	1,694				
	22 諸収入	地域子育て支援拠点事業利用料					千円	207	200					
	19 寄附金	子育て支援寄附金					千円	20	30					
具体的な事業内容	<p>・主に乳幼児(0~3歳まで)のお子さんを持つ親子の皆さんが気軽に集い、交流を通じて子育てに関する相談・援助、情報交換をする。</p>													
	1. 利用状況 (単位:人、日)													
	項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	登録者(家庭数)		338	275	203									
	うち村内者		178	155	150									
	登録者(乳幼児)		411	409	248									
	年間延べ利用者数		12,070	10,869	8,594									
	うち村内者		9,186	8,693	8,077									
	開設日		266	265	264									
	2. 事業実施状況 (単位:件、人、家族)													
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
健康相談(月1回)		84	83	47										
発達相談(月1回)		26	24	32										
子育て講座(年5回)参加者		83	57	114										
食育講座参加者		29	100	84										
ママ就労相談		37	34	24										
成果・効果	乳幼児とその親と一緒に遊べる場所の提供、保護者同士の交流の促進、相談や情報共有を通じ、子育てや育児に対する悩みや不安を解消する場の提供を行うことができた。													
課 題	未満児保育の増加により登録者が減少傾向にある。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,114	4,962	5,374
	うち一般財源		千円	1,604	1,461	1,986
	職員所要時間		時間	10	10	10
	事業に係る人件費②		千円	27	28	28
	総事業費①+②		千円	5,141	4,990	5,402

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村内登録者数(0~3歳)	人	182	150	200
		2	村内利用対象数(0~3歳)	世帯	295	181	272
		3	年間延利用者数	人	10,869	8,594	11,000
		4	開設日数	日	265	264	265
		5	村内登録者(家庭)数	世帯	155	150	160
		6	ボランティア参加人数	人	99	107	100
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	延利用者一人当たり事業費	円	471	577	489
		2	一日当たり利用者数	人	41	33	42
		3	相談件数	件	141	79	140
		4	村内登録者(家庭)数の割合	%	56.4	73.9	80
		5	村内対象者登録割合(0~3歳)	%	61.7	82.9	73.5
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b
		従来どおり または高い		適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある		一定の効 果あり		当面削減 できない		事業費を 一部削減 して行う
	優先性の理由									
総合評価		B	総括	専門職員を配置することにより、子育て中の親の悩みや不安解消のための相談体制を確保することができ、子育て支援につなげることができた。						
		適切に実施されている	課題	学童保育事業、うめっこ塾事業との連携により利用者数増となるよう検討する必要がある。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	うめっこ塾との連携により事業推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	02	目	02	事務事業 コード	0515	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		子育て支援センター運営事業				根拠法令等		児童福祉法		開始年度	S26	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援				
目的	直接の対象者 (~に対して)		児童及びその保護者、地域住民				最終的 受益者		住民		実施方法	直接実施			
	事業目的 (~という 状態にする)		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。												
事業概要	・子育て支援センターうめっこらんの管理及び運営 ・児童館事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てに関する相談								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									7 賃金	4,232	18 備品購入費	684			
									8 報償費	96					
									11 需用費	1,858					
									12 役務費	198					
									13 委託料	215					
									14 使用量及び 賃借料	54					
									15 工事請負費	625					
決算額	最終決算額		千円	28年度	6,750	29年度	7,962	30年度(当初)	8,010						
	うち一般財源		千円	5,907	6,324	7,200									
	うち特定財源		千円	843	1,638	810									
	16 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	436	569	405									
	17 県支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	357	569	405									
	19 寄附金	子育て支援寄附金	千円	50	500										
	20 繰出金	地域振興基金繰入金	千円												
具体的な事業内容	1. 児童館の利用状況 (単位:件、人、日)				4. 情報誌の発行 うめっこらんど通信発行 4回										
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	登録者(児童数)		268	299	360										
	年間延べ利用者数		4,210	2,254	2,301										
	開館日		266	265	264										
	2. ファミリーサポートセンター事業の状況 (単位:人、世帯、回)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	登録者状況	協力会員(累計)	10(20)	4(24)	4(28)										
		利用会員・世帯(累計)	4(13)	33(46)	19(65)										
		利用会員・児童数(累計)	7(28)	54(82)	26(108)										
利用状況	利用児童数(延べ)	3	40	104											
	利用回数(延べ)	8	115	75											
3. 子育てサークル利用の状況 (単位:グループ、回、人)															
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
グループ数		2	3	1											
利用回数		39	37	68											
利用人数		725	353	1,357											
成果・効果	子育ての拠点施設として住民に認知されてきており、児童館事業も、児童の放課後の居場所づくりとして定着してきた。また、ファミリーサポートセンター事業についても子育て支援事業として実施することができた。														
課題	ファミリーサポートセンター事業の一層の利用促進を図る必要がある。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,750	7,962	8,010
	うち一般財源		千円	5,907	6,824	7,200
	職員所要時間		時間	90	90	90
	事業に係る人件費②		千円	241	251	251
	総事業費①+②		千円	6,991	8,213	8,261

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	開館日数	日	265	264	265
		2	うめっくらんど総利用者数	人	27,366	24,574	28,000
		3	ファミサポ利用会員登録者数	人	82	75	100
		4	ファミサポ利用人数	人	19	19	25
		5	ファミサポ協力会員登録者数	人	24	28	30
		6	ファミサポ協力会員活動人数	人	13	12	18
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	1日当たり利用人数	人	103	93	106
		2	ファミサポ利用会員利用割合	%	23.2	25.3	25.0
		3	ファミサポ協力会員活動割合	%	54.2	42.9	60.0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある		一定の効果あり		当面削減できない		事業費を一部縮減して行う
	削減方法									
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	児童館事業により放課後や休日の児童の居場所として定着してきている。また、ファミリーサポートを利用する家庭、協力する会員ともに増加しており、子育て支援の新しいサービスとして認知されてきている。				
適切に実施されている			課題	ファミリーサポートセンター事業における協力会員の増加策を検討する必要がある。						

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	活動をPRなど協力会員の増加策を取ること
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	制度について広報を行うとともに、一時保育事業とファミリーサポートセンター事業の連携について検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	03	項	02	目	03	事務事業コード	0520	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之		
事務事業名		母子福祉事務			根拠法令等	宮田村母子・父子家庭高等学校生徒通学費補助金交付要綱		開始年度	H19	補助・単独	単独					
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第1節子育て環境の充実		項	第7項きめ細かな支援を必要とする児童への対応							
目的	直接の対象者(～に対して)	住民(母子・父子家庭で高等学校等に通学、養育する保護者)			最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付							
	事業目的(～という状態にする)	母子家庭及び父子家庭で高等学校等に通学する生徒の保護者に対し、通学費を補助することにより、生活の安定と教育の推進を図る。														
事業概要	母子・父子家庭のうち、以下の条件に全て該当する生徒の保護者に、6ヵ月通学定期券の2倍から47,000円を引いた額の2分の1以内の額(限度額50,000円)を交付する。 ・前年度の住民税が非課税世帯 ・自宅の最寄り駅又は停留所から通学する高等学校の最寄り駅又は停留所までの距離が10km以上							平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
								19 負担金、補助及び交付金	85							
決算額	最終決算額			千円	28年度	102	29年度	85	30年度(当初)	185						
	うち一般財源			千円	102	85	185									
	うち特定財源			千円	0	0	0									
				千円												
				千円												
				千円												
具体的な事業内容	1. 母子父子家庭高等学校生徒通学費補助金 (単位: 件、千円)															
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
	件数	1	3	3												
	金額	14	102	85												
成果・効果	低所得の家庭において比較的負担が大きい通学定期券の補助を実施することにより、対象家庭の経済的負担を緩和する効果がある。 子育て窓口の一本化について関係課と調整し、方向性を出すことができたことでさらなる利便性につながる。															
課題	高校生のいるひとり親世帯へ、制度周知通知を送付しているが、支給対象を非課税世帯に限定しているため、該当する対象者が少ない。より広い支援をするためには支給対象条件の見直しなどの検討が必要。															
改革提案	効果的な広報周知に取り組む。子育て窓口が統合されることから、きめの細かい個々のケースの実態把握等により、支援を必要とされる方への実効的な支援を行えるよう連携していく。															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	102	85	185
	うち一般財源		千円	102	85	185
	職員所要時間		時間	60	80	100
	事業に係る人件費②		千円	161	223	279
	総事業費①+②		千円	263	308	464

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	交付申請件数	人	3	5	4
		2	通学費補助金交付総額	千円	102	85	185
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	通学費補助金交付者数	人	3	3	4
		2	交付率	%	100.0	60.0	100.0
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い						適当な移管先がなく村が実施する必要がある		一定の効果あり
	優先性の理由				補助金交付要綱により最低限の事業費は必要					
	総合評価	B		総括	対象となる家庭は非課税であり、低所得世帯である。高額な定期代の支出に対しての補助金交付は、一定の経済的負担軽減となり、意義がある。子育て窓口の統合を方向づけたことで、さらなる住民サービスにつなげる。					
		適切に実施されている		課題	年度により対象世帯が変動するが、非課税世帯に限定しているため、該当世帯が少数である。今後、他の子育て支援策との関連性を検証し、実効的な支援とするため、対象世帯拡充の検討が必要。また、子育て窓口一本化による住民の利便性と制度周知が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	子育て支援・福祉施策の充実として拡大することが有効か交付基準も含め研究をすること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	他の子育て支援策との関連性を検証し、実効的な支援とするため、利用者の意見を聞きながら交付基準の見直しについて検討する。(消費税増額の影響についても併せ検討)子育て窓口一本化により効果的な制度の周知広報に努める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																									
款	04	項	01	目	01	事務事業コード	0600	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹																	
事務事業名		保健予防総務事務				根拠法令等	健康増進法 感染症予防法 予防接種法		開始年度	s23	補助・単独	単独																			
第5次総合計画		章		第6章人が集い、人が支える健康な暮らし		節		第3節保健・医療の充実		項	第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充																				
目的	直接の対象者(～に対して)	最終的受益者				住民		実施方法	直接実施																						
	事業目的(～という状態にするか)	住民の健康の維持、増進のために必要な保健予防事業(母子保健・感染症等予防・成人保健対策事業)を実施するための医師等の賃金の確保を行う。住民の健康の維持、増進のために必要な情報の共有や、職員の資質向上のための研修を行う。																													
事業概要	・保健予防事業(母子保健・感染症予防)に係る医師、スタッフ賃金 ・国、県、上伊那の関係団体負担金(職員の資質向上のための連絡会議、及び研修会の実施、参加。) ・県、上伊那地域等、保健事業関係機関との連絡調整会議の開催、参加。 ・「宮田村健康増進計画」に基づき、保健予防事業、食育推進事業を計画、実施する。																														
	平成29年度の節別内訳(単位:千円)																														
	2	給料	15,849																												
	3	職員手当等	7,220																												
	7	賃金	5,439																												
	11	需用費	10																												
	12	役務費	3																												
19	負担金、補助及び交付金	2																													
決算額	最終決算額		千円	29,499	28,523	23,875																									
	うち一般財源		千円	29,349	28,523	23,875																									
	うち特定財源		千円	150	0	0																									
	16	国庫支出金	児童福祉費補助金	千円	79																										
	17	県支出金	集団健康診査負担金	千円																											
	17	県支出金	児童福祉費補助金	千円	71																										
			千円																												
具体的な事業内容	保健予防事業に係る臨時職員賃金、係職員給与、手当																														
	育休代替(保健師)職員2名(保健師での確保)の賃金・手当 5,439千円 (詳細については、各事業説明において記載)																														
	母子保健に関する会議の回数		36	都道府県主催の会議への参加回数		2																									
	健康増進に関する会議の回数		6	保健所主催の会議への参加回数		3																									
	障がい者福祉調整会議数(精神等含む)		36	その他関連機関主催の会議への参加回数		47																									
	計		78	計		52																									
	宮田村健康増進計画中間年見直し実施(1月10日・2月24日・3月1日)3月議会委員会提出 宮田村増進計画「宮田村食育事業」に基づく事業の実施																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食育推進会議</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>食育推進だより</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>食育推進の店</td> <td>9店舗</td> <td>9店舗</td> <td>9店舗</td> <td>9店舗</td> </tr> <tr> <td>食育推進の店連絡会</td> <td>—</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				区分	26年度	27年度	28年度	29年度	食育推進会議	4回	3回	3回	3回	食育推進だより	4回	4回	4回	4回	食育推進の店	9店舗	9店舗	9店舗	9店舗	食育推進の店連絡会	—	1回	1回	—	特定健診、乳幼児健診用計測器の検定(2年1回)	
	区分	26年度	27年度	28年度	29年度																										
	食育推進会議	4回	3回	3回	3回																										
食育推進だより	4回	4回	4回	4回																											
食育推進の店	9店舗	9店舗	9店舗	9店舗																											
食育推進の店連絡会	—	1回	1回	—																											
				特定健診用体組成計(デジタル) 1台																											
				乳幼児健診用体重計(デジタル) 1台																											
				検定手数料 3,000円																											
食育推進の店では、地元野菜の販売や摂取等の取組みを認定、広報誌ケーブルテレビでの情報発信をしている。																															
職員の資質向上のための連絡会議及び研修会の実施 参加 (郡市保健師連絡協議会負担金 2,330円) 各種研修会参加(厚労省主催、国保主催、保健師・栄養士団体主催等) 上伊那保健師連絡協議会研修会参加(年12回) 行政栄養士会研修会参加(年11回)																															
成果・効果	医師、看護師、保育士、栄養士、保健師等、各事業に必要な専門スタッフの支援により、質の高い住民サービスが維持できている。質の高い人的支援とともに国庫補助による特ながん検診受診料無料化事業を取入れ、重症化予防対策につながっている。職員の資質を向上させるため、保健師や栄養士研修等に積極的に参加し、村の健康課題、現状分析等が特に明確になってきている。個々に合った支援内容にも対応でき、具体的な予防方法や対策の面談等もできている。																														
課題	予防接種の接種率維持のために未接種者への対応として勧奨はきめ細かな実施を継続する必要がある。多くの課題(経済困難のため、健康問題まで影響してくる等)を抱えた住民や家庭が把握できない状況もある。今後も福祉等と連携し、住民にとって必要な支援が、それぞれの関係医療機関と行政で実施できるようにする必要がある。																														
改革提案	・福祉係と連携し、課題を抱える家庭を把握する。その重症化予防のための対策、医療を考えて支援する。																														

① 事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	12	15	28,126
	うち一般財源		千円	12	15	28,126
	職員所要時間		時間	1,470	1,470	1,300
	事業に係る人件費②		千円	3,935	4,100	3,625
	総事業費①+②		千円	3,947	4,115	31,751

② 事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	連絡調整等必要な関係諸団体	機関	36	36	36
		2	各種研修会参加回数	回(人)	21(53)	20(55)	23(55)
		3	上伊那保健師連絡協議会研修会参加回数	回(人)	12(30)	12(30)	12(30)
		4	行政栄養士会研修会参加回数	回(人)	11(11)	11(11)	11(11)
		5	看護大実習生受け入れ	回	1	0	1
		6	結核健診実施回数	回	23	23	23
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	連絡調整会議実施及び参加回数	回	119	106	120
		2	結核健診受診数(対象者)	人	726(965)	720(991)	750(1,000)
		3	予防接種実施数	延べ人	2,670	2,656	3,500
		4	看護大実習生受け入れ人数	人	5	0	3
		5	食育推進会議実施回数	回	3	3	3
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	各事業に必要な専門スタッフを配置して、質の高い住民サービスが行えている。また、関係機関との連携により、多職種の方による、より質の高い支援ができています。職員の資質向上のため研修等に積極的に参加できるように促し、村の健康課題、現状分析等もできるようになっている。保健指導も個々に合った内容でできるようになってきている。					
		適切に実施されている	課題	専門スタッフの質の高い住民サービスを提供したいが、助産師、心理判定員、理学療法士の有資格職員が在職しておらず、有資格者臨時職員の都合を調整しての対応となっている。手続窓口は一本化により便利になると予測されるが、現場やダイレクトな子育て支援、相談の強化を目指すには助産師、心理判定員を確保することが必要。					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	助産師、心理判定員を確保した際の費用対効果について研究すること
⑤二次評価の要否判定		

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	子育て支援窓口一本化したことによって効果的なこと、窓口とは別に、現場での住民との直接対応に向け必要なものの研究をすすめる。助産師や心理判定員、理学療法士、作業療法士、専門保健師がいらないとどのような影響が出るか研究を進める。研修による職員のスキルアップは継続していく。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	04	項	01	目	01	事務事業コード	0601	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹		
事務事業名		地域医療事業				根拠法令等		医療法		開始年度		s23	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節		第3節保健・医療の充実		項		第3項地域医療の充実				
目的	直接の対象者(〜に対して)		健康づくり委員及び伊南行政組合				最終的受益者		住民		実施方法		負担金			
	事業目的(〜という状態にするか)		村民だれもが健康で暮らし続けるために、宮田村健康増進計画に基づき、保健予防事業を行う。 村民が安心して暮らせるための地域医療の確保、充実を行う。特に身近な行政医療機関である、伊南行政組合立昭和伊南総合病院の運営と、上伊那広域連合における休日、夜間の救急医療体制の確保のための負担を行う。													
事業概要	・「宮田村健康増進計画」に基づき、保健予防事業を実施する。 ・成人歯科健診事業を開始。わが家の健康サポーター・ちびっこ健康サポーターの認定。 ・宮田村医療問題懇談会を開催し、村の医療と行政のよりよい関係を築くとともに、両者が協力して村民の健康の保持増進、及び充実した医療が安心して受けられるように調整する。 ・上伊那広域連合(地域医療再生事業・在宅当番等負担金) ・伊南行政組合(昭和伊南総合病院)負担金 ・上伊那地域包括医療協議会(休日歯科・准看護師育成等)事業負担金 ・郡市献血推進対策協議会負担金										平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
			11 需用費		11											
			19 負担金、補助及び交付金		33,343											
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源				千円		41,303		33,354		31,228					
	うち特定財源				千円		0		0		0					
					千円											
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	1. 「宮田村健康増進計画」に基づく事業 計画に基づく事業として、成人歯科健診事業、わが家の健康サポーター・ちびっこ健康サポーター事業の実施している。 わが家の健康サポーター(保健指導員OG) 17人 ちびっこ健康サポーター(小学5年生)91人															
	2. 宮田村健康づくり推進協議会 1回開催 3. 医療問題懇談会の実施 1回開催 4. 負担金の内訳 (単位:千円)															
			区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
			休日歯科医確保事業		179		179		186							
			准看護師育成事業		288		288		287							
			郡市献血対策協議会		11		11		11							
			地域医療再生事業		564		819		369							
			病院輪番制在宅当番医		261		260		260							
			伊南行政組合(昭和伊南総合病院)		45,507		39,702		32,230							
			計		46,810		41,259		33,343							
4. 献血の実施 年間9回実施 (単位:人)																
		区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度								
		200ml		6		0		0								
		400ml		96		196		172								
		計		102		196		172								
・ 献血協力事業所 (株)マスタ 日本発条(株)伊那工場 (株)LIXIL タカノ(株)画像計測部 ティービーエム(株) 横河マニファクチャリング(株) 宮田村役場																
成果・効果	住民に近い場所に行行政立の総合病院があったり、口腔保健センターにおける休日緊急歯科診療(日曜日の午前・お盆・正月・祭日)があることで、地域の住民が安心して毎日を過ごすことができている。 わが家の健康サポーター・ちびっこ健康サポーター事業から、自らが健康への意識を持ち、サポーターとして地域住民や家庭内での出来る健康改善に取り組む機会としている。															
課題	上伊那医師会・歯科医師会からの休日緊急歯科・当番医の情報を、広報やお問合せ対応に利用しているが、助産所の情報がなく、子育て支援事業として情報を流す必要があるか検討する。(妊婦と助産所が連携していれば情報は流す効果なし) 献血事業の減少を抑えるために学校授業や成人式での啓発に取り組んでいく。															
改革提案	助産所の情報も広報や文字放送等にしていく。 献血協力事業所をPRする。															

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	41,303	33,354	31,228
	うち一般財源		千円	41,303	33,354	34,061
	職員所要時間		時間	735	735	735
	事業に係る人件費②		千円	1,967	2,050	2,050
	総事業費①+②		千円	43,270	35,404	33,278

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	休日緊急歯科診療(口腔保健センター)	回	74	74	75
		2	健康づくり推進会議	回	2	1	2
		3	医療問題懇談会	回	1	1	1
		4	献血実施回数	回	9	9	9
		5	昭和伊南総合病院病床数	床	239	239	239
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	休日緊急歯科診療(口腔保健センター)	人	704	688	710
		2	「ちびっこ健康サポーター」任命	人	107	91	91
		3	「わが家の健康サポーター」任命	人	16	17	17
		4	昭和伊南総合病院入院患者(宮田村延べ数)	人	7,229	7,306	7,200
		5	昭和伊南総合病院外来患者(宮田村延べ数)	人	15,112	15,457	15,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	地域医療機関等の住民問合せに対応できている。健康サポーターの地区の健康教室への参加は3人と少ないが、学校で実施する健康週間や歯や視力の検査等では積極的に声掛けをして歯みがきや目の体操をしてきている。					
		適切に実施されている	課題	特定健診等の結果を医療関係機関との会議等を通して理解してもらい、お互いに指導や再検査を直ちに行える環境を整えたい。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	サポーター活動の充実を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保健補導員等への地域医療機関の動きやどんな医療が行われているのか知識を増やして、理解を深め、それを住民に広めてもらうような取組みを実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																																																						
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0611	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹																																																
事務事業名		集団健康診査事業						根拠法令等	健康増進法、高齢者の健康の確保に関する法律 他		開始年度	s44	補助・単独	補助																																																
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第3節保健・医療の充実				項 第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充																																																				
目的	直接の対象者(〜に対して)		厚生連健康管理センター 健康づくり事業団 他				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施																																																	
	事業目的(〜という状態にするか)		村民だれもが、健康で暮らし続けるために、集団健康診査を実施する																																																											
事業概要	・集団健康診査事業(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診) 厚生連健康管理センター 7日間、伊那健康センター 随時、各医療機関 随時 ・婦人検診(乳房・子宮) 健康づくり事業団 10日間、駒ヶ根高原レディースクリニック 随時、昭和伊南総合病院 12日間、前澤病院 4日間 ・肺がん検診 健康づくり事業団 4日間(平日3日・休日1日) ・胃がん検診 健康づくり事業団 4日間 ・大腸がん検診 厚生連健康管理センター 7日間、健康づくり事業団 4日間 ・成人歯科検診 村内医療機関での随時健診								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																																					
	11 需用費		209																																																											
	12 役務費		300																																																											
	13 委託料		10,026																																																											
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)																																																			
	うち一般財源				千円		11,143		10,535		11,268																																																			
	うち特定財源				千円		8,502		7,808		8,853																																																			
	17県支出金		女性特有がん検診		千円		71		0		0																																																			
	17県支出金		保健事業費負担金補助金		千円		129		187		15																																																			
	22諸収入		集団健診個人徴収金		千円		2,441		2,540		2,400																																																			
					千円																																																									
具体的な事業内容	さわやか健診		受診者/対象者		H26	H27	H28	H29	※特定健診の受診率は前年度の確定値  ※胃検診一般はバリウムのみ、節目はカメラのみで全額補助はしていない  個人負担表 (円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>さわやか</th> <th>特定検診</th> <th>はつらつ</th> <th>胃検診</th> <th>歯科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>国保 500 社保 2000</td> <td>500</td> <td>無料</td> <td>1700</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>節目</td> <td>無料</td> <td>無料</td> <td>-</td> <td>カメラ3000</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>7</td> <td>7+α</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>大腸</td> <td>子宮</td> <td>乳房</td> <td>肺</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>800</td> <td>2000</td> <td>超音波 2200 マンモ 3000</td> <td>3500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>節目</td> <td>無料</td> <td>無料</td> <td>無料</td> <td>無料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>11</td> <td>3+α</td> <td>9+α</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							さわやか	特定検診	はつらつ	胃検診	歯科	一般	国保 500 社保 2000	500	無料	1700	-	節目	無料	無料	-	カメラ3000	無料	回数	7	7+α	7	4	随時			大腸	子宮	乳房	肺	一般	800	2000	超音波 2200 マンモ 3000	3500		節目	無料	無料	無料	無料		回数	11	3+α	9+α	4	
				さわやか	特定検診	はつらつ	胃検診	歯科																																																						
	一般	国保 500 社保 2000	500	無料	1700	-																																																								
	節目	無料	無料	-	カメラ3000	無料																																																								
	回数	7	7+α	7	4	随時																																																								
			大腸	子宮	乳房	肺																																																								
	一般	800	2000	超音波 2200 マンモ 3000	3500																																																									
	節目	無料	無料	無料	無料																																																									
	回数	11	3+α	9+α	4																																																									
	受診率		15.2%	16.1%	17.1%	20.1%																																																								
	特定健診 ※		受診者/対象者		765/1384	793/1408	792/1376	664/1320																																																						
			受診率		55.3%	56.3%	57.6%	50.3%																																																						
	はつらつ健診		受診者/対象者		184/533	191/519	213/533	235/576																																																						
			受診率		34.5%	36.8%	40.0%	40.8%																																																						
	成人歯科健診		受診者/対象者		38/181	47/299	28/234	19/261																																																						
			受診率		21.9%	15.7%	12.0%	7.3%																																																						
大腸がん検診		受診者/対象者		659/2419	704/2447	404/2305	652/2317																																																							
		受診率		27.2%	28.8%	30.5%	28.1%																																																							
胃がん検診		受診者/対象者		235/1747	268/1726	269/1754	197/1681																																																							
		受診率		13.5%	15.5%	15.3%	11.7%																																																							
結核検診		受診者/対象者		721/1044	752/1058	726/965	720/991																																																							
		受診率		69.1%	71.1%	75.2%	72.7%																																																							
肺がん検診		受診者/対象者		408/2849	431/3016	418/2288	437/2411																																																							
		受診率		14.2%	14.3%	18.2%	18.1%																																																							
子宮がん検診		受診者/対象者		612/2276	359/1450	374/1498	380/1473																																																							
		受診率		26.9%	24.8%	25.0%	25.8%																																																							
乳がん検診		受診率		視 10.6%	視 9.1%	視 8.2%	エー 9.6%																																																							
		受診率		マ 24.4%	マ 23.2%	マ 27.2%	マンモ 24.6%																																																							
成果・効果	受診率増加:さわやか健診3.0% はつらつ健診0.8% 子宮がん検診0.8% 乳がん超音波1.4% 受診率減少:特定健診-7.3% 胃がん検診-3.6%、成人歯科健診-4.7% 大腸がん-2.4% 結核-2.5% (28年度に対する29年度の対比) 胃がん検診について、50歳の節目検診で胃カメラ検診を導入。対象者70人、受診者13人(18.6%)																																																													
課題	宮田村健康増進計画目標とする受診率(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診40%、子宮がん検診・乳がん検診50%)に至っていない。 検診受け入れ箇所や検診日程が限られていることが減少、横ばいになっている検診の一因、一方で託児・個別勧奨で増加している検診もあるため、検診を受けに来る対象者に対応できる環境整備が必要。 各医療機関に通院したり、検査を受けていたりすることがあり、村での検診の受診率は劇的には増加しない。また、その情報が行政には把握できないため、対象者数は増えてしまいがち受診率が減少するようにみえることがある。																																																													
改革提案	固定未受診者については個別勧奨等で通知し受診を促し続ける。引き続き検診機関からの結果情報を受診者とともにみて保健指導をすすめるながら複数受診を勧める。さらに託児環境を整え子育て世代の受診率を増加させる。																																																													

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,143	10,535	11,268
	うち一般財源		千円	8,502	7,808	8,853
	職員所要時間		時間	2,940	3,040	3,040
	事業に係る人件費②		千円	7,870	8,478	8,478
	総事業費①+②		千円	19,013	19,013	19,746

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	胃がん検診対象者(40歳以上)	人	1,754	1,681	1,600
		2	大腸がん検診対象者(40歳以上)	人	2,305	2,317	2,300
		3	乳房検診対象者(20歳以上女性)	人	2,677	2,654	2,600
		4	子宮検診対象者(20歳以上女性)	人	1,498	1,473	1,400
		5	肺がん検診対象者(40歳以上)	人	2,288	2,411	2,500
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	胃がん検診受診者数(受診率)	人(%)	269(15.3)	197(11.7)	250(15.6)
		2	大腸がん検診受診者数(受診率)	人(%)	704(30.5)	652(28.1)	700(30.4)
		3	乳房検診受診者数(受診率)	人(%)	438(16.4)	436(16.4)	470(18)
		4	子宮検診受診者数(受診率)	人(%)	374(25.0)	380(25.8)	380(27.0)
		5	肺がん検診受診者数(受診率)	人(%)	418(18.3)	437(18.1)	500(20)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	b	村が実施すること の妥当性	b	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮 定した場合の対応
		従来どおりまたは 高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	上伊那でも2位の検診率を維持している。引き続き、住民ニーズや住民の健康向上にに沿った保健指導をすすめ、寄り添い個別観察を続ける。					
	適切に実施されている		課題	高齢化が進み、節目検診や高齢者医療保険者が増加してきており、村の無料化や補助がこのまま維持できるか検討していく必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	受診率向上のため無料化や補助制度を周知すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	全国的な医療状況や住民ニーズを捉え、検診日程の調整や変化を検討しながら受診を促す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0612	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹			
事務事業名		感染症対策事業						根拠法令等	感染症予防法 予防接種法			開始年度	s28	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第3節保健・医療の充実			項 第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充								
目的	直接の対象者(〜に対して)		医療機関・健康づくり事業団				最終的受益者		住民			実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)		感染症の発症予防のための予防接種、及び結核を早期発見し、蔓延防止するための胸部レントゲン撮影を実施する。														
事業概要	予防接種事業 ・乳幼児及び児童生徒への各種個別予防接種の実施(平成26年度より全面個別化・水痘予防接種開始)及び未接種者接種勧奨の実施。 ・高齢者肺炎球菌(平成26年度開始)及びインフルエンザ予防接種の実施 ・予防接種に関する知識の啓発・副反応等の情報提供冊子等の購入、配布。 ・医療廃棄物の適切な処理と感染予防 ・予防接種に関する知識の共有化 レントゲン撮影事業 ・結核レントゲンの実施										平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	11 需用費		5,389														
	12 役務費		332														
	13 委託料		14,193														
決算額	最終決算額						千円	20,582		29年度		19,914		30年度(当初)		22,518	
	うち一般財源						千円	20,582		29年度		19,849		30年度(当初)		22,453	
	うち特定財源						千円	0		29年度		65		30年度(当初)		65	
	17県支出金		保健事業費負担金				千円			29年度		65		30年度(当初)		65	
							千円										
							千円										
具体的な事業内容	乳幼児および児童の予防接種 接種状況																
				H2 6			H2 7			H2 8			H2 9				
	予防接種	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率				
	BCG	81	78	96.3	80	79	99	67	64	95.5	62	62	100.0				
	4種混合	90	89	98.9	93	93	100	96	95	99.0	96	92	95.8				
	2種混合	101	93	92.1	99	78	78.8	99	90	90.9	95	89	93.7				
	麻疹・風疹1期	65	62	95.4	89	87	97.8	81	77	95.1	75	71	94.7				
	麻疹・風疹2期	94	87	92.6	96	95	99	96	91	94.8	80	76	95.0				
	日脳1期	90	88	97.8	93	90	96.8	96	90	93.8	96	81	84.4				
	日脳2期	101	86	85.1	99	88	88.9	99	83	83.8	95	85	89.5				
	ヒブ	86	41	47.7	86	57	66.3	103	63	61.2	69	61	88.4				
	小児肺炎球菌	86	36	41.9	86	56	65.1	103	54	52.4	69	63	91.2				
	水痘	105	47	44.8	65	44	67.7	88	78	88.6	87	76	87.4				
	HPV	47	39	82.3	59	41	69	48	2	4.2	61	9	14.7				
	高齢者の予防接種																
			H2 6			H2 7			H2 8			H2 9					
予防接種	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率					
インフルエンザ	2,286	1,550	67.8	2,459	1,504	61.2	2,514	1,596	63.5	2,627	1,571	59.8					
肺炎球菌	541	281	51.9	557	237	42.5	531	269	50.7	953	270	28.3					
※ 新規補助事業: 中学3年生のインフルエンザ(補助1,000円) 対象者数119人 接種者数66人 接種率55.5%																	
成果・効果	各定期予防接種の接種可能最終月齢時の接種率はほぼ9割を維持。予防接種の目的である感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防の効果は十分であると判断できる。また中学3年生(受験控え)のインフルエンザ補助もスタートした。子どもへのインフルエンザはまだまだ慎重な家庭もあり接種も強制ではないことから初年度としては有効に作用している。																
課題	固定未接種者への対応は通知による勧奨を実施したが約1割接種できていない。																
改革提案	接種可能上限年齢まで、定期的な接種勧奨と同時に電話連絡での理解を促す。																

①事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	20,582	19,914	22,518
	うち一般財源		千円	20,582	19,849	22,453
	職員所要時間		時間	2,470	2,470	2,470
	事業に係る人件費②		千円	6,612	6,888	6,888
	総事業費①+②		千円	27,194	26,802	29,406

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	乳幼児および児童の定期予防接種対象者	人	972	885	885
		2	高齢者インフルエンザ予防接種対象者	人	2,514	2,627	2,700
		3	高齢者肺炎球菌予防接種対象者	人	531	953	950
		4	結核レントゲン撮影対象者	人	965	863	1,000
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	乳幼児および児童の定期予防接種	人(%)	791(81.4)	765(86.4)	885(100)
		2	高齢者インフルエンザ予防接種	人(%)	1,596(63.5)	1,571(59.8)	1,755(65)
		3	高齢者肺炎球菌予防接種	人(%)	269(50.7)	270(28.3)	475(50)
		4	結核レントゲン撮影実施者数(率)	人(%)	726(75.2)	725(84.0)	750(75)
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	予防接種の目的である感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防の効果は十分であると判断できる。					
	適切に実施されている		課題	固定されている未接種者がいるので理解をしてもらう努力が必要					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	引き続き接種率の向上を図ること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	一人ひとりの接種勧奨を継続していく。電話連絡での勧奨や未接種の乳幼児、児童には保育園・学校の支援も受けながら、勧奨をしていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0613	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹	
事務事業名		成人保健事業						根拠法令等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律・食育基本法	開始年度	h14	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第3節保健・医療の充実		項	第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充						
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)	・住民の健康の保持増進のため、健康増進計画・食育推進計画・国保データヘルス計画に基づき、生活習慣病予防健診(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診)結果や、乳幼児健診を活用した健康相談事業および健康教育活動・食育活動を行う。 ・住民の健康の保持増進を推進するため、保健指導員への健康教育および地区組織を活用しての地区での健康教室を開催する。													
事業概要	生活習慣病予防健診(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診)相談事業							平成29年度の節内訳(単位:千円)							
	・生活習慣病予防健診事後指導および結果報告会 ・健診後フォロー相談、訪問保健指導員活動の運営 ・保健指導員研修会(賃金) ・保健指導員地区健康教室 ・食育活動の推進							8 報償費	422						
								11 需用費	51						
								19 負担金、補助及び交付金	150						
決算額								28年度	29年度	30年度(当初)					
	最終決算額							千円	642	623	650				
	うち一般財源							千円	642	623	650				
	うち特定財源							千円	0	0	0				
								千円							
具体的な事業内容	生活習慣病予防健診(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診)相談事業 ・生活習慣病予防健診事後指導(健診当日7日間、受診者全員に保健師による事後相談・初回受診者及び要指導者に栄養士による相談) ・生活習慣病予防健診結果報告会(健診結果を受診者本人に返却するため、地区支えあい拠点施設等を利用し、11地区及び全地区共通2回保健師、栄養士が個別相談。開催日数(7月)6日+(秋)1日 合計7日間 1,034人参加) ・健診後フォロー相談(健診結果でフォローが必要な方への電話での声かけ、必要に応じて、来所又は訪問相談)														
	保健指導員活動 ・保健指導員研修会(年間9回・OB会交流・県国保連主催1回・上伊那郡市指導員会主催1回・正副会長研修会2回) 保健指導員自身の健康についてや、宮田村の健康に関する現状や課題について学習 ・保健指導員地区健康教室 各地区保健指導員が企画運営して、住民向けの健康教室を年間各11地区1～2回開催 全19回														
	食育活動 ・食育推進会議を3回開催、年間テーマを「朝食で始まる元気な1日」として活動。 ・会議を通して、乳幼児、保育園、小中学校、公民館、指導員会、商工会、JA、学校給食を育てる会の現状を把握し、情報を共有。 ・食育活動が横の連携をできるように保育園、学校、保健の栄養士と養護教諭の会議検討。														
	データヘルス計画の策定と既存の計画の評価 ・国保と連携し、KDBシステム利用による村の健康実態把握によるデータベース計画策定や、個々の重症化予防対策を実施し、既存の健康増進計画と同時に評価していく。														
成果・効果	・若い世代のさわやか健診、国保特定健診等受診者は健康への関心が高まってきている。個別に健康課題を早期に発見し、改善可能な生活習慣を見つけることを目標としている。また、健診受診者の多くは、相談でアドバイスのあった事項を行動に移している姿も訪問や個別相談で確認できている。 ・今年度は生活保護を受けている人たちへの相談も行い、健診への誘導を行うことが少しづつでき始めた。 ・栄養士による個別の継続的な相談等により、透析導入等の重症化を遅らせるとともに、精神的支援を行なっている。														
課題	・集団への働きかけ(健康教育)から個への働きかけ(個別相談)へと変わってきたが、必要者へのかかわりが十分でない場合や拒否される場面も見受けられる。 訪問・来所相談など、まわりに知られないような個人への働きかけが必要。														
改革提案	・村の健康課題傾向を分析して、住民に対してどのような指導が必要か医療関係者(主治医)と連携したい。個人連絡帳のような小カルテができればよい。 ・保健師・栄養士で情報共有し、個々への対応を進め、自立する支援方法を研究する。														

①事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	642	623	650
	うち一般財源		千円	642	642	650
	職員所要時間		時間	1,470	1,470	1,470
	事業に係る人件費②		千円	3,935	4,100	4,100
	総事業費①+②		千円	4,577	4,723	4,750

②事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	生活習慣病健診事後指導	回	35	35	35
		2	保健師・栄養士訪問指導回数	回	118	135	120
		3	各種健康教室指導回数	回	34	36	35
		4	各種健康相談(来所者)回数	回	24	24	24
		5	循環器健診要精検者数	人	244	223	200
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	生活習慣病健診事後指導率(実人数/対象者)	%	84.2(1060)	98.6(1034/1049)	100.0(1000/1000)
		2	保健師・栄養士訪問指導率(実人数/対象者)	%	100.0(237)	100.0(418)	100.0(400)
		3	各種健康教室参加者数	人	710	755	770
		4	各種健康相談訪問者数	人	10	17	5
		5	循環器健診要精検受診者数(率)	人(%)	115(47.1)	89(39.9)	120(60.0)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別に健康課題を早期に発見させ、改善可能な生活習慣を見つけることを目標としており、健診受診者の多くは、相談でアドバイスのあった事項を行動に移しているかどうか訪問や個別相談で確認できている。</li> <li>継続事業として、生活保護の方への相談や健診への誘導を行うことが定着しつつある。</li> <li>栄養士による個別の継続的な相談等により、透析導入等の重症化を遅らせるとともに、精神的支援を行なっている。</li> </ul>					
	適切に実施されている		課題	集団への働きかけ(健康教育)から個への働きかけ(個別相談)へと変わってきたが必要者へのかかわりが十分でない場合や拒否される場面も見受けられる。プライベートな情報なので、周囲からわからない方法での指導が必要。					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	要精検者の受診率向上策を検討すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保健補導員等の活動を支援継続する。また研修を通して、保健知識を増やしてもらう。個別への来所・訪問相談のしやすい環境を整える。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0614	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	次長	氏名	本田秀樹
事務事業名		母子保健事業				根拠法令等		母子保健法		開始年度	s23	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項	第2項親と子の健康確保と増進			
目的	直接の対象者 (~に対して)		母性・乳幼児		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的 (~という状態に するか)		子供を安心して産み育てるために、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、疾病等の早期発見・早期対応・虐待防止等											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診・・・4か月・10か月・1歳6か月・2歳・3歳(それ以上は随時)で実施し、母子の心身の健康維持、疾病や虐待の早期発見、昭和伊南病院小児科医師、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、歯科医師、歯科衛生士、こども相談員、保育士、栄養士、保健師等が連携し治療、療育、保育につなげる。</li> <li>・育児相談・・・7か月、1歳・2歳6か月で実施し、離乳食の状況確認、フックスタート、母子の口腔確認による虫歯予防、発達相談による日常生活でのアドバイス、フォロー、発達障がい早期発見、ゆうゆう広場やすくすく広場の各種子育て相談や案内照会、保育所入園に向けての準備相談、食事育の説明をして発達や保育につなげる。</li> <li>・各種教室・相談の実施</li> <li>・うぶ声講座(両親学級)・・・安心して出産を迎えることができるように心身の健康と必要な知識を学ぶ。仲間づくりもする。</li> <li>・離乳食教室、離乳食相談・・・5か月時の離乳食開始前、その後の離乳の留意点を学ぶ。</li> <li>・母乳相談・・・母乳に関する相談、マッサージ等</li> <li>・子育て相談・・・心理相談員、カウンセラーによる相談</li> <li>・ママの部屋・・・体重身長計測。育児相談、仲間づくり</li> <li>・母乳相談等助成券・・・上伊那の助産所で母乳相談等を受診できる。</li> <li>・新生児訪問・・・出生児全員に助産師訪問、4か月健診までに保健師もフォロー</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
	7 賃金		964											
	11 需用費		237											
	13 委託料		7,789											
	14 使用量及び賃借料		58											
	18 備品購入費		24											
19 負担金、補助及び交付金		863												
決算額	最終決算額			千円	28年度	11,826	29年度	9,935	30年度(当初)	14,148				
	うち一般財源			千円	11,112	9,654	13,553							
	うち特定財源			千円	714	281	595							
	14分担金	保健衛生費負担金	千円	10	19	15								
	16国庫支出金	衛生費、少子化、地域住民緊急支援	千円	536	262	550								
	19寄附金	保健衛生費寄附金	千円	73	0	0								
	17県支出金	保健衛生費補助金	千円	64	0	0								
	22諸収入	看護大学実習費	千円	31	0	30								
具体的な事業内容	◎乳幼児健診・育児相談の実施(電話・窓口相談は随時実施) ⇒乳幼児健診・育児相談受診状況													
	健診区分		回数(年間)											
	4か月	12												
	7ヶ月	12												
	10ヶ月	12												
	1歳	6												
	1歳6か月	12												
	2歳	4												
	2歳6か月	6												
	3歳	4												
4歳	随時(未就園児については定期的観察)													
◎各種教室・母子相談の実施(電話や窓口相談は随時実施)														
教室、相談等		回数(年間)												
		27年度	28年度	29年度										
うぶ声講座(両親学級)		9	9	9										
すくすく広場		22	22	22										
離乳食教室(5か月)		12	12	11										
母乳相談(補助)		—	59	73										
ママの部屋		24	24	24										
離乳食相談		24	24	24										
育児相談		22	24	21										
乳幼児健診	4 か 月	対象者	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		受診数	66	78	79	68	53							
		受診率(%)	95.5	102.6	100	100	100							
		対象者	93	62	87	79	60							
		受診数	95	62	83	79	59							
		受診率(%)	102.2	100	95.4	100	98.3							
	10 か 月	対象者	97	72	84	65	75							
		受診数	98	72	83	65	75							
		受診率(%)	101.0	100	98.8	100	100							
		対象者	74	107	71	86	84							
受診数		74	104	69	84	82								
受診率(%)		100	97.2	97.2	97.7	97.6								
1 歳 半	対象者	95	80	105	65	85								
	受診数	97	81	99	64	84								
	受診率(%)	102.1	101.3	94.3	98.5	98.8								
	対象者	77	71	78	69	64								
	受診数	76	70	77	68	63								
	受診率(%)	98.7	98.6	98.7	98.6	98.4								
7 か 月	対象者	100	62	78	76	65								
	受診数	96	58	75	76	65								
	受診率(%)	96.0	93.5	96.2	100	100								
	対象者	77	71	78	69	64								
	受診数	76	70	77	68	63								
	受診率(%)	98.7	98.6	98.7	98.6	98.4								
1 歳	対象者	100	62	78	76	65								
	受診数	96	58	75	76	65								
	受診率(%)	96.0	93.5	96.2	100	100								
	対象者	77	71	78	69	64								
	受診数	76	70	77	68	63								
	受診率(%)	98.7	98.6	98.7	98.6	98.4								
2歳半は別途														
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子手帳交付者全員に母子保健テキストを渡し保健指導とともに妊婦相談を実施。その後の保健師、助産師、栄養士との連絡相談ができています。</li> <li>・保育園やこども室との連携ができており、子どもの情報を共有できています。対応の変化にも横の情報があるため即対応ができています。</li> </ul>													
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援にあたって情報をまとめられる人材やそれらに関係機関に発信できる人材が不足している。</li> <li>・クーポン券補助が2年目となったが、村内店舗だけでなく個人償還も利用できるようになったため、利便さは増したが説明不足になっている。</li> </ul>													
改革提案	健診・育児相談の相談・指導内容、補助制度等の情報を確認でき、個々に合わせた内容で発信できる事業を行う。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,826	9,935	14,417
	うち一般財源		千円	7,056	9,654	14,417
	職員所要時間		時間	3,675	3,675	3,675
	事業に係る人件費②		千円	9,837	10,249	10,249
	総事業費①+②		千円	21,663	20,184	24,666

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	乳幼児健診・育児相談対象者数	人	574	537	550
		2	健診・相談回数	回	295	306	280
		3	教室等開催回数	回	132	64	70
		4	妊婦一般健康診査受診実人員	人	81	89	100
		5	乳幼児一般健康診査対象者数	人	62	55	60
		6	不妊治療助成対象者	人	8	7	5
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	乳幼児健診・育児相談対象者数(率)	人(%)	574(98.1)	529(98.5)	540(98.0)
		2	健診・相談参加延べ人員	人	1,081	1,242	1,300
		3	教室等参加延べ人員	人	941	1,152	1,200
		4	妊婦一般健康診査受診延べ人員	人	1,230	1,146	790
		5	乳幼児一般健康診査受診者数(率)	人(%)	54(87.1)	53/54(98.1)	60/60(100.0)
		6	不妊治療による出生数	人	3	2	5
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	健診等の受診率は、未受診者への訪問・電話対応だけでなく、保育園やこども室との協力連携を強化したことにより98%を超えてきている。情報も共有できる内容を増加させてきており、それを健診でもつなげられるようになり、めまぐるしく変化する母子状況への対応も即応できるようになっている。					
	適切に実施されている		課題	多くの母子保健情報を対象となる妊産婦やその家族に発信して、情報をより簡易な方法でお知らせすることができていない。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	効果的な情報発信ができるよう職員のスキルアップを行う
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑ 充実	子育て支援の取組みとともに業務についてメディア、窓口等を研究し実施できるようにする。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0615	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	本田秀樹	
事務事業名		精神保健事業				根拠法令等	健康増進法・精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律		開始年度	s23	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第3節保健・医療の充実		項	第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充						
目的 (~に対して) 事業目的 (~という状態にするか)	直接の対象者	住民、精神保健福祉福祉手帳所持者精神医療機関など				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	村民誰もが健康で暮らし続けるために、心の健康の維持・増進をはかる														
事業概要	成人精神保健事業						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
	・こころの健康を考える研修会の実施(年2回)						7 賃金	460							
	・心の相談の実施(年30回)						8 報償費	55							
	・精神障がい者等へのデイケアの開催(月2回)						9 旅費	0							
	・家族会への参加と支援						11 需用費	48							
	・精神科病院との連絡会の開催(年4回)						12 役務費	10							
	・なごみや・村内作業所の連絡会(月1回)														
母子精神保健事業															
・うぶ声講座での講演															
決算額	最終決算額						千円	699	573	903					
	うち一般財源						千円	289	155	493					
	うち特定財源						千円	410	418	410					
	17県支出金		保健衛生費補助金				千円	410	418	410					
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1、心の健康を考える研修会の実施														
	日時 第1回 平成29年9月22日 ゲートキーパー研修会(民生児童委員) 心理相談員 辰野恒雄先生														
	第2回 平成29年9月9日 ゲートキーパー研修会(一般) 心理相談員 辰野恒雄先生														
	2、心の相談の実施														
	心理相談員1人、心理カウンセラー1人での2人体制で年43回(月4回)の実施。														
	午前中はママの部屋と時間を合わせ、子育て期の母親にも利用しやすいように配慮。														
	3、精神障害者等へのデイケアの開催														
	場所 なごみ家 精神障がい者で、生活のリズム調整・居場所づくり・仲間作りを求めている人を対象として実施。また地域生活の充実を図る。														
	回数 月2回(年間24回 内年間10回程度なごみ家活動に参加する)														
	●病院デイケアとの併用(2名)作業所との併用(5名)就労併用(4名)時々デイケアに参加。出てこれなくなった方は、訪問で対応。														
4、家族会への参加と支援															
年6回実施。															
内容 お花見バーベキュー 茶話会 デイケア交流会 新年会															
5、精神科病院・なごみや、村内作業所との連絡会の開催															
こころの医療センター駒ヶ根との連絡会 年2回															
南信病院との連絡会 年2回															
村内作業所・なごみ・デイケア等連絡会 年12回															
6、うぶ声講座での講演															
講師:心理カウンセラー 赤羽恵子先生 テーマ:親になるってどんなこと? 年3回開催(子育て支援制度や補助金の説明も同時開催)															
成果・効果	研修会や講演会を地道に開催することで心の相談数は減少している。しかし後期高齢者や新規の子育て世代の相談が割合が多くなっており、福祉係・地域包括支援センターにつなげたり、子どもの健やかな成長のための研修会も継続的に行なうことができた。精神医療機関等関係機関との情報共有も定着化し、多角的に支援ができる体制が構築されてきた。なごみや等のデイケアも同じ悩みを抱える人の活動へ一緒に参加することで、少しづつ大きな地域活動へ参加することも多くなっている。														
課題	・心の問題、精神的問題は表面化することや表面に出させる手法もたいへん難しい。判断の選択肢も対象者により変わるため多くの研修や現場経験が必要。引きこもりの情報が出てこないため対策が困難。 ・現場に立ち会える技術経験をもつ専門員が必要。														
改革提案	・現在把握している対象者を根気よく地道に相談していく。 ・児童相談所や福祉機関での経験者専門員と連携して相談対応する。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	699	574	837
	うち一般財源		千円	289	156	837
	職員所要時間		時間	735	735	735
	事業に係る人件費②		千円	1,967	2,050	2,050
	総事業費①+②		千円	2,666	2,624	2,887

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	心の研修会開催回数	回	2	2	2
		2	心の相談のべ回数	回	71	42	50
		3	デイケア開催回数	回	24	24	24
		4	家族会等研修会の回数	回	6	6	6
		5	連絡会の回数	回	12	12	12
		6	うぶ声講座の開催回数	回	3	3	3
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	心の研修会参加延べ人数	人	55	50	50
		2	心の相談等実施者延べ人数	人	71	43	40
		3	デイケア参加者延べ人数	人	146	136	140
		4	家族会等学習会開催参加者数延べ人数	人	125	120	150
		5	連絡会での情報交換延べ件数	件	198	148	170
		6	うぶ声講座延べ参加人数	人	14	15	25
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	研修会や講演会を地道に開催することで心の相談数は減少しており、高齢者や新規の子育て世代の相談も福祉係・地域包括支援センターとの連携ができてきている。子どもの成長のための保健研修会も継続的に行なうことができ、精神保健へも健康知識からアプローチできるように改革が進んでいる。					
		適切に実施されている	課題	心の問題は表面化が難しい。相談・医療機関受診ができるようになればよいこと。精神医療機関(病院)での個人的情報は出してくれない。第一診療機関からの情報がないことで、行政として手詰まりになってしまう。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	個別事案に対応できる体制を早急に構築する
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	心の相談事業等を継続。デイケア事業は、なごみ家事業の連携として取組んでいけるか試行も含め継続して検討していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0630	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		環境衛生総務事務			根拠法令等		伊南行政組合同規約		開始年度	S38	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第1節地球環境の保全		項	第3項資源循環型社会の形成				
目的	直接の対象者(～に対して)		住民		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にする)		伊南地域の共同事業推進等により健やかな生活環境を維持し、豊かで快適な暮らしを築く。											
事業概要	・一般環境事務 ・伊南行政組合の議会運営、組合一般管理事務、監査委員費、火葬場に係る負担金の支出								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									2 給料	2,166				
									3 職員手当等	721				
									19 負担金、補助及び交付金	7,286				
決算額	最終決算額		千円	28年度	9,911	29年度	10,173	30年度(当初)	11,180					
	うち一般財源		千円	9,351	9,346	10,164								
	うち特定財源		千円	560	827	1,016								
	15 使用料および手数料	犬登録事務等手数料	千円	330	367	326								
	18 財産収入	村営墓地貸与料	千円	230	460	690								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 伊南行政組合負担金 (単位:千円)													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	議会費	198	90	196										
	一般経費(公債費含む)	6,844	4,462	4,695										
	監査委員費	132	145	135										
	火葬場(公債費含む)	1,622	1,890	2,260										
	計	8,796	6,587	7,286										
成果・効果	伊南行政組合の事業に対し、村負担分については、適正に支払い事務が行われた。													
課題	伊南行政組合の全事業運営に係る適正な経費削減と新たな事業連携の検討。													
改革提案	効果的な事業連携の可能性について、構成市町村で検討を進める。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,587	7,286	7,679
	うち一般財源		千円	6,027	6,459	6,663
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	134	139	139
	総事業費①+②		千円	6,721	7,425	7,818

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	伊南行政組合火葬場費(公債費含む)	千円	1,890	2,260	2,321
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	火葬許可事務件数	件	95	100	95
		2					
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由			伊南行政組合の村負担分の負担金請求に基づく支払のため削減できない。					
総合評価	B		総括	伊南行政組合の取り組む事業運営に対し、適正な予算執行が行われた。					
	適切に実施されている		課題	伊南行政組合の健全な事業運営が実施されるよう、また新たな事業連携について構成団体として対応していく。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	適正な予算執行事務を行い、効果的な事業連携の取り組みについて、と市町村との意見協議を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0631	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		狂犬病予防事業				根拠法令等	狂犬病予防に関する法律、動物愛護及び管理に関する条例		開始年度	H12	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第1節地球環境の保全		項	第4項生活環境の保全					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にする)	狂犬病の発生・蔓延の防止、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。												
事業概要	・犬の登録、異動事務(鑑札の交付) ・狂犬病予防事務(狂犬病予防注射済票の交付、予防注射は一般社団法人長野県獣医師会に委託) ・長野県飼犬管理条例に基づく迷い犬、動物の死骸処理等についての対応							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								11 需用費	19					
								13 委託料	64					
決算額	最終決算額		千円	28年度	137	29年度	83	30年度(当初)	133					
	うち一般財源		千円	0	0	0								
	うち特定財源		千円	137	83	133								
	15 使用料及び手数料	犬登録事務等手数料	千円	137	83	133								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 犬の登録等の状況													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	登録頭数(年度末)	556	548	521										
	内新規登録数	41	50	43										
	注射済票交付数	550	552	531										
	注射済票交付率	98.9	100.7	101.9										
	狂犬病発生頭数	0	0	0										
	※注射済票交付数については、年度内完了の累計頭数のため100%超となる年度あり													
	成果・効果	登録事務及び獣医師会と連携した狂犬病予防注射等について特に問題なく実施できた。また飼い主のマナー対策として、広報紙への掲載、看板立て、飼い主への通知の送付等を行い、意識啓発を呼びかけた。												
	課題	毎年、未注射犬が残ってしまうため、実態調査を行う必要がある。												
改革提案	獣医師会と連携して未注射をなくすよう個々の実態調査を行う。またマナー啓発について引き続き効果的な広報周知に努める。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	137	83	133
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	216	216	216
	事業に係る人件費②		千円	578	602	602
	総事業費①+②		千円	715	685	735

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	犬新規登録件数	件	50	55	60
		2	狂犬病予防接種対象頭数	頭数	548	523	530
		3	狂犬病予防接種頭数	頭数	552	530	535
		4	動物死骸処理対応件数	件	20	26	25
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	狂犬病予防接種頭数	頭数	552	530	530
		2	狂犬病予防接種率	%	100.7	101.3	100.9
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				狂犬病予防法による法定事務のため					
	総合評価	A		総括	狂犬病予防注射事務及び登録抹消事務について適正に行われた。犬の糞や係留方法等飼い主のマナー啓発について効果的な広報を継続的に実施していく。					
		極めて良好に実施		課題	未注射犬への督促及び実態調査について、獣医師会と調整を図る。野良猫の増加による苦情対応には苦慮している。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	飼い主へのマナー啓発につとめ、効果的な広報を継続していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0632	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	伊藤哲也
事務事業名		環境対策事業			根拠法令等	環境基本法・地球温暖化対策の推進に関する法律		開始年度	H20	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第2節地球環境の保全		項	第2項地球温暖化対策の推進					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)	地球環境保全のため環境負荷低減を図るための施策を推進し、環境に配慮したむらづくりを進める。 環境負荷低減のためのエネルギー使用量の抑制、新エネルギーの導入、ごみの減量や、エコアクション21(EA21)の活動を推進し、環境に配慮したむらづくりを進める。												
事業概要	・環境対策全般としての研修旅費、住民への啓発及び周知等。 ・自らの環境負荷低減に向けた役場及び出先機関のEA21活動 認証登録のための事務、研修・環境整備・負荷把握 グリーンカーテン設置など環境保全のための取り組み ・地域の環境保全、創造に向けた取り組み EA21認証取得事業所に対する補助							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								8 報償費	289					
								11 需用費	121					
								12 役務費	318					
決算額	最終決算額		千円	28年度	469	29年度	728	30年度(当初)	1,021					
	うち一般財源		千円	469	728	1,021								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. エコアクション21の取り組み													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計								
	認証施設数	10	12	12	12	/								
	取り組みなど	役場庁舎、老福、村民会館、2保育園 小中学校、上下水道施設 文化体育施設の認証	左記+ うめっくらんど なごみ家の認証 ※以上で全関連施設認証	エコアクション21 中間審査→「ガイドラインに適合」	エコアクション21 更新審査→承認									
	取得企業数	0	0	0	0		5							
	2. 住民への環境保全意識の啓発(エコポイント事業参加数)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	エコポイント	324	287	0	894									
	グリーンカーテン	36	41	37	30									
	計	360	328	37	924									
3 啓発事業														
広報紙やホームページによる環境対策啓発 ・ふれあいフリーマーケットならびに長野県環境保全協会伊那支部から種の提供を受け、 宮田小学校2年生と共にグリーンカーテン普及のためのアサガオの種まきと、苗の無料配布を行っている														
成果・効果	全ての村関連施設がEA21認証対象施設となっており、全庁的、組織的な環境保全活動が可能になったことで、職員の意識にもエコ活動が定着している。 中学生のエコ活動や、グリーンカーテンコンテストの拡大、小学生との連携による苗の配布などにより、村の環境保全施策を発信し、地域の取り組みに拡大していく啓発を実施している。													
課題	エコ活動として一般向けに実施するグリーンカーテンコンテストの普及拡大を行っているが、参加者が減少傾向にある。													
改革提案	小学生(1つの学年のみ)を対象にグリーンカーテン普及のためのアサガオの種まきを行っているが、参加学年数を増やしたり、保育園児にも普及のためのアサガオの種まきを行ってもらおうことが考えられる。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	469	728	1,021
	うち一般財源		千円	469	728	1,021
	職員所要時間		時間	196	240	240
	事業に係る人件費②		千円	525	669	669
	総事業費①+②		千円	994	1,397	1,690

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	EA21役場関連対象施設	施設	12	12	12
		2	EA21取得補助額(累計)	千円	250	250	250
		3	環境啓発媒体	件	3	3	3
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	EA21役場関連認証施設(累計)	施設	12	12	12
		2	役場庁舎CO2排出増減(基準年比)	%	▲2.5	8.9	▲3.6
		3	EA21取得社数(累計)	社	5	5	5
		4	グリーンカーテン参加数	件	37	30	50
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	環境保全意識が定着してきている。					
	適切に実施されている		課題	グリーンカーテン等、地域へ向けた取組の拡大					

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	EA21認証地方公共団体に求められる地域に向けた取組を推進すること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地球温暖化問題を含め、エコに関する意識は高まっている。 住民一人一人が意識を持ち、エコ活動を行っていくためのきっかけとなるような活動を推進していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0633	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		村営墓地運営事業				根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、地方自治法		開始年度	S42	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第1節地球環境の保全		項	第4項生活環境の保全						
目的	直接の対象者(～に対して)	住民、使用者組合			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施						
	事業目的(～という状態にする)	墓地、埋葬等に関する法律及び地方自治法に基づき、村営墓地を適正に設置、管理する。													
事業概要	・墓地の必要な村民に墓地を提供し、有償で永代貸与として貸付(永代貸与料:23万円) ・名義変更、墓地返還等の事務 ・村営墓地使用者組合管理事務 ・墓地経営許可事務							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								15 工事請負費	1,220						
								23 償還金、利子及び割引料	92						
決算額	最終決算額		千円	28年度	0	29年度	1,312	30年度(当初)	1						
	うち一般財源		千円	0	1,312	1									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 村営墓地貸与状況 (単位:区画、%)														
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	確保区画数	1,147	1,147	1,147											
	永代貸与区画数	982	979	977											
	年度内貸与数	4	1	2											
	貸与率	85.6%	85.4%	85.2%											
	返還区画数	4	4	4											
	残区画数	165	168	170											
	2. 村営墓地使用者組合														
	総会及び役員会、監査	3	回												
墓地の清掃及び除草剤散布	4	回													
緑化木手入れ	1	回													
組合費の徴収	1	回													
その他維持管理	随時対応														
3. 墓地経営許可等															
地方公共団体	2	件													
宗教法人	7	件													
個人	73	件													
計	82	件													
4. 工事の概要															
駒ヶ原村営墓地水道管布設替え PPφ13 101.2m															
成果・効果	墓地貸与登録及び返還等に係る事務を適正に処理した。 墓地使用者組合のスムーズな運営について協力し、適正な墓地管理を行った。														
課題	新規の貸与数が減少しているため、返還された区画についての賃借のあり方等について検討が必要。 管理不明区画の所有者の追跡調査の実施及び不明な場合の対策。 大原墓地駐車場の舗装整備への対応。返還を行う際の現状復帰要件等の見直し。														
改革提案	管理組合及び返還・連絡不明区画等の対応について近隣市町村の状況等を調査し、墓地管理組合と調整を図る中で、今後の運営方法等について検討していく。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	1,312	1
	うち一般財源		千円	0	1,312	1
	職員所要時間		時間	100	100	100
	事業に係る人件費②		千円	268	279	279
	総事業費①+②		千円	268	1,591	280

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	確保区画数	区画	1,147	1,147	1,147
		2	永代貸与区画数	区画	979	977	980
		3	新規確保区画数	区画	0	0	0
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	新規貸与区画数	区画	1	2	3
		2	貸与率(貸与/確保区画)	%	85.4	85.2	85.4
		3	返還区画数	区画	4	4	0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				区画返還については規定により処理する。					
	総合評価	B		総括	近年の墓地の衰退傾向を反映してか新規貸与者は減少してきており、一方区画返還者は増加傾向にある。管理運営については使用者管理組合が主体に適正な管理ができている。水道漏水対応が長年の懸念材料であったが水道管入れ替えにより対応が完了できた。					
		適切に実施されている		課題	管理組合の在り方、また返還区画や連絡不明者の区画への対応について引き続き検証していく。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	管理不明区画の方法を検討し調査をすすめること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	返還及び管理不明区画への対応について検討・調査を行う。また管理組合の在り方について近隣市町村等の状況を確認し、今後の在り方についても検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0634	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		広域水道用水企業団運営事業				根拠法令等	宮田村水道条例、上伊那広域水道用水企業団規約		開始年度	H9	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節	第2節地域基盤整備		項	第6項上水道事業					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民		実施方法	負担金					
	事業目的(～という状態にする)	上伊那郡内の市町村(宮田村、伊那市、駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村)が、水道用水の安定供給のため施設設置及び運営等に関し、上伊那広域水道用水企業団を組織し、協定に基づき水道用水の安定供給を図るための負担を行う。													
事業概要								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								19 負担金、補助及び交付金	3,329						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上伊那広域水道用水企業団の企業債借入について、償還表による年次的な元利償還金の村負担相当分の負担を行う。</li> <li>・償還期間:平成4年度～平成31年度</li> </ul>														
決算額						28年度	29年度	30年度(当初)							
	最終決算額					千円	4,855	3,329	1,709						
	うち一般財源					千円	4,855	3,329	1,709						
	うち特定財源					千円	0	0	0						
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 上伊那広域水道用水企業団負担金 (単位:千円)														
			項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	償還残額								
			負担金	6,115	4,855	3,329	2,627								
	成果・効果		負担分の償還金について、計画通り適正に支払い事務が行われた。												
	課題		特になし												
	改革提案		平成31年度完了まで償還事務を的確に行う。												

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,855	3,329	1,709
	うち一般財源		千円	4,855	3,329	1,709
	職員所要時間		時間	70	65	60
	事業に係る人件費②		千円	187	181	167
	総事業費①+②		千円	5,042	3,510	1,876

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	受水量	m3	466,610	461,569	467,200
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	有取水量に占める割合	%	56.18	55.88	56.56
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				年次償還計画に基づく支払事務のため					
	総合評価	B		総括	年次償還表に基づき適切に支払い事務が行われた。					
		適切に実施されている		課題	特になし					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓ 縮小等	償還終了まで適切な予算執行事務を行う。 (償還は平成31年度までであり、償還額は年々減少のため縮小とする。)

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0635	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		し尿処理事業				根拠法令等	伊南行政組合同規約		開始年度	S38	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節	第2節地域基盤整備		項	第7項下水道事業					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民		実施方法	負担金					
	事業目的(～という状態にする)	伊南4市町村(宮田村、駒ヶ根市、飯島町、中川村)で一部事務組合の伊南行政組合を組織し、管内のし尿及び浄化槽汚泥の回収、処理事業を行う。													
事業概要									平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	3,878					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊南衛生センター維持管理、運営管理費に係る村負担金事務。</li> <li>伊南衛生センター運営管理に関すること。</li> </ul>														
決算額	最終決算額				千円	28年度	4,215	29年度	3,878	30年度(当初)	3,667				
	うち一般財源				千円	4,215	3,878	3,667							
	うち特定財源				千円	0	0	0							
					千円										
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 伊南行政組合負担金 (単位:千円)														
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	伊南衛生センター維持管理費(公債費含む)		4,049	4,215	3,878										
	2. し尿及び浄化槽汚泥処理 (単位:kl)														
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比										
	し尿	527.35	437.84	409.87	△ 27.97										
	浄化槽汚泥	149.33	187.13	157.09	△ 30.04										
	生活雑排	9.40	-	10.34	10.34										
	計	686.08	624.97	577.30	△ 47.67										
	成果・効果	伊南衛生センターへの村負担金については、適正に支払事務処理が行われた。													
課題	伊南衛生センターの効果的な施設整備及び運営、また負担金の縮減。														
改革提案	効果的な共同処理の運営について、引き続き構成市町村として協議、調整していく。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,215	3,878	3,667
	うち一般財源		千円	4,215	3,878	3,667
	職員所要時間		時間	60	60	60
	事業に係る人件費②		千円	161	167	167
	総事業費①+②		千円	4,376	4,045	3,834

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	伊南衛生センター維持管理費	kl	4,215	3,878	3,667
		2	下水等未接続人口	人	180	185	185
		3	下水等未接続世帯	世帯	140	145	145
		4	浄化槽接続人口	人	99	97	97
		5	浄化槽接続世帯	世帯	41	41	41
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	し尿	kl	438	410	405
		2	浄化槽汚泥	kl	187	157	150
		3	生活雑排	kl	0	10	8
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		減少またはやや低い			適当な移管先がなく村が実施する必要がある				
	優先性の理由			伊南行政組合負担金のため					
総合評価	B		総括	伊南全体的な処理量は減少してきているが、宮田村としては当面大幅な減少は見込めない状況でもあるため、伊南共同処理の効果によりできるだけ負担軽減を図っている。 また、管理運営に関しては構成市町村としてのチェック機能等を果たしていく。					
	適切に実施されている		課題	し尿処理等の整備方針に基づき、適正な整備と運営等となるよう引き続き構成市町村により検討を進める。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	伊南全体での共同管理運営を適正に実施するよう、引き続き検討を続ける。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0636	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		公衆トイレ管理事務			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	H18	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第1節地球環境の保全		項	第4項生活環境の保全						
目的	直接の対象者(～に対して)	委託者など			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的(～という状態にする)	村の玄関口にある駅前公衆トイレなどを適正に管理し、良好な環境を保つことにより、村民のみならず村を訪れた村外者への利便性の確保と、村のイメージアップにつなげる。													
事業概要	・駅前公衆トイレの清掃、維持の委託管理 清掃回数 駅前トイレ12回/月 トイレ紙、蛍光灯、掃除用品等購入 電気料、水道料、下水道使用料の支払い 器具等の修繕 清掃業務委託など ・オヒサマの森施設内にある公衆トイレの委託管理 ・町2区消防ポンプ車庫多目的トイレの清掃業務委託							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								11 需用費	455						
								13 委託料	673						
								14 使用料及び賃借料	49						
決算額	最終決算額		千円	28年度	1,277	29年度	1,177	30年度(当初)	1,500						
	うち一般財源		千円	1,277	1,153	1,480									
	うち特定財源		千円	0	24	20									
	22 雑入	公衆トイレ管理事務	千円	0	24	20									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 公衆用トイレの維持管理 (単位:千円)														
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	委託料		588	674	673										
	内訳	駅前トイレ	389	389	389										
		オヒサマの森	180	180	180										
		町2区多目的トイレ	19	105	104										
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	維持費		198	602	504										
	内訳	消耗品費	11	19	25										
		光熱水費	113	108	131										
		使用料及び賃借料	30	30	49										
		修繕費	44	445	299										
	計		786	1,276	1,177										
	成果・効果	公衆用トイレの維持管理について、委託清掃も含め的確に対応できた。駅前トイレの設備老朽化対策として、照明器具、便器等の修繕対応を行い、利用者が利用しやすい環境に努めた。													
課題	駅前トイレについては施設及び設備が老朽化してきており、計画的な修繕で対応していく。														
改革提案	駅前トイレの設備の修繕、町2多目的トイレの利用促進として扉の影防止と案内表示の改善を図る。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,277	1,177	1,500
	うち一般財源		千円	1,277	1,153	1,480
	職員所要時間		時間	70	70	70
	事業に係る人件費②		千円	187	195	195
	総事業費①+②		千円	1,464	1,372	1,695

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	維持管理対象公衆トイレ数	箇所	2	2	2
		2	年間清掃実施回数	回	249	248	248
		3	施設に関する修繕料	千円	445	299	262
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駅前トイレ下水道使用量	m3	106	118	120
		2	町2区多目的トイレ下水道使用量	m3	12	14	15
		3	推定年間利用者数(1人1回10L換算)	人	11,800	13,200	13,500
		4	(参考)大便器15L/回、小便器4L/回				
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				利用者の便宜性の維持と衛生環境の保持のため					
	総合評価	B		総括	使用者が利用しやすい環境づくりとして、委託業者へにより清掃、また設備の修繕対応などを行った。特に駅前トイレについては村玄関としてもイメージアップにつながるよう管理には留意した。					
		適切に実施されている		課題	施設や設備の老朽化等には計画的に対応していく。また使用される方々の気持ちになって施設等の改善を図る。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	計画的な修繕を実施していくこと
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	計画的に補修等の対応行うとともに、地域住民の意見を聴きながら適正な維持管理を行うことにより、利用しやすい環境づくりに努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	05	事務事業コード	0640	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		公害対策事業					根拠法令等	環境保全条例・地下水保全条例 他各種環境法令等		開始年度	H9	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第1節地球環境の保全		項	第4項生活環境の保全					
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民			最終的 受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的 (~という 状態にする)	環境保全条例や各種環境関連法令などに基づき、環境審議会での意見聴取もいただく中で、良好な住環境及び自然環境を保全する。また、各種苦情処理対応を行う。													
事業概要	・環境保全条例、地下水保全条例、自然環境保全に基づく環境保全 ・環境審議会の開催及び意見聴取など ・水質検査(河川、山岳水等)、地下水観測、騒音測定(中央道)など ・負担金(中央道環境対策協議会、豊かな環境づくり上伊那地域会議、天竜川水質 保全協議会等)の執行及び会議等への参加 ・公害及び生活環境等の苦情対応								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									1 報酬	64	19 負担金、補 助及び交付金	13			
									8 報償費	90					
									9 旅費	37					
									11 需用費	32					
									13 委託料	1,685					
									15 工事請負 費	1,296					
									18 備品購入 費	205					
決算額	最終決算額		千円	28年度	4,544	29年度	3,422	30年度(当初)	2,256						
	うち一般財源		千円	4,544	3,422	2,256									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 公害等苦情対応状況 (単位:件)														
	項目	水質汚濁	大気汚染・悪臭	騒音・振動	土壌汚濁	野外焼却	空家・空地等	不法投棄	その他	計					
	平成27年度	1		1		2	6	16	21	47					
	平成28年度	3				1	4	18	20	46					
	平成29年度	7	1	1		7	11	9	17	53					
	2. 各種検査・観測														
	(1)河川水質	10箇所	年4回	※基準値以下											
	(2)山岳水質	6箇所	年1回	※基準値以下											
	(3)地下水質(井戸)	4箇所	年1回	※基準値以下											
	(4)地下水質・水位(観測井)	1箇所	年6回(水位は1H単位)	※基準値以下											
(5)騒音測定(中央自動車道)	3箇所	年1回	※基準値以下												
3. 環境審議会															
項目	審議			内容				環境保全条例許可(申請)件数							
平成27年度	審議会開催	4回	意見聴取(文書)	1件	条例改正関連、工場の増築等				2(2)	件					
平成28年度	審議会開催	1回	意見聴取(文書)	-件	宅地造成工事等				1(1)	件					
平成29年度	審議会開催	3回	意見聴取(文書)	1件	条例制定・改正関連、工場の増築等				3(3)	件					
4. 地下水観測井No.2掘削工事															
1箇所(大久保地区)	機械ボーリング(φ66)1本 L=20m			1,296千円											
成果・効果	生活環境に係る苦情以外の社会的な公害等、苦情件数は増加傾向にあり、案件終了後の報告まで対応を行っている。環境保全条例の改定、地下水保全条例の制定及び地下水監視区域設定により、さらなる豊かな自然環境と水資源の保全保護に努めるよう位置づけることができた。														
課題	増加及び長期化傾向にある苦情処理への対応。またこれらに起因する原因の把握と住民への啓発。環境保全条例及び地下水保全条例に基づく許可申請等への的確な対応(基準)。														
改革提案	モラル向上のための継続的な広報啓発を引き続き行う。また空き家・空き地等に起因する苦情処理のデータベース化。許可申請関連は引き続き適正な審査基準の確立に取り組む。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,544	3,422	2,256
	うち一般財源		千円	4,544	3,422	2,256
	職員所要時間		時間	350	350	350
	事業に係る人件費②		千円	937	976	976
	総事業費①+②		千円	5,481	4,398	3,232

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	環境審議会	回	1	3	3
		2	環境審議会委員数	人	9	12	12
		3	河川水水質検査(年4回)	箇所	10	10	10
		4	山岳水水質検査(年1回)	箇所	6	6	6
		5	地下水水質検査(年1回・年6回)	箇所	5	5	5
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	水質基準達成率(河川水)	%	100.0	100.0	100.0
		2	水質基準達成率(山岳水)	%	100.0	100.0	100.0
		3	水質基準達成率(地下水)	%	100.0	100.0	100.0
		4	公害等苦情処理対応件数	件	46	53	55
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮 定した場合の対応
		増大または極めて 高い							
	優先性の理由				住環境に対する住民ニーズは非常に高く削減はできない。				
総合評価		B	総括	多様で長期化傾向の案件が増加しており、生活環境に係る住民ニーズへの対応、苦情に対する対応など、解決までに苦慮している。公害の発生に対しても迅速で確実に対応するため、引き続き検査観測を行い、広報を実施するとともに、案件発生時には的確な指導を行っていく。					
		適切に実施されて いる	課題	法令等に基づく適正な手続きと確実な対応のための専門的な見地及び調査が必要となるケースもある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施 されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	環境に関する諸問題、増加する苦情への迅速な対応をするため、必要に応じて検査観測を行うことで生活環境的、自然環境的な苦情処理への的確な対応に努める。
	昨年同様	研修会等への参加により環境対策へのスキルアップを図るとともに、条例等の見直しについて柔軟な対応をしていく。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	02	目	01	事務事業コード	0670	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		上伊那広域ごみ処理事業				根拠法令等	上伊那広域連合規約		開始年度	H11	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第1節地球環境の保全		項	第3項資源循環型社会の形成					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	負担金				
	事業目的(～という状態にする)	上伊那圏域8市町村(宮田村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、箕輪町、南箕輪村、飯島町、中川村)で一部事務組合の上伊那広域連合を組織し、一般廃棄物(ごみ)の共同処理を行うための処理施設を設置、運営管理を行うための負担金執行を行う。												
事業概要								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								19 負担金、補助及び交付金	49,163					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域内のごみ処理に係る施設(可燃:伊那中央清掃センター、不燃:クリーンセンター八乙女等)の維持管理、管理運営費に係る費用について、上伊那市町村の負担割合に応じた負担を行う</li> <li>指定ごみ袋購入チケット(有料)の販売</li> <li>上伊那管内のごみ減量化及び資源化を推進するための検討、協議など</li> </ul>													
決算額	最終決算額		千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源		千円		34,127		49,163		68,151					
	うち特定財源		千円		0		0		0					
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 上伊那広域連合負担金 (単位:千円)													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減									
	ごみ処理負担金	21,012	34,127	49,163	15,036									
	2. 可燃ごみ収集量 (単位:t)													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比									
	計画収集ごみ	971.01	965.55	946.88	▲ 18.67									
	直接搬入ごみ	265.03	275.09	295.73	20.64									
	計	1,236.04	1,240.64	1,242.61	1.97									
	3. 可燃ごみ1人1日平均排出量 (単位:g)													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比									
	計画収集ごみ	289.89	288.54	285.17	▲ 3.37									
	直接搬入ごみ	79.12	82.21	89.06	6.86									
	4. 不燃ごみ収集量 (単位:t)													
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比									
	計画収集ごみ	124.87	121.32	121.61	0.29									
	直接搬入ごみ	—	—	0.11	皆増									
計	124.87	121.32	121.72	0.40										
※平成29年度から八乙女に広域処理化														
成果・効果	平成29年度より不燃ごみ関係が伊南行政組合から広域連合に一本化された。またごみ処理費用の見直しもされたが、事前の周知啓発等により特に混乱はなく移行することができた。													
課題	人口減少の影響を受けて、ごみ全体量は減少してきているが、さらなる減量化・資源化については、まずは分別の徹底に取り組むことが必要。併せ効果的なあらたな事業展開については費用対効果を検証しながら検討を進める。特に事業系ごみの搬入量増加対策への検討が求められる。													
改革提案	新ごみ処理施設稼働に伴い、ごみの分別方法も一部変更になるため、ごみ減量化・資源化の促進も含めた住民への周知広報・説明に努める。(ガイドブックを改訂する。)													

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	34,127	49,163	68,151
	うち一般財源		千円	34,127	49,163	68,151
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	803	837	837
	総事業費①+②		千円	34,930	50,000	68,988

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	広域連合負担金	千円	34,127	49,163	68,151
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	可燃ごみ(計画収集)	t	965.55	946.88	945.00
		2	" (直接搬入)	t	275.09	295.73	290.00
		3	不燃ごみ	t	121.32	121.72	125.00
		4	1人1日平均排出量(一般家庭ごみ)	g/人・日	513.5	509.3	503.0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				負担金請求に基づく適正な執行管理を行う					
総合評価		B	総括	ごみ共同処理について、構成市町村として協議調整を行う中で、負担金請求に基づく適正な執行管理を行った。 平成29年度から不燃ごみについても広域へ統合、またごみ処理費用の変更があったが、事前から広報周知に取り組んだことで大きな混乱なく移行された。						
		適切に実施されている	課題	新ごみ中間処理施設建設・稼働に伴う負担金増加及び分別処理、収集運搬体制の見直しの対応。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	新ごみ中間処理施設稼働により、ごみの分別変更、分別変更によるごみ袋の使用方法変更について、運用開始時に混乱の無いよう周知を行う。 施設見学等の実施によりごみ減量化・資源化の意識高揚を図るよう計画していく。 (新施設建設等に関わる広域負担金の増加が想定される)
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	02	目	01	事務事業コード	0671	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		一般ごみ収集処理事業				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	S45	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節 第1節地球環境の保全		項 第3項資源循環型社会の形成							
目的	直接の対象者(～に対して)		委託者・伊南行政組合		最終的受益者		住民		実施方法		業務委託				
	事業目的(～という状態にする)		一般廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般家庭の可燃物及び不燃物等収集業務委託</li> <li>可燃物:毎週火・金曜日</li> <li>不燃物:毎週水曜日</li> <li>容器包装プラスチック類:毎週月曜日</li> <li>資源物等拠点収集:毎月1～2回 拠点施設等(村内13箇所)にて実施</li> <li>取灰・ペット砂収集:毎月1回</li> <li>古紙収集:随時 資源小屋(村内16箇所)にて実施</li> <li>ペットボトル収集:村内14箇所</li> <li>休日資源物等拠点収集(役場駐車場):毎月2回</li> <li>不法投棄ごみ処理:随時</li> <li>粗大ごみ、小型家電リサイクル収集:年2回</li> <li>伊南行政組合負担金(一部有害ごみ等)</li> <li>廃棄物最終処分場対策</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								8 報償費	1,014						
								9 旅費	180						
								11 需用費	443						
								13 委託料	16,938						
								19 負担金、補助及び交付金	1,519						
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円	31,774		20,094		20,102							
	うち特定財源		千円	26,625		12,432		13,611							
	15 使用料および手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	千円	5,149		7,662		6,491							
	15 使用料および手数料	一般廃棄物処理手数料(広域)	千円	83		283		100							
	22 雑収入	アルミ缶売却収入	千円	4,916		7,209		6,230							
		千円	150		170		161								
具体的な事業内容	1. ごみ収集委託費の状況 (単位:千円)				4. 資源物収集量 (単位:t、g)										
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度					
	可燃・不燃物収集(取灰含)		12,607	12,607	14,681	容器包装プラスチック類		127.99	129.46	125.87					
	資源回収(古紙類)		0	0	0	ペットボトル		12.66	12.66	13.85					
	資源回収(ペットボトル類)		715	715	715	古紙関係		410.62	406.36	352.85					
	休日拠点収集		180	172	180	アルミ缶		2.90	2.92	2.93					
	不法投棄等・その他		100	111	134	スチール缶		2.04	1.68	2.58					
	計		13,602	13,605	15,710	びん類		26.48	25.45	24.34					
	2. 可燃ごみ収集量(計画収集) (単位:t、g)				5. 粗大ごみ・小型家電収集量 (単位:t)										
	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度					
	計画収集ごみ		971.01	965.55	946.88	粗大ごみ		1.45	1.68	2.03					
	1人1日平均排出量(g)		289.89	289.33	285.17	小型家電		1.79	1.76	2.49					
3. 不燃ごみ搬入量 (単位:t、g)															
項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
ガラス		52.34	49.43	42.12											
金属		12.53	16.00	18.63											
廃プラスチック類		60.00	55.89	60.86											
直接搬入		-	-	0.11											
計		124.87	121.32	121.72											
1人1日平均排出量(g)		37.28	36.25	36.66											
成果・効果	家庭系ごみに係る一般廃棄物の収集について、処理施設前の変更対応を含め適正に処理された。家庭系ごみ全体としては1人1日平均排出について目標を大きく下回ることができたが、これは資源物収集量の減少によることが大きい。店頭回収の影響と思われる。														
課題	上伊那クリーンセンター本格稼働に向け、ごみの分別変更に伴う住民への周知徹底が必要がある。廃棄物最終処分場建設計画への対応等。														
改革提案	上伊那クリーンセンターの稼働に伴う、ごみ分別の変更について、ガイドブック作成や住民説明会の実施により、周知を図る。平成30年稼働に向け収集運搬業者等との調整、変更契約対応を行う。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	31,774	20,094	20,102
	うち一般財源		千円	26,625	12,432	13,611
	職員所要時間		時間	550	550	550
	事業に係る人件費②		千円	1,472	1,534	1,534
	総事業費①+②		千円	33,246	21,628	21,636

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ごみステーション設置数	箇所	112	113	114
		2	可燃ごみ回収回数(1ステーション)	回	104	103	103
		3	不燃ごみ回収回数(1ステーション)	回	52	49	51
		4	資源物回収回数(1ステーション)	回	52	51	52
		5	資源物等の拠点収集	箇所	13	13	13
		6	粗大ごみ・小型家電リサイクル収集	箇所	4	4	4
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	可燃ごみ回収量(計画収集)	t	966	947	940
		2	不燃ごみ回収量	t	121	122	120
		3	資源物回収量	t	586	536	540
		4	粗大ごみ回収量	t	2	2	2
		5	小型家電回収量	t	2	2	3
		6	不法投棄対応件数	件	18	9	9
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	一般廃棄物収集及び処理は概ね適正に処理・処分されている。廃棄物最終処分場建設計画への対応等については、村全体の重要課題として取り組んだ。					
	適切に実施されている		課題	上伊那クリーンセンターの稼働に伴うごみ分別変更に係る住民周知徹底、効果的な広報の充実。ごみステーション等の適正配置の検証、廃棄物最終処分場建設計画への的確な対応等。					

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	新施設移行に向け、分別変更の周知と収集体制の見直しをすすめること
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	新ごみ処理施設稼働による、ごみ分別変更とごみ袋使用方法変更について、H31.4月開始時には混乱が無いように広報周知を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																						
款	04	項	02	目	01	事務事業コード	0672	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之																														
事務事業名		ごみ減量化事業				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	H5	補助・単独	単独																																
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第1節地球環境の保全		項 第3項資源循環型社会の形成																																					
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民・地区衛生組合			最終的 受益者	住民			実施方法	直接実施																																		
	事業目的 (~という 状態にする)	ごみの資源化の推進や、分別の徹底を指導、啓発することで、ごみの減量化を図る。																																										
事業概要	・衛生部長会の開催(年2回) ・不法投棄監視連絡員の設置(月4回のパトロール) ・啓発看板、表示シールなどの購入 ・ごみ指定袋購入チケットの全戸配布 ・生ごみ処理器設置補助金(世帯1回限り、製品の購入価額の半額を補助) ・自治区衛生部との協力 不法投棄ごみ(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの回収) ごみゼロ(環境美化)運動への参加・協力 拠点収集の管理、監督、収集場所の清掃							平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																				
								7 賃金	161																																			
								8 報償費	42																																			
								9 旅費	4																																			
								11 需用費	95																																			
								12 役務費	164																																			
								13 委託料	95																																			
								19 負担金、補助及び交付金	55																																			
								最終決算額		千円	764	616	2,558																															
うち一般財源		千円	764	616	2,558																																							
うち特定財源		千円	0	0	0																																							
		千円																																										
		千円																																										
		千円																																										
		千円																																										
具体的な事業内容	1. 清潔検査 春： 4 月 30 日 秋： 10 月 29 日 (年2回) 公共施設、ごみステーション等の清掃を重点に実施 2. 環境美化運動 河川パトロール 年2回 春、秋に村内不法投棄箇所の一斉清掃を実施 不法投棄処理 随時 一斉清掃等で発生した不法投棄ごみの随時処理 環境美化運動の日 年1回 「環境美化運動の日」県統一行動日に合わせて、散乱空き缶等のごみ村内一斉収集 3. 衛生部長会 11 月 30 日 平成29年環境衛生事業実績について、次年度検討事項・要望事項について (年2回) 1 月 18 日 委嘱、関係団体への委員選出、平成30年環境衛生事業計画について 4. 不法投棄監視連絡員による監視・連絡 不法投棄パトロール 94 回 / 年 5. ごみ減量化推進 (1) 廃食用油リサイクル回収 (単位:kg) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>項目</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>前年度増減</th></tr> <tr><td>回収量</td><td>616.7</td><td>625.5</td><td>778.5</td><td>153.0</td></tr> </table> (2) 生ごみ処理器設置補助(容器含む) (単位:台) (単位:%) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>項目</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>累計</th></tr> <tr><td>補助台数</td><td>9</td><td>4</td><td>8</td><td>603</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>世帯普及率</td><td>17.9</td></tr> </table> (3) 大型生ごみ処理機投入量 (単位:kg) ※累計は平成7年4月からの累計 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>項目</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th></tr> <tr><td>投入量</td><td>8,487.5</td><td>8,647.3</td><td>8,149.6</td></tr> </table> ※東保育園・小学校設置機器の処理実績														項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	回収量	616.7	625.5	778.5	153.0	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計	補助台数	9	4	8	603	世帯普及率	17.9	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	投入量	8,487.5	8,647.3	8,149.6
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減																																							
	回収量	616.7	625.5	778.5	153.0																																							
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計																																							
	補助台数	9	4	8	603																																							
	世帯普及率	17.9																																										
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																								
	投入量	8,487.5	8,647.3	8,149.6																																								
	成果・効果	ごみ減量化へ向けての広報、看板設置等により啓発。またパトロール員によりポイ捨て未然防止等に取り組む。不法投棄パトロール回数増加により、村内監視が充実した。地区衛生部、各団体等を主に環境美化活動へ協力いただき、村内のきれいな環境保全に努めた。																																										
	課題	新たなごみ減量化及び資源化について、費用対効果を検証しながら検討を進める。現段階では分別の徹底をあらためて呼び掛けていくが、特に多くの組成を占める生ごみ、雑紙、剪定枝へ対応をが検討。																																										
改革提案	分別の徹底による減量化、また生ごみ処理器補助要件の拡大について広報周知して利用者拡大に繋げる。大型生ごみ処理機利用促進について引き続き住民への利用者拡大に努めるよう効果的な周知広報を行う。(役場厨芥ごみの排出減量化についても担当課へ要請していく。)																																											

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	764	616	2,558
	うち一般財源		千円	764	616	2,558
	職員所要時間		時間	200	200	200
	事業に係る人件費②		千円	535	558	558
	総事業費①+②		千円	1,299	1,174	3,116

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ごみ指定袋第1段階チケット当初配布数	枚	27,322	27,534	27,600
		2	ごみ指定袋第2段階チケット販売数	枚	79	49	48
		3	生ごみ処理器設置補助台数	台	4	8	10
		4	休日拠点収集回数	回	23	24	24
		5	休日拠点収集委託費	千円	172	180	180
		6	不法投棄監視連絡員パトロール回数	回	48	94	384
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	広域交付金換算証紙使用ごみ袋	枚	175,707	176,884	175,000
		2	チケット配布に対する使用率(減量化指標)	%	64.0	70.6	65.0
		3	生ごみ処理器補助累計数(普及率)	台(%)	595(17.8)	603(17.9)	613(18.2)
		4	1人1日平均排出量(一般家庭ごみ)	g	513.5	509.3	503.0
		5	休日拠点収集量	kg	13,856	16,051	1,700
		6	資源化率(家庭ごみ)	%	34	32	34
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い							
	削減方法								
優先性の理由									
総合評価	B			総括	ごみの減量及び資源化については一定の成果をあげてきているが、さらなる減容・資源化率の向上を求められる。各地区衛生部等と連携・協力するうえで事業を推進してきている。				
	適切に実施されている			課題	新ごみ処理中間施設の運転開始に向け、ごみ分別の変更点について周知徹底の住民説明の実施。 将来的な目標値達成のためには新たなごみ減量化、資源化に向けた取り組みや意識の向上が求められる。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	拡大した生ごみ処理器補助の効果を検証すること 減量化のための具体的な取り組みをすすめること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	生ごみ処理機補助を含めたごみ減量化に向けた施策について分析検証していく。また新たなごみ減量化のための施策について近隣市町村の状況を参考に検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	01	目	01	事務事業コード	0700	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		農業委員会事務				根拠法令等	地方自治法 農業委員会等に関する法律		開始年度	S22	補助・単独	補助		
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				第1節産業の振興		第1項持続可能な新たな宮田農業の確立						
目的	直接の対象者(〜に対して)		農業者		最終的受益者		住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)		農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与するため、農業委員会等に関する法律第6条の規定により所掌事務を行う。											
事業概要	◆農業委員会設置義務…地方自治法第180条の5による(総会は年12回開催) ◆農業委員…11人(農業委員6人、最適化推進委員5人) ◆部会の開催(農地、振興)…年最低1回 農地の権利移動、農地転用等、農地保有合理化事業等、耕作放棄地対策、利用権設定、担い手、情報提供、意見の公表、建議、諮問に応じた答申 ◆地区営農組合土地利用部長兼務(一部を除く) ◆農業委員会事務局							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		2,747		9 旅費		14							
	2 給料		15,694		11 需用費		110							
	3 職員手当等		8,185		19 負担金、補助及び交付金		397							
	7 賃金		1,996											
決算額	最終決算額		千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源		千円		26,640		29,143		26,446					
	うち特定財源		千円		23,644		26,591		24,512					
	17県支出金 農業委員会交付金		千円		1,762		1,760		1,071					
	17県支出金 機構集積支援事業費補助金		千円		772		620		627					
	17県支出金 多面的機能支払推進交付金		千円		43		30		35					
	17県支出金 経営所得安定対策等推進事業		千円		298		0		180					
	17県支出金 人・農地問題解決推進事業		千円		55		36		21					
	22諸収入 農業者年金業務委託手数料		千円		66		106		-					
具体的な事業内容	1 農地の権利移動・転用等の内訳 (単位:件、㎡)													
	項目	件数	面積		摘要									
			農地移動	農地転用										
	3条	16	62,251		所有権移転	3,050 ㎡	5 件							
					相続	59,201 ㎡	11 件							
	4条	3		228	駐車場	203 ㎡	2 件							
					一時転用	25 ㎡	1 件							
	5条	11		9,381	一般住宅	2,482 ㎡	7 件							
					建売分譲住宅	0 ㎡	件							
					宅地分譲	5,981 ㎡	2 件							
事業所					0 ㎡	件								
駐車場					0 ㎡	件								
				道路	18 ㎡	1 件								
				一時転用	900 ㎡	1 件								
18条	0	0		賃貸借解約(合意)										
基盤強化法	102	150,312		農用地利用集積計画(利用権設定)	147,295 ㎡	101 件								
				農地保有合理化(県農業開発公社)	3,017 ㎡	1 件								
合計	132	212,563	9,609											
2 農地流動化の状況(水田台帳管理) (単位:㎡、%)														
	水田面積	自作面積	委託面積*		耕作放棄地									
				流動化率		割合								
平成27年度	3,979,402	1,982,873	1,996,529	50.2	28,783	0.7								
平成28年度	3,960,376	1,910,809	2,049,567	51.8	15,021	0.4								
平成29年度	3,946,549	1,851,047	2,095,502	53.1	15,189	0.4								
*所有者と実質の耕作者が違うもの														
成果・効果	近年の経済事情の変化により、毎年1ha前後の農地が転用されている状況。農地の流動化は年々増加傾向にあり自作離れが進んでいるが、全水田面積に対する耕作放棄地の割合は1%を切る数字で推移しており、担い手への農地集積と農地の有効利用が、各地区営農組合連携のもと村内全域でできていると判断できる。													
課題	過去に公共投資を行った優良農地を中心に転用が進む反面、都市計画用途区域内にある小規模かつ条件不利地が残り、耕作放棄地化の傾向にある。国道153バイパスのルート帯が示され多くの優良農地が失われることとなり、村の農業政策や農業生産等に多大な影響を及ぼす。買収地(農地)の代替確保など全村を挙げての検討が必要。転用における宅地分譲、建売分譲の計画については、安易な申請をしない様指導をする。													
改革提案	土地区画整理実施地区の段階的宅地課税化。小規模かつ条件不利地耕作の放棄地について、農地の基準を再検討し農地としての機能が保てなければ地目の変更を行う。													

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,898	5,264	5,498
	うち一般財源		千円	3,902	2,712	3,564
	職員所要時間		時間	1,500	1,500	1,500
	事業に係る人件費②		千円	4,015	4,183	4,183
	総事業費①+②		千円	10,913	9,447	9,681

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	農家戸数((農)みやだ設立時戸数)	戸	740	255	255
		2	農業委員数	人	11	11	11
		3	農業委員会総会開催数	回	12	12	12
		4	農地保有合理化売買あっせん件数	件	1	1	1
		5	基盤強化法(利用権設定済面積)	ha	205.0	209.6	207.9
		6	農業委員会農地法申請・届出取扱件数	件	36	30	30
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	農地法許可・進達件数(3~5条関係)	件	20	19	25
		2	1総会当たりの法令事務取扱件数	件	3	2	2
		3	保有合理化事業(売買)成立件数	件	2	1	1
		4	利用集積率(利用権設定面積/全水田面積)	%	51.8	53.1	54.2
		5	遊休農地面積(実態調査結果)	ha	1.50	1.51	1.00
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)		農地の有効利用に向けた転作誘導と利用権設定。				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	全農家の約95%を構成員とする(農)みやだの設立に伴い、担い手への集積率が99%に達したが、現状は、委託農地が年々増加し自作離れが進んでいる。 全水田面積に対する耕作放棄地の割合は1%を切る数字で推移しており、担い手への農地集積と農地の有効利用など宮田の農業政策を進める体制の中で重要な役割を果たしている。					
		適切に実施されている			課題	農業委員会の活動を広く広報する必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	国道153バイパス都市計画決定の手続きが進む中、米政策の転換期への対応策の検討及び農地集積、作物誘導、新規就農者対策を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	06	項	01	目	02	事務事業コード	0710	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中耕民	
事務事業名		農業総務事務						根拠法令等	農業体験実習館設置等に関する条例		開始年度	H7	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立				
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	業務委託			
	事業目的(〜という状態にするか)	村と各地区の農業振興を図るため、農政部長(農家組合長会)を設置し農家への連絡等を円滑に行う。農業農村の活性化のため、農業体験実習館こまゆき荘(指定管理者制度適用)の適正な維持管理を行う。													
事業概要	◆農家組合長会(農政部長) ・米政策関係書類の農家との連絡調整…年4回程度 ・転作確認…6月中旬 ◆農業体験実習館こまゆき荘に係る財産管理…都市農村交流施設(H8.5竣工 国庫事業) ・建物共済 ・温泉施設、設備の維持管理…改修200万円以上/件、備品50万円以上/件 * H15.4～ 宮田観光開発(株)へ管理委託 * H18.4～ 宮田観光開発(株)へ指定管理委託…(～H28.3) (H28.4～ (株)SNAP倶楽部へ指定管理委託…3年契約)								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									9 旅費	4					
							12 役務費	359							
							14 使用量及び賃借料	61							
							15 工事請負費	0							
							18 備品購入費								
							19 負担金、補助及び交付金	3,016							
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円	1,991		3,440		487							
	うち特定財源		千円	0		0		0							
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1 こまゆき荘建物共済		695 m <sup>2</sup>												
	2 こまゆき荘の利用状況		(単位:人)												
	年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	27	日帰	3,910	3,907	2,982	3,340	4,646	3,797	3,680	3,640	3,899	3,885	3,513	3,672	44,871
		宿泊	46	75	35	87	234	197	117	69	26	16	15	49	966
	28	日帰	2,915	3,128	3,131	3,540	3,952	3,161	3,247	2,919	3,299	2,362	1,854	2,080	35,588
		宿泊	31	42	15	90	173	78	82	49	22	8	22	52	664
	29	日帰	1,780	1,944	1,630	1,798	2,118	1,700	1,887	1,731	2,007	2,041	1,896	1,752	22,284
		宿泊	71	44	14	127	216	75	76	92	9	7	11	25	767
	3 工事等の状況		(単位:千円)												
	年度	事業費	内 容												
	27	1,564	冷凍冷蔵庫更新設置、ホール吊り照明取替、トイレ機器改修												
	28	0	執行なし												
	29	0	執行なし												
	4 補助金		JA宮田支所エレベーター設置負担金 3,000千円												
成果・効果	農家組合長会(長、班長)を介しての全農家への情報伝達、文書回収等の仕組みは有効に機能している。こまゆき荘は、住民をはじめ近隣の皆様に利用されており、高齢者や定期的な利用があることから福利厚生事業としての成果は上げている。														
課題	食事の提供中止などにより、入浴者が2年連続して20%ほど減少しており、常連客が減少していると思われる。施設の老朽化により大きな故障が発生しており、修繕費の増加は指定管理者の負担を増加させている。給水は井戸水・タンクの容量不足により、利用者へ不便をかけることがある。														
改革提案	平成31年3月の指定管理機関の終了に合わせて、修繕費の負担基準や運営方法、指定管理の条件などの改善方法について、早期に管理運営委員会で策定し、議会・住民の理解を得て、9月から指定管理者の公募を行う。														

①事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,991	3,440	487
	うち一般財源		千円	1,991	3,440	487
	職員所要時間		時間	34	31	50
	事業に係る人件費②		千円	91	86	139
	総事業費①+②		千円	2,082	3,526	626

②事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	農政部長人数	人	8	8	8
		2	こまゆき荘開館日数	日	341	344	344
		3	こまゆき荘利用者(日帰り)	人	35,588	22,284	30,000
		4	こまゆき荘利用者(宿泊)	人	664	767	1,000
		5	こまゆき荘修繕・工事費	千円	0	0	2,500
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	農政部長文書依頼件数	件	3	3	3
		2	こまゆき荘日帰り利用割合(/利用者)	%	98.2	96.7	97.8
		3	こまゆき荘宿泊利用割合(/利用者)	%	1.8	3.3	2.2
		4	こまゆき荘修繕・工事費単価(/利用者)	円	0	0	81
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		こまゆき荘感謝祭(毎年4/29開催)…友好都市田原市との連携、H28から石川県穴水町も参加 春の伊那高校駅伝出場校宿泊(毎年)				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	C			総括	農家組合長を介しての情報伝達は十分に機能している。こまゆき荘は、竣工から20年が経過し機械設備を中心に修繕・更新が必要となってきた。				
	一部改善の余地あり			課題	こまゆき荘は、利用客の減少が顕著となっている。村の唯一の温泉施設として、観光計画の中で今後どう活用していくか、こまゆき荘管理運営委員会にて早急に対策を協議する。				

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	指定管理の運営を評価し、今後の運営体制について検討すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	管理運営委員会で早急に対策を検討すること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	住民1,000人に対して早急にアンケート調査を実施する。結果も判断材料にしながら、平成31年3月の指定管理機関の終了に合わせて修繕費の負担基準や運営方法、指定管理の条件などの改善方法について、早期に管理運営委員会で策定し、議会・住民の理解を得て、9月から指定管理者の公募を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	01	目	02	事務事業コード	0711	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		農業者年金取扱事務				根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法		開始年度	S45	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興			項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立					
目的	直接の対象者(〜に対して)	農業者			最終的受益者	住民			実施方法	その他					
	事業目的(〜という状態にするか)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上及び農業者の確保に資するため、農業者年金制度の普及及び加入推進活動、被保険者等の管理指導、農業者年金協議会の活動支援等を行う。													
事業概要	(独立行政法人農業者年金基金からの委託業務) ◆年金給付関係事務 ◆制度普及活動 ◆加入推進活動 ◆年金協議会組織の活性化								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									9 旅費	10					
									11 需用費	5					
									14 使用量及び賃借料	129					
									19 負担金、補助及び交付金	16					
決算額	最終決算額		千円	28年度	149	29年度	160	30年度(当初)	161						
	うち一般財源		千円	0	0	1									
	うち特定財源		千円	149	160	160									
	22諸収入	農業者年金業務委託手数料	千円	149	160	160									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1 農業者年加入状況 (単位:人)														
		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	受給者	35	32	27											
	待機者	0	1	1											
	加入者	9	8	8											
	合計	44	41	36											
	成果・効果														
	国民年金1号被保険者の上乗せ年金として専業農家を中心に、老後の生活の安定と福祉の向上に寄与している。H29は加入者1名、受給者開始1名、需給廃止6名。														
	課題														
	保険料が毎月最低2万円以上のため、対象要件を満たしていてもなかなか加入が進まない。														
改革提案															
40歳未満の加入者は、国が掛金を負担する制度を利用し、若年層から加入するメリットをPRしながら加入推進に取り組む。															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	149	160	161
	うち一般財源		千円	0	0	1
	職員所要時間		時間	119	107	74
	事業に係る人件費②		千円	319	298	207
	総事業費①+②		千円	468	458	368

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	加入推進名簿登録者数(A)	戸	8	8	9
		2	受給者+待機者+加入者(B)	人	41	36	39
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	加入率(B/(A+B))	%	83.7	81.8	81.3
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	d	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		かなり減少または低い								
	優先性の理由				農業者年金基金からの業務委託手数料の額にて実施					
	総合評価	B		総括	国民年金1号被保険者の上乗せ年金として専業農家を中心に、老後の生活の安定と福祉の向上に寄与している。					
		適切に実施されている		課題	保険料が高いため、対象要件を満たしていてもなかなか加入が進まない。JA、農業委員が会合の都度年金の広報をすることで加入推進に取り組む。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	加入促進活動は、JA、農業委員が会合の都度年金の広報をすることで取り組みを進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																																															
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0720	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民																																									
事務事業名		農業振興事業						根拠法令等	農業地域の整備に関する法律・村費補助金交付規則 宮田村農業振興条例等		開始年度	S39	補助・単独	補助																																									
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項		第1項持続可能な新たな宮田農業の確立																																											
目的	直接の対象者(〜に対して)		農業者				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施																																										
	事業目的(〜という状態にするか)		村農業振興地域整備計画に基づく農用地管理の実施により、農業地域の保全並びに農村環境の形成を図る。 村の補助施策等計画的な措置により農業全般の振興を図るとともに、農業者の社会的、経済的地位の確立を目指す。																																																				
事業概要	◆宮田村農業振興地域整備計画の見直し ・総合見直し…概ね5年に1度 ・随時見直し…年2回(6月、11月に村協議会開催)							平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																															
	◆6次産業化施策 ・農産物等の加工、消費拡大、地産地消等に関する事項							8	報償費	74																																													
	◆農業関係機関との連携(負担金)に関する事項							9	旅費	27																																													
	◆村内農業関係団体または農業者への補助及び利子補給の実施							11	需用費	31																																													
	◆担い手対策 ・青年就農給付金(国庫補助) ・JA農業インターン事業							15	工事請負費	292																																													
	◆環境保全型農業に対する支援 ・環境保全型農業直接支払(国庫補助)							19	負担金、補助及び交付金	5,074																																													
決算額	最終決算額							千円	28年度	5,498	29年度	5,498	30年度(当初)	5,616																																									
	うち一般財源							千円	990	997	1,116																																												
	うち特定財源							千円	4,508	4,508	4,500																																												
	16国支出金		農業振興事業		千円																																																		
	17県支出金		新規就農・経営継承総合支援事業		千円		4,500	4,500	4,500	4,500																																													
	17県支出金		環境保全型農業直接支払交付金		千円		8	8	-																																														
具体的な事業内容	1 村農振計画随時見直しの経過 (単位:㎡)				2 各種団体への補助の状況																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除外面積</td> <td>14,842</td> <td>10,060</td> <td>5,344</td> </tr> <tr> <td>編入面積</td> <td>413</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,429</td> <td>10,060</td> <td>5,344</td> </tr> </tbody> </table>					平成27年度	平成28年度	平成29年度	除外面積	14,842	10,060	5,344	編入面積	413	0	0	計	14,429	10,060	5,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮田村壮年連盟</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>野ひばりの会</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>宮田村農業者クラブ</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>宮田村水田農業経営研究会</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>宮田村認定農業者協議会</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>宮田学校給食を育てる会</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,000</td> </tr> </tbody> </table>					補助金額	宮田村壮年連盟	50,000	野ひばりの会	50,000	宮田村農業者クラブ	15,000	宮田村水田農業経営研究会	45,000	宮田村認定農業者協議会	90,000	宮田学校給食を育てる会	20,000	合計	270,000															
		平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																			
	除外面積	14,842	10,060	5,344																																																			
	編入面積	413	0	0																																																			
	計	14,429	10,060	5,344																																																			
		補助金額																																																					
	宮田村壮年連盟	50,000																																																					
	野ひばりの会	50,000																																																					
	宮田村農業者クラブ	15,000																																																					
宮田村水田農業経営研究会	45,000																																																						
宮田村認定農業者協議会	90,000																																																						
宮田学校給食を育てる会	20,000																																																						
合計	270,000																																																						
3 宮田村認定農業者の状況 (単位:人、a、件)				6 地域特産品開発																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>認定者数</th> <th>人・農地プラン</th> <th>経営面積</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <th>うち法人</th> <th>掲載者数</th> <th></th> <th>認定更新件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>33,147</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>				認定者数	人・農地プラン	経営面積	29年度	うち法人	掲載者数		認定更新件数	23	5	23	33,147				6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマソー収量</td> <td>21.6 t</td> <td>18.8 t</td> <td>22.3 t</td> </tr> <tr> <td>果汁糖度</td> <td>21.3度</td> <td>19.8度</td> <td>22.5度</td> </tr> <tr> <td>紫輝ヤマソー</td> <td>* 12,589本</td> <td>* 13,537本</td> <td>10,357本</td> </tr> <tr> <td>紫輝ミユラー</td> <td>57本</td> <td>223本</td> <td>494本</td> </tr> <tr> <td>ヤマソーホップ</td> <td></td> <td></td> <td>1,000本+50樽</td> </tr> <tr> <td>二条麦</td> <td></td> <td>400kg</td> <td>1,500kg</td> </tr> <tr> <td>宝剣岳Ale</td> <td></td> <td></td> <td>1,000L</td> </tr> </tbody> </table>					平成27年度	平成28年度	平成29年度	ヤマソー収量	21.6 t	18.8 t	22.3 t	果汁糖度	21.3度	19.8度	22.5度	紫輝ヤマソー	* 12,589本	* 13,537本	10,357本	紫輝ミユラー	57本	223本	494本	ヤマソーホップ			1,000本+50樽	二条麦		400kg	1,500kg	宝剣岳Ale			1,000L
認定者数	人・農地プラン	経営面積	29年度																																																				
うち法人	掲載者数		認定更新件数																																																				
23	5	23	33,147																																																				
			6																																																				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																				
ヤマソー収量	21.6 t	18.8 t	22.3 t																																																				
果汁糖度	21.3度	19.8度	22.5度																																																				
紫輝ヤマソー	* 12,589本	* 13,537本	10,357本																																																				
紫輝ミユラー	57本	223本	494本																																																				
ヤマソーホップ			1,000本+50樽																																																				
二条麦		400kg	1,500kg																																																				
宝剣岳Ale			1,000L																																																				
* H30.3.31現在				* は長野県原産地呼称管理制度認定																																																			
* 人・農地プラン:地域の中心となる経営体を示すプラン				★ワインまつり開催(当年産ワイン発売宣言)																																																			
				★ワインで乾杯宣言月間(発売日から1月末日まで)																																																			
				★みやだワインで乾杯条例(平成26年3月施行)																																																			
				★ヤマソーホップ、宝剣岳AleはH29より商品化																																																			
4 農業資金融資利子助成金																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>助成額</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>369,164</td> <td>20</td> <td>176,905</td> <td>19</td> <td>115,664</td> </tr> </tbody> </table>				平成27年度		平成28年度		平成29年度		件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	24	369,164	20	176,905	19	115,664																																		
平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																			
件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額																																																		
24	369,164	20	176,905	19	115,664																																																		
5 新規就農者支援																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターン事業</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>青年就農給付金</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>					平成27年度	平成28年度	平成29年度	インターン事業	2	2	0	青年就農給付金	2	2	3																																								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																				
インターン事業	2	2	0																																																				
青年就農給付金	2	2	3																																																				
↓※昨年と同じ。新たな取り組みや担い手の課題も含めて																																																							
成果・効果	担い手の高齢化や転作の強化が進む中、壮年連盟など地域をカバーする任意団体の貢献度は極めて高い。認定農業者、青年就農給付金、JAインターン研修等諸施策が担い手(果樹)の確保につながっている。ヤマソー、二条麦等の6次産業化による商品の販促で生まれる宮田村のPRの場。																																																						
課題	新規就農者には農家住宅の確保が切実な課題となっている。土地所有者の代替わりにより、「農地の所有と利用」についての原則が理解されなくなっている。																																																						
改革提案	農地の担い手である壮年連盟などへの支援策の検討 新規就農者の住宅取得に対して、5年間の固定資産税免除等により支援。																																																						

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,017	5,498	5,616
	うち一般財源		千円	1,009	997	1,116
	職員所要時間		時間	692	660	600
	事業に係る人件費②		千円	1,852	1,841	1,673
	総事業費①+②		千円	8,865	7,339	7,289

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	農振除外取扱件数(申請数)	件	9	4	6
		2	補助金支払団体数及び会員数	団体(人)	6(216)	6(220)	6(225)
		3	補助金支払団体補助額及び活動日数	千円(回)	270(103)	270(110)	270(120)
		4	農業資金申請者数及び借入額(新規分)	人(千円)	1(520)	5(3,000)	3(4,600)
		5	農業インターン事業申込者	人	0	0	0
		6	ヤマソービニオン出荷量及び本数	t(本)	18.8(13,537)	15.5(10,000)	12(10,000)
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	農振除外許可件数及び許可面積	件(m <sup>2</sup> )	9(10,060)	4(5,344)	6(7,000)
		2	補助金支払団体補助(補助額/活動数)	千円	2.6	2.6	2.6
		3	補助金支払団体補助(補助額/会員数)	千円	1.1	1.1	1.2
		4	農業資金助成者及び助成額(総数)(1/1~12/31)	人(円)	15(176,905)	21(133,000)	19(115,664)
		5	新規就農者累計	人	11	12	12
		6	宮田紫輝生産率(1kg≒1本で算出)	%	71.8	64.5	81.9
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が 大幅に削減され たと仮定した場 合の対応	b
		従来どおり または高い								
	優先性の理由									
総合評価		B		総括		H30より米の生産配分方式と米の直接支払交付金が廃止された。宮田産米の販売促進に向け減農薬米に更なる付加価値をつける活動を推進している。組織活動や新規就農等村の農業の活性化に向けて活動する(しようとする)農業者への支援は重要。また、地産地消の取組として米、大豆、山ぶどう等に加えて二条大麦の栽培研究を駒ヶ根市とともに進めている。本坊酒造(株)と連携した新たな地産地消につながることを期待。				
		適切に実施されている		課題		土地の所有と利用を調整しながら農地保全を行う原則が、土地所有者の代替わりにより理解不足が起こっている。 土地利用型作物の担い手の確保、新規作物(二条大麦)・循環型農業の導入 村民へ6次産業商品を普及し、そこから村外へ発信するPRの実施				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	将来を見据え担い手確保に向け研究すること 農業振興に向けた6次産業の拡大をすすめること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	山ぶどう、大豆の生産に加え、二条大麦を試験栽培から推奨品目として栽培農家へ普及し、6次産業化の付加価値を高めていく取組みを進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0721	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		農作物災害等対策事業						根拠法令等	農業災害補償法 村農業災害利子補給要綱 村費補助金交付規則		開始年度	S22	補助・単独	単独
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項 第1項持続可能な新たな宮田農業の 確立				
目的	直接の対象者 (~に対して)	農業者				最終的 受益者		住民		実施方法		補助金交付		
	事業目的 (~という状態に するか)	農業災害補償法に基づき、果樹共済への加入を促進することで果樹農家の経営安定を図る。 被災農業者の救済と再生産資金の確保のため、農協系統金融機関が融資する「災害対策資金」に対する利子補給。 農畜産物の鳥獣被害に対し、村有害鳥獣駆除推進協議会を通じて被害の防止策を講じる。												
事業概要	◆果樹共済加入促進事業への助成(掛け金の20%)を行う。 ◆災害対策資金(凍霜害、病虫害、風害等)借入者への利子補給を行う。 ◆村有害鳥獣駆除推進協議会へ駆除に必要な推進費を助成する。													
	平成29年度の節別内訳(単位:千円)													
	19 負担金、補助及び交付金 547													
決算額	最終決算額				千円	28年度		29年度		30年度(当初)				
	うち一般財源				千円	547		547		502				
	うち特定財源				千円	538		537		496				
	17県支出金 農作物等災害経営支援利子助成事業				千円	9		10		6				
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1 果樹共済加入戸数 (単位:戸)				2 有害鳥獣駆除協議会による駆除数 (単位:頭羽)									
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	戸数	25	22	22	頭羽	106	536	257						
	* 駆除数に係る詳細は、有害鳥獣駆除対策事業(0814)参照													
	3 被害額													
	平成29年度	565千円	※うち鳥類被害 357千円											
	4 上伊那鳥獣対策協議会													
		総事業費	うち宮田村											
			事業費	負担金	鳥獣被害防止総合対策交付金整備内容									
	平成27年度	17,272,000	279,195	19,750	箱わな(小2基) 捕獲監視通報装置(10基)									
平成28年度	13,427,000	322,488	32,810	くくり罠(16基)、センサーカメラ(5個)										
平成29年度	15,896,000	966,000	75,350	箱罠 8基 くくり罠 30基										
5 災害対策資金利子補給 (単位:件、円)														
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
凍霜害(25年災)	件数	1	1	1										
	金額	15,879	11,912	7,879					* H30助成終了					
雪害(26年災)	件数	3	2	2										
	金額	34,317	15,205	11,663					* H31助成終了					
* 助成期間は、1/1~12/31 利子助成率1%(県・村各1/2)														
* H26雪害は、被災農業者向け経営体育成支援事業により21件、13,198,494円(うち村3,065,167円)を助成														
成果・効果	果樹共済加入者に係る掛け金の助成及び災害対策資金利子補給は、自然条件に左右される果樹農家にとって負担軽減のための重要な支援となっている。 29年度では村全体の被害額減となり、鳥獣被害に対する村実施隊(猟友会)の駆除活動については一定の成果がある。													
課題	中央アルプスのニホンジカ増加(上伊那地区野生鳥獣被害対策チーム報告)による農作物被害の懸念 村の被害総額のうちカラス等鳥類による被害が半数以上。 猟友会の高齢化、担い手不足が顕著。													
改革提案	罠監視捕獲通報装置の導入による村実施隊員の罠見回りの負担減。 村実施隊の捕獲事業への報酬等支援の拡充による、財政面での支援(新規国庫補助対策)。 協議会での猿捕獲檻の設置検討													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	547	547	502
	うち一般財源		千円	538	537	496
	職員所要時間		時間	70	75	70
	事業に係る人件費②		千円	187	209	195
	総事業費①+②		千円	187	756	697

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	果樹農家数(JA数値)	戸	51	51	51
		2	果樹共済加入農家数	戸	22	22	22
		3	災害利子補給件数(人数)	件(人)	3(3)	3(3)	3(3)
		4	災害利子補給金額	千円	27	19	12
		5	有害鳥獣駆除推進協議会開催数	回	2	2	2
		6	有害鳥獣駆除数(林務担当調べ)	頭羽	536	257	400
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	果樹共済加入割合(加入農家数/農家数)	%	43.1	43.1	43.1
		2	農作物被害額	千円	2,613	565	500
		3	狩猟免許取得者数	人	0	2	2
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)		29年度よりNOSAIの果樹共済の対象に「ぶどう」が追加された。				

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い								
	優先性の理由				鳥獣、自然災害いずれも被害が続いている					
総合評価		B	総括	果樹共済加入者に係る掛け金の助成及び災害対策資金利子補給は、自然条件に左右される果樹農家にとって負担軽減のための重要な支援となっている。鳥獣被害に対する村実施隊(猟友会)の駆除活動は、昨年と比べて被害額で1/4となり一定の効果を得ている。						
		適切に実施されている		課題	猟友会の高齢化と担い手不足が顕著。最近の若年層の狩猟免許取得者は2名。自然災害発生時を機に離農を決断する農家があり、農家及び農業生産の減少につながる。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	実施隊員の増加策を検討すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	有害鳥獣対策は、通報装置の設置で実施隊員の負担を軽減しながら、報酬支援の拡充により財政面の支援を引き続き行う。狩猟免許取得は若年層世代での情報共有により確保したい。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0722	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		中山間地域農業直接支払事業				根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		開始年度	H12	補助・単独	補助			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				第1節産業の振興		第1項持続可能な新たな宮田農業の確立							
目的	直接の対象者(〜に対して)		農業者			最終的受益者		住民			実施方法		補助金交付		
	事業目的(〜という状態にするか)		国土の上流部に位置する中山間地域の重要な水源かん養機能、洪水防止等多面的機能の低下が特に懸念されるため、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。												
事業概要	村長の認定を受け、協定を締結した、急傾斜の農用地を持つ北割、南割(一部新田)の営農組合に対し、中山間地域農業直接支払制度の規定により交付金を支出し当該地区内の条件不利地解消を図る。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											23 償還金、利子及び割引料	5,202			
	交付対象面積		年交付額		* 単位 面積:m <sup>2</sup> 交付金:円										
	北割		140,267		2,945,607		* 負担割合…国、県、村各1/3								
	南割		107,466		2,256,786										
計		247,733		5,202,393											
決算額	最終決算額				千円	28年度	29年度	30年度(当初)							
	うち一般財源				千円	5,202	5,202	5,203							
	うち特定財源				千円	1,733	1,734	1,735							
	17県支出金		中山間地域農業直接支払交付金		千円	3,469	3,468	3,468							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1 第1～3期対策の経過 (単位:円)														
	対策期		事業費総額		うち村費分		支出総額		内容						
	第1期対策(H12～16)		21,121,170		7,040,390		21,121,170		農作業機械購入 格納庫修理						
	第2期対策(H17～21)		24,977,260		8,325,753		24,970,000		そば選別機購入 ほ場排水工事 等						
	第3期対策(H22～26)		20,862,502		6,954,167		8,512,956		条件不利地解消工事						
			66,960,932		22,320,311		54,604,126								
	* H23で交付対象ほ場要件精査により50千円国へ返還														
	2 第4期対策(H27～31)の経過														
	年度		事業費総額		うち村費分		支出総額		繰越額(積立金)		内容				
	平成27年度*		17,559,199		5,853,066		7,476,197		10,083,002		排水升撤去 ほ場排水工事 ほ場石抜				
平成28年度		15,285,395		5,095,132		205,200		15,080,195		田面排水					
平成29年度		20,282,588		6,760,863		8,542,800		11,739,788		水路改修 沈砂池設置					
平成30年度				0				0							
平成31年度				0				0							
		53,127,182		17,709,061		16,224,197									
* 第3期対策から第4期対策へ繰越金 12,356,806円あり															
成果・効果		地域の最重要課題でもある湧水や排水不良、急傾斜かつ畦畔率が高い条件不利地の整備効果は極めて高い。北割、南割両集落で制度説明会を開催しながら、中山間地域内の課題提起と行政・農業者間の共有、加えて改善に向けた合意形成を図った。29年度は水路改修、沈砂池設置の計2箇所の工事を行った。													
課題		畦畔の緩みが顕著であり、加えて排水不良による条件不利地の発生が継続している。また、過去に対策工事を実施も、再び排水不良となる箇所も発生している。水路等農業用施設の老朽化が進行中。優先箇所は補修、改修を実施しているものの、要望に追いついていない。大きな畦畔面積と傾斜が草刈り等の管理に支障となっている。													
改革提案		平成31年度事業終了に向け、より効果的な施策を地元住民と検討する。													

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,202	5,202	5,203
	うち一般財源		千円	1,733	1,734	1,735
	職員所要時間		時間	81	80	75
	事業に係る人件費②		千円	217	223	209
	総事業費①+②		千円	5,419	5,425	5,412

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業量指標 (アウトプット指標)	1 協定面積	a	2,477	2,477	2,477
		2 協定参加者	人	51	52	52
		3 交付金	千円	5,202	5,202	5,202
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 協定地区耕作面積(田)	a	2,477	2,477	2,477
		2 協定地区耕作放棄地面積	a	0	0	0
		3 認定農業者数(地区内)	人	3	3	3
		4 共同化した機械台数	台	8	8	8
		5 農用地石抜き	a	—	—	—
		6 農用地暗渠等排水工	m	10	85	10
7 水路本体更新		m	—	215	—	
8 取水マス撤去		箇所	—	—	1	
9 南割 沈砂枌設置工		箇所	—	1	1	
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				中山間地域における条件不利地解消と担い手対策は急務。					
総合評価		B	総括	湧水や排水不良、急傾斜かつ畦畔率が高い条件不利地の解消対策工事、及び水路改修を実施。耕作放棄地対策として効果は極めて高い。						
		適切に実施されている		課題	畦畔の緩みが顕著であり、畦畔再構築に取り組む必要がある。ほ場整備から40年以上が経過し、湧水や排水不良以外にも水路の改修、補修や、畦畔の緩みの改善要望に対応も不十分である。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	引き続き制度を活用して農業者支援、農地の保全を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	この事業は第4期対策として、平成31年度に終了する。繰越はできないため両地区と合意形成の下計画的に進捗する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0723	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		農業環境対策事業					根拠法令等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		開始年度	H19	補助・単独	補助
第5次総合計画		章			第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立	
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者		住民			実施方法	補助金交付			
	事業目的(〜という状態にするか)	高齢化・担い手不足の課題がある中、荒廃地の発生防止、農用地、水路、農道など農業用施設の維持管理を地域住民が共同で取り組み、農村地域が持つ多面的な機能を促進する。												
事業概要	地域の農村環境の保全管理活動に対し、多面的機能支払交付金を交付する。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											11 需用費	10		
	○多面的機能支払交付金										19 負担金、補助及び交付金	16,376		
	①農地維持支払交付金…地域の農業者並びに地域住民が共同で取り組む活動 ・農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り・泥上げなど)													
	②資源向上支払交付金 ・共同による農業用施設の維持・修繕 ・共同による農村環境の保全のための活動(生物多様性保全、景観形成など) ・施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など)													
	◆補助区分 国1/2、県1/4、村1/4 * H26まで村負担額(1/4)のみを支出。H27から国、県を含む交付金全額を支出。													
決算額	最終決算額			千円	28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源			千円	4,140		4,045		4,154					
	うち特定財源			千円	12,307		12,341		12,379					
	17県支出金	多面的機能支払推進交付金		千円	2		51							
	17県支出金	多面的機能支払交付金		千円	12,305		12,282		12,371					
	17県支出金	環境保全型農業直接支払交付金		千円	-		8		8					
具体的な事業内容	1 事業実施体制 宮田村農地・水・環境保全管理協定運営委員会 ⇔ 活動組織(集落・団体) * 活動組織は、町3、北割、南割、新田、大田切、大久保、中越、村営農組合、村壮年連盟、自然を呼び戻す会													
	2 活動実績													
	【共同活動】													
		前年度繰越額	当年交付金	当年度事業費	執行額		翌年度繰越額							
		A	B	C(A+B)	D	件数	C-D							
	平成27年度	4,023,084	8,742,440	12,765,524	10,148,603	188	2,616,921							
	平成28年度	2,616,921	8,663,376	11,280,297	8,334,782	239	2,945,515							
	平成29年度	2,945,515	8,634,684	11,580,199	7,967,496	286	3,612,703							
	【長寿命化】													
		前年度繰越額	当年交付金	当年度事業費	執行額				翌年度繰越額					
	A	B	C(A+B)	D	水路本体(m)	水路付帯(箇所)	農地暗渠(m)	農地給排水(箇所)	A-B					
平成27年度	345,720	7,785,840	8,131,560	8,056,800	275		39		74,760					
平成28年度	74,760	7,743,680	7,818,440	7,792,308	225	1	100		26,132					
平成29年度	26,132	7,741,000	7,767,132	5,659,520	201	3	0		2,107,612					
* 交付金対象農用地が農振除外となった場合、当該農地分の交付金を過去に遡って返還する。														
成果・効果	水路の泥上げや草刈り等を農業者のみならず非農業者と共同で実施することで、農村環境整備への関心が広がっている。 共同事業は、毎年取り組み件数が増加しており、担い手への支援として重要さが増している。 長寿命化事業は、各地区の緊急性の高い水路や農用地の補修・更新に対し即効性があり、効果は大きい。													
課題	基盤整備から約40年が経過し、水路の補修や施設の更新が待たなしの状況である。緊急性の高い箇所から予算の範囲内で実施しているが、地区要望65件に対し35%の施工に留まっている。													
改革提案	作業日当は時間の長短に関わらず同一単価のため、3時間を基準とした単価改定としたい。また、地域(各区)自ら共同による施設の軽微な補修を率先して実施する体制を確立し、より効率的な施設整備進捗を図る。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	16,447	16,386	16,533
	うち一般財源		千円	4,140	4,045	4,154
	職員所要時間		時間	293	249	250
	事業に係る人件費②		千円	784	694	697
	総事業費①+②		千円	17,231	17,080	17,230

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	多面的対象面積	ha	192.06	191.52	191.55
		2	多面的共同活動件数	件	239	286	240
		3	多面的長寿命化活動件数	件	36	38	40
		4	多面的共同活動金額	円	8,334,782	7,967,496	11,663,647
		5	多面的長寿命化活動金額	円	7,792,308	5,659,520	7,789,772
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	多面的対策面積(農振農用地)	ha	466.11	465.19	465.19
		2	多面的活動実施団体	団体	10	10	10
		3	多面的共同活動参加延べ人数	人	4,471	4,688	4,800
		4	多面的長寿命化活動実績(水路・暗渠)	m	326	219	300
		5	多面的長寿命化活動実績(施設)	箇所	36	8	10
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		各区や営農組合、壮年連盟が本事業を効果的に使っていくとする風潮が毎年明らかになってきている。				

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮 定した場合の対応	a
		増大または極めて 高い								
	優先性の理由				農業者の高齢化、農業用施設の老朽化が進む中、本事業を活用した住民共同による取組の重要性が増している。					
	総合評価	B		総括	水路の泥上げや草刈り等農業者のみならず非農業者と共同で実施することで、農村環境整備への関心が広がっている。 各地区の緊急性の高い水路や農用地の補修、更新に対しピンポイントで実施しており、効果は大きい。					
		適切に実施されている		課題	基盤整備から約40年が経過し、緊急性の高い水路や農用地の補修、更新を予算の範囲内で実施しているが、要望量に十分応えられるものではない。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	引き続き制度を活用して農業者支援、農地の保全を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	非農家を含めた住民共同による農村環境維持は住民に浸透している。簡易な修繕も共同作業で行えることを広報し農業施設の更新を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウメニュー項目				計算式等項目(変更不可)												
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0724	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民						
事務事業名				農業農村支援センター事業				根拠法令等		宮田村農業農村支援センター条例 経営所得安定対策実施要綱 直接支払推進事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	補助					
第5次総合計画				第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				第1節産業の振興		第1項持続可能な新たな宮田農業の 確立										
目的	直接の対象者 (~に対する)				農業者		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施							
事業概要	国の経営所得安定対策等水田農業政策と村支援センター助成金、奨励金等交付事業を通じて、農業経営の安定と生産力の確保、地域の特色ある水田農業の展開、米の生産数量目標の確実な実施及び水田環境の良好な保全を図る。 ◆国の経営所得安定対策の普及推進活動 ◆米の生産数量目標達成に向けた土地利用調整、確認、交付金交付事務 ◆活性化助成基準の設定及び助成金の交付事務 ◆水田台帳の整備 ◆遊休農地の解消と発生防止、担い手への利用集積等農地の有効利用 ◆営農組合法人化及び担い手の育成と確保 ◆農業農村支援センターの運営及び活性化助成事業の執行											平成29年度の節別内訳(単位:千円) 7 賃金 2,497 14 使用量及び賃借料 2 8 報償費 86 19 負担金、補助及び交付金 2,019 11 需用費 138 13 委託料 767								
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)									
	うち一般財源				千円		3,327		3,474		2,941									
	うち特定財源				千円		2,092		2,035		1,935									
	17県支出金		水田農業経営確立推進指導事業		千円		670		670		670									
	17県支出金		経営所得安定対策等推進事業		千円		1,132		1,365		1,250									
	17県支出金		人・農地問題解決加速化支援事業		千円		290		-		15									
	17県支出金		担い手経営発展支援事業		千円		-		-		-									
	17県支出金		機構集積協力金交付事業		千円		-		-		-									
17県支出金		機構集積支援事業費補助金		千円		-		-		-										
具体的な事業内容	1 会議の開催状況 (単位:回)				2 農地流動化と利用調整(畦畔・入り作を含む)															
	会議名		平成27年度		平成28年度		平成29年度		27年産		28年産		29年産							
	支援センター委員会		2		2		2		貸借耕作面積 (ha)		260.45		294.92		277.65					
	幹事会		6		3		3		(筆)		1,610		1,676		1,869					
	土地利用部長会		7		6		5		* 農地量集積円滑化事業+農地中間管理事業(28年産~)											
	3 米の生産数量目標達成のための転作誘導(水田台帳管理) (単位:ha、%)																			
			平成28年度		平成29年度		平成30年度(見込み)													
			面積		面積		増減		面積		うち受託		受託率		増減					
	水田面積		396.03		394.65		△ 1.38		393.80		214.58		54.5		△ 0.85					
	水稲生産目標・目安面積		224.36		221.70		△ 2.66		221.26						△ 0.44					
実水稲(主食用)		219.81		220.35		0.54		225.81		100.41		44.5		5.46						
転作作物面積		176.22		174.30		△ 1.92		167.99		114.17		68.0		△ 6.31						
4 経営所得安定対策交付金(販売農家) (単位:円)																				
経営所得対象作物		精算額				【対象作物】														
		国交付金(面積払)		国交付金(数量払)		* 活性化補てん		田または畑で販売目的で生産される農作物												
計		52,649,873		15,921,828		994,916														
* 国算定単位(a)未満分を活性化会計で補てん								69,566,617												
5 活性化会計助成(単独) * 各項の内訳は主要事項 (単位:円)																				
		平成27年度		平成28年度		平成29年度														
計		40,528,481		40,027,326		39,022,319														
6 耕作面積算出業務																				
		面積 (km <sup>2</sup> )		総事業費 (円)		実施地区														
平成27年度		0.73		864,000		中越区														
平成28年度																				
平成29年度		0.56		766,800		大田切区 大久保区														
成果・効果	毎年減少し続ける米の生産数量目標配分に対する農地利用調整は、加工用米への取組と、大豆の生産拡大により目標達成ができています。																			
課題	村営農組合から(農)みやだへの資産・財産の継承及び地区所有機械を含めた機械化一貫体系、効率的利用に向けた整理。水路等農業用施設の老朽化と湿地田等恒常的な条件不利地、中山間地域を中心とした畦畔管理の省力化など。																			
改革提案	任意団体である宮田村営農組合が、村の95%の農家を構成員とする法人格を持った(農)みやだへ移行したことを受け、経営の観点から徹底した生産コストの削減を目指す。水路や農地の土地基盤に対し、多面的機能支払と中山間直接支払を組み合わせ、着実に解消していく。																			

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,419	5,509	4,876
	うち一般財源		千円	3,327	3,474	2,941
	職員所要時間		時間	1,622	1,751	1,700
	事業に係る人件費②		千円	4,342	4,883	4,741
総事業費①+②		千円	9,761	10,392	9,617	

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	全水田面積(畦畔込み) A	ha	396.0(460.8)	395.7(460.0)	395.7(460.0)
		2	委託面積(畦畔・中間管理含む)B	ha	205.0(294.9)	207.9(297.8)	207.9(297.8)
		3	水稻生産目標面積(主食用) D	ha	224.3	221.2	221.2
		4	水稻作付面積(主食用) E	ha	219.8	220.1	225.8
		5	転作面積 F	ha	176.2	175.6	167.9
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	利用集積率 B/A	%	51.8	52.5	52.5
		2	利用集積率(畦畔・中間管理含む) B/A	%	63.9	64.7	64.7
		3	水稻生産目標達成率(D/E)	%	102.0	100.4	97.9
		4	転作率(F/A)	%	44.4	44.3	42.0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		(農)みやだ設立(総会H27.3.1)…構成員率 94%(696戸/740戸)+1世帯2人目加入=総組合員数714				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮定 した場合の対応	a
		従来どおりまたは 高い								
	優先性の理由			住民の食と良好な農村環境を維持していくことは村の最優先課題。						
	総合評価	B		総括	(農)みやだが設立して2年が経過するが、農家の生産コストの抑制と収入の確保、安全安心な農作物の生産・供給体制の確立を強力に進めていく必要がある。					
適切に実施されて いる		課題	米価の下落に伴う農家の減収に対し、(農)みやだを中心とする生産コストの抑制と販売の促進、効率的な農地利用を村、JAなど関係機関が連携して施策を講じていく必要があることと、約40年経過した農業生産基盤に対する維持補修及び畦畔管理の省力化が喫緊の課題。							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	減農薬米のメリットを生かした6次産業化を進めること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	ブロックローテーションによる効率的な農地利用を検討する。また(農)みやだが土地利用型作物の担い手となる体制整備を進めていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																				
款	06	項	01	目	07	事務事業コード	0760	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士												
事務事業名		農業集落排水事業繰出金				根拠法令等	水質汚濁防止法、浄化槽法、宮田村公共下水道条例		開始年度	H4	補助・単独	補助														
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地域基盤整備		項	第7項下水道事業																
目的	直接の対象者(～に対して)	使用者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託																
	事業目的(～という状態にする)	農業集落排水事業会計の運用において、健全経営を行っても発生する収支の不足額を村で補助(出資)し、適正な経営を行う。																								
事業概要									平成29年度の節別内訳(単位:千円)																	
									19 負担金、補助及び交付金	9,181																
									24 投資及び出資金	36,791																
	・補助金の支出(収益的収支実現金不足分)																									
	・出資金の支出(企業債償還元金分)																									
決算額					28年度		29年度		30年度(当初)																	
	最終決算額				千円	48,566	45,972	36,948																		
	うち一般財源				千円	48,566	45,972	36,948																		
	うち特定財源				千円	0	0	0																		
					千円																					
					千円																					
具体的な事業内容	<p>○負担金、補助及び交付金 9,181千円のは、予算における収益的収支の内、現金の出入りを伴わない物を控除した収支不足額</p> <p>○投資及び出資金 36,791千円は企業債元金償還の額</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>9,290</td> <td>7,974</td> <td>9,181</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>40,758</td> <td>40,592</td> <td>36,791</td> </tr> </tbody> </table>															平成27年度	平成28年度	平成29年度	補助金	9,290	7,974	9,181	出資金	40,758	40,592	36,791
		平成27年度	平成28年度	平成29年度																						
	補助金	9,290	7,974	9,181																						
出資金	40,758	40,592	36,791																							
成果・効果	適正な料金を徴収してもなお不足する分を村が負担することで、生活環境と自然環境の向上・維持が可能となっている。特にコンポストセンターで製造された肥料は住民に販売、農地還元され良好な環境サイクルを確立している。																									
課題	老朽化が進んできていることから、近い将来、施設改築の検討が必要であるが、毎年、赤字経営で累積欠損金比率が高い状況が続いており、更新需要に対して十分な資金が留保されにくい状況にある。今後計画される第1・6トリートの公共下水道アクアランドへの統廃合により、農集排発生汚泥が減少しコンポストセンター事業が廃止となる。これまで続けてきた村内での農地還元サイクルが持続困難となる。																									
改革提案	平成30年度に一部施設の機能診断、翌年に診断結果を踏まえた中長期の最適更新シナリオを設定する予定であり、農集排事業の持続に向けた具体的な計画策定を行う。汚泥の最終処分については村外で処理することを検討する。																									

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	48,566	45,972	36,948
	うち一般財源		千円	48,566	45,972	36,948
	職員所要時間		時間			
	事業に係る人件費②		千円	0	0	0
	総事業費①+②		千円	48,566	45,972	36,948

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	下水道使用料調定件数	件	4,457	4,450	4,440
		2	受益者加入件数	件	1	2	5
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	下水道使用料収入(税抜き)	千円	38,403	37,420	38,243
		2	受益者負担金収入額	千円	600	600	1,500
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				ライフラインを支える事業であり、最優先事業である					
	総合評価	B		総括	出資金にあたる起債償還額分の繰出金については、償還ピークを越え今後減少していく見込みであるが、補助金は事業の性質上、村が支出することはやむを得ない。					
		適切に実施されている		課題	第1・6トリートの公共下水道への統合後における第4・5・7トリートの汚泥処理について、伊南行政組合との調整を含め検討が必要である。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	効率的な運用について伊南行政組合と検討を進めること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成30年度に第4・5・7トリートの機能診断調査し、平成31年度に最適整備構想を作成する。その計画に基づき、更新を進める。
	昨年同様	また、伊南行政組合の汚泥処理計画を考慮しながら、第1・6トリートの統廃合事業を実施していく。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	06	項	01	目	08	事務事業コード	0770	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		土地改良単独事業					根拠法令等		土地改良法		開始年度		S24	補助・単独 単独	
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり					節		第1節産業の振興		項		第1項持続可能な新たな宮田農業の確立		
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		業務委託		
	事業目的(～という状態にする)		安定した農業生産体制を確立するために、用排水路の維持改修を進め、水の利用と供給のバランスに対応できるような施設の活用、水量の調整ができる基盤整備を行い、水害や冬季の道路への氾濫凍結を防ぐ設備や生活用水、火災時に水利を確保できる状態にする。												
事業概要	・水路橋と水管橋の老朽化による撤去 ・大田切水路橋・水管橋撤去工事										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											15 工事請負費	6,242			
決算額	最終決算額						千円	28年度	29年度	30年度(当初)					
	うち一般財源						千円	0	6,242	0					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	<b>工事内容</b> 大田切地区の国道153号線上空を横断していたコンクリート製の水路橋と村道を横断していた水管橋を撤去した。														
成果・効果	国道を通過する車両に剥離したコンクリートが落下する恐れや老朽化により、橋全体が落下する恐れがなくなった。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円			6,242	
	うち一般財源		千円			6,242	
	職員所要時間		時間			24	
	事業に係る人件費②		千円		0	67	0
	総事業費①+②		千円		0	6,309	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	水路撤去延長	m			31
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	落下の危険性	%			0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	現在水路として使用していないものであり、経年劣化によりコンクリートの剥離が見られたことから、撤去により落下の危険性がなく、安全が確保された。					
		適切に実施されている	課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性		

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	01	目	08	事務事業コード	0770	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		土地改良単独事業				根拠法令等		土地改良法		開始年度	S24	補助・単独	単独	
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立			
目的	直接の対象者(～に対して)		住民		最終的受益者		住民		実施方法		業務委託			
	事業目的(～という状態にする)		安定した農業生産体制を確立するために、用排水路の維持改修を進め、水の利用と供給のバランスに対応できるような施設の活用、水量の調整ができる基盤整備を行い、水害や冬季の道路への氾濫凍結を防ぐ設備や生活用水、火災時に水利を確保できる状態にする。											
事業概要											平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											7 賃金	2,378		
											9 旅費	0		
											11 需用費	5		
											12 役務費	18		
											13 委託料	120		
											15 工事請負費	2,839		
											19 負担金、補助及び交付金	156		
決算額	最終決算額		千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源		千円		5,607		5,294		6,098					
	うち特定財源		千円		233		222		150					
	22諸収入		排水ひ管操作業務委託費		千円		233		222		150			
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	主な工事										(単位:千円)			
	事業名		事業費		工事概要									
	太田切地区水路横断工事		551		台付管布設φ300 6.5m 分水榭 2基									
	小田切川左岸水路石積復旧工事		367		U型側溝布設 L=4m 石積復旧 A=8.1㎡									
	南割竹俣宅前水路修繕工事		324		自由勾配側溝 L=4m ベンチフリューム200 L=4m									
	駒ヶ原水路修繕工事		249		U型側溝300布設 L=4m									
	そば蔵北水路サイフォン土砂撤去工事		200		高圧洗浄車清掃作業 10m									
	中越水路修繕工事		173		間詰めコンクリート 0.5m <sup>3</sup>									
	下牧・中越下河原井上げ工事		137		天竜川取水口井上げ									
	中越酒井宅取水工事		120		既設コンクリート撤去、止め板、網									
その他小工事		718		水門前井上げ6回、その他										
合計		2,839												
<p>天竜川排水ひ管操作業務委託(国土交通省の施設で天竜川護岸にある排水ひ管(水門ゲート)の操作業務を村が受託し、大久保の方2名に操作依頼をしている。)</p> <p>通常業務 : ひ管ゲート作動点検、ゲート口付近ごみ除去、堆積土砂の撤去</p> <p>点検回数 : 5月~10月 月2回 11月~4月 月1回</p>														
成果・効果		水路の改修、修繕により地区の要望箇所の改善に繋がり、かんがい用水の確保、漏水防止、緊急修繕対応、取水口前の土砂撤去により水利の確保等農業生産活動に支障なく、安全対策が図られた。												
課題		村内の圃場整備完成以来、水路については40年近く経過し二次製品の老朽化が激しくなっている箇所がほとんどであり、漏水による水量損失が水利利用の効率を悪化させている。また、地区の要望に対し、改修、改善率が低く、要望どおり改修が進んでいない箇所が多い。今後、圃場整備箇所の水路を目視点検や聞き取り調査等により現状把握を行い、改修計画により順次改修が必要になる。また、通常管理しやすい水路施設や土砂の流入への対応策や改良が求められる。												
改革提案		恒常的になっている暗渠部分への草、ゴミのつまりによる漏水箇所について、蓋を取り、ゴミ撤去できる自由勾配側溝への水路変更、及び圃場への砂の流入を軽減させる沈砂槽の設置。												

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,840	3,138	4,462
	うち一般財源		千円	5,607	2,880	4,312
	職員所要時間		時間	688	792	720
	事業に係る人件費②		千円	1,842	2,209	2,008
	総事業費①+②		千円	7,682	5,347	6,470

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	水路改修延長	m	43	26	30
		2	水路改修受益面積	ha	45	9	9
		3	水路改修箇所数	箇所	11	8	10
		4	水路土砂上げ箇所数	回	5	8	6
		5	年間の排水ひ管操作回数	回	18	15	0
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	水路改修受益農家戸数	戸	94	38	42
		2	水路土砂上げ受益面積	ha	132	214	150
		3	要望に対する実施箇所数	箇所	8	8	12
		4	地区要望達成率(実施箇所/要望箇所)	%	21	35	38
		5	ひ管操作による浸水被害抑止面積	ha	4	4	4
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	二次製品の水路は現在40年近く経過したものが村内ほとんどで、コンクリートが劣化しており、漏水等の水量損失により、今後農業生産に支障をきたす恐れがある。また防災上からの水路確保や現在は宅内からの雨水排水も流入している為、確保が必要とされる。各地区からの切実な要望も多く、予算を削減されると要望に応えられない。多面的機能支払交付金(農地・水・環境事業)との調整・利用により、また現在補助事業を活用し、改修しているが、全体からすれば一部であり、今後村全体の改修計画案を作成し、補助事業のメニューから活用できそうな事業を選択し継続して要望していく。					
		適切に実施されている		課題	補助事業を活用できるような、まとまった受益面積に担い手集積が可能になり、単独事業から補助事業として受入れることができるのか。また、予算の増額が今後求められる。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	C	一部改善の余地あり	老朽化の状況を見える化し、村全体の改修計画を策定すること
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	地元営農組合などから意見、要望を聞きながら、また老朽化等の現状を確認して村全体の改修計画を作成し見える化していく。補助事業の採択を受け、まとまった事業量で改修を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	01	目	08	事務事業コード	0771	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		農村基盤総合整備事業				根拠法令等	土地改良法耐震改修促進法		開始年度	H28	補助・単独	補助		
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立				
目的	直接の対象者(～に対して)	委託業者				最終的受益者	住民		実施方法	業務委託				
	事業目的(～という状態にする)	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。												
事業概要	◆中央自動車道を跨ぐ跨道橋(水路橋)の耐震対策 →上伊那21橋のうち宮田村は「釈迦堂橋」1橋 S51築造 橋長39.5m 幅員2m ※水路橋のため5年に1度の法定点検の対象外								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									1 3	委託料	4,500			
決算額	最終決算額				千円	28年度	4,500	29年度	4,500	30年度(当初)	2,600			
	うち一般財源				千円	2,250	2,250	2,600						
	うち特定財源				千円	2,250	2,250	0						
	16	国庫支出金	農村地域防災減災事業	千円	2,250	2,250								
				千円										
				千円										
具体的な事業内容	1 事業内容													
		事業内容				委託先				備考				
	平成28年度	水路橋耐震診断業務				長野県土地改良事業団体連合会				耐震基準未達				
	平成29年度	新規計画概要書(耐震改修実施計画)策定				長野県土地改良事業団体連合会								
	(予定)	事業内容				負担金納入先				備考				
	平成30年度	耐震改修工事				長野県								
成果・効果	東海地震など大規模地震の発生が懸念されている中で、災害対策緊急輸送路に指定されている中央自動車道の機能と交通車両の安全確保、北割区に広がる16haの水田を灌漑する農業用水の安定供給のための機能が維持される。													
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,500	4,500	2,600
	うち一般財源		千円	2,250	2,250	2,600
	職員所要時間		時間	15	15	30
	事業に係る人件費②		千円	40	42	84
	総事業費①+②		千円	4,540	4,542	2,684

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	受益面積	ha	16	16	16
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	受益圃場での耕作率	%	100	100	100
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				災害対策緊急輸送路に指定されている中央道に跨る釈迦堂橋が耐震基準に満たない橋であるため					
総合評価		B	総括	受益面積16haの農地へ供給される水の確保のため、耐震補強を行う必要がある。						
		適切に実施されている								課題

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	耐震改修実施計画に基づき改修を進めること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	事業実施主体である長野県が行う耐震補強業務に必要な負担金を予算化し執行する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	01	目	08	事務事業コード	0773	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		土地改良補助事業				根拠法令等		土地改良法		開始年度		S24	補助・単独		補助
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項		第1項持続可能な新たな宮田農業 の確立			
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民		最終的 受益者		住民		実施方法		業務委託				
	事業目的 (~という 状態にする)		安定した農業生産体制を確立するために、用排水路の維持改修を進め、水の利用と供給のバランスに対応できるような施設の活用、水量の調整ができる基盤整備を行い、水害や冬季の道路への氾濫凍結を防ぐ設備や生活用水、火災時に水利を確保できる状態にする。												
事業概要	・老朽化した農業用水路の更新や管理しやすい水門ゲートへの更新、改修 ・用排水路改修工事 2力年計画:全体延長 L=978m/H29延長 L=583m										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											13 委託料	2,527			
											15 工事請負費	26,482			
決算額	最終決算額					千円	28年度	29年度	30年度(当初)						
	うち一般財源					千円	0	11,609	14,210						
	うち特定財源					千円	0	17,400	14,790						
	17 県支出金	耕地費補助金		千円				17,400	14,790						
				千円											
				千円											
具体的な事業内容	主な工事内容 事業名 農地耕作条件改善事業の概要 農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への耕地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援する事業で、一定以上の事業規模、農地集積・集団化率の向上等を要件としている。														
	駒ヶ原地区水路工事 (単位:千円)														
	工区	事業費	工事概要												
	1工区	6,307	施工延長 L=105.4m 駒ヶ原(大原南)から大田切地区への新設接続水路												
	2工区	5,303	施工延長 L=215.4m 大田切地区から大久保井への接続水路改修												
	3工区	5,141	施工延長 L=43.5m 駒ヶ原の3箇所水路改修												
	4工区	9,731	施工延長 L=194.3m 大原花卉ハウス北水路改修												
	事業費計		26,482												
成果・効果	駒ヶ原地区の水路から大田切地区へ水路を接続することで、大久保地区で不足する農業用水等の補吸水として有効活用出来ている。また、地区の要望として提出されている箇所の改修が進み、漏水防止や管理しやすい施設に改善された。														
課題	今後、老朽化が進行し、漏水や水量調整が難しくなるコンクリート水路の更新時期の計画を作成した時、改修工事費など大きな財政的負担が見込まれる。														
改革提案	今後の農業政策や農地利用の方針などと連携し、また、地区営農組合の意見を聴取しながら有効な補助事業を活用して水路改修を実施していく。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円		29,009	29,000
	うち一般財源		千円		11,609	14,210
	職員所要時間		時間	0	384	360
	事業に係る人件費②		千円	0	1,071	1,004
	総事業費①+②		千円	0	30,080	30,004

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	水路改修延長	m	0	558.6	395
		2	水路改修箇所数	箇所	0	6	6
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	水路改修受益農家戸数	戸		206	206
		2	水路改修受益面積	ha	0	66.3	66.3
		3	改修済/改修計画	%		59.6	100.0
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由				水路改修が停滞すると農業生産に支障をきたす恐れがある。				
総合評価		B	総括	二次製品の水路は現在40年近く経過したものが村内ほとんどで、コンクリートが劣化しており、漏水等の水量損失により、今後農業生産に支障をきたす恐れがあり、生産効率、担い手意欲の低減に繋がりがねない。また防災上からの水路確保や現在は宅内からの雨水排水も流入している為、農業者以外の利用もあり確保が必要とされる。各地区からの切実な要望も多く、予算を削減されると要望に応えられない。現在補助事業を活用し、改修しているが、全体からすれば一部であり、今後村全体の改修計画案を作成し、補助事業のメニューから活用できそうな事業を選択し継続して要望していく。					
		適切に実施されている	課題	補助事業を活用できるような、まとまった受益面積に担い手集積が出来るかどうか					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	老朽化の状況を見える化し、村全体の改修計画を策定すること
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	老朽化した水路を補助事業の活用により、計画的に更新していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	06	項	01	目	09	事務事業コード	0774	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		地籍調査事業				根拠法令等		国土調査法		開始年度		H25	補助・単独 補助		
第5次総合計画		章		第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり		節		第2節地域基盤整備		項		第1項土地利用計画			
目的	直接の対象者(〜に対して)		委託業者			最終的受益者		住民			実施方法		業務委託		
	事業目的(〜という状態にする)		明治初期に作成された(公図)土地情報について、現行法に基づいた調査を行うことで、災害復興の迅速化、土地取引や公共事業の円滑化、土地の境界に係わるトラブルの防止、課税の適正化を可能とするため。												
事業概要	①地籍調査事業計画・事業手続き(A工程) ②実施組織の確立・補助申請等の準備・広告(B工程) ③現地の地形測量図を基にした復元測量(地区界及び長狭物等) ④先天、標識の設置、観測及び測定、計算等、資料収集、素図作成(C・D工程) ⑤地元説明会、境界杭の一斉杭打ち、一筆地調査(現地境界立会)(E工程) ⑥一筆地測量・面積測定(筆界点の観測及び計算等)(F・G工程) ⑦地籍図原図(調査図原図・調査図一覧図)、地籍簿案の作成(H工程) ⑧公告後閲覧をする。訂正等をしてから地籍図・地籍簿の作成 ⑨認証後、登記所へ送付								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									7	賃金	2,027				
									11	需用費	226				
									13	委託料	13,608				
									19	負担金、補助及び交付金	64				
決算額	最終決算額				千円	28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源				千円	16,778		15,925		20,211					
	うち特定財源				千円	7,403		4,558		8,319					
	17 県支出金 地籍調査事業補助金				千円	9,375		11,367		11,892					
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	調査年度		調査地区			対象面積(k㎡)		対象者(人)	調査前筆数(筆)	調査後筆数(筆)	登記完了				
	平成25年度		中越1区			0.45		77	324	-					
	平成26年度					-		77	-	287	H29.5.9				
	平成26年度		大久保、中越、町2,3の各一部			0.73		167	667	-					
	平成27年度					-		170	-	557	H29.12.1				
	平成28年度		大田切、大久保の各一部			0.56		162	631	-					
	平成29年度					-		164	-	543					
	平成30年度		南割、町3、大田切の各一部			0.61		256	623	-					
成果・効果		地籍調査事業により、災害復興の迅速化、土地取引や公共事業の円滑化、土地の境界に係わるトラブルの防止、課税の適正化が期待できる。 平成29年度現在で1.19km <sup>2</sup> 分の登記が完了した。													
課題		当初、平成31年度で事業が終了する計画で着手したが、補助金の交付額や村の財政事情等により現状での事業完了を平成41年までと見込む。(一部特別交付税措置あり) 山林を実施するかを検討する必要がある。													
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	16,778	15,925	20,211
	うち一般財源		千円	7,403	4,558	9,561
	職員所要時間		時間	39	25	47
	事業に係る人件費②		千円	104	70	131
	総事業費①+②		千円	16,882	15,995	20,342

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	全体計画面積	km <sup>2</sup>	4.65	4.65	26.78
		2	事業実施面積	km <sup>2</sup>	0.56	0.56	0.61
		3	対象者	人	162	162	256
		4	対象地区調査前筆数	筆	631	631	623
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	調査完了合計	km <sup>2</sup>	—	1.19	—
		2	調査完了率	%	—	37.6	—
		3	対象地区調査後筆数	筆	—	543	—
		4	対象地区調査後筆数率	%	—	100	—
		5	対象地区筆界未定数	筆	—	0	—
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による 一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応
		従来どおりまたは 高い							
	優先性の理由								
総合評価			B	総括	東日本震災復興において、地籍調査実施地区の公図が順調に修復しており、国も事業推進を進めている。 事業の必要性として、伊駒アルプスロード事業に伴う用地測量での境界確認が容易になるほか、災害等で復元が必要となった場合の活用も期待できる。				
			適切に実施されて いる	課題	毎年の事業実施について、県内他市町村の補助金不要額を充てにしている面があり、未確定要素を持って発注せざるを得ない状況。 山林を実施するかを検討する必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	山林地域について検討をすすめること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性		

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	02	目	01	事務事業コード	0800	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		林業総務事務				根拠法令等		森林法 宮田村村有林運営委員会条例		開始年度	S40	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興				
目的	直接の対象者 (~に対して)		運営委員会委員、関係団体				最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的 (~という 状態にする)		村有林の健全な運営管理を行うために、村有林運営委員会を開催する。また、林務関係の各種協議会に加入し市町村の連絡調整、情報交換を行い林業振興を図る。												
事業概要	・村有林運営委員会の開催(年1回) ・区長を通じて村民へ緑の募金の協力依頼 ・林務関係の各団体、協議会等への負担金										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	10			
											2 給料	1,641			
											3 職員手当等	658			
											9 旅費	0			
											11 需用費	30			
											19 負担金、補助 及び交付金	184			
決算額	最終決算額		千円	28年度	29年度	30年度(当初)									
	うち一般財源		千円	3,670	2,523	4,299									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1.委員会の開催 (単位:回)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	村有林運営委員会		1	1	1										
	2.協議会等の概要														
	団体名		活動内容												
	上伊那山林協会		総会、幹事会、もりもり上伊那山の感謝祭(林業表彰、講演会)												
	伊南林業振興協議会		総会、幹事会、伊南の森林ふれあいまつり、職員技術講習会、視察研修												
	黒川平共有地管理委員会		総会												
	長野県造林協会		総会												
	諏訪上伊那地区水源林協議会		総会、幹事会												
3.緑の募金実績 (単位:円)															
		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
実績額		370,950	376,950	402,672											
村への配分額		243,628	241,164	271,968											
主な使途		誕生記念樹配布 松くい虫対策事業	誕生記念樹配布 村有林造林事業	誕生記念樹配布 森林教室											
成果・効果	区を通じて緑の募金の協力依頼を行い、村へ返還された交付金により、誕生記念樹の配布、林業推進事業(間伐補助金)の交付など実績を広報などで住民のみなさんへ周知したり、緑化推進等を図ることができた。 村有林運営委員会を通じて、村有林の維持管理について検討することができた。														
課題	昨年に引き続き、村民のみなさんから頂いた緑の募金の使い道を、村民の皆さんに理解して頂く広報掲載などの取り組みの継続や、緑の募金交付金の活用方法の検討。伊南林業振興推進協議会などでの課題研究の推進。														
改革提案	村の森林・林業について現状、課題の周知を村民、山林所有者に行い、森林整備につながる取り組みの推進に努める。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	213	223	1,154
	うち一般財源		千円	213	213	1,154
	職員所要時間		時間	60	56	80
	事業に係る人件費②		千円	161	156	223
	総事業費①+②		千円	374	379	1,377

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村有林運営委員会委員数	人	5	5	5
		2	村有林運営委員会	回	1	1	1
		3	伊南林業振興推進協議会(幹事会・研修会等)	回	5	5	5
		4	上伊那林業振興協議会(幹事会・研修会)	回	3	2	3
		5	上伊那山林協会他林業総務関係(幹事会・研修会)	回	9	8	9
		6	村の緑の募金額	円	376,950	402,672	419,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村有林運営委員会答申数	件	0	0	0
		2	伊南林業振興推進協議会研修会出席人数	人	4	5	4
		3	上伊那林業振興協議会研修会出席人数	人	1	0	1
		4	上伊那山林協会研修会出席人数	人	1	2	2
		5	村への緑の募金配分金額	円	241,164	271,968	282,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	緑の募金については、その使い道の情報提供や理解していただく取り組みを引き続き継続していく。林業振興については伊南林業振興推進協議会などで、情報の共有や課題研究の推進が求められる。外部団体の負担金については他市町村の意向もあり当面は簡素化できない状況である。					
		適切に実施されている		課題	森林県民税を徴収している中で、緑の募金も集金することについて、使途の違いなどを理解していただく取り組みが求められる。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	緑の募金については有効な方法で周知を行うとともに使途を見える化すること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	緑の募金について、理解いただけるよう周知していく。林業業務の課題等の中から解決に導きだせるような研修会の内容を伊南林業振興推進協議会等で議論し、実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0810	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		林業振興事業				根拠法令等	森林法		開始年度	S57	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興				
目的	直接の対象者(～に対して)	造林班、住民				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にする)	森林保全巡視員による定期的なパトロールにより、森林の違反開発、違反伐採や山林火災などを防止、監視する。また、森林教室の開催により森林に対する理解を深め、関心を高めてもらう。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>違法開発・違法伐採等を未然に防ぐための森林保全巡視。</li> <li>松枯損木の早期発見、被害量の把握のためパトロール。</li> <li>ウッドチップパー等の貸出。</li> <li>森林教室の開催</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								7 賃金	174					
								11 需用費	33					
決算額	最終決算額		千円	28年度	421	29年度	207	30年度(当初)	330					
	うち一般財源		千円	407	196	270								
	うち特定財源		千円	14	11	60								
	22諸収入	林業振興機器貸出	千円	14	11	10								
	22諸収入	緑の募金市町村交付金	千円	0	0	50								
			千円											
		千円												
具体的な事業内容	1.事業状況 (単位:回)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	森林保全巡視	12	12	12										
	ウッドチップパー貸出	18	17	9										
	ウッドチップパーを行政区などへ貸出し、公共的な場所で剪定された樹木や支障木の枝などをチップ化することにより、有効利用できる価値あるものにできた。													
	森林教室の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会のうめっこ塾と共催で、小学生とその保護者を対象に、宮田高原で半日開催</li> <li>・高原内の遊歩道を利用して、ウォークラリー(木に関するクイズ、木を切る体験など)</li> <li>・森林、林業の役割などの座学、高原内の草木の説明</li> </ul>													
	緑の少年団の活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年夏に開催される上伊那地区みどりの少年団交流集会への参加</li> </ul>													
	成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林保全巡視により違法開発・違法伐採等を未然に防ぎ、松くい虫被害木、危険木の把握を行うことができた。</li> <li>・ウッドチップパーの貸出により、剪定木等の枝処理の支援を行うことができた。</li> <li>・宮田高原で森林教室の開催により、草木に触れたり、林業体験により、関心や理解を得ていただくきっかけになった。</li> </ul>													
	課題 <p>森林教室の開催を継続していくが、参加人数の増加や内容の変更について検討していくこと。後世に緑豊かな森林を引き継いでもらうため、山の大切さや森林の役割などを周知、啓発し理解してもらうこと。</p>													
	改革提案 <p>学校の授業の中で森林の大切さを感じてもらえる森林教室を開催して頂けるよう要望する。</p>													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	421	207	330
	うち一般財源		千円	407	196	270
	職員所要時間		時間	10	40	40
	事業に係る人件費②		千円	27	112	112
	総事業費①+②		千円	448	319	442

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	森林保全巡視員数	人	2	2	2
		2	森林保全巡視回数	回	12	12	12
		3	森林保全	ha	1,463	1,463	1,463
		4	森林教室開催回数	回	0	1	1
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	森林保全巡視による指導件数	件	0	0	0
		2	森林国営保険加入面積	ha	0	0	0
		3	パトロールによる松枯損木被害木発見数	本	47	77	30
		4	森林教室参加人数	人	0	31	40
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	自然災害防止の観点から、山林の荒廃を防ぐため、パトロールを継続して取り組む必要がある。森林教室は一定の成果があったと評価しているが、継続して毎年開催する場合は、内容の変更などが求められる。				
		適切に実施されている				課題	子どもたちや住民が森林や林業に対する関心や意識の向上を図る方法を検討する必要がある。また、山の大切さや森林の役割などを周知、啓発し理解してもらうこと。			

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成29年度から森林教室を開催したが、その反省を踏まえ森林や林業に対する関心や意識を高めてもらう取り組みを継続する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0811	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		森林整備事業						根拠法令等	宮田村林業振興事業補助金 交付要綱、森林法		開始年度	S57	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興			
目的	直接の対象者 (~に対して)	森林所有者				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)	民有林の手入れ不足による山林の荒廃防止や災害防止機能を維持する。また、宮田村の林業振興の活性化を図ることを目的としている。												
事業概要											平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											8 報償費	30		
											19 負担金、補 助及び交付金	390		
決算額	最終決算額						千円	28年度	116	29年度	420	30年度(当初)	518	
	うち一般財源						千円	16	125	322				
	うち特定財源						千円	100	295	196				
	17県支出金		ペレットストーブ購入補助				千円	100	100	150				
	22諸収入		緑の募金市町村交付金				千円	0	195	46				
							千円							
具体的な事業内容	1.森林整備推進協議会													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	回数		0	1	2									
	2.私有林等の森林整備面積及び補助金 (単位:ha、円)													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	森林整備		10.51	24.63	4.56									
	村補助金		0	0	290,000									
	3.ペレットストーブ購入補助 (単位:件、円)													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	補助件数		1	1	1									
補助金額		100,000	100,000	100,000										
<p>ペレットストーブ使用による効果</p> <p>一般家庭の平均ペレット使用料(1シーズン) : 1,000kg</p> <p>換算率 : 1,000kg(ペレット) : 2.5m<sup>3</sup>(材積)</p> <p>ペレットは、木材などを切り出した際に生じる余分な切れ端などの端材を使用する為、資源の有効利用となる。</p>														
成果・効果	森林整備を実施した林業業者に補助金を交付することで、森林所有者が負担することなく里山の整備が進む為、森林の多面的機能の発揮に繋がり成果は大きい。 ペレットストーブの購入に対し、補助を行うことで、購入促進に繋がり間伐材活用の推進を図ることができた。													
課題	今後、国の森林環境税が導入されることとなり、各市町村に交付される交付金の活用については、整備が遅れている私有林の整備に充てることが妥当と考えるが、個人の山林である為、所有者の意向調査を実施しながら整備可能な箇所を検討していく必要がある。ペレットストーブ購入補助金は、住民の方から申請件数が増加した場合、県の予算増額が見込めない為、村単独で補助し件数の増加に対応していくことが可能か。													
改革提案	私有林所有者への整備意向調査を実施していく。 ペレットストーブ補助申請件数が増加した場合、村単独で補助することで、間伐材の有効利用に繋がる。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	116	420	518
	うち一般財源		千円	16	125	322
	職員所要時間		時間	40	90	70
	事業に係る人件費②		千円	107	251	195
	総事業費①+②		千円	223	671	713

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	林業振興補助金申請件数	件	0	1	1
		2	民有林面積(村有林以外)	ha	907	907	907
		3	民有林整備面積(村有林以外)	ha	24.6	4.5	40
		4	森林整備目標面積	ha	40	40	40
		5	森林整備推進協議会回数	回	1	2	1
		6	ペレットストーブ購入補助件数	件	1	1	2
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	民有林整備面積(村有林以外)	ha	24.6	4.5	40
		2	整備目標に対する間伐面積の割合	%	62.5	12.5	100
		3	ペレット購入協定件数	件	7	8	10
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	森林の有する多面的機能を維持、向上させていくには、森林整備や保全が必要であり、民有林の整備を継続的に推進、後押ししていくことが求められる。					
	適切に実施されている		課題	森林所有者の集約化については、所有者からの同意がほぼ得られるが、林内の状況から整備が遅れている。今後森林環境譲与税を活用しながら複数の林業事業体の参入により進捗率を上げることが求められる。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	民有林の整備を進めること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	森林環境譲与税の活用を図り、県と協議しながら、森林整備の団地化の推進により、事業量を増加していく。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0812	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		緑化推進事業				根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律		開始年度	H7	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興						
目的	直接の対象者(～に対して)	前年にお子様が生まれたご家庭		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施						
	事業目的(～という状態にする)	お子様の成長と共に誕生記念樹を育ててもらい、森林資源を大切に思う心を養ってもらう。													
事業概要	誕生記念樹の配布							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								11 需用費	77						
決算額	最終決算額		千円	28年度	103	29年度	77	30年度(当初)	173						
	うち一般財源		千円	0	0	0									
	うち特定財源		千円	103	77	173									
	22諸収入	緑の募金市町村交付金	千円	103	77	173									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1.誕生記念樹配布状況 (単位:人・戸・千円)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	対象新生児数	79	75	59											
	配布世帯数	60	57	37											
	事業費	104	103	77											
	2.記念樹の樹種及び配布状況														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	紅梅	6	5	2											
	ハナミズキ白	10	12	6											
	しだれ桃	12	14	9											
	ミツバツツジ	4	8	3											
	コヒガンサクラ	5	4	2											
	シダレサクラ	12	6	5											
	サザンカ	4	3	2											
	コデマリ	3	2	5											
バラ(鉢植え)	4	3	3												
合計	60	57	37												
成果・効果	誕生記念樹を配布し育ててもらうことで、緑化推進に対する関心が高められた。また、昨年アンケート調査を実施して、その要望等にあった植え方の方法を配布した。														
課題	配布後の苗木の生育状況の確認をして検証していく。募金の性質上実施主体を市町村ではなく、団体等の実施主体へ変更していくことの検討が必要になる。														
改革提案	宮田村林業振興推進協議会で実施														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	103	77	173
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	8	8	8
	事業に係る人件費②		千円	21	22	22
	総事業費①+②		千円	124	99	195

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象新生児数	人	75	59	60
		2	配布世帯数	人	57	47	48
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	誕生記念樹配布割合	%	76.0	80	80
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	d	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								大半を村以外の主体へ移管できる
	優先性の理由									
	総合評価	C		総括	対象者からは喜ばれており、配布割合も高く、緑化推進と樹木に対する愛着の醸成に役立っている。					
		一部改善の余地あり		課題	各家庭に配布した後の状況を調べる					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見		
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	アンケート調査結果を踏まえ、配布する樹種や方法を検討しながら、継続していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0813	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		松くい虫対策事業				根拠法令等	森林病虫害等防除法		開始年度	H14	補助・単独	補助			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興					
目的	直接の対象者(～に対して)	松林所有者				最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にする)	松くい虫被害木の処理を行い、被害の拡大防止により森林の保全を図る。													
事業概要	・松くい虫被害木の早期発見及び伐倒処理を行う。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											13 委託料	2,790			
											19 負担金、補助及び交付金	271			
決算額	最終決算額		千円	28年度	4,405	29年度	3,061	30年度(当初)	3,800						
	うち一般財源		千円	1,714	1,242	1,100									
	うち特定財源		千円	2,691	1,819	2,700									
	17 県支出金	林業費補助金	千円	2,480	1,702	2,450									
	22 諸収入	松くい虫被害対策費交付金	千円	211	117	250									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1.松枯損木処理 (単位:本・㎡)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	破砕処理	本数	122	114	70										
		処理量	150	148	103										
	くん蒸処理	本数	6	0	0										
		処理量	7	0	0										
	合計	本数	128	114	70										
		処理量	157	148	103										
	2.松枯損木の倒木による建物等の被害 (単位:件)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
建物等被害	0	0	0												
道路建物への倒木	1	0	0												
成果・効果	松くい虫被害木の処理を行い、被害の拡大防止を図ることができた。														
課題	未被害の松林の樹種転換を検討する上で、所有者の理解を得ることができるか。また、すでに森林整備を補助事業で実施した箇所は、5年間は補助事業が実施できないので、転換まで長い年月を要する。														
改革提案	松くい虫被害にあっていない松林の樹種転換を今後森林税や国の森林環境税を活用して推進できるよう検討する。また、経費の財源確保と所有者の意向調査を実施する。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,405	3,061	3,800
	うち一般財源		千円	1,576	1,242	100
	職員所要時間		時間	54	52	50
	事業に係る人件費②		千円	145	145	139
	総事業費①+②		千円	4,550	3,206	3,939

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	森林保全・松くい虫巡視	回	12	12	12
		2	松枯損木発見数	本	161	80	90
		3	松枯損木処理量(本数)	本	114	70	90
		4	松枯損木処理量(体積)	m <sup>3</sup>	148	103	108
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	松枯損木処理割合	%	70.8	87.5	100
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括		松くい虫被害木については、倒木により道水路や建物・施設等、周囲に特に影響があるものについては伐倒処理をしている。発見木すべてを処理することは財政的にも厳しく、樹種転換により被害拡大を防止することを進める。			
		適切に実施されている			課題		樹種転換に対する助成の検討をする中で、間伐事業を繰り返しながら、徐々に樹種を転換していく方法によるが、補助事業は5年間は事業が実施出来ないので長い年月を要する。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	継続した取り組みをすすめること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	被害木の伐倒処理を継続するとともに、近年の被害状況の動向を見据え縮小を視野に検討していく。樹種転換の助成メニューの検討と森林所有者の意向調査を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0814	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業				根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		開始年度	H12	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興					
目的	直接の対象者(～に対して)	宮田村有害鳥獣駆除推進協議会 有害鳥獣駆除従事者				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にする)	野生鳥獣による農林業被害を未然に防ぐため、また被害を軽減させるために有害鳥獣の駆除を適正に行い、農林業生産の安定を図ることを目的とする。													
事業概要	・有害鳥獣による被害を防ぐため、農業関係団体と共同で有害鳥獣駆除推進協議会を設置し、鳥獣被害対策実施隊による罠の設置やパトロール及び駆除を実施する。 ・鳥獣被害対策実施隊に係る事務 ・クマ学習放獣 ・狩猟免許取得者に対する補助金								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									1 報酬	70					
									11 需用費	70					
									12 役務費	172					
									13 委託料	253					
									19 負担金、補助及び交付金	350					
決算額	最終決算額		千円	28年度	409	29年度	915	30年度(当初)	905						
	うち一般財源		千円	365	779	721									
	うち特定財源		千円	44	136	184									
	17 県支出金	野生鳥獣総合管理対策事業	千円	44	136	184									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1.有害鳥獣駆除数 (単位:頭・羽)				4.サルの追い払い講習会の実施 開催日 平成29年8月20日 28名参加 場所 新田 宮田村文化会館										
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	イノシシ	15	51	32											
	ニホンジカ	11	12	7											
	ニホンザル	13	5	5											
	その他獣類	24	55	40											
	カラス	12	223	145											
	その他鳥類	31	190	44											
	計	106	536	273											
	2.ツキノワグマ学習放獣の頭数														
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
ツキノワグマ	3	2	4												
3.鳥獣被害対策実施隊員数															
	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
隊員数	15	16	14												
成果・効果	サルの追い払い講習会の開催により、地域住民の方によりる追い払い活動や広域捕獲の実施など新たな取組みにより、農林業被害を減少させることができた。														
課題	捕獲従事者の減少による負担の増加。 野生鳥獣の増加による被害の増加。 有効的な捕獲方法の研究を行う。														
改革提案	狩猟免許取得の補助金を積極的に周知する。補助金の対象範囲の拡大を検討する。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	409	915	905
	うち一般財源		千円	365	779	721
	職員所要時間		時間	30	30	30
	事業に係る人件費②		千円	80	84	84
	総事業費①+②		千円	489	999	989

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	有害駆除数(カラス他鳥類)	羽	413	189	205
		2	有害駆除数(イノシシ他獣類)	頭	123	84	55
		3	クマ学習放獣	頭	2	4	4
		4	クマ捕獲頭数	頭	1	1	1
		5	サル追い払い講習会	回	0	1	1
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	クマ出没目撃通報数	件	2	3	0
		2	林業被害	千円	0	0	0
		3	農業被害	千円	2,613	565	500
		4	鳥獣被害対策実施隊員数	人	16	14	15
		5	サル追い払い講習会参加人数	人	0	28	20
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	自然環境、人間生活環境の変化により、野生鳥獣と人間生活の緩衝帯が薄れて個体数も増加傾向である。被害防止のため、引き続き対策が必要である。					
		適切に実施されている	課題	猟友会員の減少による捕獲者負担の増。駆除、捕獲に加え追い払いなどの新たな対策の研究・検討。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	実施隊員の増加を図るための手立てを検討すること
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	サルの出没が増加し、農業被害が懸念される為、捕獲檻の設置について調査、研究を進めていく。獣類の被害対策については、猟友会による捕獲駆除だけではなく、被害農家の方にも追い払い活動や畑の進入防止柵設置の検討を推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0815	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		村有林造林事業				根拠法令等		森林法		開始年度	S41	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興				
目的	直接の対象者 (~に対して)		造林班、林業事業体				最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)		森林がもつ水源かん養、二酸化炭素の削減機能や山地災害防止機能は、村民生活の安心と安全に直結している。そのため村の財産として、この森林を将来にわたり永続的に維持管理することを目的とする												
事業概要	村有林の除伐・間伐・枝打ち・下草刈り等の施業を計画的に行い、村有林の維持管理をする。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									7 賃金	5,760					
									11 需用費	205					
									12 役務費	6					
									14 使用量及び 賃借料	21					
									18 備品購入 費	160					
決算額	最終決算額		千円	28年度	12,330	29年度	6,152	30年度(当初)	13,420						
	うち一般財源		千円	6,186	5,151	6,980									
	うち特定財源		千円	6,144	1,001	6,440									
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円		1,000	1,000									
	17 県支出金	森林環境保全直接支援事業	千円	4,038	0	3,720									
	18 財産収入	村有林立木売払収入	千円	1,844	0	1,700									
	22 諸収入	薪材等販売収入	千円	124	1	20									
	22 諸収入	緑の募金市町村交付金	千円	138	0	0									
具体的な事業内容	1.造林班の職員数 (単位:人)														
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	造林班員	2	2	2											
	2.事業面積 (単位:ha)														
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	除間伐	23.08	12.98	7.3											
	平成29年度実績														
	林道周辺の草刈り 年2回														
	造林班松枯損木の伐倒処理 56本(個人有林)														
	造林班村有林間伐 8.23ha(旧官行造林・マレットゴルフ場・こまゆき荘東)														
北割登山道草刈り 年1回															
成果・効果	村有林の間伐、除伐を行い、適正な維持管理を実施することができた。 村有林以外の観光地や村有地などの除伐や草刈りなど環境整備が図られた。														
課題	今後、搬出間伐が可能な場所については、間伐を推進し、保育に努めるが、将来的には皆伐により全伐し、植栽又は樹種転換が必要になってくる。														
改革提案	搬出間伐が可能な場所については、作業道を開設し、木材を搬出していく。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	12,330	6,152	6,912
	うち一般財源		千円	6,186	5,151	6,980
	職員所要時間		時間	55	55	50
	事業に係る人件費②		千円	147	153	139
	総事業費①+②		千円	12,477	6,305	7,051

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	造林班員	人	2	2	2
		2	造林班員就労日数(延べ日数)	日	420	409	432
		3	村有林面積	ha	699	699	699
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	施業面積	ha	13	7.3	14
		2	施業面積率 実施面積/村有林面積	%	1.9	1.0	2.0
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	施業計画に基づき、計画的に村有林の整備を実施しており、村有林の維持管理は基より、観光地周辺やアクセス道路の管理、公共用地の支障木除去などに造林班が関わっており、重要な役割を果たしている。					
		適切に実施されている			課題	村有林施業地が奥地となっており、効率的な作業ができず、整備面積が減少している。作業道の整備を検討する必要がある。また、造林班による直営整備と補助事業の活用を使い分けて進める必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	効率的な施業を推進すること
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	作業道の整備を進め、間伐材の搬出により有効利用に努め、森林整備の効率化を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	06	項	02	目	03	事務事業コード	0820	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		補助林道改良事業					根拠法令等		林道規定		開始年度	S48	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興				
目的	直接の対象者(～に対して)	山林所有者及び住民				最終的受益者		住民		実施方法	業務委託				
	事業目的(～という状態にする)	林道の保全及び、林産物搬出・造林等林業関係作業車の交通の円滑化・安全を図る。また、宮田高原キャンプ場の利用者の利便を図る。													
事業概要	林道の路面及び側溝の整備、修繕工事等を行い、豪雨による災害を未然に防止する。また、森林整備作業地、観光地へのアクセス道として位置づけ維持管理を行っている。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											13 委託料	729			
											15 工事請負費	9,720			
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)							
	うち一般財源		千円			10,449		12,320							
	うち特定財源		千円		0	3,871		3,472							
	17 県支出金	道整備推進交付金	千円			3,013		3,472							
	17 県支出金	森林づくり推進支援金事業	千円			858									
			千円												
具体的な事業内容	1.地方創生道整備推進交付金事業 林道寺沢線改良工事 (単位:千円)														
	全体計画 改良箇所:4箇所 (単位:千円)														
	全体		平成29年度		平成30年度		平成31年度								
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費							
	115m	33,300	24m	10,000	24m	10,560	67m	12,740							
	OH29施工延長 L=24m														
	法面コンクリート吹付け工 A=378.2㎡														
	L型側溝 L=5.7m														
	成果・効果	林道の法面をコンクリートで吹付けることにより、土砂、岩石の崩落を防止し、林道の損傷はもとより、通行する車両などの安全、通行確保ができ、林業振興や観光振興に寄与し、また通年かかっていた土砂撤去等の維持管理が削減できた。													
	課題	寺沢林道は落石や土砂崩れ等の危険箇所が多数あるが、全てに対応できていない。長期的な対応によるが、財政負担が大きいので計画的に進めていく必要がある。													
改革提案	林道パトロールをこまめに行い、新たな危険箇所の把握を行う。危険度が高い箇所から計画的に安全対策、改良工事を実施する。														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円		10,449	12,320
	うち一般財源		千円		7,436	8,848
	職員所要時間		時間		50	50
	事業に係る人件費②		千円	0	139	139
	総事業費①+②		千円	0	10,588	12,459

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	林道管理延長	m	17,000	17,000	17,000
		2	林道改良計画延長	m	0	115	115
		3	林道改良延長	m	0	24	24
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	林道通事故等	件	0	0	0
		2	自然災害等による林道通行止等	回	0	0	0
		3	改良計画における進捗率	%	0	20.9	41.7
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	林道災害を未然に防ぐため、常時の維持管理が必要である。特に寺沢林道については宮田高原の活用・活性化のためには一般車両の安全通行確保のための対応が重要となっている。					
		適切に実施されている		課題	寺沢林道は法面の土砂崩落危険個所が多く、対策にも多額の予算が必要となる。降雨時の通行制限等の対策が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	道整備交付金の有効的な活用を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保全計画に沿って、林道の安全対策を推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	02	目	03	事務事業コード	0821	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		単独林道改良事業						根拠法令等	宮田村林道維持管理規則		開始年度	H8	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興			
目的	直接の対象者(～に対して)		山林所有者及び住民				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にする)		林道の保全及び、林産物搬出・造林等林業関係作業車の交通の円滑化・安全を図る。また、宮田高原キャンプ場の利用者の利便を図る。											
事業概要	林道の路面及び側溝の整備、修繕工事等を行い、豪雨による災害を未然に防止する。また、森林整備作業地、観光地へのアクセス道として位置づけ維持管理を行っている。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
											15 工事請負費	3,949		
決算額	最終決算額						千円	28年度	8,397	29年度	3,949	30年度(当初)		
	うち一般財源						千円	4,587	2,949	0				
	うち特定財源						千円	3,810	1,000	0				
	17 県支出金	森林づくり推進支援金事業					千円	810	0					
	20 繰入金	ふるさと寄付金繰入金					千円	3,000	1,000					
							千円							
具体的な事業内容	1.単独林道改良事業費の推移 (単位:千円)													
	路線名		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	寺沢線		2,141	8,203	3,474									
	小三沢線		324	194	475									
	計		2,465	8,397	3,949									
	○寺沢線路面整備日数 : 年間5日													
	○小三沢線面整備 : 年間2日													
	○寺沢線落石防護柵設置工事 丸太材落石防護柵 2箇所 全延長 L=12m													
	○寺沢線ガードレール修繕工 L=8m													
	成果・効果	林道の路面整備、修繕工事、安全対策工事を行い、適切な維持管理ができた。												
課題	寺沢林道や小三沢林道は法面の落石や土砂崩れ等の危険箇所が多数あるが、全てに対応できていない。林道施設の長寿命化計画や新設の法面保全対策箇所の検討が必要になる。													
改革提案	林道パトロールをこまめに行い、新たな危険箇所の把握を行う。危険度が高い箇所から計画的に安全対策、改良工事を実施する。													

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,397	3,949	6,912
	うち一般財源		千円	4,587	2,091	6,980
	職員所要時間		時間	80	77	50
	事業に係る人件費②		千円	214	215	139
	総事業費①+②		千円	8,611	4,164	7,051

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	林道数	路線	3	3	3
		2	林道延長	km	17	17	17
		3	管理林道延長(寺沢、小三沢、日影沢)	km	17	17	17
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	管理林道	路線	3	3	3
		2	林道修繕箇所	箇所	2	6	4
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	林道災害を未然に防ぐため、常時の維持管理が必要である。特に寺沢林道については宮田高原の活用・活性化のためには一般車両の安全通行確保のための対応が重要となっている。					
		適切に実施されている			課題	寺沢林道は法面の土砂崩落危険箇所が多く、対策にも多額の予算が必要となる。降雨時の通行制限等の対策が必要。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	道整備交付金の有効的な活用を図ること
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	国、県の補助事業を活用しながら危険箇所の改良を進め、道路の安全管理、路面整備を継続して行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	01	事務事業コード	0900	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		商工総務事務			根拠法令等		宮田村商工業振興条例		開始年度	S44	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興					
目的	直接の対象者(～に対して)		県内外の不特定多数者、事業者			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		宮田村商工業及び観光事業の推進												
事業概要	・東京、大阪にある長野県事務所等を訪問し、企業立地の情報提供や収集など情報交換を行う。 ・東京などの販売系企業や銀座NAGANO等を訪問し、特産品の販売促進や観光情報の発信を行う。 ・上伊那広域による産業フェア、食品・特産品フェアなどへの共同出店による観光PRや物産展キャンペーンを行う。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											2	給料	7,566		
											3	職員手当等	4,438		
											7	賃金	2,131		
											9	旅費	2,144		
											11	需用費	927		
											13	委託料	665		
決算額	最終決算額			千円	28年度	11,838	29年度	17,871	30年度(当初)	17,673					
	うち一般財源			千円	10,132	17,871	15,607								
	うち特定財源			千円	1,706	0	2,066								
	16	国庫補助	地方創生交付金	千円	1,706		1,866								
	22	雑入	特産品販売	千円			200								
				千円											
				千円											
具体的な事業内容	1.企業誘致関係 村内空き工業用地、空き工場店舗についての情報発信及び企業誘致活動 県東京事務所3回、県大阪事務所3回、県名古屋事務所1回訪問 上伊那産業経済情報交換会(伊那)経産省係、県庁課長、地方事務所課長、県事務所課長との情報会議 2.観光振興関係 観光物産展への参加・・・東京新宿駅西口、田原農業祭、田原市民祭、伊丹市特殊発條工業祭、穴水町牡蠣祭り、大久保祭り、スカイツリー観光PR 覚王山日泰寺縁日特産品販売・宣伝 1回(毎月販売は委託へ) 中学修学旅行観光PR活動 1回(場所JR京都駅) 銀座NAGANOイベント2回														
	成果・効果	県事務所訪問、企業訪問等を行い関係機関との情報交換・連携を行った。また、観光PR活動も積極的に行うことができた。													
課題	企業誘致については情報収集、情報交換に注力する必要があるが、用地確保の問題もあり難しい。また、村内の既存企業の事業拡大についても対応が必要。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,838	17,871	17,673
	うち一般財源		千円	10,132	17,871	15,607
	職員所要時間		時間	750	750	750
	事業に係る人件費②		千円	2,008	2,092	2,092
	総事業費①+②		千円	13,846	19,963	19,765

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	東京方面の企業等誘致・宣伝活動	回	8	14	9
		2	名古屋・大阪方面の企業誘致・宣伝活動	回	15	7	15
		3	観光(旅行)商談会参加	回	1	1	1
		4	観光物産展、キャンペーン等参加	回	6	7	6
		5	観光、特産品宣伝販売活動(覚王山商店街)	回	12	12	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	企業誘致の照会、問合せ	件	4	2	1
		2	観光(旅行)商談事業者、紹介者数	事業者	1	1	2
		3	観光展・物産展来場者数(推定)	人	15,000	17,000	17,000
		4	覚王山(日泰寺)での売上	千円	2,649	2,688	2,800
		5	空き工場・商業、工場用地売却実績	件	0	0	1
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	企業誘致や観光PRなど、長野県大阪事務所等と連携して企業の情報収集を行ってきた。また、インバウンドを進めることにより、中高校生・教育関係者・一般企業等の新規開拓を行うことができた。					
		適切に実施されている		課題	インバウンドの効果により来村者が増加しているが、通訳の確保が難しい。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	日帯寺特産品販売の費用対効果を検証し、新たな展開を研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	企業訪問等積極的に行い、企業誘致情報を収集する。また、県や近隣市町村との連携を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0910-1	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		商工振興事業(村融資制度)				根拠法令等	宮田村商工業振興資金条例等		開始年度	S44	補助・単独	単独			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				第1節産業の振興		第4項魅力ある地域商業の振興							
目的	直接の対象者(〜に対して)	村内企業・事業者			最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付						
	事業目的(〜という状態にするか)	村内金融機関、長野県信用保証協会の協力を得て融資制度を実施し、併せて利子及び保証料の補給を行うことにより、村内中小企業者等の安定的事業活動に資する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村制度資金利用者に対する利子補給金及び保証料補給金交付</li> <li>・上伊那産業振興会等負担金</li> <li>・商工業振興協議会の開催</li> <li>・商工業振興資金審議委員会の開催</li> <li>・小規模企業退職共済掛金補助金交付</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								1 報酬	16						
								19 負担金、補助及び交付金	8,410						
決算額	最終決算額		千円	28年度	29年度	30年度(当初)									
	うち一般財源		千円	8,465	8,426	8,685									
	うち特定財源		千円	7,215	7,702	8,185									
	22 諸収入	保証料返還金	千円	1,250	724	500									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1 商工業振興資金利用状況(貸付金) (単位:千円、件)														
	資金名		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	村資振興資金等		融資額(件数)	168,560 (43)	180,590 (50)	208,536 (48)									
			使途別	運転(件数)	133,800 (35)	140,040 (41)	172,166 (39)								
			設備(件数)	34,760 ( 8)	40,550 ( 9)	36,370 ( 9)									
			村負担保証料	4,815	5,733	5,516									
	2 村商工業振興利子補給状況(補助金) (単位:千円、件)														
		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	補給額(件数)	2,890 (104)	2,320 (92)	2,428 (95)											
	3 各種負担金状況 (単位:千円)														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
上伊那産業振興会	337	339	377												
4 審議会開催状況															
商工業振興協議会	1回														
商工業振興資金審議委員会	1回														
5 小規模企業退職共済掛金補助 (単位:円、件)															
	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
補助額	56,400(14)	53,400(16)	89,400(20)												
成果・効果	商工業振興を図ると同時に村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業であり、関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充を図ってきている。														
課題	制度についての情報発信強化。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,465	8,426	8,685
	うち一般財源		千円	7,215	7,702	8,185
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	134	139	139
	総事業費①+②		千円	8,599	8,565	8,824

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	運転資金申請件数	件	41	39	40
		2	設備資金申請件数	件	9	9	10
		3	保証料補給金	千円	5,733	5,516	5,500
		4	利子補給額	千円	2,320	2,428	3,000
		5	退職共済掛金補助件数	件	16	20	20
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	融資申請あっせん決定率	%	100	100	100
		2	運転資金融資額	千円	140,040	172,166	175,000
		3	設備資金融資額	千円	40,550	36,370	50,000
		4	小規模企業退職共済掛金補助	円	53,400	89,400	90,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				ニーズの高い事業であり、当面削減はできない。					
	総合評価	B		総括	商工業振興を図ると同時に、村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業であるため、関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充を検討し支援を行って来ている。					
		適切に実施されている		課題	支援制度の発信強化。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	緊急経済・雇用対策本部の会議を開催し、情報収集や意見交換を行って、村内中小企業の保護・育成・支援のための制度の充実・拡充に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0910-2	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		商工振興事業(県融資制度)				根拠法令等	宮田村商工業振興資金あっせん規則		開始年度	S44	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興					
目的	直接の対象者(～に対して)	村内企業・事業所			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)	村内中小企業者等に対し各種補助を行い、村内企業の育成と商工業の振興を図る。													
事業概要	長野県中小企業融資制度を利用した村内企業の保証料の一部を補給する。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								19 負担金、補助及び交付金	0						
決算額	最終決算額		千円	28年度	1,391	29年度	0	30年度(当初)	3,000						
	うち一般財源		千円	1,391	0	3,000									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	県中小企業融資制度利用状況							(単位:千円、件)							
	資金名		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	県中小企業融資制度		融資額(件数)		174,980 (4)	79,560 (5)	0 (0)								
			使途別	運転(件数)		16,000 (2)	54,560 (4)	0 (0)							
				設備(件数)		158,980 (3)	25,000 (1)	0 (0)							
			村負担保証料		3,160	1,391	0								
成果・効果	村内企業の運転資金・設備資金を補充することにより、商工業の振興につながっている。														
課題															
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,391	0	3,000
	うち一般財源		千円	1,391	0	3,000
	職員所要時間		時間	40	0	40
	事業に係る人件費②		千円	107	0	112
	総事業費①+②		千円	1,498	0	3,112

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保証料補給額	千円	1,391	0	3,000
		2	融資斡旋件数	件	5	0	5
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	運転資金件数	件	4	0	3
		2	運転資金融資額	千円	54,560	0	25,000
		3	設備資金件数	件	1	0	2
		4	設備資金融資額	千円	25,000	0	10,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				村内中小企業に対する支援策であり、制度内容も拡充されていることから削減はできない。					
	総合評価	B		総括	村内中小企業の保護、育成、支援のために必要な施策であり、景気動向を鑑み関係機関との連携を図りながら制度の充実・拡充に努めていく。					
		適切に実施されている		課題	さらに多くの事業者企業がより活用できるようにするための情報発信の強化。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	商工会等との連携により、資金の有効活用を図り、利用の拡大を目指す。県等の関係機関と連携し、制度の充実に取り組む。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0911	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		商工業振興資金原資預託事業				根拠法令等	宮田村商工業振興資金条例		開始年度	S44	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興			項	第4項魅力ある地域商業の振興				
目的	直接の対象者(～に対して)	関係金融機関			最終的受益者	村内中小企業者等			実施方法	その他				
	事業目的(～という状態にするか)	金融機関及び長野県信用保証協会の協力を得て、村内企業の事業活動に必要な資金貸付を円滑に進めるため資金預託を行う。												
事業概要	村内の金融機関へ、振興資金の貸付原資として一定額を預託する。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									21 貸付費	140,000				
決算額	最終決算額				千円	28年度	140,000	29年度	140,000	30年度(当初)	140,000			
	うち一般財源				千円	0	0	0						
	うち特定財源				千円	140,000	140,000	140,000						
	22 諸収入	商工資金回収金			千円	140,000	140,000	140,000						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	預託金融機関・預託額				(単位:千円)									
	預託金融機関		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	八十二銀行宮田支店		70,000	70,000	70,000									
	アルプス中央信用金庫宮田支店		70,000	70,000	70,000									
成果・効果	商工業振興を図ると同時に村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業のための預託事業であり、資金貸付を行うための重要な役割を果たしている。													
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	140,000	140,000	140,000
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	112	112
	総事業費①+②		千円	140,107	140,112	140,112

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	原資預託金融機関数	行	2	2	2
		2	原資預託額	千円	140,000	140,000	140,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	運転資金申請件数	件	41	39	40
		2	設備資金申請件数	件	9	9	10
		3	運転資金融資額	千円	140,040	172,166	140,000
		4	設備資金融資額	千円	40,550	36,370	50,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				村内中小企業に対する支援策のための預託事業であり、当面削減は出来ない。					
	総合評価		B	総括	商工業振興を図ると同時に村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業のための預託事業であり、資金貸付を行うための重要な役割を果たしている。					
			適切に実施されている	課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村内中小企業の保護・育成、支援のために制度の充実・拡充に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0912	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		企業誘致・商工業振興助成事業				根拠法令等	宮田村商工業振興条例		開始年度	S46	補助・単独	単独		
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第2節雇用環境の充実		項	第2項企業誘致の推進				
目的	直接の対象者(〜に対して)	県内外の不特定多数者、事業者				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)	村内に工場・店舗、その他の事業所等の新設若しくは増設を行う者に対して、育成措置又は奨励措置を実施することにより、村内への企業立地の促進と定着化を図る。												
事業概要	・企業誘致・商工業振興助成金交付 ・住宅リフォーム補助金交付 ・個人住宅建設等利子補給金交付 ・空き家・空き店舗等活用事業補助金交付								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									19 負担金、補助及び交付金	7,199				
決算額	最終決算額				千円	28年度	29年度	30年度(当初)						
	うち一般財源				千円	5,859	7,199	7,187						
	うち特定財源				千円	4,959	7,199	6,587						
	16国庫支出金	地方創生交付金			千円	900	0	600						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1 商工業振興条例助成金 (単位:件、㎡、千円)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	助成金交付件数	1	3	4										
	助成金交付額	149	2,698	6,152										
	2 個人住宅建設等資金利子補給金 (単位:件、千円)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	補給金交付件数	10	7	6										
	補給金交付額	916	660	567										
	3 住宅リフォーム補助金 (単位:件、千円)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	補助金交付件数	14	16	6										
	補助金交付額	1,077	1,481	480										
	補助対象額(工事請負金額)	53,085	29,591	6,953										
	4 空き店舗等活用事業補助金 (単位:件、千円)													
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	補助金交付件数	0	2	0										
補助金交付額	0	1,020	0											
成果・効果	工場の新增設、空き工場の取得、設備投資を行った企業に対する助成は、産業振興を図る観点から一定程度の効果が現れている。また、住宅リフォーム補助金については制度の問い合わせや、認識している事業所が多く積極的に活用されており、ニーズが高い。													
課題	即活用出来る空き店舗が少ない。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,859	7,199	7,187
	うち一般財源		千円	4,959	7,199	6,587
	職員所要時間		時間	460	460	460
	事業に係る人件費②		千円	1,231	1,283	1,283
	総事業費①+②		千円	7,090	8,482	8,470

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	商工業振興条例助成金交付件数	件	2	4	4
		2	商工業振興条例助成金交付額	千円	2,698	6,152	6,000
		3	個人住宅建設等資金利子補給金交付件数	件	7	6	4
		4	個人住宅建設等資金利子補給金交付額	千円	660	567	384
		5	住宅リフォーム補助金交付件数	件	16	6	25
		6	住宅リフォーム補助金交付額	千円	1,481	480	2,500
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村内事業者数(経済センサスより)	事業所	397	397	400
		2	商工業振興条例助成金対象固定資産税額	千円	2,698	6,152	2,500
		3	商工業振興条例助成金対象固定資産取得価格	千円	411,791	771,905	27,964
		4	個人住宅建設等資金利子補給対象住宅建設請負金額	千円	69,071	0	30,000
		5	住宅リフォーム補助金対象事業費	千円	29,591	6,953	25,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				設備投資等を行った企業に対する助成制度は産業振興に結び付いており、また住宅関係補助制度についても村内事業者の請負増に結びついているため。					
	総合評価	B		総括	制度は積極的に活用されており、設備投資や請負増につながっている。					
		適切に実施されている		課題	補助制度はあるものの、その制度を活用出来る空き店舗が少ない。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	制度利用の拡大に向け対象者に効果的に周知ができる取り組みを検討すること 空き店舗活用に向けた働きかけを実施すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	空き工場及び店舗の情報収集と情報発信を行い、制度の有効活用を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0916	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		商工業支援事業				根拠法令等	宮田村商工業振興条例		開始年度	S46	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興				
目的	直接の対象者(〜に対して)		県内外の不特定多数者、事業者			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)		宮田村商工会事業に対し支援を行うことにより宮田村の商工業振興を図り、また経済対策として地域活性化と消費促進のための事業に対し支援を行う。											
事業概要	・宮田村商工会に対する補助金交付。 ・プレミアム商品券事業に対する補助金交付								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									19 負担金、補助及び交付金	12,348				
決算額	最終決算額				千円	28年度	13,470	29年度	12,348	30年度(当初)	12,790			
	うち一般財源				千円	9,510	12,348	12,790						
	うち特定財源				千円	3,960	0	0						
	20繰入金	ふるさと寄付金繰入			千円	3,960								
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1 宮田村商工会事業補助金 (単位:千円)													
	区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	商工会運営事業				8,320	8,930	5,940							
	工業振興事業				1,130	1,490	1,050							
	商業振興事業				960	960	1,000							
	建設業振興事業				200	50	100							
	街路灯更新事業				300	300	300							
	地域振興事業				1,800	1,740	3,610							
	合計				12,710	13,470	12,000							
	2 プレミアム商品券事業 (単位:千円)													
	区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	プレミアム商品券発行総額				23,000	23,000	18,400							
	村補助金額				2,000	2,000	2,000							
	成果・効果	商工業振興を図る上で、商工会の果たす役割は大きなものがあり、助成することにより効果は大きい。												
課題	プレミアム商品券事業開始から11年目が経過し、今後のあり方について検討すべき時期に来ている。													
改革提案	本事業の効果、意義を検証するため、加盟店企業に対しアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ今後の商品券事業について再考する。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	13,470	12,348	12,790
	うち一般財源		千円	9,510	12,348	12,790
	職員所要時間		時間	20	20	20
	事業に係る人件費②		千円	54	56	56
	総事業費①+②		千円	13,524	12,404	12,846

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	商工会会員数	人	266	261	270
		2	経営改善指導員数	人	2	2	2
		3	緊急経済対策事業投入額	千円	2,000	2,000	2,000
		4	緊急経済対策商品券発行	千円	23,000	18,400	18,400
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	経営改善普及事業実績(のべ指導件数)	件	1,027	724	900
		2	講習会等の開催による指導	回	11	10	15
		3	商工会基盤強化対策金融あっせん件数	件	71	61	70
		4	記帳指導対象事業者	者	38	38	38
		5	商品券の利用実績額(利用率)	千円(%)	2,252(97.9)	-	18,400(100.0)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				個人経営・小規模事業者が多くを占めるなかで商工業振興を図る上で、商工会の果たす役割は大きいものがあり、大幅な削減はできない。					
	総合評価	B		総括	商工会との連携は不可欠であり、連携を密にすることで商工業の振興につながっている。					
		適切に実施されている		課題	村内中小企業・事業者の支援につながる事業となるよう、補助内容の検討が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	プレミアム商品券の効果を検証すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	商工会との連携により、商工業の振興と村の地域活性化に努める。また、中小企業等の事業拡大などに繋がる支援制度の充実を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																																								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0917	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民																																		
事務事業名		勤労者生活資金原資預託事業					根拠法令等		宮田村勤労者生活資金条例		開始年度		H1		補助・単独		単独																															
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節 第1節産業の振興				項 第4項魅力ある地域商業の振興																																						
目的	直接の対象者(～に対して)		関係金融機関			最終的受益者		村内組織労働者等			実施方法		その他																																			
	事業目的(～という状態にするか)		金融機関の協力を得て、村内勤労者の生活安定と福祉向上のための低利融資制度に必要な資金預託を行う。																																													
事業概要	長野県労働金庫へ勤労者向け低利融資制度の貸付原資として一定額を預託する。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																					
											21 貸付費		5,000		5,000	5,000																																
決算額	最終決算額					千円		28年度		29年度		30年度(当初)																																				
	うち一般財源					千円		0		0		0																																				
	うち特定財源					千円		5,000		5,000		5,000																																				
	22 諸収入		勤労者生活資金原資預託事業			千円		5,000		5,000		5,000																																				
						千円																																										
						千円																																										
具体的な事業内容	<table border="1"> <tr> <td colspan="13">預託金融機関・預託額 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">預託金融機関</td> <td colspan="3">平成27年度</td> <td colspan="3">平成28年度</td> <td colspan="3">平成29年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長野県労働金庫駒ヶ根支店</td> <td colspan="3">5,000</td> <td colspan="3">5,000</td> <td colspan="3">5,000</td> </tr> </table>													預託金融機関・預託額 (単位:千円)													預託金融機関		平成27年度			平成28年度			平成29年度			長野県労働金庫駒ヶ根支店		5,000			5,000			5,000		
	預託金融機関・預託額 (単位:千円)																																															
	預託金融機関		平成27年度			平成28年度			平成29年度																																							
	長野県労働金庫駒ヶ根支店		5,000			5,000			5,000																																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="13">協調融資利用状況 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">平成27年度</td> <td colspan="3">平成28年度</td> <td colspan="3">平成29年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">融資額(件数)</td> <td colspan="3">0(0)</td> <td colspan="3">3,470(2)</td> <td colspan="3">1,500(1)</td> </tr> </table>													協調融資利用状況 (単位:千円)															平成27年度			平成28年度			平成29年度			融資額(件数)		0(0)			3,470(2)			1,500(1)		
	協調融資利用状況 (単位:千円)																																															
			平成27年度			平成28年度			平成29年度																																							
	融資額(件数)		0(0)			3,470(2)			1,500(1)																																							
	成果・効果																																															
	貸付実績等件数等は少ないが、村内勤労者の生活安定・福祉向上のため必要な事業であり、一定の成果を上げている。																																															
課題																																																
改革提案																																																

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,000	5,000	5,000
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	112	112
	総事業費①+②		千円	5,107	5,112	5,112

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	原資預託金融機関数	行	1	1	1
		2	原資預託額	千円	5,000	5,000	5,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	新規貸付件数	件	2	1	2
		2	新規貸付額	千円	3,470	1,500	3,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				年度により資金需要が大きく変動することを考えると、当面削減はできない。					
	総合評価	B		総括	村内勤労者の生活安定・福祉向上のため必要な事業であり、関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充に努めていく。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村内勤労者の生活安定・福祉向上のため、関係者・関係機関と連携をとりながら、制度の充実を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0920	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民																
事務事業名		創業・雇用創出事業				根拠法令等	宮田村Uターン・Iターン等活用企業助成金交付要綱 宮田村創業支援助成金交付要綱	開始年度	H26 H28	補助・単独	単独																			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興	項	第4項魅力ある地域商業の振興																					
目的	直接の対象者(～に対して)	村内中小企業者等創業を行う者				最終的受益者	村内中小企業者等創業を行う者				実施方法	直接実施																		
	事業目的(～という状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村出身若年者等の村内への定着と雇用の促進を図る。</li> <li>・村内での創業を促進し、地域の商工業の活性化を図る。</li> </ul>																												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン者、Iターン者又は新規大学等卒業者を新規雇用した事業者に対して、助成金を交付。</li> <li>・村内で創業を行う者に対し、事業所の開設に係る経費の一部を助成。</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)																			
											19 負担金、補助及び交付金	700																		
決算額	最終決算額					千円	28年度	600	29年度	700	30年度(当初)	2,000																		
	うち一般財源					千円	300	700	1,500																					
	うち特定財源					千円	300	0	500																					
	16 国庫支出金	地方創生交付金				千円	300	500																						
						千円																								
						千円																								
具体的な事業内容	<b>■Uターン助成金実績</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数 (件)</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>交付額 (千円)</td> <td>600</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>															区分	平成28年度	平成29年度	交付件数 (件)	3	1	交付額 (千円)	600	200						
	区分	平成28年度	平成29年度																											
	交付件数 (件)	3	1																											
	交付額 (千円)	600	200																											
	<b>■創業支援制度実績</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者 (件)</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>創業者 (件)</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>交付金 (件)</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>交付額 (千円)</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>															区分	平成28年度	平成29年度	相談者 (件)	2	1	創業者 (件)	0	1	交付金 (件)	0	1	交付額 (千円)	0	500
	区分	平成28年度	平成29年度																											
	相談者 (件)	2	1																											
	創業者 (件)	0	1																											
	交付金 (件)	0	1																											
	交付額 (千円)	0	500																											
	成果・効果	件数は少ないが、直接支援となる助成金を交付する効果は大きい。																												
	課題	本事業についての積極的な周知が必要。																												
	改革提案																													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	600	700	2,000
	うち一般財源		千円	300	700	1,500
	職員所要時間		時間	80	80	80
	事業に係る人件費②		千円	214	223	223
	総事業費①+②		千円	814	923	2,223

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	UIターン等活用企業助成金交付額	千円	600	200	600
		2	創業相談件数	件	2	1	4
		3	創業支援助成金交付額	千円	0	500	1,000
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	新規雇用人数	人	3	1	3
		2	UIターン等活用企業助成金交付事業者数	事業所	1	1	2
		3	創業件数	件	0	1	1
		4	創業支援助成金交付者数	件	0	1	2
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	UIターン助成金については、H28年度から助成対象者の範囲の拡大と助成金額を増額し制度の充実を図ってきており、毎年申請もあるため一定の効果はある。 創業支援に関しては、事業所開設に係る経費の一部が補助されるため、創業者にとって需要の高い制度となっている。					
		適切に実施されている		課題	機をとらえての積極的な制度周知が必要。					

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	対象者への的確な周知を行うこと
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	雇用の促進、創業の促進、定住へと繋げるため、制度の周知に努める。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0921	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民		
事務事業名		勤労者福祉事業				根拠法令等		-		開始年度	S60	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第2節雇用環境の充実		項	第1項雇用の確保と安定					
目的	直接の対象者(～に対して)		宮田村勤労者互助会				最終的受益者		加入事業所及び会員		実施方法		補助金交付			
	事業目的(～という状態にするか)		村内中小企業等に勤務する勤労者及び事業主等の福利厚生を増進を図るとともに、事業所の振興発展に寄与し、また会員事業所の相互扶助を強化する。													
事業概要	・事務局を担当 ・宮田村勤労者互助会事業に対する補助金交付								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									19 負担金、補助及び交付金		100					
決算額	最終決算額						千円	28年度	100	29年度	100	30年度(当初)	100			
	うち一般財源						千円	100	100	100						
	うち特定財源						千円	0	0	0						
							千円									
							千円									
							千円									
具体的な事業内容	勤労者互助会加入状況															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	会員数 (人)		358	355	347											
	事業所数 (箇所)		65	64	61											
成果・効果	小規模事業者での福利厚生事業を支える互助会として機能を果たしている。イベント参加者に固定化が見られていたが、若年会員にも参加していただけた。															
課題	互助会事業(イベント)に対する会員の参加拡大並びに会員の加入促進。															
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	100	100	100
	うち一般財源		千円	100	100	100
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	134	139	139
	総事業費①+②		千円	234	239	239

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	事業所数	事業所	64	61	65
		2	会員数	人	355	347	360
		3	互助会だより発行回数	回	2	2	3
		4	役員会	回	2	2	2
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	慶弔給付決定件数	件	47	47	50
		2	慶弔給付決定金額	千円	1,103	595	800
		3	文化施設等利用補助券利用実績	枚	27	21	50
		4	会員事業所利用補助券利用実績	枚	183	84	150
		5	こまゆき荘無料入浴券利用実績	枚	142	70	150
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	d	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				現行制度内容による事業運営を行っていくためには、これ以上の削減は難しい。					
	総合評価	B		総括	会員及び理事会との連携により会員拡大に努めている。また、互助会だより等を活用した制度、事業内容の周知を行うとともに、多くの会員が参加できるよう工夫していく必要がある。					
		適切に実施されている		課題	会員の加入促進。 互助会事業(イベント)参加者の固定化。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	会員の加入促進を図っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0930	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		観光振興事業						根拠法令等	中央アルプス地区山岳遭難防止対策協会会則ほか		開始年度	S38	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節 第1節産業の振興				項 第5項交流産業としての観光振興				
目的	直接の対象者(〜に対して)	各種団体				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的(〜という状態にするか)	広域観光のニーズに対応するだけでなく、駒ヶ岳や宮田高原など独自の観光資源を充実させるとともに、駒ヶ岳山麓の観光振興を図り、観光事業による交流人口の増加により、宮田村全体の産業振興につなげる。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒ヶ岳の登山道整備、宮田高原のクロスカントリー・遊歩道等のコース整備、宮田高原から駒ヶ岳一体のトッキングコースの整備を進める。</li> <li>・駒ヶ岳山麓の新たな観光資源として、アサギマダラ、赤そばなどと連携するとともに、既存の事業者等の連携を図る。</li> <li>・中央アルプスジオパーク構想を活用し、宮田独自の、駒ヶ岳・宮田高原・山麓と宮田村全域でのジオストーリーを構築する。</li> <li>・国・県の「山の日」を活用して、駒ヶ岳・宮田高原の情報発信を強化する。</li> </ul>													
	平成29年度の節別内訳(単位:千円)													
	7 賃金	1,138	23 償還金、利子及び割引料		20,300									
	8 報償費	120												
	11 需用費	568												
	13 委託料	384												
	14 使用料及び賃借料	283												
	15 工事請負費	779												
19 負担金、補助及び交付金	2,395													
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)						
	うち一般財源		千円	7,909		5,667		5,806						
	うち特定財源		千円	5,564		20,300		2,217						
	16国庫支出金	地方創生交付金	千円	3,830				2,217						
	17県補助金	元気づくり支援金	千円	1,734										
	22負担金	宮田観光開発償還負担金	千円			20,300								
			千円											
具体的な事業内容	1 負担金(補助金) (単位:千円)													
	区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
	駒ヶ根、宮田高原を美しくする会		86		86		86							
	上伊那観光連盟		69		68		69							
	中ア山岳観光協議会		38		40		40							
	中ア地区山岳遭難防止対策協議会		431		430		430							
	国有林観光施設協議会		31		31		31							
	高山植物等保護対策協議会		6		6		6							
	駒ヶ岳管理センター運営協議会		30		30		30							
	宮田観光開発(交付金)		4,500		0		0							
	スポーツ・文化合宿誘致補助金(補助金)		2件	116	8件	627	13件	678						
	合計		5,307		1,318		1,370							
	2 観光地整備事業 (単位:千円)													
	整備内容		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
	観光地案内板設置		2基	567	2基	518	1基	200						
観光地整備事業		2箇所	648	1箇所	450	1箇所	330							
伊勢滝避難小屋屋根修繕		1箇所	536											
アサギマダラの里(土地使用料・整備)		1箇所	441	5箇所	1,056	2箇所	657							
その他の整備事業		1箇所	19	1箇所	98									
整備費用・工事費		2,211		2,122		1,187								
成果・効果	アサギマダラの里整備、フェスティバルの開催により多くの観光人口が増えてきている。特に県外からの問い合わせも非常に多くなってきている。													
課題	伊南DMO、上伊那DMOが今後形成されていく中で、観光計画に沿った事業計画の策定が必要。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	13,473	25,968	35,271
	うち一般財源		千円	7,909		20,832
	職員所要時間		時間	1,000	1,000	2,500
	事業に係る人件費②		千円	2,677	2,789	6,972
	総事業費①+②		千円	16,150	28,757	42,243

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	駒ヶ根、宮田高原美化活動数	日	3	1	4
		2	上伊那広域観光宣伝活動数	日	2	2	2
		3	中ア遭難防止補導実施数	日	15	43	40
		4	駒ヶ岳美化活動参加者	人	5	悪天候のため中止	7
		5	フジバカマ里親数	件	54	64	66
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駒ヶ根高原(宮田村側)観光地利用者	百人	736	686	740
		2	宮田高原利用者	百人	22	20	27
		3	駒ヶ岳観光地利用者数	百人	633	634	650
		4	合宿補助金を活用した延参加人数	人	1,722	1,925	2,000
		5	アサギマダラFES来場者数	人	400	悪天候のため中止	500
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				駒ヶ岳の登山道整備など安全対策、自然環境保護に対するものが中心であることから、これ以上の削減はできない。					
	総合評価	B		総括	アサギマダラの里整備、フジバカマの里親の増加に伴い、新たな観光資源となってきた。合宿補助についても、情報発信の強化により制度利用団体が増加した。					
		適切に実施されている		課題	行政主導から関係団体、村民を巻き込んでの観光振興、事業展開。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	策定した観光計画を具現化するための個別事業を計画すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	個別計画を策定し、鋭意実施すること。また計画策定にあたっては専門家へのアウトソーシングも検討すること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	近隣市町村と連携をとりながら、観光計画に沿った事業展開を図っていく。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0930	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		観光振興事業				根拠法令等	中央アルプス地区山岳遭難防止対策協会会則ほか		開始年度	S38	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興			項	第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(～に対して)	各種団体			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)	広域観光のニーズに対応するだけでなく、駒ヶ岳や宮田高原など独自の観光資源を充実させるとともに、駒ヶ岳山麓の観光振興を図り、観光事業による交流人口の増加により、宮田村全体の産業振興につなげる。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあい広場利用者へのサービスの提供</li> <li>地域振興</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									15 工事請負費	3,372					
									18 備品購入費	997					
決算額	最終決算額				千円	28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源				千円	0	4,369		0						
	うち特定財源				千円	0	0		0						
	16国庫支出金	地方創生交付金			千円										
	17県補助金	元気づくり支援金			千円										
	19繰入金	ふるさと寄附金繰入			千円										
	16国庫支出金	地方創生交付金			千円										
具体的な事業内容	1 工事請負費 (単位:千円)														
	区 分										金額				
	ふれあい広場特産品販売拠点施設設置										3,372				
	2 備品購入費 (単位:千円)														
	区 分										金額				
	ふれあい広場特産品販売用テーブル										499				
	ふれあい広場特産品販売用イス										498				
	成果・効果														
	ふれあい広場利用者へのサービス提供のための環境整備を行うことができた。														
	課題														
施設・備品利用の運用について検討が必要。															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円		4,368	
	うち一般財源		千円			
	職員所要時間		時間		1,000	
	事業に係る人件費②		千円	0	2,789	0
	総事業費①+②		千円	0	7,157	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	パーゴラ	基		6	
		2	机	台		12	
		3	椅子	脚		48	
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	出店数	件			
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				運用計画を策定し、有効利用を図る。					
	総合評価	C		総括	ふれあい広場スペースを利用し、特産品販売等を行うための環境整備を行ったが、運用計画が明確になっていなかったため、早急に検討し決定していく。					
		一部改善の余地あり		課題	運用計画の策定を早急に行う。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	ふれあい広場での物販について検討すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓ 縮小等	繰越事業のため終了。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0931-1	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		登山道整備事業				根拠法令等	県立自然公園条例		開始年度	S37	補助・単独	単独			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(〜に対して)	登山者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	中央アルプスジオパーク構想を踏まえた、登山道整備により、安心して快適な登山を楽しむ環境を整える。													
事業概要	・登山道の整備 ・八丁坂登山道を快適な登山道とするための調査及び宮田村独自のジオパーク構想の構築								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									13 委託料	691					
									15 工事請負費	4,439					
決算額	最終決算額				千円	28年度	5,121	29年度	5,130	30年度(当初)	13,552				
	うち一般財源				千円	3,927	144	7,352							
	うち特定財源				千円	1,194	4,986	6,200							
	17 県支出金	民間との協働による山岳環境保全事業			千円	330									
	17 県支出金	山岳環境整備推進事業			千円	864	2,586								
	19 繰入金	ふるさと寄附金繰入			千円		2,400	1,200							
	16 国庫支出金	地方創生交付金			千円			5,000							
具体的な事業内容	1 登山道整備工事 (単位:千円)														
	工事名		内容								工事金額				
	登山道整備		北御所・沢コース登山道整備点検								551				
	登山道整備		八丁坂登山道整備工事								3,888				
	合計										4,439				
	2 登山道修繕調査 (単位:千円)														
	工事名		内容								工事金額				
	八丁坂登山道整備事業設計業務委託		八丁坂登山道設計業務委託								691				
	成果・効果	八丁坂登山道の維持修繕工事の実施、八丁坂梯子部分の掛替工事のための調査を実施。													
	課題	登山道について環境整備等を行っているが、継続的な整備が必要。													
改革提案	八丁坂登山道整備については、県の平成31年度登山道等緊急整備支援事業を利用して実施していく。														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,121	5,130	13,552
	うち一般財源		千円	3,927	144	7,352
	職員所要時間		時間	1,000	1,000	3,000
	事業に係る人件費②		千円	2,677	2,789	8,366
	総事業費①+②		千円	7,798	7,919	21,918

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	修繕件数	件	2	2	2
		2	登山道延長	m	15,992	15,992	15,992
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駒ヶ岳登山者数(宮田村)	百人	736	634	800
		2	学校登山校数	校	18	14	15
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				安全な登山道を維持するには継続的な整備、予算措置が必要。					
	総合評価	B		総括	登山道整備については必要最低限の整備を行った。					
		適切に実施されている		課題	安全な登山道を維持するには継続的な整備が必要。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	補助金等財源を研究し登山道整備を進めること
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	安心・安全な登山道整備のため、補助金等の財源を利用した登山道整備を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0932	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		宮田高原キャンプ場運営事業				根拠法令等		開始年度		補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節 第1節産業の振興			項 第5項交流産業としての観光振興						
目的	直接の対象者(〜に対して)		利用者		最終的受益者		利用者		実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)		中央アルプスジオパーク構想を踏まえ、観光資源の一つである宮田高原キャンプ場の観光振興により、交流人口の増を図る。											
事業概要	宮田高原キャンプ場、宮田村観光地の管理及び施設整備 高所トレーニング場としてのクロスカントリーコースの研究 宮田高原から黒川林道への安全な登山道を設置し、伊勢滝や不動滝を含めたトレッキングコースの設置 レンゲツツジの移植や植栽による景観整備 寺沢林道等の案内看板の整備						平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
							7 賃金	739						
							11 需用費	917						
							13 委託料	619						
							14 使用量及び賃借料	126						
							15 工事請負費	5,133						
決算額	最終決算額		千円	28年度	2,172	29年度	7,533	30年度(当初)	5,149					
	うち一般財源		千円	2,172	7,533	3,449								
	うち特定財源		千円	0	0	1,700								
	20 繰入金	地域振興基金繰入金	千円			1,700								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	宮田高原利用状況				(単位:日、人、千円)									
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	営業日数 (日)		92	92	92									
	利用者数 (人)		601	403	696									
	施設利用料 (千円)		612	420	670									
	・営業準備のための観光地整備雇用1名													
	イベント開催状況													
	名称		期間											
	レンゲツツジ祭り		5月27日(土)～6月18日(日)											
	成果・効果	アウトドア人気の高まりを受け、利用者・宿泊者が増えている傾向にある。また、情報発信を積極的に行った結果、県外利用者の割合が高くなっている。												
課題	営業期間中、常駐できる管理人の確保が難しくなっている。 センターハウス、ランニングコース等の運営及び維持管理について、計画を策定していく必要がある。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,172	7,533	5,149
	うち一般財源		千円	2,172	7,533	3,449
	職員所要時間		時間	400	400	1,600
	事業に係る人件費②		千円	1,071	1,116	4,462
	総事業費①+②		千円	3,243	8,649	9,611

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	営業日数	日	92	92	92
		2	コテージ塗装工事	棟	2	2	2
		3	スタッフ雇用人数	人	1	1	1
		4	イベント開催回数	回	1	1	2
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	コテージ利用者(組)数	人(組)	287(40)	262(37)	300(45)
		2	テント利用者(組)数	人(組)	116(29)	434(78)	350(40)
		3	売上金額	千円	420	670	690
		4	レンゲツツジ祭り来場者数	人	1,800	1,800	2,000
		5	学校行事による利用者数	人	0	0	100
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				村施設であり、指定管理者制度により運営・管理を行うことなどの検討余地はあるが、今のところ村が行わざるを得ない状況である。					
	総合評価	B		総括	レンゲツツジ植栽による環境整備等を行ってきた結果、レンゲツツジ祭りの来場者及び高原キャンプ利用者が増加した。					
		適切に実施されている		課題	レンゲツツジの植栽、施設整備等を行うなどハード面は整備されてきている。情報発信、イベント開催等のソフト面を充実させていく必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	C	一部改善の余地あり	村民が楽しめる場所として活用できる事業を具体的に計画する
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C	一部改善の余地あり	センターハウスの活用を検討すること。
翌年度予算の取扱い	→	同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	引き続き宮田高原整備を図っていく。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																				
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0932	事業所掌課 評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民																												
事務事業名		宮田高原キャンプ場運営事業				根拠法令等		開始年度		補助・単独		単独																														
第5次総合計画		章		第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり		節		第1節産業の振興		項		第5項交流産業としての観光振興																														
目的	直接の対象者 (~に対して)		利用者		最終的 受益者		利用者		実施方法		直接実施																															
	事業目的 (~という状態に するか)		中央アルプスジオパーク構想を踏まえ、観光資源の一つである宮田高原キャンプ場の観光振興により、交流人口の増を図る。																																							
事業概要	地方創生交付金を活用した施設整備 ・センターハウス建設及び備品購入 ・パーゴラ設置 ・トレッキングコース(黒川、新田)						平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																			
							13 委託料	1,899																																		
							15 工事請負費	32,948																																		
							18 備品購入費	2,448																																		
決算額	最終決算額						千円	28年度	29年度	30年度(当初)																																
	うち一般財源						千円	0	16,463	0																																
	うち特定財源						千円	0	20,832	0																																
	16 国庫支出金	地方創生交付金		千円			20,832																																			
				千円																																						
				千円																																						
<p>委託料 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮田高原センターハウス基本設計業務委託</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>宮田高原センターハウス実施設計及び工事監理業務委託</td> <td>1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事請負費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮田高原野外活動施設設置</td> <td>5,474</td> </tr> <tr> <td>宮田高原トレッキングコース整備(黒川)</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>宮田高原トレッキングコース整備(新田)</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>宮田高原センターハウス建設工事</td> <td>19,764</td> </tr> <tr> <td>宮田高原センターハウス附帯工事</td> <td>5,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>備品購入費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮田高原テーブル・椅子</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>宮田高原冷凍冷蔵庫</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>宮田高原センターハウス用備品</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>宮田高原コンロ付テーブル</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>宮田高原コンロ付テーブル用イス</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	金額	宮田高原センターハウス基本設計業務委託	500	宮田高原センターハウス実施設計及び工事監理業務委託	1,399	区 分	金額	宮田高原野外活動施設設置	5,474	宮田高原トレッキングコース整備(黒川)	994	宮田高原トレッキングコース整備(新田)	994	宮田高原センターハウス建設工事	19,764	宮田高原センターハウス附帯工事	5,724	区 分	金額	宮田高原テーブル・椅子	99	宮田高原冷凍冷蔵庫	498	宮田高原センターハウス用備品	898	宮田高原コンロ付テーブル	460	宮田高原コンロ付テーブル用イス	493
区 分	金額																																									
宮田高原センターハウス基本設計業務委託	500																																									
宮田高原センターハウス実施設計及び工事監理業務委託	1,399																																									
区 分	金額																																									
宮田高原野外活動施設設置	5,474																																									
宮田高原トレッキングコース整備(黒川)	994																																									
宮田高原トレッキングコース整備(新田)	994																																									
宮田高原センターハウス建設工事	19,764																																									
宮田高原センターハウス附帯工事	5,724																																									
区 分	金額																																									
宮田高原テーブル・椅子	99																																									
宮田高原冷凍冷蔵庫	498																																									
宮田高原センターハウス用備品	898																																									
宮田高原コンロ付テーブル	460																																									
宮田高原コンロ付テーブル用イス	493																																									
成果・効果	地方創生交付金を利用することにより、宮田高原の施設整備を行うことができた。																																									
課 題	施設及び備品の有効利用を図っていくとともに、メンテナンスを計画的に行っていく必要がある。																																									
改革提案																																										

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	37,295	0
	うち一般財源		千円	0	16,463	0
	職員所要時間		時間		400	
	事業に係る人件費②		千円	0	1,116	0
	総事業費①+②		千円	0	38,411	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	センターハウス関係費用	千円		28,783	
		2	トレッキングコース整備費用	千円		1,988	
		3	その他キャンプ場施設整備等	千円		6,526	
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	センターハウス利用	件			
		2	コンロ付きテーブル等利用	件			
		3	売上金額	千円			
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある		一定の効果あり		当面削減できない		事業費を一部縮減して行う
	優先性の理由			村施設であり、指定管理者制度により運営・管理を行うことなどの検討余地はあるが、今のところ村が行わざるを得ない状況である。						
	総合評価	B		総括	地方創生交付金を利用し、施設整備を行うことができた。					
		適切に実施されている		課題	計画的な施設の維持管理と、イベント開催等により利用促進を図っていく。					
	削減方法									

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	整備した施設を活用して村民が楽しめる場所となるよう具体的な事業を計画すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓ 縮小等	繰越事業のため終了。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0933	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		駒ヶ根高原温泉開発事業				根拠法令等	駒ヶ根市との協議書		開始年度	H8	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		節		第1節産業の振興		項	第5項交流産業としての観光振興				
目的	直接の対象者(～に対して)	駒ヶ根高原温泉開発㈱			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)	温泉の維持管理のため駒ヶ根高原温泉開発(株)を支援し、駒ヶ根市観光協会などによる温泉を中心とした観光宣伝事業を実施する。													
事業概要	入湯税の使用目的に則し温泉の観光宣伝及び源泉の維持管理費用に充てる。						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							19 負担金、補助及び交付金	3,000							
決算額	最終決算額		千円	28年度	3,400	29年度	3,000	30年度(当初)	3,000						
	うち一般財源		千円	3,400	3,000	3,000									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	駒ヶ根高原温泉開発㈱支援状況				(単位:千円)										
	区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金		3,000	3,000	3,000										
	宮田村観光協会(入湯税活用観光宣伝事業)		400	400											
成果・効果	温泉源を維持するため、駒ヶ根温泉開発㈱への助成を行っている。														
課題	宮田観光ホテル、こまゆき荘利用者の減少による入湯税減収への対応。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,400	3,000	3,000
	うち一般財源		千円	3,400	3,000	3,000
	職員所要時間		時間	189	189	189
	事業に係る人件費②		千円	506	527	527
	総事業費①+②		千円	3,906	3,527	3,527

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	千円	3,000	3,000	2,600
		2	入湯税活用宣伝事業負担金	千円	400		400
		3	入湯税活用宣伝事業実施数	件	2	2	2
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	こまゆき荘利用者数(日帰り)	人	35,588	22,284	30,000
		2	こまゆき荘利用者数(宿泊)	人	664	767	800
		3	宮田観光ホテル利用者数(日帰り)	人	2,919	1,436	2,000
		4	宮田観光ホテル利用者数(宿泊)	人	8,515	4,251	6,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり			削減方法
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	関係施設利用者の減少が続いている。それに伴い入湯税も減収となっており、温泉を取り巻く状況は厳しいものとなっている。					
		適切に実施されている		課題	今後も継続した財政支援が必要であり、財源となる入湯税の確保が急務。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	財源となる入湯税の確実な確保を行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	入湯税の税収も減少しているが、安定した配湯のため、駒ヶ根高原温泉開発への支援を継続して行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0934	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民
事務事業名		観光協会運営事業			根拠法令等	村費補助金交付規則		開始年度	H5	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興		項	第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(～に対して)	宮田村観光協会			最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)	宮田村観光協会は宮田村の自然・歴史・文化を大切にしながら、自然と調和のとれた地球環境づくりをめざし、観光事業の振興を図ることを目的としている。総合計画に基づく村の観光振興方針を受けて、協働して事業を実施し観光振興を図るため交付金により支援する。												
事業概要	村の観光振興を図るため実践組織である観光協会に対し補助金を交付する。						平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
							19 負担金、補助及び交付金	2,000						
決算額	最終決算額		千円	28年度	2,000	29年度	2,000	30年度(当初)	2,000					
	うち一般財源		千円	2,000	2,000	1,000								
	うち特定財源		千円	0	0	1,000								
	16 国庫補助	地方創生交付金	千円			1,000								
			千円											
			千円											
		千円												
具体的な事業内容	宮田村観光協会は宮田村の自然・歴史・文化を大切に、自然と調和のとれた地球環境づくりを推進する。観光事業を村、村民と協働して開催調整する。実行委員会等の別組織で実施されるイベントを除き観光事業を協会で担う。事業内容を審査し観光協会からの助成を行う。													
			平成28年度	平成29年度										
	会員数		217	216										
成果・効果	宮田村の観光情報の発信や観光地の美化、宮田高原キャンプ場の管理など、宮田村の観光振興の中心となっている。													
課題	観光協会事務局のあり方、HPの更新などにより情報発信の強化。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,000	2,000	2,000
	うち一般財源		千円	2,000	2,000	1,000
	職員所要時間		時間	1,400	1,400	1,500
	事業に係る人件費②		千円	3,747	3,904	4,183
	総事業費①+②		千円	5,747	5,904	6,183

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	主催事業	件	4	5	5
		2	共催後援事業支援	件	6	6	7
		3	広告宣伝事業	件	6	6	7
		4	特産品物産展・観光展事業	件	14	14	15
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	主催事業参加者数	人	182	199	200
		2	観光協会HPアクセス数	件	51,636	48,048	52,000
		3	特産品物産展・観光展事業来場者数	人	7,467	7,658	8,000
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	各種イベントを予定通り開催することができた。また、機をとらえての情報発信についても実施することができた。				
	適切に実施されている			課題	行政中心の運営といった感が否めない。各種事業の運営体制を見直す等、観光協会構成員、村民を巻き込んだ事業展開を図る必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	有効的な事務局体制を研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	観光協会の構成員による実効的な事業展開を図ること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	情報発信を積極的に行うとともに、村民を巻き込んだ事業展開を図っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0935	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	田中 耕民		
事務事業名		自転車大会			根拠法令等	主催者大会要綱			開始年度	H21	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興			項	第5項交流産業としての観光振興						
目的	直接の対象者(〜に対して)	自転車大会実行委員会			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施						
	事業目的(〜という状態にするか)	全日本実業団自転車競技大会及び中ア・ヒルクライム宮田高原ステージを共催することにより、村の活性化・産業振興を図る。														
事業概要	村実行委員会を組織、大会の盛上げ、実施に対する支援協力を行う。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
								11 需用費	588							
								19 負担金、補助及び交付金	250							
決算額	最終決算額			千円	28年度	591	29年度	838	30年度(当初)	450						
	うち一般財源			千円	591	838	225									
	うち特定財源			千円	0	0	225									
	16 国庫補助	地方創生交付金	千円				225									
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	実業団自転車競技大会				(単位:人、社)											
	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
	参加選手数	530	533	570												
	大会協賛企業数	17	20	20												
	物産販売出展者数	6	5	5												
	大会スタッフ依頼者数	91	87	111												
	中央アルプス・ヒルクライム															
	区 分	平成29年度														
	参加選手数	40														
	成果・効果	本年度は、中ア・ヒルクライムの宮田高原ステージも開催したが、駒ヶ根高原ステージに比べエントリーも少なく、集客効果があるかは疑問。JBCFについても、定着してきてはいるが観戦場所もあまりなく、集客効果があるかは疑問。														
	課題	中ア・ヒルクライムについては、宮田高原でレンゲツツジ祭り開催中に寺沢林道を通行止めにして行うため、開催時期をずらす等の検討が必要。														
	改革提案	住民の皆さまへの事前の説明や、レース参加者への安全意識の啓発を丁寧に行う。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	591	838	450
	うち一般財源		千円	591	838	225
	職員所要時間		時間	500	500	400
	事業に係る人件費②		千円	1,338	1,394	1,116
	総事業費①+②		千円	1,929	2,232	1,566

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	JBCF参加選手数	人	533	570	
		2	JBCFスタッフ人員数	人	87	85	
		3	中央ア・ヒルクライム参加人数	人		40	80
		4	中ア・ヒルクライムスタッフ人員数	任		25	25
		5		人			
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	観戦入込数	人	400	450	500
		2	宿泊者数	人	45	45	10
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				開催するのであれば、それなりの予算措置は必要。					
総合評価		C	総括	JBCFと村実行委員会が連携し、多くの競技者が参加した大会を開催することができた。スタッフについては、行政を中心に組織されており、統率のとれた対応はできたが、村民を巻き込んだ事業の推進が求められる。 また、中ア・ヒルクライムについてはレンゲツツジ祭り重なってしまっているため、開催時期をずらす等の調整が必要。						
		一部改善の余地あり	課題	ヒルクライム、クリテリウムともに観戦場所があまりなく、入り込は期待できない。特にJBCFについては費用対効果の面からも来年度の開催を検討する必要がある。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	中ア・ヒルクライムの費用対効果を検証し今後の事業展開を研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓	費用対効果の面からも来年度のJBCFについては開催しない。
	縮小等	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	08	項	01	目	01	事務事業 コード	1000	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		土木総務事務				根拠法令等	道路法、河川法、砂防法 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱		開始年度	M30	補助・単独				
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節	第2節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備					
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民				最終的 受益者	住民				実施方法				
	事業目的 (~という 状態にする)	各区土木部長を通じて、地域の土木事業に対する要望を把握する。 各関係団体に参加し、土木事業に関する広域的な情報収集、交換を行う。 広域的道路河川整備を推進させるため、各種期成同盟会に参画し、国・県に対して陳情要望を行う。													
事業概要	まちづくりを検討する会で伊駒アルプスロードに係る要望の集約 伊駒アルプスロード宮田村活性化協議会で要望事項を検討協議 各地区に土木部長を配置し地域の要望を把握 各関係団体への負担金の支払い								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
									1 報酬	300					
									7 賃金	3,575					
									8 報償費	274					
									9 旅費	181					
									13 委託料	75					
									19 負担金、補 助及び交付金	273					
決算額	最終決算額				千円	28年度	4,828	29年度	4,678	30年度(当初)	4,672				
	うち一般財源				千円	4,828	4,538	4,672							
	うち特定財源				千円	0	140	0							
	16 国庫補助金 地方創生交付金				千円		140								
					千円										
					千円										
具体的な 事業内容	1 土木部長会…11地区11人														
	開催日		会議内容												
	H29. 5. 23		29年度事業計画												
	H29. 11. 28		地区要望ヒアリング												
	2 負担金団体														
	一般国道153号改良期成同盟会														
	一般国道153号伊駒アルプスロード整備促進期成同盟会														
	天竜川上流治水促進期成同盟会														
	天竜川護岸改修促進期成同盟会														
	天竜川上流直轄砂防事業促進期成同盟会														
長野県用地対策連絡協議会															
上伊那土木3団体の会															
3 伊駒アルプスロード関係															
				会議内容		開催回数									
				伊駒アルプスロード宮田村活性化協議会		4									
				宮田村のまちづくりを検討する会		9									
				要望活動		1									
成果・効果	区要望のうち土木に関する要望は多く、地区の道水路等の実情と施設の状況を把握している土木部長の会議は実施不可欠。 県の用地対策連絡協議会による研修は、用地補償関係の内容により選択が可能で、効果は大きい。 技術職員(臨時)の配置により、設計委託料等の縮減や一般職員の技術向上に効果がある。														
課題	伊駒アルプスロードのルート決定等について、当該地区と村との合意形成が必須。 現政権での要望活動は連合で行うもの以外は代表により実施するが効果は見えにくい。 一般職であっても技術知識の向上が必要であるが、研修に参加できないことがある。														
改革提案															

①事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,828	4,678	4,672
	うち一般財源		千円	4,828	4,538	4,672
	職員所要時間		時間	200	600	800
	事業に係る人件費②		千円	535	1,673	2,231
	総事業費①+②		千円	5,363	6,351	6,903

②事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	土木部長会	人	11	11	11
		2	土木部長会開催回数	回	2	2	2
		3	負担金支払団体	団体	7	7	7
		4	まちづくりを検討する会開催回数	回	7	9	1
		5	宮田村活性化協議会開催回数	回	4	4	4
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	負担金支払団体主催研修会等開催回数	回	8	8	8
		2	負担金支払団体主催研修会等参加人数	人	4	4	4
		3	参加期成同盟会陳情要望件数	件	7	12	20
		4	自主設計(委託以外)業務数	件	18	18	20
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	伊駒アルプスロードの都市計画決定及び環境影響評価に向けた村としての意見集約を行う。 期成同盟会は、必要な社会資本整備の早期実現、着手に向けて現行どおり対応する。 技術職員(臨時雇用)の配置は効果が大きい。				
	適切に実施されている			課題	伊駒アルプスロード事業について、道路構造や住環境等に対する多くの住民からの要望を、できる限り事業化になるよう、いかに県や国へつなげるかが課題。				

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定		

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	土木部長会を通じた各区との情報交換、要望事項の取りまとめ等について、協働の村づくりの観点からも継続が必要。 伊駒ARをはじめ、関連団体との連携により中央への要望活動の充実を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	08	項	02	目	01	事務事業コード	1010	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士		
事務事業名		道路維持事業				根拠法令等		道路法		開始年度		S27	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第2節地域基盤整備		項		第3項道路環境整備				
目的	直接の対象者 (~に対して)		道路使用者			最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施			
	事業目的 (~という 状態にする)		村内幹線道路・生活道路の利便性・安全性の向上を図り、路上の平坦性を確保するため維持修繕を行う。													
事業概要	道路の維持修繕工事 道路の新設・改良・寄付による道路台帳補正作業業務委託 道路パトロール用車両の維持管理 舗装補修材による簡易修繕							平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
	1 1		需用費		58											
	1 2		役務費		99											
	1 3		委託料		486											
	1 4		使用量 及び賃借料		69											
	1 5		工事請 負費		5,724											
	1 6		原材料費		390											
	2 7		公課費		13											
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源				千円		5,609		5,225		4,814					
	うち特定財源				千円		1,580		1,614		1,613					
	15 使用料及び手数料		道路占用料		千円		1,489		1,517		1,520					
	15 使用料及び手数料		水路占用料		千円		91		97		93					
					千円											
				千円												
具体的な事業内容	1 道路維持実施状況 (単位:箇所、千円)															
	区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度									
	村道舗装修繕		箇所数		72		47		67							
			事業費		8,380		3,640		3,429							
	その他		箇所数		9		15		18							
			事業費		1,018		2,298		2,106							
	原材料費		199		200		390									
	道路台帳補正費用		1,888		799		486									
	2 道路台帳補正箇所 (単位:m)															
	路線名		補正区分		実施延長		備考									
二級 175号線		改良		47.0		路線延長										
三級 651号線		新規		126.2												
三級 885号線		新規		26.7												
三級 886号線		新規		80.7												
4路線				280.6												
成果・効果		道路の全面的補修改修は予算が限られているため、定期的なパトロールにより道路破損個所の早期発見、早期修繕を行うことで工事費を最小限に抑え、修繕箇所を多くすることができる。 道路以外でも維持修繕で対応できる箇所は即対応し、事故防止を図っている。														
課題		修繕の必要な路線が多く全村を均等にカバーできていない。 生活道路を優先したいが、広域農道などの幹線道路の傷み(わだち)が激しい。														
改革提案		修繕計画により必要箇所から計画的に修繕する。														

①事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,189	6,839	6,427
	うち一般財源		千円	5,609	5,225	4,814
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	803	837	837
	総事業費①+②		千円	7,992	7,676	7,264

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	舗装道路破損修繕面積	m <sup>2</sup>	302	440	300
		2	道路台帳変動延長	m	41	168	100
		3	道路台帳変動面積(道路部)	m <sup>2</sup>	1,147	1,291	1,300
		4	道路除草等作業延長	m	500	500	500
		5	道路補修工事箇所数	箇所	62	85	70
		6	パトロール対象の道路延長(1・2級)	m	37,515	37,515	37,515
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	道路パトロール用車両年間走行距離	km	6,000	5,800	6,000
		2	道路管理者の瑕疵による事故発生件数	件	1	1	0
		3	道路延長に対するパトロール実施率	%	16.0	15.5	16.0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				維持管理上危険箇所を放置することができない。					
	総合評価	B		総括	地区要望やパトロールにより緊急性・重要性の高い箇所から対応し、最低限の道路の維持・修繕ができていますが、道路補修の要望は多く予算の確保が必要である。 限られた予算の中で計画的に実施する。					
		適切に実施されている			課題	道路面の凹凸が目立つが、財政的理由から当面は補修・修繕の必要度が高い箇所から予算の範囲内で対応しなければならない。 道・水路については、ストック調査結果に地区要望も加味して実施する。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	C	一部改善の余地あり	ストック調査結果により修繕を計画的に進めること
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C	一部改善の余地あり	計画を策定し、計画的に維持補修を行うこと。
翌年度予算の取扱い	↑	増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	道路面の凹凸に対し、緊急度の高い箇所を自営等により迅速に対応するとともに、ストック調査結果により計画的に修繕を行なう。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	02	目	01	事務事業コード	1011	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		除融雪事業				根拠法令等	道路法		開始年度	S27	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節	第2節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備				
目的	直接の対象者(〜に対して)	道路使用者				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にする)	冬期間の舗装道路への除雪、融雪剤散布により、安全な道路交通網を確保する。												
事業概要	◆除雪機、融雪剤散布機、油圧ポンプ等機材の維持修繕及び実働 ◆幹線道路除雪の業者委託 ◆各地区の除雪活動への補助							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								1 1	需用費	106				
								1 2	役務費	59				
								1 3	委託料	2,064				
								1 4	使用量及び賃借料	680				
								1 6	原材料費	1,270				
								1 9	負担金、補助及び交付金	1,394				
決算額	最終決算額							千円	28年度	4,283	29年度	5,573	30年度(当初)	6,056
	うち一般財源							千円	3,965	4,438	3,739			
	うち特定財源							千円	318	1,135	2,317			
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	318		666							
	16	国庫支出金	地方創生交付金	千円		1,135	1,651							
				千円										
			千円											
具体的な事業内容	【除融雪】													
	1 除雪													
	段階		積雪の目安		対象路線				備考					
	補助除雪		10cm未満		第1次除雪路線				村の除雪車両					
	第1次除雪		10cm以上						第1次除雪契約者が自主的に実施					
	第2次除雪		20cm以上		第1次+第2次除雪路線				第2次除雪契約者が建設課の指示で実施					
	第3次除雪		30cm以上		区等の要請で除雪路線を拡大				道路幅の確保(雪捨場へ搬出) 2車線の除雪が困難な場合の待避所の確保					
	* ホイールドーザーは、小型車両系作業免許の取得職員(全34人)による24時間体制で対応													
	2 融雪剤散布 降雪、凍結状況に応じた主要幹線道路や必要箇所への散布及び路面状況に応じた追加対応 自動散布機(広域農道)への融雪剤補給													
	3 区除雪活動補助金													
事業費		按分項目		割合										
予算の範囲内		除雪延長割		50%										
		除雪経費割		50%										
成果・効果		宮田村建設課雪対策行動指針に基づき、幹線道路の除融雪を実施することにより、通勤・通学路の確保や交通事故等の予防を行い、安全な道路交通網を確保している。												
課題		過去幾度かあった大雪の場合は通過交通を優先するため、生活道路は住民の協力が欠かせない。村は職員が直接塩カル散布を行っているが、重量のある塩カルの積み下ろしが連日続いた場合の労力が課題。												
改革提案		塩カル積み下ろしあるいは投入における機械化												

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,283	5,573	6,056
	うち一般財源		千円	3,965	4,438	3,739
	職員所要時間		時間	100	189	92
	事業に係る人件費②		千円	268	527	257
	総事業費①+②		千円	4,551	6,100	6,313

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	除雪業者委託時間	時間	25	82.5	36
		2	業者除雪委託路線総延長	km	45	45	45
		3	村職員融雪作業日数	日	14	27	14
		4	村職員融雪剤散布量 (25kg/袋)	袋	271	512	250
		5	地区等融雪剤散布量 (25kg/袋)	袋	350	203	250
		6	除雪活動補助金交付地区数	地区	11	11	11
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村職員除融雪距離 (年走行*0.8)	km	1,010	1,440	1,000
		2	村職員ホイルローダー除雪時間	時間	18.4	25.8	20.0
		3	地区自主除雪延長	km	62	62	62
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由				住民のライフライン確保のため				
総合評価		B	総括	指針に基づき、村、業者、地区の役割を定めて除融雪がされている。役場建設課だけでなく、村職員による大雪時の除雪応援体制もとっているが、地域や住民の協力と理解を得ながら冬期間の交通網の安全を確保していく必要がある。					
		適切に実施されている	課題	歩道の除雪 道路の南面にある樹木の手入れ (日陰の解消) 融雪剤散布の民間委託の検討					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	地域による歩道も含めた自主除雪の延長を確保すること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村の除雪体制の強化と各地区や住民との協働の取組の拡充を進め、自主除雪の延長を確保する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	02	目	02	事務事業コード	1020	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		一般道路改良舗装事業				根拠法令等		道路法		開始年度	S27	補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備				
目的	直接の対象者(～に対して)		道路利用者		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にする)		老朽化した路面の面的な再舗装や、大型車両の通行のために必要な交差点改良など車歩道等の工事施工により、村内幹線道路・生活道路の利便性・安全性の向上を図る。											
事業概要	◆ 損傷の激しい路面や法面の大規模な改修工事 ◆ 改良工事に必要な用地買収・立木補償 ◆ 歩道の設置できない道路へのカラーレーン舗装の施工								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
	2 給料		15,708											
	3 職員手当等		9,754											
	9 旅費		14											
	11 需用費		64											
	14 使用量及び賃借料		273											
	15 工事請負費		12,662											
決算額	最終決算額			千円		28年度		29年度		30年度(当初)				
	うち一般財源			千円		36,233		38,475		40,249				
	うち特定財源			千円		5		2,020		11,405				
	14 分担金及び負担金		公営企業人件費負担金		千円				2,000		2,000			
	17 県支出金		多面的機能支払交付金		千円		5		20		5			
	17 県支出金		電源立地地域対策交付金		千円						4,400			
	20 繰入金		地域振興基金繰入金		千円						5,000			
具体的な事業内容	1 村道の状況 (単位: m, m <sup>2</sup> )													
	区分		平成27年度		平成28年度		前年比		平成29年度		前年比			
	実延長		189,591.1		189,632.3		41.2		189,799.7		167.4			
	道路部面積		886,430.6		887,577.7		1,147.1		888,868.9		1,291.2			
	規格改良済延長		100,251.3		100,589.9		338.6		100,825.2		235.3			
	舗装道延長		136,367.9		136,760.2		392.3		136,927.6		167.4			
	* 市町村道路現況調査(更新)表(各年3月31日現在)													
	2 道路改良事業実績 (単位: 千円, m)													
	年度		事業費		延長		箇所数		内 容					
	平成27年度		5,336		127		2		248号線駒が原道路拡幅(繰越)、183号線大田切舗装修繕					
平成28年度		4,158		302		2		つつじが丘歩道設置、248号線駒が原道路改良						
平成29年度		10,832		188		2		206号線桜木町改良、170号線駒が原霊園東道路改良						
3 その他平成29年度事業実績														
◆ 歩行者レーンカラー塗装 事業費: 1,799千円														
◆ 町2区村道側溝取壊し 事業費: 30千円														
成果・効果		損傷の激しい路面や法面の大規模な改修を実施し、安全な歩車道の確保を図っている。 歩道の設置できない通学路にカラーレーン舗装を施し、運転手に対し視覚的な安全啓発を行っている。												
課題		補修が必要な路線が多く、全村を均等にカバーできていない。 カラーレーンの新設が学校から離れたエリアに入ってきているが、施工済み部分の再舗装が必要な箇所も出てきており、全路線での設置に事業費と時間を要する。												
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,944	14,932	13,612
	うち一般財源		千円	11,944	13,232	2,207
	職員所要時間		時間	500	500	500
	事業に係る人件費②		千円	1,338	1,394	1,394
	総事業費①+②		千円	13,282	16,326	15,006

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村道実延長	m	189,591.1	189,799.7	189,840
		2	改良済延長(4mを基準)	m	100,589.9	100,825.2	101,090
		3	舗装済延長	m	136,760.2	136,927.6	134,241
		4	延歩道延長	m	20,274.5	20,274.5	20,274.5
		5	道路関係要望件数 A	箇所	59	65	58
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	要望事項処理件数 B	箇所	21	23	23
		2	要望事項処理率 (B/A)	%	36	35	40
		3	道路改良等工事延長(カーレン除く)	m	302	188	170
		4	歩行者レンカー-新規延長(累積延長)	m	575(4,446)	395(4,841)	300(5,141)
		5	歩行者レンカー-再舗装延長(累積延長)	m		125(125)	200(325)
		6	1・2級の未改良延長/改良済延長	%	7	7	7
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括		舗装など道路構造物の老朽化、また、歩行者や車の通行環境の変化・状況により改修要望は多い。			
	適切に実施されている			課題		舗装の必要な路線が多く全村を均等にカバーできていない。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ストック調査に基づき計画的に事業を進めること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	道路面の凹凸に対し、緊急度の高い箇所を自営等により迅速に対応するとともに、ストック調査結果により計画的に修繕を行なう。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)										
款	08	項	02	目	02	事務事業 コード	1021	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士				
事務事業名				国庫補助道路改良事業				根拠法令等		道路法		開始年度		H22	補助・単独	補助		
第5次総合計画				章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第2節地域基盤整備		項		第3項道路環境整備				
目的	直接の対象者 (~に対して)				道路利用者				最終的 受益者				住民		実施方法		業務委託	
	事業目的 (~という 状態にする)				国庫補助事業の活用により、老朽化した路面の面的な再舗装や、大型車両の通行のために必要な交差点改良など車歩道等の工事施工により、村内幹線道路・生活道路の利便性・安全性の向上を図る。													
事業概要	【社会資本整備総合交付金事業】								平成29年度の節別内訳(単位:千円)									
	◆村道1号線道路改良工事…L=529.1m								1 3 委託料		10,559		1 9 負担金、補 助及び交付金		1,767			
	◆橋梁法定点検…村内104橋								1 5 工事請 負費		27,465		2 2 補償、補填 及び賠償金		27,873			
	◆橋梁長寿命化計画…橋梁点検levelⅢ判定6橋								1 7 公有財 産購入費		3,196							
◆橋梁修繕…中央道3橋+橋梁点検levelⅢ判定6橋								1 9 負担金、補 助及び交付金		1,767								
【地方創生道整備推進交付金事業】																		
◆村道21号線舗装修繕工事…L=1200m																		
決算額	最終決算額				千円		28年度		36,306		29年度		70,860		30年度(当初)		113,070	
	うち一般財源				千円		17,496		34,059		18,850							
	うち特定財源				千円		18,810		36,801		94,220							
	16 国庫支出金 社会資本整備総合交付金				千円		18,810		36,451		44,220							
	17 県支出金 道整備推進交付金				千円				350		10,000							
	20 繰入金 地域振興基金繰入金				千円						40,000							
				千円														
具体的な事業内容	【村道1号線道路改良工事】																	
	1 委託業務 (単位:千円)							2 工事 (単位:千円)										
	年度		事業費		内 容			年度		事業費		内 容						
	27年度		0					27年度		0								
	28年度		1,480		不動産鑑定評価、意見書作成、樹木診断、設計修正			28年度		0								
	29年度		1,868		補償算定、擁壁四面作製、横断水路測量設計			29年度		14,936		L=94.6m 擁壁、水路、舗装、防護柵						
	3 用地買収 (単位:千円、件、㎡)							4 補償等 (単位:千円、件)										
	年度		買収額		件数		面積	年度		補償額		件数		備 考				
	27年度		0					27年度		20,659		1						
	28年度		3,949		5		293.17	28年度		9,004		4		中電電柱移転補償1389千円を除く				
29年度		3,196		1		182.64	29年度		27,873		3							
【橋梁関係】																		
1 委託業務 (単位:千円)							2 工事 (単位:千円)											
年度		事業費		内 容			年度		事業費		内 容							
27年度		3,205		長坂橋点検調査設計			27年度		0									
28年度		19,889		JR、NEXCO、点検(広域連合)			28年度		0									
29年度		7,827		点検(広域連合)			29年度		12,528		長坂橋修繕(床版防水工、舗装工)							
【村道21号線(広域農道)舗装修繕工事】																		
1 委託業務 (単位:千円)																		
年度		事業費		内 容														
29年度		864		測量設計														
成果・効果		村道1号線は、広域農道と県道をつなぐ幹線道路であり、また、通学路でもあることから、歩道を設置することで安全・安心な通行が確保できる。 橋梁の5年に1度の法定点検調査を行うことで健全度を判定し、必要な修繕につなげることができる。																
課 題		村道21号線の地方創生道整備総合交付金は、国の予算措置が十分でないため進捗への影響が懸念される。 橋梁は5年に1度の点検が義務付けられているが、修繕が必要となるレベルⅢ(早期措置段階)が6橋(約6%)あり、一定の財政負担が生じる。(レベルⅡ(予防保全段階)は43橋(約41%))																
改革提案																		

①事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	36,306	70,860	113,070
	うち一般財源		千円	17,496	34,059	18,850
	職員所要時間		時間	1,500	1,500	1,600
	事業に係る人件費②		千円	4,015	4,183	4,462
	総事業費①+②		千円	40,321	75,043	117,532

②事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	1号線全線補償対象者	名	21	21	21
		2	1号線道路改良計画延長	m	529.1	529.1	529.1
		3	橋梁長寿命化計画予定箇所	箇所	31	31	31
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	1号線補償契約者数(累積数)	名	5(6)	1(7)	1(8)
		2	1号線道路改良実施延長(完成延長)	m	0	0	170
		3	橋梁長寿命化計画修繕箇所	箇所	0	0	1
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	村道1号線改良工事を進め安全な道路網整備をめざす。橋梁の法定点検の実施と健全度により補修を行い安全を図る。					
		適切に実施されている			課題	道路改良は全国的に交付金の国の内示率が低く、進捗に支障をきたしている。				

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	国などへの要望活動を行い事業進捗を図ること
⑤二次評価の要否判定		

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	村道1号線改良工事、村道21号線舗装修繕工事、橋梁点検及び修繕を行うとともに、国などへの要望活動を行い、事業の進捗を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	08	項	03	目	01	事務事業コード	1030	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士		
事務事業名		河川改良事業				根拠法令等		河川法第9条		開始年度		S39	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第2節地域基盤整備		項		第4項自然災害対策				
目的	直接の対象者 (~に対して)		河川隣接住民				最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的 (~という 状態にする)		河川、水路の改修改良により、水の氾濫災害防止や有効活用、調整を図る。また、河川の美化による景観形成と環境保全を図り、自然環境保全に対する住民意識を高める。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の維持修繕及び水路の改修</li> <li>グレーチングの購入</li> <li>地区河川愛護会の美化活動に対する支援</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
									13 委託料	464						
									15 工事請負費	3,579						
									16 原材料費	97						
									19 負担金、補助及び交付金	240						
決算額	最終決算額				千円	28年度	4,688	29年度	4,380	30年度(当初)	2,890					
	うち一般財源				千円	4,630	4,303	2,810								
	うち特定財源				千円	58	77	80								
	14 分担金	河川改良分担金			千円	58	77	80								
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	<p>○河川の維持修繕工事 村道137号線路肩水路改修工事(1,533) 北割田中橋東水路改修工事(1,544)</p> <p>○村内各地区で活動している河川美化清掃事業に対する交付金交付(30,000/団体) 町1区河川愛護会 町2区河川愛護会 町3区河川愛護会 北割区河川愛護会 南割区河川愛護会 新田区河川愛護会 大久保区河川愛護会 中越区河川愛護会</p>															
	成果・効果	河川愛護会の活動実施回数も増え、積極的に活動に参加していただいている。														
課題	行政任せの水利調整が多いため、利水の受益者の維持管理作業への参加を検討。															
改革提案	老朽施設の詳細を把握し、優先順位等を鑑み改修計画を策定する。 河川愛護会での作業を軽減するため河川管理者による整備の実施															

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,688	4,830	2,890
	うち一般財源		千円	4,630	4,303	2,810
	職員所要時間		時間	20	20	20
	事業に係る人件費②		千円	54	56	56
	総事業費①+②		千円	4,742	4,886	2,946

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	河川管理距離	m	13,100	13,100	13,100
		2	河川改修延長	m	35	97	26
		3	河川改修箇所	箇所	12	7	8
		4	河川愛護会活動回数	回	18	20	20
		5	区要望件数	件	12	10	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	河川改修延長/河川管理距離	%	1	1	1
		2	河川愛護会活動河川敷	河川	4	4	4
		3	河川愛護会活動参加人数	人	2,533	2,583	2,500
		4	区要望実施率	%	58	40	67
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	河川愛護会の活動について、地域住民の積極的な参加により、実施回数が増加となった。 農業用水路とのすみ分けにより予算の効率的執行をしながら、地区要望等により必要な改修・維持修繕を実施している。					
	適切に実施されている		課題	施設が老朽化してきているので計画的に改修する必要がある。 役場任せの水利調整が多いため、利水による受益者の維持管理作業への参加を検討。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	地域づくり支援事業を活用し地域での修繕事業を推進する
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	受益者や近隣住民による管理体制の充実を図りながら、緊急度の高い箇所から計画的に修繕を行なう。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	08	項	04	目	01	事務事業 コード	1040	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		都市計画総務事務			根拠法令等		第3節地域基盤整備		開始年度	H26	補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地域基盤整備		項	第2項まちづくりの推進					
目的	直接の対象者 (~に対して)		都市計画:区域内住民 景観計画:村内住民			最終的 受益者		住民			実施方法		業務委託		
	事業目的 (~という 状態にする)		都市計画:都市計画道路について、客観的に検証することにより、道路の見直しと道路整備プログラムを策定する。 景観計画:景観計画に基づき、村の景観を維持・継承し、村の景観の特徴に配慮した建築行為へと誘導する。												
事業概要	◆都市計画道路の見直し ・都市計画決定路線の廃止、ルート変更や追加による見直し案の作成 ・見直し路線と都市計画道路以外の道路計画を含めた道路整備プログラムの策定 ・現状に即した都市計画道路及び用途地域の変更 ◆景観形成事業 ・景観重要樹木・建築物や景観重要公共物の選定、住民協定地区の増など景観計画に沿った事業の実施 ・屋外広告物条例について、制定の検討を行う。							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								1 報酬	86						
								8 報償費	100						
								9 旅費	127						
								13 委託料	3,998						
								19 負担金、補助及び交付金	18						
決算額	最終決算額							千円	28年度	29年度	30年度(当初)				
	うち一般財源							千円	4,931	4,329	6,642				
	うち特定財源							千円	3,556	2,809	3,042				
	16 国庫支出金 社会資本整備総合交付金							千円	1,375	1,520	3,600				
	16 国庫支出金 地方創生交付金							千円	1,375		3,600				
								千円		1,520					
具体的な事業内容	実施事業 (単位:回、千円)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	屋外広告物巡視		12	12	12										
	街路樹害虫駆除		0	1	1										
	都市施設協会・街路事業負担金		19	19	19										
	○平成29年度 宮田村景観計画関連業務 早稲田大学への業務委託 596,160円 景観審議会 3回開催														
	○平成29年度 都市計画に関する業務 都市計画マスタープラン策定業務 2,376,000円 都市計画見直しに伴う資料作成業務 1,026,000円														
	成果・効果		平成29、30年度の2カ年予定で都市計画マスタープラン見直しを実施中。 景観計画を施行し、景観に関する申請書の提出は77件となった。												
	課題		景観に関する申請書に関し、基準を大きく超える申請への対応を検討し、確立する必要がある。												
	改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,931	4,329	6,642
	うち一般財源		千円	3,556	1,357	3,042
	職員所要時間		時間	1,000	1,000	1,000
	事業に係る人件費②		千円	2,677	2,789	2,789
	総事業費①+②		千円	7,608	7,118	9,431

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	都市計画道路延長	m	9,368	8,268	11,548
		2	都市計画道路変更延長	m	0	△ 1,100	3,280
		3	都市計画道路改良累積延長	m	4,000	4,000	4,000
		4	景観計画検討委員会開催数	回	4	0	0
		5	景観審議会開催回数	回	0	3	3
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	都市計画道路進捗率(1/3)	%	42.7	48.4	34.6
		2	景観に関する申請書受理数	件	0	77	70
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	都市計画見直しにより、最終的な道路網を策定する。マスタープランの見直し策定をする。宮田村景観計画により良好な宮田村の景観を保持し、住民及び事業者への周知を図っていく。					
		適切に実施されている		課題	バイパスルートを見据えた都市計画マスタープランの策定。景観計画届出運用に関する詳細の整備。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	バイパスルートを見据え、道路、土地利用、ゾーニング等を検討し都市計画マスタープランを策定する
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	バイパスルートを見据えた都市計画マスタープランを策定する
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	伊駒アルプスロードの都市計画決定を受け、村内道路との交通網や沿線の土地利用を検討し、都市計画マスタープランを策定したうえでまちづくりを進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																				
款	08	項	04	目	04	事務事業コード	1070	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士												
事務事業名		公共下水道事業繰出金			根拠法令等		下水道法、宮田村公共下水道条例		開始年度	H4	補助・単独	補助														
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地域基盤整備		項	第7項下水道事業																
目的	直接の対象者(〜に対して)		使用者			最終的受益者		住民			実施方法		業務委託													
	事業目的(〜という状態にする)		公共下水道事業会計の運用において、健全経営を行っても発生する収支の不足額を村で補助(出資)し、適正な経営を行う。																							
事業概要									平成29年度の節別内訳(単位:千円)																	
									19 負担金、補助及び交付金	3,028																
									24 投資及び出資金	169,632																
	・補助金の支出(収益的収支実現金不足分)																									
	・出資金の支出(企業債償還元金分)																									
決算額					28年度		29年度		30年度(当初)																	
	最終決算額				千円	185,266	172,660	165,978																		
	うち一般財源				千円	185,266	172,660	165,978																		
	うち特定財源				千円	0	0	0																		
					千円																					
					千円																					
具体的な事業内容	<p>○負担金、補助及び交付金 3,028千円のは、予算における収益的収支の内、現金の出入りを伴わない物を控除した収支不足額(ストックマネジメント計画策定支援委託分については、精算額をもって不要額を減額した)</p> <p>○投資及び出資金 169,632千円は企業債元金償還の額</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>2,488</td> <td>9,319</td> <td>3,028</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>170,843</td> <td>175,947</td> <td>169,632</td> </tr> </tbody> </table>															平成27年度	平成28年度	平成29年度	補助金	2,488	9,319	3,028	出資金	170,843	175,947	169,632
		平成27年度	平成28年度	平成29年度																						
	補助金	2,488	9,319	3,028																						
出資金	170,843	175,947	169,632																							
成果・効果	適正な料金を徴収してもなお不足する分を村が負担することで、生活環境と自然環境の向上・維持が可能となっている。																									
課題	老朽化が進んでおり、順に施設改築をする計画があるが、毎年、赤字経営で累積欠損金比率が高い状況が続いており、更新需要に対して十分な資金が留保されにくい状況にあることが課題である。																									
改革提案	ストックマネジメント計画に基づいた更新事業が開始された。今後も時代の流れを読み最適な更新シナリオに軌道修正しながら、事業の持続に向けた取り組みを行う。																									

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	185,266	172,660	165,978
	うち一般財源		千円	185,266	172,660	165,978
	職員所要時間		時間			
	事業に係る人件費②		千円	0	0	0
	総事業費①+②		千円	185,266	172,660	165,978

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	下水道使用料調定件数	件	14,464	14,562	14,490
		2	受益者加入件数	件	16	27	10
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	下水道使用料収入(税抜き)	千円	115,809	123,947	114,640
		2	受益者負担金収入額	千円	9,600	9,000	3,000
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由			ライフラインを支える事業であり、最優先事業である						
	総合評価	B		総括	出資金にあたる起債償還額分の繰出金については、H28が償還ピークであり、今後は減少していく見込みであるが、補助金は事業の性質上、村が支出することはやむを得ない。					
		適切に実施されている		課題	施設の老朽化が進み更新事業が始まっている。時代の流れを読み最適な更新シナリオに軌道修正しながら更新を進める必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	経営戦略とストックマネジメント計画により経営健全化を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成29年度にストックマネジメント計画(5ヶ年実施計画を含む)が作成された。その計画に沿って事業実施していく。平成30年度実施設計。平成31年度～32年度、アクアランド脱水機の更新。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)																																																											
款	08	項	04	目	05	事務事業コード	1080	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫																																																					
事務事業名		都市公園事業						根拠法令等	都市計画法・都市公園法		開始年度	S24	補助・単独	単独																																																					
第5次総合計画		章			第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地域基盤整備		項	第2項まちづくりの推進																																																						
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施																																																							
	事業目的 (~という 状態にする)	公園、緑地の景観及び機能の向上を図り、利用者に潤いと安らぎを与え、親しめる憩いの場とすることで、日々多くの人々に愛され利用されることを目的とする。																																																																	
事業概要	都市公園10箇所、村公園1箇所の維持管理業務を行っている。 ①管理委託 ふれあい広場(指定管理)、どんぐり、ひまわり、北の城址(地元)、公園トイレ清掃、中越遺跡史跡公園清掃、芝刈り等(シルバー)。 ②遊具点検・修繕 ふれあい広場(指定管理)、どんぐり、ひまわり公園の遊具点検、修繕を行う。 ③光熱費支払 どんぐり、ひまわり、せせらぎ、ほのぼの公園。 ④都市公園調査の対応										平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																																								
											11 需用費	279																																																							
											12 役務費	3																																																							
											13 委託料	173																																																							
											14 使用量及び賃借料	153																																																							
											15 工事請負費	3,421																																																							
											16 原材料費	50																																																							
決算額	最終決算額		千円	866	4,079	1,321																																																													
	うち一般財源		千円	866	4,079	1,321																																																													
	うち特定財源		千円	0	0	0																																																													
			千円																																																																
			千円																																																																
			千円																																																																
具体的な事業内容	1.公園の管理委託の状況 (1) 委託先 シルバー人材センター:総合公園ふれあい広場、ひまわり公園、どんぐり公園の管理 中越区:北の城址公園の管理 (2) 委託料の状況 (単位:千円)																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー人材センター</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>中越区</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> </tr> </tbody> </table>										区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	シルバー人材センター	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	中越区	150	150	150	60	60	合計	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	5.指定管理によるふれあい広場の管理評価(3年毎)																																
	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																													
	シルバー人材センター	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200																																																													
	中越区	150	150	150	60	60																																																													
	合計	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>											H22	H25	H28		A	A	A	A.期待した管理ができた B.期待した管理がおおむねできた																																																
		H22	H25	H28																																																															
		A	A	A																																																															
	2.遊具点検・修繕の状況 ふれあい広場(指定管理者)、どんぐり、ひまわり公園の遊具点検、修繕をC.期待した管理ができなかった (1) 委託先 シルバー人材センター:総合公園の毎日点検、遊具1年点検、小修繕(10万円以下) ナカハ教材社 :どんぐり、ひまわり公園の遊具点検(税抜26千円)																																																																		
3.光熱費の状況 (単位:円)																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">どんぐり</td> <td rowspan="2">電気代</td> <td rowspan="2">52,133</td> <td rowspan="2">45,984</td> <td rowspan="2">48,868</td> <td rowspan="2">水道代</td> <td>8,640</td> <td>7,128</td> <td>8,856</td> <td rowspan="2">下水道</td> <td>15,043</td> <td>1,345</td> <td>15,043</td> </tr> <tr> <td>6,372</td> <td>6,156</td> <td>6,372</td> <td>12,435</td> <td>12,322</td> <td>12,435</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ひまわり</td> <td rowspan="2">電気代</td> <td rowspan="2">22,671</td> <td rowspan="2">21,677</td> <td rowspan="2">20,799</td> <td rowspan="2">水道代</td> <td>5,400</td> <td>5,508</td> <td>5,400</td> <td rowspan="2">下水道</td> <td colspan="3">—</td> </tr> <tr> <td>6,179</td> <td>5,191</td> <td>5,745</td> <td>5,940</td> <td>6,048</td> <td>5,940</td> <td colspan="3">—</td> </tr> </tbody> </table>														場所	項目	H27	H28	H29	項目	H27	H28	H29	項目	H27	H28	H29	どんぐり	電気代	52,133	45,984	48,868	水道代	8,640	7,128	8,856	下水道	15,043	1,345	15,043	6,372	6,156	6,372	12,435	12,322	12,435	ひまわり	電気代	22,671	21,677	20,799	水道代	5,400	5,508	5,400	下水道	—			6,179	5,191	5,745	5,940	6,048	5,940	—		
場所	項目	H27	H28	H29	項目	H27	H28	H29	項目	H27	H28	H29																																																							
どんぐり	電気代	52,133	45,984	48,868	水道代	8,640	7,128	8,856	下水道	15,043	1,345	15,043																																																							
						6,372	6,156	6,372		12,435	12,322	12,435																																																							
ひまわり	電気代	22,671	21,677	20,799	水道代	5,400	5,508	5,400	下水道	—																																																									
						6,179	5,191	5,745		5,940	6,048	5,940	—																																																						
4.城址公園トイレレンタル 128,458円      6.親水公園設備撤去整備工事 3,422千円																																																																			
成果・効果	公園管理をシルバー人材センターに指定管理委託することにより、低価格で委託できると同時に、ノウハウや効率性のよい整備ができサービスの質の向上も図れている。																																																																		
課題	公園施設、設備の経年劣化が進み、遊具や水道が通常管理や修繕だけでは安全性保持できない箇所がでてきており、改修のための長寿命化計画が必要となってくる。																																																																		
改革提案																																																																			

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	865	4,078	1,321
	うち一般財源		千円	865	4,078	1,321
	職員所要時間		時間	960	960	960
	事業に係る人件費②		千円	2,570	2,677	2,677
	総事業費①+②		千円	3,435	6,755	3,998

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	管理公園数	箇所	12	12	11
		2	遊具点検箇所数	箇所	3	3	3
		3	清掃管理委託料	千円	160	146	152
		4	指定管理料(体育施設指定管理料按分)	千円	8,800	8,800	8,800
		5	遊具修繕料	千円	100	108	324
		6	公園修繕工事費	千円	280	3,422	399
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	入場者数(ふれあい広場)	人	66,348	62,053	64,400
		2	修繕遊具数	件	0	3	6
		3	苦情等件数	件	0	7	5
		4	清掃等委託公園数	箇所	3	3	3
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性				有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地  削減方法	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b	
		従来どおり または高い		適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある		一定の効 果あり		当面削減 できない		事業費を 一部削減 して行う	
	優先性の理由										
	総合評価		B	総括	リバーランド親水公園を29年度をもって更地にして中部電力に返還した。 遊具修繕に着手しているが計画的に修繕し、安全な公園管理を目指す。						
			適切に実施されて いる	課題	村の観光振興策とも併せてふれあい広場の来場者数の増加を目指す。 都市公園の管理について主管課変更を検討する。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施 されている	遊具等も含め計画的に修繕を図るとともに、交流人口の拡大に向けふれあい広場の 活用を検討すること。主管課変更について研究すること。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施 されている	主管課変更に向け検討すること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取 組の方向性	→	ふれあい広場を除く都市公園の管理については、建設課の所管に変更する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	04	目	05	事務事業コード	1081	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		街並みづくり支援事業					根拠法令等	うるおいの街並みづくり支援事業実施要綱		開始年度	H23	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地域基盤整備		項	第2項まちづくりの推進					
目的	直接の対象者(〜に対して)	登録団体			最終的受益者		住民		実施方法	補助金交付					
	事業目的(〜という状態にする)	住民自身の知恵と汗によって、より快適にうるおいと活力に溢れた魅力的な地域をめざし、村内の花壇、プランター及び街路樹の維持管理を各種団体が交付金事業として実施する。													
事業概要	1 事業実施団体の募集 ・2月頃に実施団体に次年度の事業認定申請について通知 ・区長会や広報にて団体を募集							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
	2 事業交付決定(4月)							11 需用費	5						
	3 事業の写真 ・随時、実施箇所を巡回して写真を記録							19 負担金、補助及び交付金	996						
	4 完了報告 ・団体からの完了報告をもって確定通知を出し請求により補助金交付														
	5 表彰 ・全団体の事業完了をもって、完了報告に添付の写真又は担当で撮影した写真により審査を行い表彰する。														
決算額							28年度	29年度	30年度(当初)						
	最終決算額						千円	976	1,001	992					
	うち一般財源						千円	976	1,001	992					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	参加団体					事業場所					交付額(円)				
	1. 里宮花の会					里宮神社境内の花壇					56,036				
	2. 仲町モール商店会					町二区仲町モール					25,250				
	3. 一輪の会					宮田駅前 「輪苑」					68,210				
	4. 北割寿会					パノラマロード沿い花壇					24,660				
	5. 南割区共同活動支援事業対策委員会					南割区高齢者支えあい拠点施設花壇					13,650				
	6. 三班辰巳会					河原町西交差点東の花壇					39,460				
	7. 新田区					新田区広域農道沿い西の花壇、東歩道沿い・新田区高齢者支えあい拠点施設花壇					71,330				
	8. 大久保花壇V					大久保区高齢者支えあい拠点施設・2班、4班緑地帯					49,468				
	9. 大原花の会					東線五差路の花壇・大原公民館ふれあい花壇・第二公園花壇・第三公園花壇					100,000				
	10. 町二区花と緑のある街角づくりの会					宮田郵便局東側の花壇					100,000				
	11. 三一会					町三区1班ふれあい花壇					24,250				
	12. 米松会					南割区5班ふれあい花壇					13,200				
	13. 上の宮・花壇を育てる会					新田区5班上の宮ふれあい花壇					19,556				
	14. 区内管理法基地をなくそうプロジェクト					町一区踏み切り西					9,114				
	15. ともいきの会					JR宮田駅前ともいき花壇					18,856				
	16. 町三区財産管理区					町三区ほのぼの花壇					100,000				
	17. 曙会					大田切区高齢者支えあい拠点施設花壇					14,695				
	18. 河原町通り景観委員会					河原町通りせせらぎ公園					100,000				
	19. 宮田村花壇を育てる会					北割5班ふれあい花壇					58,192				
												905,927			
成果・効果	村内各所に独自の花壇が設置され自然と調和した村づくりに貢献している。 現在参加団体は継続的に事業を実施していただけている為、良好な景観づくりへと繋がっている。														
課題	実施団体の構成員が高齢化。 ここ数年、参加団体数が19件で横ばいとなっている為、加入促進の実施。														
改革提案	現在企業の参加団体がないため、企業への加入促進を図る。														

①事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	976	1,001	992
	うち一般財源		千円	976	1,001	992
	職員所要時間		時間	8	8	8
	事業に係る人件費②		千円	21	22	22
	総事業費①+②		千円	997	1,023	1,014

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	実施団体	団体	19	19	19
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	取組団体数	団体	19	19	19
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	実施団体は継続的に取り組んでいただいております、村づくり及び良好な景観づくりに貢献している。					
		適切に実施されている		課題	増加傾向にあった参加団体数もH28年度より19件で横ばいとなっているため、参加団体の拡大を図ること。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	取り組み団体の拡大を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	現在の活動団体の維持と活動の継続を支援する。 事業実施団体の拡大方法を検討する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	08	項	05	目	01	事務事業コード	1090	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		村営住宅管理事務				根拠法令等		公営住宅法 公営住宅法施行令 同施行規則		開始年度	S40	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第3節魅力ある住環境の整備		項 第2項住宅・宅地								
目的	直接の対象者 (~に対して)	住宅困窮者		最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施							
	事業目的 (~という 状態にする)	住宅困窮者に低廉な家賃の住宅を供給することにより負担を軽減し、福祉の向上・生活の安定を図る。													
事業概要	・空き家の公募、入居資格審査及び入居許可 ・収入確認による家賃算定、収入超過者への明け渡し努力義務通知及び高額所得者に対する明け渡し請求 ・村営住宅外壁修繕工事 ・設備等の維持修繕工事 ・村営住宅環境保全							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								11 需用費	1,006						
								12 役務費	330						
								13 委託料	190						
								15 工事請負費	3,999						
								19 負担金、補助及び交付金	160						
決算額	最終決算額		千円	28年度	29年度	30年度(当初)									
	うち一般財源		千円	5,448	5,685	5,818									
	うち特定財源		千円	1,876	0	0									
	15 使用料及び手数料	村営住宅使用料(補助)	千円	3,572	5,685	5,818									
	15 使用料及び手数料	村営住宅使用料(単独5戸)	千円	1,527											
	18 財産収入	村営住宅土地貸付料	千円	1,800											
			千円	245											
具体的な事業内容	1. 村営住宅一般管理(通年) ・空き家の募集、入居資格審査及び入居許可。 ・収入確認による家賃算定、収入超過者への明渡努力義務通知及び高額所得者に対する明渡請求。 ・住宅使用料滞納者への督促														
	2. 村営住宅環境保全(春・秋) ・住人による環境保全活動に対する補助金交付														
	3. 村営住宅維持管理 ・長寿命化計画による外壁塗装 ・設備等の維持修繕														
成果・効果	空き家戸数は2件と少なく、住宅困窮者へ低廉で良好な住宅を供給している。 過年度未納分については2名が対象となっており、計画納付により1名はH30年度にて完納予定。残り1名についてはH31年度完納予定となっている。														
課題	長寿命化計画により、毎年度計画的に外壁の改修を実施しているが、各戸の設備等に経年劣化による修繕が目立ち増加傾向にある。														
改革提案	老朽化が進んでいるのは明らかである為、設備等に関しても計画的な修繕が必要。														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,448	5,685	5,818
	うち一般財源		千円	1,876	0	0
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	803	837	837
	総事業費①+②		千円	6,251	6,522	6,655

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村営住宅戸数	戸	99	99	99
		2	空き家戸数(年度末)	戸	3	2	0
		3	入居募集戸数	戸	11	14	15
		4	修繕費用	千円	4,774	5,004	5,134
		5	家賃滞納者	人	4	5	4
		6	家賃滞納額	千円	510	234	150
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	入居率	%	97	98	98
		2	住宅使用料収入	千円	26,654	26,376	26,239
		3	一戸あたり使用料収入	千円	277	271	270
		4	一戸あたり修繕費用	千円	50	49	52
		5	駐車場使用料収入	千円	245	245	240
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括		空き家戸数はH29年度末で2件と、住宅困窮者へ低廉で良好な住宅を供給していると言える。			
		適切に実施されている			課題		修繕箇所が増加している。また、耐用年数を越えた給湯器の故障が増えてきていることから、設備等についても計画的な修繕が必要である。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	修繕計画にもとづく修繕を継続する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	08	項	05	目	01	事務事業コード	1091	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		住宅安全対策事業				根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		開始年度	H15	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第4節日常生活の安全確保		項 第1項消防、防災体制の強化								
目的	直接の対象者 (~に対して)	昭和56年以前の住宅所有者			最終的 受益者	住民		実施方法	補助金交付						
	事業目的 (~という 状態にする)	地震による建物損壊から、人的・経済的被害を少なくするため、建築物の耐震化を推進する。													
事業概要	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震性に関する簡易診断を実施するために診断士を派遣し、簡易診断で1.0未満の住宅を対象に精密診断のための診断士を派遣する。 精密診断の結果が1.0未満だった住宅のうち、耐震改修を希望する場合には改修費用の1/2以内(補助額100万円以内)で補助金を交付する。						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							13 委託料	512							
決算額	最終決算額		千円	28年度	128	29年度	512	30年度(当初)	2,192						
	うち一般財源		千円	32	128	520									
	うち特定財源		千円	96	384	1,672									
	16 国庫支出金	耐震改修促進事業	千円	64	256	854									
	17 県支出金	耐震改修促進事業	千円	32	128	818									
			千円												
		千円													
具体的な事業内容	<p>○耐震診断</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費、県費の補助金交付申請を行う。</li> <li>・希望者を取りまとめ長野県建築士事務所協会と委託契約を締結する。</li> <li>・国費、県費の完了実績報告を行う。</li> </ul> <p>○耐震改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費、県費の補助金交付申請を行う。</li> <li>・希望者より村へ申請をしてもらう。</li> <li>・国費、県費の完了実績報告を行う。</li> </ul>														
	成果・効果	広報機会を拡大したことにより申請件数が大幅に増加。また、診断後の改修工事に繋がるケースも見られた。													
課題	診断の結果、改修の必要があっても費用面から改修に繋がらないケースがある。過去の診断実施者について改修希望の有無把握。新規診断希望者の募集。														
改革提案	広報紙への定期掲載等、住民への広報方法の検討。														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	128	512	2,192
	うち一般財源		千円	32	128	520
	職員所要時間		時間	5	5	5
	事業に係る人件費②		千円	13	14	14
	総事業費①+②		千円	141	526	2,206

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	耐震診断が必要な戸数(予測値)	戸	840	808	776
		2	精密診断実施戸数	戸	2	8	1
		3	耐震改修実施戸数	戸	0	0	2
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	精密診断実施累計	戸	98	106	107
		2	耐震改修実施累計	戸	21	21	23
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		減少またはやや低い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	削減方法		優先性の理由							
	総合評価		B	総括	継続的に精密診断・耐震改修希望者へ補助を行う。					
			適切に実施されている	課題	診断の結果、要改修と診断されても、改修費用の面から改修につながらないケースが多く見られる。年数が経てば状況が変わることも考え、過去の診断実施者へも案内を行っていく。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	診断事業の周知をより進めるとともに、診断結果に基づく修繕工事の実施を促す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																																																																																											
款	09	項	01	目	01	事務事業コード	1200	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和																																																																																					
事務事業名		常備消防事業				根拠法令等		消防組織法		開始年度	S48	補助・単独		単独																																																																																					
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化																																																																																								
目的	直接の対象者(〜に対して)		上伊那広域消防本部				最終的受益者		住民		実施方法		負担金																																																																																						
	事業目的(〜という状態にするか)		火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的に、上伊那広域で消防事務を共同処理する。																																																																																																
事業概要	・広域的な災害発生時の即応態勢の連携 ・救急体制の強化及び救急医療機関との連携 ・伊南行政組合消防業務負担金支出								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																																																																										
									19 負担金、補助及び交付金		97,825																																																																																								
決算額	最終決算額						千円	28年度	95,310	29年度	97,825	30年度(当初)																																																																																							
	うち一般財源						千円	95,310	97,825	100,900																																																																																									
	うち特定財源						千円	0	0	0																																																																																									
							千円																																																																																												
							千円																																																																																												
							千円																																																																																												
具体的な事業内容	1. 常備消防負担金 (単位:千円)				3. 火災等発生状況																																																																																														
	<table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>99,773</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>95,310</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>97,825</td></tr> </table>				平成27年度	99,773	平成28年度	95,310	平成29年度	97,825	<table border="1"> <tr><td>平成27年度5件</td><td>月日</td><td>種別</td><td>発生場所</td><td>内容</td></tr> <tr><td></td><td>4/20</td><td>建物</td><td>つつじが丘</td><td>村営住宅火災</td></tr> <tr><td></td><td>4/24</td><td>林野</td><td>つつじが丘</td><td>林野火災(ぼや)</td></tr> <tr><td></td><td>5/18</td><td>その他</td><td>町3区</td><td>廃材置場火災(ぼや)</td></tr> <tr><td></td><td>12/11</td><td>その他</td><td>町1区</td><td>工場粉塵機火災(ぼや)</td></tr> <tr><td></td><td>3/24</td><td>建物</td><td>町3区</td><td>住宅火災(ぼや)</td></tr> </table>				平成27年度5件	月日	種別	発生場所	内容		4/20	建物	つつじが丘	村営住宅火災		4/24	林野	つつじが丘	林野火災(ぼや)		5/18	その他	町3区	廃材置場火災(ぼや)		12/11	その他	町1区	工場粉塵機火災(ぼや)		3/24	建物	町3区	住宅火災(ぼや)	<table border="1"> <tr><td>平成28年度5件</td><td>月日</td><td>種別</td><td>発生場所</td><td>内容</td></tr> <tr><td></td><td>10/30</td><td>建物</td><td>大田切区</td><td>住宅火災</td></tr> <tr><td></td><td>11/17</td><td>建物</td><td>新田区</td><td>工場火災</td></tr> <tr><td></td><td>1/21</td><td>その他</td><td>北割区</td><td>ビニールハウス火災</td></tr> <tr><td></td><td>1/29</td><td>その他</td><td>中越区</td><td>土手火災</td></tr> <tr><td></td><td>3/12</td><td>林野</td><td>大久保区</td><td>林野火災</td></tr> </table>						平成28年度5件	月日	種別	発生場所	内容		10/30	建物	大田切区	住宅火災		11/17	建物	新田区	工場火災		1/21	その他	北割区	ビニールハウス火災		1/29	その他	中越区	土手火災		3/12	林野	大久保区	林野火災																			
	平成27年度	99,773																																																																																																	
	平成28年度	95,310																																																																																																	
	平成29年度	97,825																																																																																																	
	平成27年度5件	月日	種別	発生場所	内容																																																																																														
		4/20	建物	つつじが丘	村営住宅火災																																																																																														
		4/24	林野	つつじが丘	林野火災(ぼや)																																																																																														
		5/18	その他	町3区	廃材置場火災(ぼや)																																																																																														
		12/11	その他	町1区	工場粉塵機火災(ぼや)																																																																																														
	3/24	建物	町3区	住宅火災(ぼや)																																																																																															
平成28年度5件	月日	種別	発生場所	内容																																																																																															
	10/30	建物	大田切区	住宅火災																																																																																															
	11/17	建物	新田区	工場火災																																																																																															
	1/21	その他	北割区	ビニールハウス火災																																																																																															
	1/29	その他	中越区	土手火災																																																																																															
	3/12	林野	大久保区	林野火災																																																																																															
2. 救急車の出動状況(宮田村関係)(単位:件)				平成29年度 件																																																																																															
<table border="1"> <tr><th>(年度)</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>前年比</th></tr> <tr><td>急病</td><td>190</td><td>168</td><td>180</td><td>12</td></tr> <tr><td>交通事故</td><td>20</td><td>22</td><td>22</td><td>0</td></tr> <tr><td>労働災害</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般負傷</td><td>29</td><td>63</td><td>42</td><td>△ 21</td></tr> <tr><td>運動競技</td><td>0</td><td>3</td><td>1</td><td>△ 2</td></tr> <tr><td>自損行為</td><td>5</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr><td>加害</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>火災</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr><td>水難</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td><td>7</td><td>10</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>253</td><td>269</td><td>262</td><td>△ 7</td></tr> </table>				(年度)	27	28	29	前年比	急病	190	168	180	12	交通事故	20	22	22	0	労働災害	4	2	2	0	一般負傷	29	63	42	△ 21	運動競技	0	3	1	△ 2	自損行為	5	2	2	0	加害	1	1	1	0	火災	0	1	2	1	水難	0	0	0	0	その他	4	7	10	3	計	253	269	262	△ 7	<table border="1"> <tr><th>月日</th><th>種別</th><th>発生場所</th><th>内容</th></tr> <tr><td>9/25</td><td>建物</td><td>中越</td><td>住宅火災</td></tr> <tr><td>12/27</td><td>その他</td><td>大久保</td><td>電線火災</td></tr> <tr><td>2/10</td><td>建物</td><td>北割</td><td>住宅火災</td></tr> <tr><td>9/18</td><td>その他</td><td>新田</td><td>土手火災</td></tr> </table>				月日	種別	発生場所	内容	9/25	建物	中越	住宅火災	12/27	その他	大久保	電線火災	2/10	建物	北割	住宅火災	9/18	その他	新田	土手火災	<table border="1"> <tr><td>平成24年度</td><td>98,776</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>111,869</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>153,800</td></tr> </table>						平成24年度	98,776	平成25年度	111,869	平成26年度	153,800
(年度)	27	28	29	前年比																																																																																															
急病	190	168	180	12																																																																																															
交通事故	20	22	22	0																																																																																															
労働災害	4	2	2	0																																																																																															
一般負傷	29	63	42	△ 21																																																																																															
運動競技	0	3	1	△ 2																																																																																															
自損行為	5	2	2	0																																																																																															
加害	1	1	1	0																																																																																															
火災	0	1	2	1																																																																																															
水難	0	0	0	0																																																																																															
その他	4	7	10	3																																																																																															
計	253	269	262	△ 7																																																																																															
月日	種別	発生場所	内容																																																																																																
9/25	建物	中越	住宅火災																																																																																																
12/27	その他	大久保	電線火災																																																																																																
2/10	建物	北割	住宅火災																																																																																																
9/18	その他	新田	土手火災																																																																																																
平成24年度	98,776																																																																																																		
平成25年度	111,869																																																																																																		
平成26年度	153,800																																																																																																		
				4. 行方不明者捜索 平成29年度 1件				(参考)伊南行政組合消防費負担金 (単位:千円)																																																																																											
<table border="1"> <tr><td>平成24年度</td><td>98,776</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>111,869</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>153,800</td></tr> </table>														平成24年度	98,776	平成25年度	111,869	平成26年度	153,800																																																																																
平成24年度	98,776																																																																																																		
平成25年度	111,869																																																																																																		
平成26年度	153,800																																																																																																		
成果・効果	上伊那広域消防が充足し3年が経過、広域的な対応がスムーズに行われるようになってきている。住民の救急救命対応としてAEDのコンビニ設置について調整を行った。																																																																																																		
課題																																																																																																			
改革提案																																																																																																			

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	95,310	97,825	98,091
	うち一般財源		千円	95,310	97,825	98,091
	職員所要時間		時間	15	15	15
	事業に係る人件費②		千円	40	42	42
	総事業費①+②		千円	95,350	97,867	98,133

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人口(4月1日現在)	人	9,189	9,089	9,063
		2	消防本部数	部	1	1	1
		3	消防署数	署	6	6	6
		4	保有ポンプ車数	台	7	7	7
		5	救急車数	台	12	12	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	火災出動件数(宮田村)	件	5	4	3
		2	救急車出件数(宮田村)	件	269	262	260
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由				地域の安心・安全確保のための事業であるため。				
総合評価		B	総括	・上伊那広域消防本部の発足から3年が経過、広域的な取り組みの推進、広域化に向けて調整を行ってきた事項についての見直しなども進められている。					
		適切に実施されている	課題	・安全安心の確保を保ちながら、広域化によるメリットを最大限活かした経費削減					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	広域連携実施による効果等の検証を行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	広域化によるメリットを最大限活用しながら地域の安全・安心の確保に取り組んでいく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	09	項	01	目	02	事務事業コード	1210	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		非常備消防事業						根拠法令等	消防組織法、宮田村消防団 条例			開始年度	S33	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節 第4節日常生活の安全確保			項		第1項消防、防災体制の強化				
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民				最終的 受益者		住民			実施方法		その他	
	事業目的 (~という状態に するか)		宮田村消防団を設置し、非常勤の消防団員の定員及び身分取扱い管理を行い、火災等の災害に備える。												
事業概要	・消防委員会の開催 ・非常勤の消防団員の配置 ・消防車両の維持管理 ・消防防災関係団体への負担金支払い ・消防団及び日赤奉仕団への交付金支払い										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	5,420	14 使用量及 び賃借料	26	
											4 共済費	5,411	18 備品購入 費	1,505	
											5 災害補償費	2	19 負担金、補 助及び交付金	8,563	
											8 報償費	4,140	27 公課費	278	
											9 旅費	240			
											11 需用費	5,275			
											12 役務費	712			
											決算額	最終決算額		千円	28年度
うち一般財源		千円	22,329	26,971	24,630										
うち特定財源		千円	2,909	4,601	7,201										
22 諸収入	消防団員退職報償金	千円	2,909	3,601	6,501										
22 諸収入	コミュニティ助成金	千円		1,000	700										
		千円													
		千円													
具体的な事業内容	1. 消防委員会開催状況 (単位: 回)		平成27年	平成28年	平成29年	2. 消防団員数 (各年4月1日現在) (単位: 人)		平成27年	平成28年	平成29年					
			3	2	3			255 (255)	255 (255)	255 (255)					
	3. 消防団の主な訓練状況(平成28年度)														
	訓練内容					実施日									
	新入団員辞令交付式・幹部訓練 (65人)					4月1日									
	村春季訓練 (161人)					4月23日									
	村消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 (195人)					6月18日									
	優勝 ポンプ車の部 第2分団第2部(町2)														
	小型ポンプの部 第1分団第3部(新田)														
	ラッパ吹奏の部 第1分団(北割、南割、新田)														
上伊那消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 (86人)					7月9日										
村防災訓練 (141人)					9月3日										
村秋季訓練 (130人)					10月22日										
出初式 (181人)					1月7日										
4. 県消防学校入校状況 (単位: 人)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	5. 消防団員世帯応援助成金交付 (単位: 件)		平成27年度	平成28年度	平成29年度						
		5	5	5			-	-	182						
操法科															
成果・効果	・定期的な模擬火災訓練の実施など工夫した訓練を実施している。 ・消防団員世帯応援助成金制度を導入した。 ・副分団長階級の導入及び年報酬の増額を行った。														
課題	・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律を踏まえた消防団の強化 ・団員定数確保のための施策研究														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	25,238	31,572	31,373
	うち一般財源		千円	22,329	26,971	25,361
	職員所要時間		時間	1,300	1,300	1,300
	事業に係る人件費②		千円	3,480	3,625	3,625
	総事業費①+②		千円	28,718	35,197	34,998

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	消防委員会委員数	人	6	6	6
		2	消防団員数	人	255	255	255
		3	女性消防団員数	人	11	11	13
		4	訓練回数	回	7	4	7
		5	定期訓練回数	回	2	2	2
		6	災害・火災出動件数	件	3	3	1
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	消防委員会開催数	回	2	3	4
		2	ポンプ操法大会成績(郡大会最高順位)	位	2	5	1
		3	水防出動・行方不明者捜索件数	件	0	1	0
		4	女性消防団員の分団への配置数	人	1	1	2
		5	災害時出動率	%	38.2	33.1	40.0
		6	訓練時平均出動率	%	56.4	63.2	65.0
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い			村が実施することが法令等で定められている				
	優先性の理由				地域の安心・安全確保のための事業のため。				
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性消防団員が順調に増加している。</li> <li>老朽化している消防施設の年次更新計画を現状に合わせ更新している。</li> </ul>					
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き消防団員の確保のための方策を研究する。</li> <li>消防施設の計画的な更新</li> </ul>					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	消防団員世帯応援助成金の周知検証をすすめ団員確保に向けること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	消防施設・設備等の更新については、年次計画により計画的に行っていく。 消防団員確保について引き続き取り組んでいくとともに、消防団員世帯助成金の周知検証を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	09	項	01	目	03	事務事業コード	1220	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和
事務事業名		消防施設整備事業(補助分)				根拠法令等		消防水利の基準		開始年度	S39	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化			
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民				最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施	
	事業目的 (~という状態に するか)		消防・防災施設の整備を行う。											
事業概要	・補助事業による耐震性貯水槽の設置を行う								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									15 工事請負費	12,150				
決算額	最終決算額						千円	28年度	11,729	29年度	12,150	30年度(当初)		
	うち一般財源						千円	1,343	1,664	0				
	うち特定財源						千円	10,386	10,486	0				
	23 村債		消防債		千円		5,000	5,100	0					
	16 補助金		補助金		千円		5,386	5,386	0					
							千円							
						千円								
具体的な事業内容	1. 防火水槽の新設・更新数 (単位:基)													
		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	防火水槽	0	2(更新)	2(新設)	40㎡耐震性貯水槽									
	2. 消防水利 (単位:基)													
		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
防火水槽	59(68)	59(68)	61(70)											
※カッコ内数値は消防水利の基準を満たさない基数を含む														
成果・効果	・補助事業により2基の防火水槽を新設した。													
課題	・今後も補助申請を行い新設や耐震化を進めていくが、予定通り採択されるかは不明である。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,729	12,150	0
	うち一般財源		千円	1,343	1,664	0
	職員所要時間		時間	50	50	0
	事業に係る人件費②		千円	134	139	0
	総事業費①+②		千円	11,863	12,289	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人口(4月1日現在)	人	9,189	9,089	9,063
		2	消防水利の設置基準	数	352	352	352
		3	消火栓・防火水槽設置数(基準該当)	基	107	109	109
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	消火栓・防火水槽充足率	%	30.4	31.0	31.0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い			適当な移管先がなく村が実施する必要がある				
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	・補助事業により2基の防火水槽の更新を行った。					
		適切に実施されている	課題	・今後も補助申請を行い新設や耐震化を進めていくが、予定通り採択されるかは不明である。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	補助事業等活用しながら計画的に施設・設備の整備を図っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	09	項	01	目	03	事務事業コード	1221	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		消防施設整備事業(単独分)					根拠法令等		消防水利の基準		開始年度	S39	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化					
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		消防・防災施設の整備を行う。												
事業概要	・消防団無線・防災無線の保守点検 ・防火・防災施設の整備 ・防災行政無線デジタル化更新・消火栓維持管理							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								11 需用費	598						
								12 役務費	208						
								13 委託料	1,575						
								14 使用量及び賃借料	615						
								15 工事請負費	1,301						
								18 備品購入費	10,573						
								19 負担金、補助及び交付金							
決算額	最終決算額						千円	28年度	31,115	29年度	14,870	30年度(当初)	21,487		
	うち一般財源						千円	11,466	9,070	8,287					
	うち特定財源						千円	19,649	5,800	13,200					
	23 村債		消防債		千円	17,200	5,800	13,200							
	22 諸収入		県衛生防災無線更新工事補助金		千円	2,449									
							千円								
						千円									
具体的な事業内容	1. 保守点検 1回/年 ①防災行政無線(移動系) 基地局1 主制御装置1 遠隔制御装置(親機)1 遠隔制御装置(子機)3 車載型無線機 6 車携帯型無線機 14 可搬型無線機 1 携帯型無線機 17 (同報系) 親局(操作卓) 1 屋外拡声局 20 ②非常電源設備 1基 9Kw														
	2. 消防水利 (単位:基)														
		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	消火栓	48(270)	48(270)	48(270)											
	防火水槽	59(68)	59(68)	61(70)											
※カッコ内数値は消防水利の基準を満たさない基数を含む															
3. 個別受信機設置数 延べ 2,613台(個人2,530台、事業所等83台)															
4. 消防団デジタル簡易無線機購入(購入費:1,944千円) 車載局12台															
5. 小型ポンプ付積載車更新(第1分団第2部 南割) (購入費 8,629,220円)															
成果・効果	・防災情報の伝達に防災行政無線の屋外子局・個別受信機が機能している。 ・南割消防積載車を更新。今後も計画的に機関の更新を行っていく。 ・消防団無線について車載局を更新した。														
課題	・防災行政無線(移動系)のデジタル化 ・消防施設の改修(ポンプ車庫、防火水槽等)、機関の更新 ・個別受信機の貸与の増進、難聴世帯へのアンテナ工事実施														
改革提案	・消防施設の改修、機関の更新は年次計画に沿って更新する ・新たな通信技術を活用した防災情報の提供														

①事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	31,115	14,870	15,266
	うち一般財源		千円	11,466	9,070	8,866
	職員所要時間		時間	380	350	350
	事業に係る人件費②		千円	1,017	976	976
	総事業費①+②		千円	32,132	15,846	16,242

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人口(4月1日現在)	人	9,189	9,089	9,063
		2	防災行政無線保守点検	回	1	1	1
		3	防災行政無線移動系設置数	台	37	37	37
		4	個別受信機設置数	台	2,604	2,613	2,620
		5	消防水利の設置基準	数	352	352	352
		6	消火栓・防火水槽設置数(基準該当)	基	107	107	109
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	消火栓・防火水槽充足率	%	30.4	31.0	31.0
		2	消防ポンプ充足率	%	100.0	100.0	100.0
		3	防災行政無線難聴地区数	区	0	0	0
		4	個別受信機充足率(設置数/4・1現在世帯数)	%	77.5	77.1	78.1
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由				地域の安心・安全確保のための事業のため。				
総合評価	B		総括	・防災無線は屋外子局と個別受信機があり広報を有効に行っている。 ・消防設備更新計画に基づき防火水槽、ポンプ車庫、ポンプ車、積載車の新設更新するなど計画に沿って更新している。 ・課題であった消防団無線の更新が完了した。					
	適切に実施されている		課題	・防災行政無線移動系のデジタル化への対応の研究 ・消防施設の計画的更新					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	防災無線のデジタル化に向け財政負担も含めた更新計画を立てること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	計画的に施設・設備の整備を図っていく。 防災行政無線(移動系)について費用対効果なども含め方式についての研究・検討を引き続き進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	09	項	01	目	04	事務事業コード	1230	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		災害対策事業				根拠法令等		災害対策基本法		開始年度	S36	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化				
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的 (~という状態にするか)		村の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て当村の地域に係る防災に関する計画を作成し、消防機関、水防団等の組織の整備並びに当村の区域内の防災に関する組織及び住民の助け合いの精神に基づく自発的な防災組織「自主防災組織」の充実を図り、村のあるすべての機能を十分に発揮するように努める。												
事業概要	・防災会議の開催 ・水防、防災資材の調達 ・防災訓練の実施 ・地域防災計画の見直し及び要援護者支援対策										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											8 報償費	37			
											9 旅費	34			
											11 需用費	1,022			
											12 役務費	8			
											13 委託料	216			
											14 使用量及び賃借料 18 備品購入費	132 294			
決算額	最終決算額		千円	28年度	29年度	30年度(当初)									
	うち一般財源		千円	8,364	1,743	4,407									
	うち特定財源		千円	6,264	1,743	3,607									
	19 寄附金	総務寄付金	千円	2,100	0	800									
	22 諸収入	コミュニティ助成事業	千円	100	0	0									
			千円	2,000	0	800									
		千円													
		千円													
具体的な事業内容	1. 地震総合防災訓練の実施 <span style="float:right">救命救急講習会受講者</span> 平成27年度 一般参加者 4,158人 消防団 139人 54人 平成28年度 一般参加者 3,974人 消防団 122人 36人 平成29年度 一般参加者 4,345人 消防団 141人 37人														
	2. 災害時避難行動要支援者台帳の更新 住民支え合いマップ作成研修 平成28年度 1回 自主防災組織(区長、副区長等)、民生児童委員、地区担当職員対象 平成29年度 1回 自主防災組織(区長、副区長等)、民生児童委員、地区担当職員対象														
	3. 飲食料の備蓄 乾燥米 550食 飲料水 600リットル														
成果・効果	・災害時避難行動要支援者台帳の更新を行った。 ・住民支え合いマップの作成に取り組んでおり、マップ作成研修を行ってきている。														
課題	・地域防災計画の定期的な修正。 ・天竜川浸水想定の見直しがあったため土砂災害洪水ハザードマップの更新。 ・業務継続計画(BCP)の策定														
改革提案	・気象防災情報の改善を踏まえ、土砂災害・洪水に対する避難判断基準の見直しを行う。 ・必要な備蓄品について検討する。(コミュニティ助成事業(備品購入)の申請を自主防災組織へ移行を検討。)														

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,364	1,745	8,502
	うち一般財源		千円	6,325	1,745	1,502
	職員所要時間		時間	930	800	800
	事業に係る人件費②		千円	2,489	2,231	2,231
	総事業費①+②		千円	10,853	3,976	10,733

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	防災訓練実施回数	回	1	1	1
		2	自主防災組織数	組織	11	11	11
		3	避難行動要支援者登録者数	人	1,028	1,032	1,050
		4	発電機、投光器、簡易トイレ整備数	セット	14	14	14
		5	移動用炊飯釜整備数	基	12	12	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	防災訓練参加者率	%	45.8	49.4	46.8
		2	住民支え合いマップ作成研修	回	1	1	1
		3	防災訓練における備品取扱訓練	回	1	1	1
		4	炊き出し訓練実施回数	回	13	13	13
		5	救急救命講習会受講者数	人	36	37	40
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い								
	優先性の理由				地域の安心・安全確保のための事業のため。					
総合評価		B	総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害対応のための避難勧告発令の判断基準をまとめたが更なる明確化が必要。</li> <li>自主防災組織主体の住民参加型の防災訓練を行っている。</li> </ul>						
		適切に実施されている	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の強化。</li> <li>災害発生時における本部体制の強化、防災専門の人材確保、育成。</li> <li>食料品、生活必需品の備蓄等の検討。</li> <li>災害時要支援者名簿の更新、住民支え合いマップの作成と活用。</li> </ul>						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	要支援者への支援体制など災害時に機能する実効的な体制づくりの構築をすすめること。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	災害発生時に役立つ、区単位での防災マップ作成、支え合い体制づくりを引き続き進めるとともに、自主防災組織の強化を図る取り組みを進めていく。
	昨年同様	食料品や生活必需品の備蓄についての検討を行う。

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	09	項	01	目	05	事務事業コード	1240	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		防犯対策事業					根拠法令等	地方自治法第2条、安全会議要領		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第4節日常生活の安全確保		項 第3項防犯対策								
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民		実施方法	その他						
	事業目的(〜という状態にするか)	地方自治法第2条及び安全会議要綱に基づき、犯罪・事故を未然に防ぐための各種事業を行う。													
事業概要	「安全会議要綱」に基づき安全で安心して暮らせる地域づくりのため、地域・村・警察が一体となった取り組みを行う。 ・防犯指導員会及び伊南防犯連合会の活動及び連携 ・防犯灯の新設及び修繕								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		28												
	9 旅費		6												
	11 需用費		333												
	15 工事請負費		1,486												
	19 負担金、補助及び交付金		375												
決算額	最終決算額				千円	28年度	1,762	29年度	2,228	30年度(当初)	1,849				
	うち一般財源				千円	841	1,307	1,829							
	うち特定財源				千円	921	921	20							
	20 繰入金		ふるさと寄附金		千円	900	900	0							
	22 諸収入		防犯活動交付金		千円	21	21	20							
					千円										
				千円											
具体的な事業内容	1. 青色回転灯の配備 登録車両台数 12台 役場7 老人福祉センター3 小学校1 中学校1														
	2. 防犯灯の修理・新設 (単位:箇所)														
	年度	平成27年度 ( )は新設	平成28年度 ( )は新設	平成29年度 ( )は新設											
	地区名														
	町1区	2(2)	2(1)	1											
	町2区	1	1	2(1)											
	町3区	5(4)	11(4)	5(2)											
	北割区	1(1)													
	南割区	3(2)	1	1											
	新田区	1		1											
大田切区	1(1)	1(1)	2												
大久保区	2	1(1)													
中越区		1	1												
つつじが丘区															
大原区	1	3	3												
計	17(10)	21(7)	16(3)												
3. 全戸防犯診断 (単位:件)															
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
実施件数	自動車	4,063	4,015	3,661											
	バイク	152	147	134											
	自転車	664	671	582											
	計	4,879	4,833	4,377											
(指導件数) (単位:件)															
自動車	キー付け放し	37	39	31											
	貴重品放置	1	0	2											
	ドアロックなし	160	140	112											
バイク	キー付け放し	5	6	10											
自転車	キー付け放し	243	230	230											
計		203	185	155											
(単位:人)															
参加者数	242	227	224												
(12月に全区で実施 行政役員・防犯指導員・防犯女性部・消防団)															
4. 防犯カメラの設置 宮田駅前(東口) 2台															
成果・効果	・年度ごと予算の範囲内において各地区に防犯灯の新設・更新を行っている。 ・特殊詐欺防止などに向け防災行政無線による広報活動 ・駅前に防犯カメラ2基を新設した。														
課題	・既設防犯灯のLED化 ・自主防犯活動の停滞 ・特殊詐欺防止に向けた防犯機材の活用														
改革提案															

①事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,762	2,229	1,888
	うち一般財源		千円	841	1,308	967
	職員所要時間		時間	80	80	80
	事業に係る人件費②		千円	214	223	223
	総事業費①+②		千円	1,976	2,452	2,111

②事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	年末防犯診断(参加者)	回(人)	1(227)	1(224)	1(230)
		2	防犯灯設置数	所	21	16	16
		3	全ての防犯灯数	箇所	688	691	695
		4	防犯カメラ設置数	箇所	0	1	1
		5	青色回転灯登録車両台数	台	11	11	11
		6	防犯診断件数	件	4,833	4,377	4,500
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	防犯診断指導件数(指導率)	件(%)	415(8.6)	385(8.8)	380(8.4)
		2	自主防犯パトロール	回	1	1	1
		3	青色回転パトロール	回	-	-	100
		4	犯罪の発生件数	件	22	18	17
		5	LED化した防犯灯の数	箇所	21	16	16
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある						
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全会議、防犯指導委員会を中心に関係機関・団体と連携・協力し、安心して暮らせる地域づくりの活動を行っている。</li> <li>防犯灯の設置は、区要望により設置を進めてきている。引き続き新設、更新を行うとともに、LEDへの転換を進めている。</li> <li>初めて防犯カメラを設置した。</li> <li>警察と連携し、特殊詐欺防止に向けた広報活動を行ってきた。</li> </ul>					
		適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携した防犯活動の推進・強化</li> <li>青色パトロールを行うため実施者証の更新を行う必要がある。</li> </ul>				

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	青色パトロール更新講習を行うこと
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	安心・安全な地域づくりに向けた取り組みの推進
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)											
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1300	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫			
事務事業名		教育委員会事務			根拠法令等	地方自治法第180条の5 地方教育委員会の組織及び 運営に関する法律		開始年度	S52	補助・単独	単独						
第5次総合計画		章	第5章子どもが輝くむらづくり		節	第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実								
目的	直接の対象者 (~に対して)	教育委員会			最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施								
	事業目的 (~という 状態にする)	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、法律に定められた村が処理する教育に関する事務を管理し、執行する。															
事業概要	・教育委員会の開催 ・教育委員会関係機関と連携した研修会等の事業実施及び参加						平成29年度の節別内訳(単位:千円)										
							1 報酬	1,045									
							9 旅費	48									
							11 需用費	12									
							19 負担金、補助及び交付金	379									
							8 報償費	346									
決算額	最終決算額		千円	28年度	1,622	29年度	1,830	30年度(当初)	1,671								
	うち一般財源		千円	1,622	1,830	1,671											
	うち特定財源		千円	0	0	0											
			千円														
			千円														
			千円														
具体的な事業内容	1 委員会開催状況 (単位:回)																
	区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度												
	教育委員会開催回数		12	12	12												
	2 研修会参加状況 (単位:人)																
	研修会等名		開催日	開催地	参加人数												
	全国町村教育長会総会・研究大会		5月11日~13日	東京	1												
	関東甲信越静市町村教育委員長協議会		5月26日~27日	神奈川県大和市	1												
	上伊那地区市町村教育委員会連絡協議会総会並びに研修会		7月13日	伊那市	5												
	南部市町村教育委員会連絡協議会総会・研修会		7月27日	宮田村	5												
	上伊那社会教育関係者懇談会		11月13日	伊那市	5												
成果・効果	教育行政においては、中立公正であることが重要であり、定期的な委員会開催と審議によりその機能を果たしている。																
課題	教育委員会所管事務の範囲が広く、審議内容が幅広く、会議に時間がかかるため、内容の精選を行い改善に努めたが抜本的な改善にならない。																
改革提案																	

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	1,622	1,831	1,671
	うち一般財源	千円	1,622	1,831	1,671
	職員所要時間	時間	174	180	180
	事業に係る人件費②	千円	466	502	502
	総事業費①+②	千円	2,088	2,333	2,173

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 教育委員数	人	5	5	5
		2 教育委員会開催数	人	12	12	12
		3 教育関係組織負担金	千円	415	408	419
		4				
		5				
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 教育委員会での審議件数	件	42	40	40	
	2 教育委員の学校訪問数	件	12	12	12	
	3					
	4					
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	a
		増大または極めて 高い		村が実施する ことが法令等で定め られている						一定の効 果あり
優先性の理由			教育行政の根幹と多様化するニーズに対応するため							
総合評価		B		総括		教育行政の基幹となり、村教育行政の円滑化に大きな役割を果たしている。				
		適切に実施されて いる		課題		平成29年10月、新教育長制度移行が行われたが、引き続き教育行政運営に支障がないように継続的に実施する。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施 されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き教育行政運営の円滑化に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1301	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫		
事務事業名		就学援助事業					根拠法令等		教育基本法5条 学校教育法19条		開始年度	H14	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項			第4項就学の支援	
目的	直接の対象者 (~に対して)		対象児童の保護者				最終的 受益者		対象児童家庭住民			実施方法		補助金交付		
	事業目的 (~という 状態にする)		・経済的理由により、小中学校への就学が困難な児童生徒をもつ保護者、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者及び私立幼稚園に通園する保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・中間教室、梅っ子サポーターの配置、スクールカウンセラーによる児童生徒・保護者等へのカウンセリング等により不登校対策を図る。													
事業概要	・要保護及び準要保護児童生徒世帯の把握と調査 ・要保護及び準要保護児童生徒の認定 ・就学援助費及び就学奨励費の交付 ・幼稚園就園奨励費の交付 ・中間教室の設置、運営 ・「梅っ子サポーター」の配置 ・スクールカウンセラーによる小中学校の訪問						平成29年度の節別内訳(単位:千円)									
							11 需用費	55								
							13 委託料	1,540								
							14 使用量及び賃借料	19								
							19 負担金、補助及び交付金	6,845								
決算額	最終決算額						千円	28年度	7,782	29年度	8,458	30年度(当初)	8,624			
	うち一般財源						千円	7,355	7,909	8,363						
	うち特定財源						千円	427	549	261						
	16 国庫補助金	就学援助事業					千円	427	530	240						
	16 国庫補助金	幼稚園就園奨励費					千円	0	19	21						
							千円									
具体的な事業内容	1. 就学援助費及び就学奨励費交付人数 (単位:人)															
	区 分	小 学 校			中 学 校			合 計								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	要保護	1	0	0	0	1	1	1	1	1						
	準要保護	43	43	39	31	25	26	74	68	65						
	特殊教育	11	17	23	3	6	7	14	23	30						
	計	55	60	62	34	32	34	89	92	96						
	2. 中間教室・スクールカウンセリング人数															
	年度	中間教室(人)	カウンセリング(延べ人数)													
	27	1	85人/108時間													
28	1	92人/120時間														
29	1	101人/124時間														
成果・効果	・要保護、準要保護家庭への支援、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者への支援により保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・教育相談事業の実施により不登校児童生徒の増加を防ぐことができています。															
課 題	・相談室対応の児童・生徒は増加傾向にあり、登校渋りなど早期段階での学校現場との総合的な対応により児童、生徒への適正な対応を引き続き実施する必要がある。															
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,782	8,457	8,624
	うち一般財源		千円	7,355	8,227	8,363
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	112	112
総事業費①+②		千円	7,889	8,569	8,736	

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童・生徒数	人	868	848	853
		2	私立幼稚園就園児数	人	2	2	2
		3	スクールカウンセリング	時間	120	124	130
		4	梅っ子サポート委員会	回	7	7	7
		5	不登校児童・生徒数	人	8	8	7
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	要保護及び準要保護児童・生徒数	人	68	65	65
		2	特殊学級就学児童・生徒数	人	23	30	30
		3	幼稚園就園奨励費支給園児数	人	0	2	2
		4	要保護及び準要保護児童生徒数の割合	%	7.8	7.7	7.6
		5	特殊学級就学児童生徒数の割合	%	2.7	3.5	3.5
		6	不登校率(小学校:中学校)	%	1.03	1.03	0.80
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地 削減方法	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	a
		従来どおり または高い		適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある		かなり効 果あり		余地なし		他の事業 より優先 して行う
	優先性の理由									
総合評価	B		総括	・経済的支援を要する保護者の経済的負担を軽減することができた。また、教育相談事業の充実により不登校児童生徒の増加に歯止めをかけることができているため、引き続き相談員やスクールカウンセラーによる相談事業を実施していくことが必要。						
	適切に実施されている		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	登校渋りなど早い段階で対策が取れるよう学校と連帯して対策を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保護者の経済的負担の軽減に努めるほか、相談員、スクールカウンセラーとの連携を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)																																														
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1302	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫																																								
事務事業名		小学校教育援助事業					根拠法令等		学校教育法			開始年度	S22	補助・単独	補助																																							
第5次総合計画		章	第5章子どもが輝くむらづくり			節	第2節学校教育の充実			項	第1項義務教育内容の充実																																											
目的	直接の対象者(～に対して)	児童			最終的受益者	住民			実施方法	負担金																																												
	事業目的(～という状態にする)	児童が、自ら学び考え、生きる力を育むために、教科などの枠を越えた人権、国際理解、情報などの学習支援を行う。・児童や保護者の相談に、いつでも対応できる体制を確保する。・学校給食の保護者負担を軽減するため、米飯・牛乳費の一部を補助する。																																																				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合学習推進交付金</li> <li>・NLT(外国語指導助手)推進事業</li> <li>・人権同和教育資料「あけぼの」購入援助</li> <li>・心の相談室携帯電話配置</li> <li>・給食費(牛乳・減農薬米)補助</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																													
									12 役務費	115																																												
									13 委託料	6,584																																												
									19 負担金、補助及び交付金	787																																												
決算額	最終決算額					千円	28年度	7,621	29年度	7,486	30年度(当初)	10,790																																										
	うち一般財源					千円	7,621	7,486	8,525																																													
	うち特定財源					千円	0	0	2,265																																													
	16 国庫支出金	地方創生推進交付金				千円				2,265																																												
						千円																																																
						千円																																																
具体的な事業内容	<p>1. 人権同和教育資料「あけぼの」購入冊数 (単位:冊)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学1年</td> <td>105</td> <td>38</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>小学3年</td> <td>105</td> <td>38</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>小学5年</td> <td>105</td> <td>38</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300</td> <td>114</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>83</td> <td>45</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童が、自ら学び考え、生きる力を育むための総合学習推進のために、交付金を交付した。</li> <li>・国際理解、外国語教育のため、日本人外国語担当教員の助手としてALTを配置した。</li> <li>・人権教育のため、教材を購入し配布した。</li> <li>・児童や保護者からの相談に、いつでも対応できる体制を確保するため、携帯電話を配備した。</li> <li>・学校給食費の保護者負担を軽減するため、牛乳購入費の一部を補助した。</li> <li>・宮田産減農薬米を学校給食へ提供を開始し、米購入費の一部を補助した。</li> </ul> <p>2. 1人当たりの年間給食補助状況 (単位:日、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>給食日数</th> <th>年間牛乳補助金</th> <th>年間米飯補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>205</td> <td>341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>205</td> <td>340</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>202</td> <td>328</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>														区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	小学1年	105	38	33	小学3年	105	38	33	小学5年	105	38	33	計	300	114	99	金額(千円)	83	45	41	年度	給食日数	年間牛乳補助金	年間米飯補助金	平成27年度	205	341		平成28年度	205	340	275	平成29年度	202	328	177
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																		
	小学1年	105	38	33																																																		
	小学3年	105	38	33																																																		
	小学5年	105	38	33																																																		
	計	300	114	99																																																		
	金額(千円)	83	45	41																																																		
	年度	給食日数	年間牛乳補助金	年間米飯補助金																																																		
	平成27年度	205	341																																																			
	平成28年度	205	340	275																																																		
	平成29年度	202	328	177																																																		
	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NLT事業導入によるレシピ方式を導入して外国語教育の充実に努めた。総合学習を通じて児童が、自ら学び考え、生きる力を育むための学習支援を行えた。レシピ方式導入で4年間が経過したが教諭を含めて授業が円滑になってきている。</li> <li>・学校給食の保護者負担を軽減できた。地元野菜、米を食材に取り入れ地産地消費に積極的に取り組んだ。</li> </ul>																																																				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育の教科化に伴う事業検証と、引き続き教員を含めた理解と研修の実施が望まれる。</li> <li>・キャリア教育充実のため小学校からの総合学習を基本に中学校3年間を通じた郷土愛を育む教育を継続的な事業となるように検証が必要である。</li> </ul>																																																				
	改革提案																																																					

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	7,621	7,487	10,790
	うち一般財源	千円	7,621	7,487	8,525
	職員所要時間	時間	10	10	15
	事業に係る人件費②	千円	27	28	42
	総事業費①+②	千円	7,648	7,515	10,832

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童数	人	575	560	557
		2 委託料(NLT)	千円	6,574	6,580	9,666
		3 総合学習補助金	千円	287	287	285
		4 給食費補助	千円	340	328	345
		5 減農薬米補助(27年度は11月から)	千円	275	177	250
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 児童1人あたりの総合学習推進補助金	円	499	513	512	
	2 児童1人あたりの給食補助金	円	591	586	619	
	3 年間総合学習時間	時間	70	70	70	
	4 年間英語補助指導時間	時間	515	515	800	
	5 児童1人あたりのNLT委託料	円	11,433	11,750	17,354	
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	事業費を 一部削減 して行う
		従来どおり または高い		適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある			一定の効 果あり		
優先性の理由									
総合評価	B			総括	・新学習指導要領により、キャリア教育、外国語活動など「生きる力」を学ぶための学習が重要になってきている。 ・総合学習・国際理解・外国語等の学習支援はできている。特に、英語教科化に向けて日本人外国語担当教員が中心となり研修会、研究会を定期的で開催し英語教育を有効的に活用することができた。				
	適切に実施されている			課題	学習指導要領の変更に伴い、小学校における英語教育の充実と教職員の負担軽減を検討する必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	新学習指導要領に対応できる英語教育を研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	学習指導要領に沿った英語教育ができるよう、ALTの配置、カリキュラム作成補助の充実を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1303	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫		
事務事業名		中学校教育援助事業					根拠法令等	学校教育法		開始年度	S22	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項			第1項義務教育内容の充実	
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒				最終的受益者		生徒			実施方法		業務委託		
	事業目的(～という状態にする)		・生徒が、自ら学び考え、生きる力を育むために、教科などの枠を越えた人権、国際理解、情報などの学習支援を行う。・生徒や保護者の相談に、いつでも対応できる体制を確保する。・学校給食の保護者負担を軽減するため、学校給食費の一部を補助する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合学習推進交付金</li> <li>ALT(外国語指導助手)推進事業</li> <li>人権同和教育資料「あけぼの」購入援助</li> <li>心の相談室携帯電話配置</li> <li>給食費(牛乳・米)補助</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
								13 委託料	4,871							
								19 負担金、補助及び交付金	458							
決算額	最終決算額						千円	28年度	5,384	29年度	5,329	30年度(当初)				
	うち一般財源						千円	5,384	4,829	5,680						
	うち特定財源						千円	0	500	0						
	繰入金		ふるさと寄附金				千円		500							
							千円									
							千円									
具体的な事業内容	1. 人権同和教育資料「あけぼの」購入冊数 (単位:冊)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度		・生徒が、自ら学び考え、生きる力を育むための総合学習推進のために、交付金を交付した。									
	中学1年		90	99	95		・国際理解、外国語教育のため、日本人外国語担当教員の助手としてALTを配置した。									
	金額(千円)		48	51	50		・人権教育のため、教材を購入し配布した。									
	・生徒や保護者からの相談に、いつでも対応できる体制を確保するため、携帯電話を配備した。															
	2. 1人当りの年間給食補助状況 (単位:日・千円)															
	年度		給食日数	年間牛乳補助金	年間米飯補助金											
	平成27年度		198	185												
	平成28年度		198	172	197											
	平成29年度		199	176	136											
成果・効果		・子どもの教育に関する住民の期待は高く、次世代を担う人材育成の観点からも総合学習・人権啓発の推進が必要となっている。3年間を体系的に生徒が、自ら学び考え、生きる力を育むための学習支援が確立された。														
課題		ALTの効果と検証を行い引き続き英語力の深化のため効果的な事業としていく。キャリア教育充実のため広域的な取り組みを引き続き行っていく必要がある。3年間を通じた総合的な学習のなかで郷育をさらに深化していく必要性があります。														
改革提案																

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	5,384	5,340	5,680
	うち一般財源	千円	5,384	5,340	5,680
	職員所要時間	時間	10	10	15
	事業に係る人件費②	千円	27	28	42
	総事業費①+②	千円	5,411	5,368	5,722

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 生徒数	人	293	288	296
		2 委託料(ALT)	千円	4,806	4,806	5,126
		3 総合学習補助金	千円	148	140	140
		4 給食補助金(牛乳代)	千円	172	176	187
		5 給食補助金(減農米代)	千円	197	136	210
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 年間英語補助指導時間	時間	665	665	665
		2 年間総合学習時間	時間	70	70	70
		3 ALT人数	人	1	1	1
		4 生徒1人あたりALT委託料	円	16,403	16,688	17,318
		5 生徒1人あたりの総合学習推進補助金	円	505	486	473
		6 生徒1人あたりの給食補助金	円	1,259	1,083	1,341
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)		総合学習では3年間を体系的に自己と自己を取り巻く社会を見ることで課題を掴み、主体的に課題を解決する資質や能力を育てることに役立っている。 英語指導助手が授業だけでなく、学校行事に生徒と一緒に参加したり、国際理解を自然と身につけることができる。				

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている					
総合評価	優先性の理由			・総合学習では3年間を体系的に自己と自己を取り巻く社会を見ることで課題を掴み、主体的に課題を解決する資質や能力を育てることに役立っている。 ・英語指導助手が授業だけでなく、学校生活における学校行事に生徒と一緒に参加したり、国際理解を自然と身につけることができる。					
	B			総括					
	適切に実施されている			課題					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	ALTの検証を行いながら生徒の学習支援を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1304	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		教員住宅管理事務					根拠法令等		地方公務員法第46条 宮田村教職員住宅等管理規則		開始年度	S51	補助・単独	単独
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第5項学校施設の整備		
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民			最終的 受益者		住民			実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)		教職員、村民、移住促進のため、賃貸の公営住宅を設置し運営管理する。											
事業概要	駅西及び西原住宅(世帯用住宅4戸、単身者用住宅10戸)の入居管理、施設整備及び使用料徴収事務を行う。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
	11 需用費		1,087											
決算額	最終決算額					千円	970	1,088	1,165					
	うち一般財源					千円	0	0	0					
	うち特定財源					千円	970	1,088	1,165					
	18 財産収入	教員住宅賃付料				千円	970	1,088	1,165					
						千円								
						千円								
具体的な事業内容	1 入居状況及び使用料 (単位:戸)													
	区分		管理戸数	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	世帯用住宅		4	2	3	2								
	単身用住宅		10	4	5	6								
	合計		14	6	8	8								
	家賃納入合計(千円)			1,381	1,952	2,317								
	2 修繕状況 (単位:箇所数・千円)													
	区分		凍結による修繕数	故障による修繕数	修繕費(備品費含)									
	平成27年度		2	4	171									
	平成28年度		1	4	105									
平成29年度		1	11	979										
成果・効果	村内に居住することで、通勤時間の削減による教職員の負担軽減や緊急時の対応が迅速に行えている。													
課題	施設の老朽化による修繕費が増加している。													
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	970	1,088	1,165
	うち一般財源	千円	970	232	1,165
	職員所要時間	時間	15	15	20
	事業に係る人件費②	千円	40	42	56
	総事業費①+②	千円	1,010	1,130	1,221

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 住宅居室数	戸	14	15	15
		2 入居個数	戸	8	10	12
		3 修繕件数	ヶ所	4	6	5
		4 修繕費(備品含)	千円	105	120	1,039
		5 小中学校教職員数	人	86	88	92
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 年度未入居率	%	50	65	80
		2 1回の修繕料	千円	21	20	207
		3 住宅使用料	千円	1,954	2,317	2,200
		4 共同部分等電気料	千円	93	105	102
		5 小中学校教職員入居人数	人	3	1	2
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	c	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b
		減少またはやや低い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括	引き続き教職員の負担軽減や緊急時への対応ができるよう施設管理に務めるほか、移住定住事業と連携した入居管理を行う。					
		適切に実施されている		課題	移住定住事業との連携を推進する必要がある。また、公営住宅となっていることから教員住宅管理事業について、他の公営住宅と一元管理を検討する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	用途変更、管理者の変更も含め利活用を検討すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	D 改善を要する	管理主管課の変更に向け検討を行い、有効活用を図ること。
翌年度予算の取扱い	↓ 削減	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓ 縮小等	村営住宅の管理に一元し、管理を建設課で行うため、条例の整備を行う。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	01	目	02	事務事業コード	1310	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		教育委員会事務局運営事務				根拠法令等	地方教育委員会の組織及び運営に関する法律			開始年度	S27	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節	第2節学校教育の充実			項	第1項義務教育内容の充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		教育委員会事務局職員			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にする)		学校教育、社会教育等の教育委員会の権限に属する事務を処理する。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会事務局の運営</li> <li>職員人件費の予算管理</li> <li>旅費の事務処理</li> <li>事務機器の管理及び整備</li> <li>非常勤及び臨時職員の人事管理</li> <li>アンサンブル信州in宮田交付金</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									2 給料	42,954				
									3 職員手当等	21,359				
									9 旅費	33				
									11 需用費	480				
									12 役務費	756				
									14 使用量及び賃借料	129				
									19 負担金、補助及び交付金	1,200				
決算額	最終決算額					千円	28年度	65,852	29年度	66,911	30年度(当初)	69,682		
	うち一般財源					千円	65,852	66,911	69,682					
	うち特定財源					千円	0	0	0					
						千円								
						千円								
						千円								
具体的な事業内容	1. 日本福祉大学自治体推薦入学状況 (単位:人)													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	推薦者		1	1	1									
	入学者	男	1	1	0									
		女	0	0	1									
		計	1	1	1									
	入学者(累計)		15	16	17									
	2. 要保護児童対策協議会 (単位:回、人)													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	協議会開催数		4	5	4									
対象児童数		26	30	24										
成果・効果		法律に基づき教育委員会が管理しなければならない業務の他に、児童福祉法に基づく保育所の運営や児童虐待、都市公園の管理など幅広い業務を教育委員会事務局として管理し、順調に運営をした。												
課題		保育園における発達障がい児童の増加に対応するため、保育園巡回指導体制の充実を図る必要がある。												
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	2,269	2,541	2,540
	うち一般財源	千円	2,269	2,541	2,540
	職員所要時間	時間	130	130	130
	事業に係る人件費②	千円	348	363	363
	総事業費①+②	千円	2,617	2,904	2,903

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 消耗品費	千円	320	366	365
		2 事務機リース料	千円	130	134	134
		3 教育委員会事務局職員(正規職員)	人	11	11	11
		4 生ごみ処理機処理量	t	4.9	4.9	4.5
		5 生ごみ廃棄量	t	5.2	5.4	5.2
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)		1 コピー枚数	枚	156,152	166,440	160,000
		2 教育委員会関係非常勤職員数	人	95	93	92
		3 生ごみ処理率	%	48.5	47.6	46.4
		4				
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている				一定の効果あり		余地なし
優先性の理由										
総合評価		B		総括	教育委員会事務局の事務執行経費として適正に執行されている。					
		適切に実施されている		課題	子育て一本化に向けて窓口の一本化を実施したが、福祉部門との連携強化が必要である。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	関係部局間の連携強化を図ること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き効率的な事務局運営を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	01	目	02	事務事業コード	1311	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		子育て支援事業						根拠法令等	宮田村就園・就学委員会規則 児童福祉法 次世代育成支援対策推進法			開始年度	S52	補助・単独	単独
第5次総合計画			章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第2節学校教育の充実			項 第3項特別支援教育の充実					
目的	直接の対象者 (~に対して)		児童及び保護者				最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的 (~という 状態にする)		・子どもの成長、発達において起こりうる様々な問題を、教育相談員や子ども相談員が直接、保育園や学校の各施設へ訪問し、面接・相談を重ねることで保護者・保育士・教師への助言をしていくとともに、子育て家庭に対する支援施策を実施し子育てしやすい環境をつくる。												
事業概要	子ども相談員及び教育相談員を配置して、子どもの成長過程における様々な相談に対応するとともに、児童虐待への対応や子どもの発達支援のためのトレーニング、親の養育力を高めるための講座の開催等を行う。								平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		36		19 負担金、補助及び交付金		25								
	7 賃金		2,888												
	8 報償費		32												
	9 旅費		24												
	11 需用費		67												
	13 委託料		2,837												
	18 備品購入費		238												
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)				
	うち一般財源				千円		5,912		6,147		6,267				
	うち特定財源				千円		5,407		5,917		6,115				
	16 国庫支出金		地域少子化対策強化交付金		千円		505		230		152				
	16 国庫支出金		子ども・子育て支援交付金		千円						20				
	17 県支出金		子ども・子育て支援交付金		千円						20				
					千円										
具体的な事業内容	1. 教育相談事業 延人数														
	区分				平成27年度		平成28年度		平成29年度						
	相談対象件数				208 人		174 人		275 人						
	相談内容別の内訳	障がい相談				86 人		147 人		184 人					
		非行相談				0 人		0 人		0 人					
		育成相談				99 人		21 人		91 人					
		その他				20 人		6 人		4 人					
		いじめ(再掲)				3 人		0 人		0 人					
	発達検査実施人数				21 人		6 人		1 人						
	2. 就園・就学委員会等の開催状況														
区分				平成27年度		平成28年度		平成29年度							
就園・就学支援委員会(小委員会含む)				6		5		6							
就園・就学支援部会				8		9		7							
わくわく広場(保育園児SST)				24		24		22							
保育園巡回相談				24		39		46							
3. 児童虐待防止対策の状況															
区分				平成27年度		平成28年度		平成29年度							
要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会開催数				9		15		47							
対象児童数				3		5		5							
4. その他子育て支援事業															
区分				平成27年度		平成28年度		平成29年度							
				開催数		参加人数		開催数		参加人数					
ペアレント・トレーニング(養育力向上のための講座)				6		26		7		22		6		24	
子育て応援講座(内子ども)				1		17		4		43		4		21	
わんすてっぷくらぶ(乳幼児親子の発達支援トレーニング)				12		121		12		157		12		120	
5歳児すこやか相談				-		-		-		-		8		66	
成果・効果		教育相談員、子ども相談員が連携した相談事業の実施により、保護者の見通しを持った目標設定ができスムーズな就学支援を行うことができた。また、他機関との情報共有による要保護児童対策をすることができた。													
課題															
改革提案															

①事業コスト	区分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,912	6,147	6,267
	うち一般財源		千円	5,407	0	6,115
	職員所要時間		時間	480	480	480
	事業に係る人件費②		千円	1,285	1,339	1,339
	総事業費①+②		千円	7,197	7,486	7,606

②事務事業の実績・効果	区分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象者(保・小・中)	人	1,191	1,185	1,165
		2	就学相談調査対象児童数	人	33	31	29
		3	わくわく広場実施回数	回	24	22	24
		4	保育園巡回相談実施数	回	39	46	45
		5	ペアレント・トレーニング実施回数	回	7	6	7
		6	乳児発達支援事業(わんすてっぶくらぶ)実施回数	回	12	12	12
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	実相談回数	回	275	400	300
		2	ケース会議対象者延人数	人	27	24	25
		3	わくわく広場参加児童延人数(実数)	人	50(9)	128(13)	135(15)
		4	保育園巡回相談延人数	人	102	125	100
		5	ペアレント・トレーニング延人数(実数)	人	22(5)	24(5)	25(5)
		6	わんすてっぶくらぶ参加延人数(実数)	人	157(60)	120(45)	160(50)
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		子育て支援施策は多岐にわたる為、こども室が中心となって他部所との、連携・調整をはかり、事業の推進をはかっている。				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い								
	優先性の理由									
総合評価	B			総括	教育相談員、こども相談員が連携した相談活動を実施することにより、適正な子育て支援につなげることができている。また、他機関との連携により保護を要する児童への対応ができている。					
	適切に実施されている			課題	発達障害等に対応するため、保育園における巡回相談を充実させる必要がある。					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	早期療育支援に向けた効果的な実施方法を検討すること。
⑤二次評価の要否判定	要	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	早期療育支援に向けた、外部委託も含め効果的な実施方法を検討すること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄	
区分	方向性
⑦翌年度以降における取組の方向性	→
	昨年同様

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1350	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		小学校管理事務			根拠法令等		教育基本法5条 学校教育法5条		開始年度	S22	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実					
目的	直接の対象者 (~に対して)	児童			最終的 受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的 (~という 状態にする)	義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、小学校における学校事務処理や事務機器等、設備全体の維持、管理、整備等に 係る経費を負担する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員の賃金事務</li> <li>・事務機器等、施設全体の維持、管理、整備</li> <li>・消耗品や燃料等の調達</li> </ul>						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
	7 賃金	1,981	19 負担金、補 助及び交付金	2											
	8 報償費	40													
	11 需用費	8,621													
	12 役務費	60													
	13 委託料	1,834													
	14 使用量及び 賃借料	3,387													
	18 備品購入費	132													
決算額	最終決算額				千円	28年度	15,876	29年度	16,039	30年度(当初)	19,222				
	うち一般財源				千円	15,715	15,897	18,892							
	うち特定財源				千円	161	142	330							
	22 諸収入	太陽光発電売電料			千円	161	142	330							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 児童数 (単位:人・級)														
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	※( )内は特別支援学級の学級数及び人数										
	学級数	21 (3)	22 (4)	24 (6)											
	児童数	573(20)	548(27)	527(33)											
	教員数(県費)	30	32	33											
	職員数(村費)	20	20	20											
	2. 諸事業 (単位:千円)														
	事業名等	事業費	事業概要												
	夜間機械警備委託	232	警報機器による防犯・火災監視												
	電気設備保安管理委託	233	月1回点検実施												
パソコン教室サーバー保守料	307	パソコン教室保守点検、毎月1回													
清掃業務委託	237	床洗浄ワックス 教室・体育館 ガラスクリーニング 廊下 270㎡ 高所、危険箇所ガラスクリーニング 254㎡													
受水槽・高架水槽清掃委託	48	受水槽(13.5t)1基 高架水槽(5t)2基													
印刷機保守	59	事務室印刷機													
粗大ごみ処理	95	年1回													
遊具点検	22	校庭遊具一式													
地下燃料タンク点検	43														
特殊建築物定期報告	189	3年に1回(H29該当年度)													
ネットワークサーバー保守	185	年1回 随時対応													
成果・効果	子どもの教育に関する住民の期待が高い中、児童が安全・安心で充実した教育をうけることができるよう、学校運営の管理を 適正に行うことができた。														
課題	学校ICT教育の推進に向け、教職員の負担軽減のための支援策について検討していく必要がある。														
改革提案															

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	15,876	16,039	19,222
	うち一般財源	千円	15,715	16,039	18,892
	職員所要時間	時間	10	10	15
	事業に係る人件費②	千円	27	28	42
	総事業費①+②	千円	15,903	16,067	19,264

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童数	人	575	560	557
		2 職員数	人	52	52	53
		3 学校評議員	人	4	4	4
		4 清掃委託業務数	件	2	2	2
		5 学校施設保守点検等実施回数	回	16	16	16
		6 夜間警備委託数	日	365	365	365
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 学校評議員	回	2	2	2
		2 清掃回数	回	3	3	3
		3 改善指導等数	施設	0	0	0
		4 夜間事故件数	件	0	0	0
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	a	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b
		増大または極めて 高い		適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある			一定の効 果あり		当面削減 できない
優先性の理由									
総合評価		B		総括		義務教育の機会を保障し、一定の水準を確保することができた。また、事務職員の配置により学校運営を効率的に実施することができた。			
		適切に実施されている		課題		ICT教育の推進のためICT支援員の導入について検討する必要がある。			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き効率的な学校管理を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	02	目	01	事務事業 コード	1351	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		小学校施設・設備整備事業						根拠法令等	学校教育法3条 地方教育行政の組織及び運営に関する法 律23条		開始年度	-	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第2節学校教育の充実				項 第5項学校施設の整備				
目的	直接の対象者 (~に対して)	児童				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)	・児童の安全面や教育条件を充実するため、教育環境の整備、校舎の保全、教育設備の整備を図る。 ・教職員が快適に仕事ができるための施設整備を図る。												
事業概要	・落ち着いた学校生活の中で学習活動ができるよう、引き続き校舎の保全や校舎内外の環境整備を行う。 ・校舎等に関する保全・修繕 ・グラウンドの砂や校舎整備用の材料								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	668				
									12 役務費	1				
									13 委託料	281				
									15 工事請負費	9,137				
									16 原材料費	238				
決算額	最終決算額						千円	28年度	5,733	29年度	10,323	30年度(当初)	5,147	
	うち一般財源						千円	5,733	10,323	5,147				
	うち特定財源						千円	0	0	0				
							千円							
							千円							
							千円							
具体的な事業内容	1. 諸事業 (単位:千円)													
	事業名等		事業費	事業概要										
	プールポンプ改修工事		864	1基 劣化による不具合のため取替										
	天井扇設置工事		375	第2音楽室 4基設置										
	受水槽塗装工事		110	劣化による再塗装										
	ブランコ基礎修繕		119	校庭北側6基 ブランコ基礎部分への安全マット設置										
	女子更衣室改修工事		2,433	間仕切り ロッカー 4台 21㎡増										
	タブレット用ネットワーク工事		1,275	梅の子ホール、理科室、2階特別教室棟 LAN配線工事 アクセスポイント4か所										
	普通校舎電灯分電盤工事		1,240	防護用フェンス L=27m										
	校舎北側フェンス設置工事		1,707	377㎡ 駐車台数 10台分										
	マンホールかさ上げ修繕工事		500	校舎北側通路水たまり解消 3か所										
学校留守番電話工事		14	学校留守番電話設置											
成果・効果	学校運営を円滑に行うための施設整備や維持費用であるため、当該年度の指導内容に応じた施設等の更新を行っている。													
課題														
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	5,733	10,322	5,147
	うち一般財源	千円	5,733	10,322	4,147
	職員所要時間	時間	150	200	200
	事業に係る人件費②	千円	402	558	558
	総事業費①+②	千円	6,135	10,880	5,705

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童数	人	575	560	557
		2 校舎の保全や環境整備の消耗品	千円	265	258	269
		3 校舎等に関する修繕料・調査費	千円	407	410	440
		4 材料費	千円	270	238	286
		5 工事請負費	千円	4,675	9,137	3,844
		6 備品購入費	千円	0	0	0
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 児童1人あたりの消耗品	円	461	461	483
		2 児童1人あたりの校舎修繕費・調査費	円	708	732	790
		3 児童1人あたりのグラウンド整備材料費	円	470	425	510
		4 児童1人あたりの工事に対する費用	円	8,130	16,320	6,900
		5 児童1人あたりの備品購入費	円	0	0	0
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括	・学校職場との協議により計画的に対応している					
		適切に実施されている		課題	・施設の老朽化に伴い、修繕、整備するべき箇所が多い。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	公共施設等管理計画(個別計画)の策定を進めること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	施設整備計画を策定し、計画的な施設整備を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1352	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		小学校保健教育事業						根拠法令等	学校教育法12条 学校安全保健法		開始年度		補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第2節学校教育の充実				項 第1項義務教育内容の充実					
目的	直接の対象者 (~に対して)		児童・保護者				最終的 受益者		児童・保護者・住民			実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)		・学校における児童や教職員の健康状況や病気の予防に対応するための諸検査、健康で安全な生活を営むために必要な習慣や態度を養い、健康の保持増進のための環境の充実を図る。 ・児童の健康管理と病気・ケガに対する対応、体の成長のための諸施策と効果的な体制づくりと、校舎内外の環境衛生に気を配る。												
事業概要	・児童の定期的な発育測定や健康診断、及び保健指導の実施 ・日常的な疾病予防や健康相談活動、緊急処置の実施 ・環境衛生基準に合った日常的な学習環境の衛生管理(飲料水の水質検査の実施、プール水の管理と水質検査、教室の照度検査、教室の空気等の管理等) ・心の相談室で、不登校児童の対応と指導を行う						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							1 報酬	1,031							
							7 賃金	61							
							11 需用費	477							
							12 役務費	1,093							
							13 委託料	1,249							
							14 使用量及び賃借料	61							
							18 備品購入費	525							
決算額	最終決算額						千円	28年度	4,529	29年度	4,496	30年度(当初)			
	うち一般財源						千円	4,529	4,496	3,759					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. 心の相談事業の状況 (単位:人)														
	区分	家庭訪問	登校援助	適応指導	相談(本人)	相談(保護者)	その他	対応人数(延べ)							
	平成27年度	1	8	326	136	70	556	1,157							
	平成28年度	2	9	373	147	77	395	1,002							
	平成29年度	4	9	366	174	93	581	1,227							
	2. 学校災害共済給付の状況 (単位:件・人・千円)														
	区分	申請件数	給付人数	給付額											
	平成27年度	29	50	190											
	平成28年度	37	60	232											
	平成29年度	16	26	87											
3. 健康診断の件数(単位:回・延べ数)															
区分	内科	歯科													
平成27年度	6	3													
平成28年度	4	7													
平成29年度	4	7													
成果・効果	学校医、学校歯科医を複数設置することによりきめ細かな児童の保健指導が実施されている。また、スクールカウンセラーの定期的な訪問により児童・家庭への支援ができています。														
課題	身体的な検診に加え、メンタル面における悩みについて相談、解決に向けての取り組みなどを充実していく必要がある。														
改革提案															

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	4,529	4,496	3,759
	うち一般財源	千円	4,529	4,496	3,759
	職員所要時間	時間	5	5	5
	事業に係る人件費②	千円	13	14	14
	総事業費①+②	千円	4,542	4,510	3,773

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童数	人	572	560	557
		2 病欠等日数	日	2,402	2,352	2,340
		3 虫歯保有児童数	人	113	110	130
		4 肥満度30%以上の児童数	人	12	10	10
		5 心電図精密検査対象児童数	人	3	3	5
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 病欠率	%	2.0	2.0	2.0
		2 平均病欠人数(病欠日数/授業日数)/毎日	人	12.3	12.0	12.0
		3 虫歯処置済・虫歯のない児童数	人	450	470	460
		4 虫歯のない児童率	%	78.7	83.9	82.6
		5 肥満率	%	2.10	1.79	1.80
		6 心電図異常要管理者	人	12	10	2.0
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b
		従来どおりまたは 高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括		学校における児童及び職員の保健管理を行い、安全な環境において教育活動が実施され、児童生徒等のが安心して安全に学校生活ができるよう引き続き学校医等と連携して事業実施していく。				
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き学校医等と連携して適切な保健指導を推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1353	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫		
事務事業名		小学校給食運営事業						根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法4条・食育基本法		開始年度	S29	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項			第1項義務教育内容の充実	
目的	直接の対象者(～に対して)		児童・教職員			最終的受益者		児童・教職員・住民			実施方法					
	事業目的(～という状態にする)		・学校給食を通じて、望ましい食生活の理解と児童の心身の成長を図り、食事について望ましい習慣と態度を養う。 ・日常の食生活や食事について、正しい知識を学び、栄養改善及び健康の増進を図る。 ・生産者との協力体制の整備を進め、生産者の顔が見える安心、安全な地元産農産物の活用の拡大を図る。 ・栄養士や外部講師による食育の充実拡大を図る。													
事業概要	・給食室や教室の衛生管理 ・栄養士、調理師の栄養管理と食の安全に対する意識の高揚 ・給食による栄養指導の実施						平成29年度の節別内訳(単位:千円)									
							2 給料	10,209	15 工事請負費	429						
							3 職員手当等	4,484	18 備品購入費	1,665						
							7 賃金	4,805								
							11 需用費	3,156								
							12 役務費	116								
							13 委託料	722								
							14 使用量及び賃借料	117								
決算額	最終決算額						千円	24,841	25,699	25,543						
	うち一般財源						千円	24,841	25,699	25,543						
	うち特定財源						千円	0	0	0						
							千円									
							千円									
							千円									
具体的な事業内容	1. 地元食材の使用状況(年間)野菜・果物(単位:kg・%)															
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	給食食材量		16,647	21,904	20,124											
	地元食材量		8,865	14,326	12,977											
	地元食材使用率		53.3	65.4	64.5											
	2. 諸事業(給食室や教室の衛生管理のための事業)(単位:千円)															
	事業名等		事業費	事業概要												
	親子配膳台		118	2台												
	食器消毒保管機		1,555	1台												
	合計		1,673													
3. 生ごみ処理(単位:千円、kg)																
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度												
委託料		110	270	173												
処理量		4,813	4,864	4,476												
成果・効果	・食育基本法の制定により、児童が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育への取組が重要性が認識されていきている。 ・地場産物の活用や米飯給食の充実が求められている中、自校方式により、地元食材の利用や農家との交流学习を図りながら食育を推進されている。															
課題	・他の学校施設と同様に給食室も老朽化しており、将来的には大きな改修が必要となる。															
改革提案																

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
①事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	11,010	11,006	10,459
	うち一般財源	千円	11,010	11,006	10,459
	職員所要時間	時間	20	20	20
	事業に係る人件費②	千円	54	56	56
	総事業費①+②	千円	11,064	11,062	10,515

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
②事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 食人数(調理員)	人	620(7)	608(7)	605(7)
		2 給食日数	日	205	202	202
		3 給食食材料(地元食材)	kg	21,904(14,326)	20,124(12,977)	20,000(13,000)
		4 アレルギー食人数	人	17	17	17
		5 食育教育講演会	回	4	5	5
		6 給食提供総費用	千円	60,739	60,311	60,500
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 調理員1人当たりの給食数	食	89	87	87	
	2 地元食材使用料(重量ベース)	%	65.4	64.5	65.0	
	3 1食あたり運営費	円	478	491	495	
	4 アレルギー率	%	2.7	2.8	2.8	
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い			かなり効果あり				
総合評価	優先性の理由			<p>学校給食は、児童の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童の食に関する正しい理解と適切な判断力を培うものであることから、引き続き学校給食を活用した食に関する指導を実施し、食育の推進を更に図っていく。</p> <p>施設の老朽化に対応する必要がある。</p>					
	B	総括							
	適切に実施されている	課題							

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	修繕工事、備品・器具などの計画的な更新を図ること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	計画的な施設改修により安全安心な給食に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	02	目	02	事務事業コード	1360	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		小学校教育振興事務			根拠法令等		学校教育法		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実				
目的	直接の対象者(〜に対して)	児童			最終的受益者	児童			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にする)	・教育の目的達成のため、児童が授業を受けるための環境整備を図る。 ・国県の負担に該当しない非常勤講師の賃金や、文化行事等にかかる費用を負担して、宮田村として特色ある教育をする。												
事業概要	・村費講師の検討及び配置 ・授業に必要な消耗品や備品の購入 ・授業用の備品や設備の修繕 ・修学旅行等の引率や各種教育調査等の委託								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
	7 賃金		17,341		18 備品購入費		4,526							
	8 報償費		133		19 負担金、補助及び交付金		184							
	9 旅費		212											
	11 需用費		2,176											
	12 役務費		65											
	13 委託料		1,765											
	14 使用量及び賃借料		1,202											
決算額	最終決算額			千円	28年度	21,970	29年度	27,601	30年度(当初)	31,708				
	うち一般財源			千円	20,658	22,131	26,718							
	うち特定財源			千円	1,312	5,470	4,990							
	10 国庫補助金	教育補助金		千円	1,312	3,590	4,990							
	20 繰入金	ふるさと寄附金繰入金		千円	0	1,300								
	19 寄附金	小学校寄附金		千円		580								
				千円										
具体的な事業内容	1. 日本語指導教室の状況 (単位:人)													
	区分	国名	平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	母語	フィリピン	1	1	1									
		中国	2	3	5									
		ブラジル	1	1	1									
	上記の内日本国籍		2	2	2									
	2. 学校図書館状況 (単位:冊、人、%)													
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度									
	蔵書冊数		12,021	12,174	12,327									
	利用延べ児童数		32,436	30,737	26,607									
	1日当りの利用児童数		170.7	161.8	143.8									
	貸出冊数		54,358	46,734	46,022									
	1人当りの貸出冊数		95.4	81.7	82.3									
	文科省基準標準冊数		10,960	11,160	11,560									
	蔵書達成率		109.7	109.1	106.6									
成果・効果	子どもの教育に関する住民の期待は高く、質の高い教育を実施することが求められており、児童の教育環境の整備が実施されている。													
課題	支援が必要なお子さんや、個性豊かなお子さんが増えるなかで、障がいのある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育」が法律上も求められ、低学年における学級運営が円滑に行うことが難しくなっている。													
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
①事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	21,970	27,602	31,708
	うち一般財源	千円	20,658	27,602	31,708
	職員所要時間	時間	50	50	50
	事業に係る人件費②	千円	134	139	139
	総事業費①+②	千円	22,104	27,741	31,847

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
②事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童数	人	572	560	557
		2 日本語指導講師数	人	1	1	1
		3 特別教育支援員数( )内村費	人	9(5)	12(6)	12(6)
		4 図書館司書	人	1	1	1
		5 学校活動委託事業数	件	18	18	18
		6 上伊那教育会研修等回数	回	34	35	35
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 日本語指導対象児童生徒数	人	5	6	7
		2 児童図書購入数	冊	607	610	600
		3 児童図書蔵書数	冊	12,174	12,100	12,000
		4 蔵書達成率	%	109.1	110.0	103.0
		5 上伊那教育会研修等参加人数	人	26	25	25
		6 特別支援学級数(児童数)	組(人)	4(27)	6(36)	6(37)
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性		有効性		効率性		優先性	
	a	a	b	b	b	b	b	
	住民からのニーズ 増大または極めて高い	村が実施することの妥当性 村が実施することが法令等で定められている	期待される効果の達成状況 一定の効果あり	コスト削減の余地 削減方法	当面削減できない	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	事業費を一部縮減して行う	
優先性の理由								
総合評価		B	総括	様々な支援が必要な児童の増加により特別教育支援員を増員して支援教育を実施している。インクルーシブ教育が求められており、支援を要する児童の増加が見込まれるため、有効な支援方法と支援員の確保を引き続き図っていく必要がある。				
		適切に実施されている	課題	特別教育支援員の増加による負担が増大している。また、発達障がい児に対する効果的なICT教育の推進を検討していく必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	増加する支援が必要な児童に対する支援体制の検証を行い、効果的な支援員等の配置を検討すること。ICTの活用を推進すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	ICT活用計画を策定し、効果的な学習を研究すること。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	学校ICT施設整備計画を策定し、ICT教育の充実を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)																																																																																																																												
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1400	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫																																																																																																																						
事務事業名					中学校管理事務			根拠法令等		学校教育法		開始年度	S22	補助・単独	単独																																																																																																																					
第5次総合計画					第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実																																																																																																																							
目的	直接の対象者 (~に対して)					生徒		最終的受益者		住民		実施方法	直接実施																																																																																																																							
	事業目的 (~という状態にする)					義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、小学校における学校事務処理や事務機器等、設備全体の維持、管理、整備等に係る経費を負担する。																																																																																																																														
事業概要	・臨時職員の賃金事務 ・事務機器等、施設全体の維持、管理、整備					平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																																																																																																														
						7 賃金	1,978	18 備品購入費	3,320																																																																																																																											
						8 報償費	40	19 負担金、補助及び交付金	2																																																																																																																											
						11 需用費	8,603																																																																																																																													
						12 役務費	35																																																																																																																													
						13 委託料	2,648																																																																																																																													
						14 使用量及び賃借料	2,366																																																																																																																													
						15 工事請負費	1,134																																																																																																																													
決算額	最終決算額					千円	28年度	16,426	29年度	15,640	30年度(当初)	17,736																																																																																																																								
	うち一般財源					千円	16,167	15,009	17,526																																																																																																																											
	うち特定財源					千円	259	631	210																																																																																																																											
	19 寄附金	一般寄附金		千円	53	420																																																																																																																														
	22 諸収入	施設利用・太陽光発電売電料		千円	206	211	210																																																																																																																													
				千円																																																																																																																																
				千円																																																																																																																																
具体的な事業内容	1. 学校基本状況(5月1日現在) (単位:人・級)					2. 太陽光発電 (単位:Kwh)																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学級数</td> <td>10(2)</td> <td>10(2)</td> <td>9(2)</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>316(5)</td> <td>293(5)</td> <td>288(10)</td> </tr> <tr> <td>教員数</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> ※( )内は特別支援学級の学級数及び人数					区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	学級数	10(2)	10(2)	9(2)	生徒数	316(5)	293(5)	288(10)	教員数	22	22	24	職員数	14	14	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総電気使用量</td> <td>168,694</td> <td>170,351</td> <td>172,490</td> </tr> <tr> <td>うち光発電量</td> <td>28,012</td> <td>29,254</td> <td>32,498</td> </tr> <tr> <td>売電分</td> <td>2,376</td> <td>1,865</td> <td>2,550</td> </tr> </tbody> </table> ※平成22年度10月より売電開始					区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	総電気使用量	168,694	170,351	172,490	うち光発電量	28,012	29,254	32,498	売電分	2,376	1,865	2,550																																																																																						
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																																																																																																
	学級数	10(2)	10(2)	9(2)																																																																																																																																
	生徒数	316(5)	293(5)	288(10)																																																																																																																																
	教員数	22	22	24																																																																																																																																
	職員数	14	14	15																																																																																																																																
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																																																																																																
	総電気使用量	168,694	170,351	172,490																																																																																																																																
	うち光発電量	28,012	29,254	32,498																																																																																																																																
売電分	2,376	1,865	2,550																																																																																																																																	
3. 卒業生進路状況(3月) (単位:人)					4. 諸事業 (単位:千円)																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成27年度</th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全日制</td> <td>53</td> <td>60</td> <td>113</td> <td>44</td> <td>52</td> <td>96</td> <td>41</td> <td>47</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>定時制</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>養護学校</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>就職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> <td>60</td> <td>118</td> <td>50</td> <td>54</td> <td>104</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>私立学校</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			男	女	計	男	女	計	男	女	計	全日制	53	60	113	44	52	96	41	47	88	定時制	3	0	3	4	2	6	4	1	5	養護学校	1	0	1	2	0	2	1	0	1	専修学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	0	0	1	1	計	58	60	118	50	54	104	50	49	95	私立学校	1	21	22	1	11	12	1	16	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名称</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランチルーム他清掃委託</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>電気保安管理委託</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>夜間警備</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>サーバー保守委託</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守点検</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>パソコン教室システム保守</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>図書館システム保守</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>生徒容椅子・机購入</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>タブレット端末購入(30台)</td> <td>3,024</td> </tr> <tr> <td>タブレット用ネットワーク整備工事</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>校務容パソコン</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>					事業名称	事業費	ランチルーム他清掃委託	173	電気保安管理委託	229	夜間警備	233	サーバー保守委託	498	消防設備保守点検	231	パソコン教室システム保守	432	図書館システム保守	368	生徒容椅子・机購入	54	タブレット端末購入(30台)	3,024	タブレット用ネットワーク整備工事	1,134	校務容パソコン	125
区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度																																																																																																																													
	男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																																																																											
全日制	53	60	113	44	52	96	41	47	88																																																																																																																											
定時制	3	0	3	4	2	6	4	1	5																																																																																																																											
養護学校	1	0	1	2	0	2	1	0	1																																																																																																																											
専修学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																											
就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																											
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																											
計	58	60	118	50	54	104	50	49	95																																																																																																																											
私立学校	1	21	22	1	11	12	1	16	17																																																																																																																											
事業名称	事業費																																																																																																																																			
ランチルーム他清掃委託	173																																																																																																																																			
電気保安管理委託	229																																																																																																																																			
夜間警備	233																																																																																																																																			
サーバー保守委託	498																																																																																																																																			
消防設備保守点検	231																																																																																																																																			
パソコン教室システム保守	432																																																																																																																																			
図書館システム保守	368																																																																																																																																			
生徒容椅子・机購入	54																																																																																																																																			
タブレット端末購入(30台)	3,024																																																																																																																																			
タブレット用ネットワーク整備工事	1,134																																																																																																																																			
校務容パソコン	125																																																																																																																																			
成果・効果	義務教育の機会を保障し、その水準を確保することができた。																																																																																																																																			
課題	学校ICT教育の推進に向け、教職員の負担軽減のための支援策について検討していく必要がある。																																																																																																																																			
改革提案																																																																																																																																				

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	16,426	15,460	17,736
	うち一般財源	千円	15,866	13,488	15,764
	職員所要時間	時間	20	20	20
	事業に係る人件費②	千円	54	56	56
	総事業費①+②	千円	16,480	15,516	17,792

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童数	人	293	286	296
		2 職員数	人	36	37	37
		3 学校評議員	人	4	4	4
		4 清掃委託業務数	件	2	2	2
		5 学校施設保守点検等実施回数	回	10	10	10
		6 夜間警備委託数	日	365	365	365
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 学校評議員	回	2	2	2
		2 清掃回数	回	1	1	1
		3 改善指導等数	施設	0	0	0
		4 夜間事故件数	件	0	0	0
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括	子どもの教育の運営に付随する管理であり、住民の期待は高く、生徒が安全・安心で充実した教育環境づくりが求められている。					
		適切に実施されている		課題	ICT教育の推進のためICT支援員の導入について検討する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き効率的な学校管理に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	03	目	01	事務事業 コード	1401-1	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫		
事務事業名		中学校施設・設備整備事業						根拠法令等	学校教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	開始年度	S22	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項			第5項学校施設の整備	
目的	直接の対象者 (~に対して)		生徒				最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)		・生徒の安全面や教育条件を充実させるため、教育環境の整備、校舎の保全、教育設備の整備を図る。教職員が快適に仕事ができるための施設整備を図る。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・落ち着いた学校生活の中で学習活動ができるよう、校舎の保全や校舎内外の環境整備を行う。</li> <li>・校舎等に関する保全・修繕</li> <li>・グラウンドの砂や校舎整備用の材料</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
	11 需用費		672													
	13 委託料		611													
	15 工事請負費		8,980													
	16 原材料費		26													
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)					
	うち一般財源				千円		3,736		10,289		7,311					
	うち特定財源				千円		0		2,900		0					
	23村債		学校施設耐震化事業		千円				2,900							
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	1. 諸事業 (単位:千円)															
	事業名等				事業費		事業概要									
	校庭電源設置工事				106		バックネット裏 電源設置									
	体育館バスケットゴール補強工事				2,787		バスケットゴール補強工事									
	体育館バスケットゴール補強工事設計委託				486		バスケットゴール補強工事設計業務									
	部室設置工事				972		ユニットハウス設置 2基									
	消火栓ポンプ改修				110		ポンプ廻り配管改修									
	プールサイド修繕				994		プールシート、200m張替									
	ランチルーム軒天補修				431		軒天(北西側)張替、塗装、防水工事									
	玄関前敷砂利工事				824		生徒玄関 体育館周辺 1200㎡									
体育館スチール扉修繕				260		4か所 修繕										
ゴミステーション設置				246		物置 1基										
成果・効果		中学校運営を保障する施設整備や維持費用であるため、指導内容に応じた施設等の更新が必要であり、状況に応じた修繕を実施できた。														
課題		校舎建設後30年近くが経過し、施設の老朽化が進んでおり、細かい修繕が増加傾向であるので計画的な改修計画が必要。														
改革提案																

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	3,736	10,289	7,311
	うち一般財源	千円	3,736	670	1,311
	職員所要時間	時間	20	20	20
	事業に係る人件費②	千円	54	56	56
	総事業費①+②	千円	3,790	10,345	7,367

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 生徒数(5月1日現在)	人	293	288	300
		2 校舎等に関する修繕料	千円	281	596	299
		3 材料費	千円	44	64	64
		4 工事請負費	千円	2,431	31,400	6,600
		5 備品購入費	千円	231	0	0
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 生徒一人あたり校舎等に関する修繕料	円	959	2,069	997	
	2 生徒一人あたり材料費	円	150	222	213	
	3 生徒一人あたり工事請負費	円	8,297	109,028	22,000	
	4 生徒一人あたり備品購入費	円	788	0	0	
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		削減方法
優先性の理由									
総合評価		B		総括		・老朽化した校舎であるが、緊急性の高い修繕箇所から改修することができた。しかし、北校舎トイレについては環境改善の方向性が出たが、雨漏り等の老朽化に伴う大規模な改善は進んでいない。			
		適切に実施されている		課題		・建設当初からは40年が経過し、平成7年の大規模化改修・改造以降経年劣化により改修箇所が増加しているため10年以内に建替え又は大規模改修が必要となる。 ・建替え又は大規模改修のため、基金等の財源確保が必要となる。			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	公共施設等管理計画(個別計画)の策定を進めること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	施設整備計画を策定し、計画的な施設整備を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	03	目	01	事務事業 コード	1401-1	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		中学校施設・設備整備事業(繰越)				根拠法令等		学校教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		開始年度	S22	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項	第5項学校施設の整備			
目的	直接の対象者 (~に対して)	生徒				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)	・生徒の安全面や教育条件を充実させるため、教育環境の整備、校舎の保全、教育設備の整備を図る。教職員が快適に仕事ができるための施設整備を図る。												
事業概要	トイレ改修工事								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									13 委託料	540				
									15 工事請負費	27,810				
決算額	最終決算額				千円	28年度	3,736	29年度	28,350	30年度(当初)	7,311			
	うち一般財源				千円	3,736	18,731	1,311						
	うち特定財源				千円	0	9,619	6,000						
	10国庫補助金	学校環境改善交付金	千円		9,619	0								
	23村債	学校教育施設事業債	千円		0	6,000								
			千円											
具体的な事業内容	平成28年度繰越事業 (単位:千円)													
	事業名等				事業費	事業概要								
	中学校普通教室棟東側トイレ改修工事設計監理業務				540									
	中学校普通教室棟東側トイレ改修工事				27,810	普通教室棟 東側トイレ 1階から3階 男女 改修								
成果・効果	老朽化により臭気対策が必要であったトイレの修繕工事ができた。													
課題														
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	3,736	10,289	7,311
	うち一般財源	千円	3,736	670	1,311
	職員所要時間	時間	20	20	20
	事業に係る人件費②	千円	54	56	56
	総事業費①+②	千円	3,790	10,345	7,367

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 生徒数(5月1日現在)	人	293	288	300
		2 工事請負費	千円		27,812	29,000
		3				
		4				
		5				
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 生徒一人当たり工事請負費	円	0	97,000	97,000
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		当面削減できない
総合評価	優先性の理由			老朽化したトイレの改修により学校環境の改善を行うことができた。		削減方法			
	B			総括					
	適切に実施されている			課題					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓ 縮小等	2年間の事業によりトイレ改修事業は終了。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1402	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		中学校保健教育事業				根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校保健安全法		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実			
目的	直接の対象者(〜に対して)		生徒・保護者		最終的受益者		生徒・保護者		実施方法		業務委託			
	事業目的(〜という状態にする)		・自分の健康状態や病気の予防に関心を持たせ、健康な生活を営むために必要な習慣や態度を養い、健康の保持増進を図る ・健康の保持増進に必要な諸施策と効果的な体制づくりに努めるとともに、校舎内外の環境衛生美化に気を配り、学習能率の向上を図る											
事業概要	・学校医等による定期、臨時の健康診断の実施 ・保健衛生、環境衛生の推進と生徒のけがや病気に対する応急処置 ・上水道水の塩素滅菌管理と水質検査の実施 ・心の教室相談員の配置						平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
							1 報酬	648	19 負担金、補助及び交付金	265				
							7 賃金	82						
							11 需用費	236						
							12 役務費	1,024						
							13 委託料	1,300						
							14 使用量及び賃借料	61						
							18 備品購入費	46						
決算額	最終決算額		千円	28年度	3,925	29年度	3,662	30年度(当初)	3,997					
	うち一般財源		千円	3,925	3,662	3,997								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 心の相談事業の状況 (延べ人数)													
	区分	家庭訪問	登校援助	適応指導	相談(本人)	相談(保護者)	対応人数							
	平成27年度	0	0	611	315	6	1102							
	平成28年度	0	10	320	325	15	670							
	平成29年度	0	12	510	422	11	955							
	2. 学校災害共済給付の状況 (単位:件・人・千円)													
	区分	申請件数	給付人数	給付額										
	平成27年度	32	55	246										
	平成28年度	46	68	292										
	平成29年度	53	91	344										
3. 健康診断の件数(単位:延べ回数)														
区分	内科	歯科												
平成27年度	3	3												
平成28年度	3	3												
平成29年度	3	6												
成果・効果	義務教育の一環として村が実施することにより定期的な発育測定や健康診断を行い、疾病の早期発見、保健指導を行うことができています。													
課題														
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	3,925	3,663	3,997
	うち一般財源	千円	3,925	3,663	3,997
	職員所要時間	時間	5	5	5
	事業に係る人件費②	千円	13	14	14
	総事業費①+②	千円	3,938	3,677	4,011

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 生徒数	人	293	286	296
		2 病欠等日数	日	1,313	1,455	1,400
		3 心の相談人数	人	76	216	220
		4 虫歯保有生徒数	人	43	46	45
		5 肥満度30%以上の生徒数	人	6	0	0
		6 心電図精密検査対象生徒数	人	6	5	5
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 病欠率	%	2.3	2.5	2.5
		2 平均病欠人数/毎日	人	6.7	7.0	7.0
		3 虫歯処置済・虫歯のない生徒数	人	245	233	240.0
		4 虫歯のない生徒率	%	83.6	81.5	81.1
		5 肥満率	%	2.1	0.0	0.0
		6 心電図異常要管理者	人	0	3	3
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括		学校における児童及び職員の保健管理を行い、安全な環境において教育活動が実施され、児童生徒等のが安心して安全に学校生活ができるよう引き続き学校医等と連携して事業実施していく。				
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	早期の受診に導くための体制を構築すること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き学校医等と連携して適切な保健指導を推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1403	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		中学校給食運営事業				根拠法令等		開始年度		補助・単独					
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項		第1項義務教育内容の充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒・職員			最終的受益者		生徒・職員			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にする)		学校給食を通じて望ましい食生活の理解と、生徒の心身の成長を図る。・生徒が衛生的に楽しく給食ができるように、施設や環境を整備する。・食事について望ましい習慣と態度を養う。・栄養改善及び健康の増進を図る。・生産者との協力体制の整備を進め、生産者の顔が見える安心、安全な地元産農産物の活用を拡大を図る。・栄養士や外部講師による食育の充実拡大を図る。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食職員の人件費及び臨時職員賃金の予算化及び管理</li> <li>給食消耗品や燃料の調達</li> <li>給食施設の維持・管理・修繕</li> <li>給食施設の衛生管理</li> </ul>						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							2	給料	11,145	18	備品購入費	841			
							3	職員手当等	5,371						
							7	賃金	2,828						
							11	需用費	2,018						
							12	役務費	63						
							13	委託料	280						
							14	使用量及び賃借料	117						
決算額	最終決算額						千円	28年度	22,131	29年度	22,663	30年度(当初)	23,215		
	うち一般財源						千円	22,131	22,663	23,215					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. 地元食材の使用状況(年間)野菜・果物 (単位:kg・%)														
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	給食食料量		13,947	16,000	17,368										
	地元食料量		9,008	10,294	10,866										
	地元食料使用率		65.2	64.3	62.6										
	2. 諸事業(給食室や教室の衛生管理のための事業) (単位:千円)														
	事業名等		事業費	事業概要											
	清掃委託料		280	雑排柵ほか清掃											
	自動噴霧消毒機		117	ジェットパーフェクター											
	作業台		52	2台											
ご飯茶碗		180	330個												
角仕切皿		412	330個												
合計		1,041													
成果・効果	食育へ取り組みや地場産物の活用や米飯給食の充実が求められている中、自校方式により、地元食材の利用や農家との交流学習を図りながら食育を進めており、地産地消の重要性、食の安全への理解向上が認められる。														
課題	給食室が老朽化しており、将来的には大きな改修が必要となる。														
改革提案															

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	22,131	22,662	23,215
	うち一般財源	千円	22,131	22,662	23,215
	職員所要時間	時間	25	25	25
	事業に係る人件費②	千円	67	70	70
	総事業費①+②	千円	22,198	22,732	23,285

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 食人数(調理員)	人	324(4)	310(4)	318(4)
		2 給食日数	日	202	202	202
		3 給食食材料(地元食材)	kg	16,000(10,294)	17,368(10,866)	17,000(11,000)
		4 アレルギー食人数	人	8	3	3
		5 食育教育講演会	回	4	4	4
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 調理員1人当たりの給食数	食	81	78	80	
	2 地元食材使用料(重量ベース)	%	64.3	62.6	64.7	
	3 1食あたり運営費	円	314	314	314	
	4 アレルギー率	%	2.0	1.0	1.0	
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b
		従来どおりまたは 高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括	学校給食は、児童の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童の食に関する正しい理解と適切な判断力を培うものであることから、引き続き学校給食を活用した食に関する指導を実施し、食育の推進を更に図っていく。					
		適切に実施されている		課題	施設の老朽化に対応する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	修繕工事、備品・機器等の計画的な更新を図ること
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	計画的な施設改修により安全安心な給食に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	03	目	02	事務事業コード	1410	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		中学校教育振興事務				根拠法令等		学校教育法5条		開始年度	S22	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒・職員				最終的受益者		生徒・職員		実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にする)		・教育の目的達成のため、生徒が授業を受けるための環境整備を図る。 ・国県の負担に該当しない非常勤講師の賃金や文化行事等に係る費用を負担して、村として特色ある教育を推進する。											
事業概要	・村費講師の検討や配置 ・授業に必要な消耗品や備品の購入 ・授業用の備品や設備の修繕 ・修学旅行等の引率や各種教育調査等の委託 ・芸術鑑賞等の補助										平成29年度の節別内訳(単位:千円)			
	7 賃金		11,094											
	8 報償費		31											
	11 需用費		2,550											
	12 役務費		154											
	13 委託料		1,630											
	18 備品購入費		2,276											
	19 負担金、補助及び交付金		416											
決算額	最終決算額				千円		28年度		29年度		30年度(当初)			
	うち一般財源				千円		22,900		18,149		20,128			
	うち特定財源				千円		0		0		0			
					千円									
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1. 学校図書館状況 (単位:冊%)													
	区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
	蔵書冊数		13,767		13,782		13,784							
	貸出冊数		7,295		9,211		9,758							
	1人当りの貸出冊数		23.1		31.2		34.1							
	文科省基準標準冊数		10,160		10,160		10,160							
	蔵書達成率		135.5		135.7		135.7							
	2. 諸事業 (単位:千円)													
	事業区分				事業費		事業概要							
	全国学力・学習状況調査				161		105名							
生徒図書				631		生徒図書								
体育用品				316		スポンジマット、陸上スターティングブロック								
成果・効果		少人数学習指導については、数学と英語(ALT)の配置により、個人の躰きや課題に応じた対応が出来ており、生徒自身の評価にも「わかりやすい」「質問しやすい」「授業が楽しくなってきた」というような声が聞かれている。数学は「学習室」を活用し、さらにきめ細やかな指導が出来るようにしている。												
課 題														
改革提案														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
①事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	22,900	18,150	20,128
	うち一般財源	千円	22,900	18,150	20,128
	職員所要時間	時間	20	20	20
	事業に係る人件費②	千円	54	56	56
	総事業費①+②	千円	22,954	18,206	20,184

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
②事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 生徒数	人	294	286	296
		2 少人数学習講師数	人	3	3	3
		3 学校活動委託事業	件	14	14	14
		4				
		5				
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 少人数学習講師年間授業時間	時間	1,260	1,260	1,260	
	2 生徒図書購入数	冊	489	685	700	
	3 蔵書数	冊	13,782	13,784	13,800	
	4 蔵書達成率	%	135.7	135.7	135.8	
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

必要性				有効性		効率性		優先性	
住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
	従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている		一定の効果あり		当面削減できない		事業費を一部縮減して行う
優先性の理由									
総合評価		B	総括	村費による講師の配置により、きめ細かな教育ができています。また、数学、理科や英語などに重点的に指導者を配置し、少人数で学習することで、十分な学習効果が得られている。また、教育道団員との連携により不登校対策が充実してきている。 アンサンブルIN信州からの直接指導により本格的な吹奏楽指導を受けることができた。					
		適切に実施されている	課題	学校のICT環境の整備と合わせ、ICT教育の推進により効果的な学習につなげる検討が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ICTの活用を検討すること
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	ICT活用計画を策定し、効果的な学習を研究すること。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	学校ICT施設整備計画を策定し、ICT教育の充実を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																				
款	10	項	06	目	01	事務事業コード	1450	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫												
事務事業名		社会教育総務管理事務			根拠法令等	教育基本法第4条、社会教育法21条、宮田村公民館の設置および管理に関する条例		開始年度	S24	補助・単独	単独															
第5次総合計画		第7章学びと伝統のむらづくり			節	第1節生涯学習(社会教育)の充実		項	第1項生涯学習(社会教育)推進体制の整備																	
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施																
	事業目的(〜という状態にする)	・宮田村の住民のために生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行い、誰もが自分にあった自分の求める学習活動に親しみ、個性と能力を伸ばし、生きがいを持って人生を送ることのできるような「生涯学習社会」の実現を達成していく。																								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館長1、社会教育指導員1 を配置</li> <li>・社会教育委員会開催</li> <li>・学校支援実行委員会を中心とした学校支援事業の充実</li> <li>・上伊那視聴覚教育協議会への負担金納入、視聴覚教材の活用</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																	
									1 報酬	3,744																
									7 賃金	1,979																
									8 報償費	92																
									11 需用費	0																
									19 負担金、補助及び交付金	108																
決算額	最終決算額				千円	28年度	5,875	29年度	5,922	30年度(当初)	4,392															
	うち一般財源				千円	5,875	5,922	4,392																		
	うち特定財源				千円	0	0	0																		
					千円																					
					千円																					
					千円																					
具体的な事業内容	<b>1 社会教育委員会(開催数)</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table> <b>県内研修会参加回数</b> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </table>														平成27年度	平成28年度	平成29年度	3	3	3	平成27年度	平成28年度	平成29年度	6	6	7
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
	3	3	3																							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
	6	6	7																							
	<b>2 学校支援実行委員会</b>																									
	平成27年度																									
	回数	開催日	会議内容																							
	2	8/29	・学校支援事業について、事業の現状、キャリア教育について、学校支援だよりについて																							
		3/6	・事業報告、キャリア教育と学校支援ボランティアの連携強化について																							
平成28年度																										
回数	開催日	会議内容																								
2	9/1	・地域ぐるみで子どもを育てるフォーラム																								
	2/28	・事業報告、キャリア教育と学校支援ボランティアの連携強化について																								
平成29年度																										
回数	開催日	会議内容																								
2	8/29	・地域ぐるみで子どもを育てるフォーラム																								
	2/16	・事業報告、キャリア教育と学校支援ボランティアの連携強化について																								
学校支援ボランティア数 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>個人60、団体9</th> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>平成28年度</th> <th>個人62、団体10</th> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>平成29年度</th> <th>個人63、団体11</th> </tr> </table>														平成27年度	個人60、団体9	平成28年度	個人62、団体10	平成29年度	個人63、団体11							
平成27年度	個人60、団体9																									
平成28年度	個人62、団体10																									
平成29年度	個人63、団体11																									
成果・効果	・H29よりボランティアの保険加入を実施し、ボランティアの安全保障の取り組みを行った。 ・中学校文化祭時に実施していたチャレンジトライを文化祭と別日に設け、しっかりと時間を確保して半日かけて実施することができ、地域の人材を活用して多くの取り組みができた。																									
課題	・ボランティアの登録は多くあるが、決まったボランティアの依頼しかなくボランティアが十分生かされていないことがある。 ・H30より信州型コミュニティースクールの組織として学校支援を継続していく。多種多様のボランティアが生かされるようにコーディネーターの関わりが重要になってくる。																									
改革提案																										

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	5,874	5,922	4,392
	うち一般財源	千円	5,544	5,922	4,392
	職員所要時間	時間	330	330	330
	事業に係る人件費②	千円	883	920	920
	総事業費①+②	千円	6,757	6,842	5,312

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 広報(公民館だより)	回	24	24	24
		2 各学級活動	回	38	44	44
		3 各教室・講座(文化)	回	60	58	59
		4 各行事・大会(文化)	回	5	4	4
		5 各教室・講座(体育)	回	40	27	39
		6 各行事・大会(体育)	回	10	8	9
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 各学級・教室・講座参加者(文化)	人	674	1,159	1,200	
	2 各行事・大会参加者(文化)	人	2,225	2,166	2,200	
	3 各教室・講座参加者(体育)	人	432	568	570	
	4 各行事・大会参加者(体育)	人	1,528	1,309	1,400	
	5 登録団体数	団体	158	160	160	
	6 学校支援実行委員会	人	13	13		
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
総合評価	優先性の理由			<p>社会教育に関する事業は、社会体育や人権教育など生涯学習に関する他事業と合わせて宮田村公民館で実施しており、公民館の体制を維持できるように支援することで、宮田村の生涯学習を進めてきている。</p> <p>中・高生を含め若い世代の参加が少ないため、事業や広報の方法を検討する必要がある。</p>						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	若年層が参加しやすい事業を検討すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	若年層の参加を増やすための事業方法の検討と広報を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																																																																																																																																										
款	10	項	06	目	02	事務事業コード	1460	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫																																																																																																																																				
事務事業名		公民館活動推進事業						根拠法令等	社会教育法第5条、宮田村公民館の設置及び管理に関する条例		開始年度	S25	補助・単独	単独																																																																																																																																				
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり				節 第1節生涯学習(社会教育)の充実		項 第1項生涯学習(社会教育)推進体制の整備																																																																																																																																										
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施																																																																																																																																						
	事業目的(～という状態にする)	・宮田村地域住民のために生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行い、誰もが自分にあった自分の求める学習活動に親しみ、個性と能力を伸ばし、生きがいを持って人生を送ることのできるような「生涯学習社会」の実現を達成していく。																																																																																																																																																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館運営審議会(年2回)を開催する。</li> <li>・分館長主事会を開催し、本館分館事業を決定し情報を掌握する。</li> <li>・公民館総合保険に加入し、公民館事業参加者の事故等の補償を行う。</li> <li>・行事、事業の運営企画、会場確保、人材確保、道具確保、通知募集、各種教室学級、成人式、文化祭、講座の開催運営を行う(委託料)。</li> <li>・公民館各種研修会の開催と参加。</li> <li>・分館事業全般の場所確保、道具確保、周知、通知、募集、準備、運営を行う(交付金)</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)																																																																																																																																							
											1 報酬	44																																																																																																																																						
											8 報償費	196																																																																																																																																						
											9 旅費	29																																																																																																																																						
											11 需用費	38																																																																																																																																						
											12 役務費	84																																																																																																																																						
											13 委託料	841																																																																																																																																						
											19 負担金、補助及び交付金	1,320																																																																																																																																						
											最終決算額				千円	2,945	2,551	2,569																																																																																																																																
											うち一般財源				千円	2,389	2,551	2,569																																																																																																																																
うち特定財源				千円	556	0	0																																																																																																																																											
17県支出金		地域発元気づくり支援金		千円	556																																																																																																																																													
				千円																																																																																																																																														
				千円																																																																																																																																														
				千円																																																																																																																																														
<p>1 公民館運営審議会(14人) 年2回開催</p> <p>2 分館長・主事会(22人) 年5回開催</p> <p>3 広報(単位:回)</p> <table border="1"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>広報(公民館) 12</td> <td>広報(公民館) 12</td> <td>広報(公民館) 12</td> </tr> <tr> <td>機関紙 9</td> <td>機関紙 13</td> <td>機関紙 13</td> </tr> <tr> <td>CATV 12</td> <td>CATV 12</td> <td>CATV 12</td> </tr> </table> <p>4 学級(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">学級</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> </tr> <tr> <td>おやじの集い</td> <td>11</td> <td>80</td> <td>11</td> <td>85</td> <td>11</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>福寿学級</td> <td>11</td> <td>150</td> <td>11</td> <td>93</td> <td>11</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>宮田学級</td> <td>11</td> <td>160</td> <td>11</td> <td>59</td> <td>11</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>女性学級</td> <td>11</td> <td>72</td> <td>11</td> <td>107</td> <td>11</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>462</td> <td>44</td> <td>344</td> <td>44</td> <td>344</td> </tr> </table> <p>5 教室・講座(特徴的なもの)(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">教室・講座</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> </tr> <tr> <td>るさと発見講</td> <td>3</td> <td>60</td> <td>3</td> <td>107</td> <td>4</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>ワインセミナーB</td> <td>12</td> <td>116</td> <td>12</td> <td>127</td> <td>12</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>6 各種大会・行事(単位:人、千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>文化祭</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>参加・来館者数</td> <td>2,018</td> <td>1,973</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>255</td> </tr> </table> <p>7 委託料内訳</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>学級事業</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>教室講座事業</td> <td>145</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>体験活動</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>成人式</td> <td>330</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>文化祭</td> <td>230</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811</td> <td>841</td> </tr> </table> <p>8 公民館総合保険の加入状況と補償状況(単位:円、件)</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>84,000</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>補償金額</td> <td>0</td> <td>22,800</td> </tr> </table>															平成27年度	平成28年度	平成29年度	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12	機関紙 9	機関紙 13	機関紙 13	CATV 12	CATV 12	CATV 12	学級	平成27年度		平成28年度		平成29年度		回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ	おやじの集い	11	80	11	85	11	93	福寿学級	11	150	11	93	11	114	宮田学級	11	160	11	59	11	71	女性学級	11	72	11	107	11	142	合計	44	462	44	344	44	344	教室・講座	平成27年度		平成28年度		平成29年度		回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ	るさと発見講	3	60	3	107	4	160	ワインセミナーB	12	116	12	127	12	89	文化祭	平成27年度	平成28年度	平成29年度	参加・来館者数	2,018	1,973	1,996	費用	230	230	255	項目	平成28年度	平成29年度	学級事業	88	88	教室講座事業	145	120	体験活動	18	18	成人式	330	360	文化祭	230	255	合計	811	841	項目	平成28年度	平成29年度	保険料	84,000	84,000	件数	0	2	補償金額	0	22,800
平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																
広報(公民館) 12	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12																																																																																																																																																
機関紙 9	機関紙 13	機関紙 13																																																																																																																																																
CATV 12	CATV 12	CATV 12																																																																																																																																																
学級	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																																																																																																													
	回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ																																																																																																																																												
おやじの集い	11	80	11	85	11	93																																																																																																																																												
福寿学級	11	150	11	93	11	114																																																																																																																																												
宮田学級	11	160	11	59	11	71																																																																																																																																												
女性学級	11	72	11	107	11	142																																																																																																																																												
合計	44	462	44	344	44	344																																																																																																																																												
教室・講座	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																																																																																																													
	回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ																																																																																																																																												
るさと発見講	3	60	3	107	4	160																																																																																																																																												
ワインセミナーB	12	116	12	127	12	89																																																																																																																																												
文化祭	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																																																																																																															
参加・来館者数	2,018	1,973	1,996																																																																																																																																															
費用	230	230	255																																																																																																																																															
項目	平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																
学級事業	88	88																																																																																																																																																
教室講座事業	145	120																																																																																																																																																
体験活動	18	18																																																																																																																																																
成人式	330	360																																																																																																																																																
文化祭	230	255																																																																																																																																																
合計	811	841																																																																																																																																																
項目	平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																
保険料	84,000	84,000																																																																																																																																																
件数	0	2																																																																																																																																																
補償金額	0	22,800																																																																																																																																																
成果・効果	今年度新たに始まった「スラックラインで体幹トレーニング」は小学生から60代まで幅広い年齢層の参加があり好評だった。ワインセミナーが10周年を迎えたことを記念し、記念講演会を行ったところH30年度の参加者が25名と過去にないくらい多くの応募につながった。																																																																																																																																																	
課題	学級は3年で卒業という線引きをしているが、新たな参加者を募ることに苦慮している。																																																																																																																																																	
改革提案	新たな講座づくりとともに、職員負担の軽減に向けた自主的講座教室を設定できるような方法を模索する。																																																																																																																																																	

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	2,945	2,551	2,569
	うち一般財源	千円	2,389	2,551	2,569
	職員所要時間	時間	2,440	2,440	2,440
	事業に係る人件費②	千円	6,531	6,805	6,805
	総事業費①+②	千円	9,476	9,356	9,374

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 教室・講座	種類	10	10	10
		2 スポーツ教室	種類	5	6	6
		3 学級	種類	4	4	4
		4 成人式	対象人数	110	113	116
		5 文化祭	参加団体・個人	88	77	90
		6 大会開催	回	7	7	7
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 教室講座参加者数	人	180	180	200
		2 スポーツ教室参加者数	人	280	280	300
		3 学級参加者数	人	32	45	50
		4 成人式参加者数	人	88	83	90
		5 文化祭参加者数	人	1,973	1,996	2,000
		6 大会参加者数	人	1,233	1,097	1,500
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	c
		増大または極めて 高い		村が実施する ことが法令等で定め られている			かなり効 果あり		当面削減 できない
優先性の理由									
総合評価		B		総括		長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の基本目標として「確かな暮らしが営まれる美しい信州～学びと自治の力で拓く新時代～」から、地域住民が自ら学ぶことで「いきがい」の役割を果たしているといえる。幅広い年代・性別を対象として、村民の集いの場として重要な役割を果たしている。			
		適切に実施されている		課題		学級の参加者が幅広く集まる工夫が必要。また、中高年層や若年層などターゲットを定め、魅力的な講座を考えて情報交換できる場づくりをする。			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	学習の場の提供により、地域づくり、人材づくりにつなげる公民館活動を展開すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	参加者の要望を取り入れながら、引き続き魅力的な講座等の開催を計画する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	06	目	02	事務事業コード	1462	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫
事務事業名		人権教育推進事業						根拠法令等	「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年3月閣議決定)		開始年度	H11	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第1章住民による参画と協働のむらづくり				節 第2節お互いを尊重し合う男女共同参画社会の実現		項 第4項人権を尊重する意識啓発の推進						
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的(〜という状態にする)		・人権教育及び人権啓発に関する施策を推進する。 ・宮田村における男女共同参画社会の理念や、人権確立に向けた施策に関する基本的施策を定め、宮田村における人権意識の高揚を図る。											
事業概要	・生涯学習講座や公民館活動において、男女共同参画社会に関する講座や人権教育の推進を図る。職場・家庭・地域において、男女が共に活躍できる社会の実現を目指す。 ・人権擁護推進会議の開催 ・人権学習会・男女共同参画学習会 ・人権・男女共同参画意識啓発等								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									1 報酬	12				
									8 報償費	44				
									11 需用費	28				
決算額	最終決算額		千円	28年度		29年度		30年度(当初)						
	うち一般財源		千円	113		59		233						
	うち特定財源		千円	25		25		25						
	17県支出金	人権教育促進事業補助金	千円	25		25		25						
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1 人権擁護推進会議 (10人) 平成27年度 1回開催 平成28年度 1回開催 平成29年度 1回開催													
	2 事業 (単位:回、人)													
	区分		平成27年度				平成28年度				平成29年度			
			実施日	回数	参加者	場所等	実施日	回数	参加者	場所等	実施日	回数	参加者	場所等
	分館人権学習		6/13	1	19	大田切	6/16	1	23	新田	6/1	1	14	町2
	分館人権学習		6/18	1	9	南割	10/14	1	20	町1	6/15	1	23	大田切
	分館男女共同参画学習		7/3	1	12	町2	6/2	1	25	町3	6/3	1	24	北割
	分館男女共同参画学習		9/25	1	16	大原	6/26	1	13	大久保	10/26	1	19	中越
	指導員養成講座		3/15	1	22	分館役員	3/2	1	22	分館役員	3/1	1	22	分館役員
	人権・男女共同参画講演会		6/24	1	80	村民会館	6/22	1	45	村民会館	2/21	1	80	村民会館
参加人数合計			6	158		6	148			6	182			
3 人権講演 2/21 「笑いで人生にこやかに」 講師:すわこ八福神さん 学級合同講演会														
成果・効果	分館と公民館共催で実施している人権・男女共同参画学習会については、繰り返し実施することにより意識づけができ、定着しつつある。また、学級合同開催の人権講演会では、落語でお話いただくことにより、堅苦しくないスタイルで学習することができた。													
課題	人権といっても幅広くある中で、障がい者について理解を深める機会や平和について考えるための講演会や研修会を開催していく必要がある。													
改革提案	人権と名前が付くと、少し難しいと感じてしまうが、分館人権学習会と男女共同参画学習会にもう少し地区の方に参加してもらえよう回覧用チラシの内容などを考え、学習会を活用する。													

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	138	85	258
	うち一般財源	千円	113	60	233
	職員所要時間	時間	400	400	400
	事業に係る人件費②	千円	1,071	1,116	1,116
	総事業費①+②	千円	1,209	1,201	1,374

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 人権・男女共同参画講演会・研修会	回	1	1	2
		2 分館人権学習会	回	2	2	2
		3 分館男女共同参画学習会	回	2	2	2
		4 人権教育指導者養成講座	回	1	1	1
		5 各学級人権講座	回	2	2	2
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 人権・男女共同参画講演会・研修会参加者	人	90	80	150	
	2 分館人権学習会参加者	人	43	37	40	
	3 分館男女共同参画学習会参加者	人	38	43	40	
	4 人権教育指導者養成講座参加者	人	22	22	22	
	5 各学級人権講座参加者	人	54	52	60	
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		減少またはやや低い		村が実施することが法令等で定められている						
優先性の理由										
総合評価		B		総括	分館対象に学習会講師は、南信教育事務所へ依頼をしているため、講師謝礼予算をかけずに実施できている。					
		適切に実施されている		課題	実際の差別行動や、人権の侵害があった場面での対応行動ができるように啓発や学習を進める必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き、効果的な人権学習、男女共同参画学習を実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	06	目	03	事務事業コード	1470	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		青少年健全育成事業						根拠法令等	児童福祉法第2条			開始年度	補助・単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実			項 第3項心身の健やかな成長のための教育環境の整備				
目的	直接の対象者(～に対して)		育成会・スポーツ団体			最終的受益者		住民			実施方法		補助金交付		
	事業目的(～という状態にする)		・青少年の健全育成を目標に、体力増進、居場所づくりや遊びの提供、研修会などを通し、地域がそれぞれの立場で力をつくす。 ・村の青少年が直面した問題について対応し、青少年教育について総合的に検討する中で、関係機関がそれぞれの立場で青少年の育成に携わり、地域で全体で子どもを育む。												
事業概要	・青少年に関わる関係機関との情報交換の場である青少年問題調整委員会の設置、開催等事務 ・村青少年健全育成協議会理事会及び代議員会開催 ・村育成会各種行事及び推進大会の企画運営事務 ・子どもスポーツ・文化団体激励会の企画・開催及び激励金の交付 ・子どもの安全見守りに関わる名簿管理、意見交換会等事務							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								1 報酬	286						
								11 需用費	62						
								12 役務費	24						
								19 負担金、補助及び交付金	457						
決算額	最終決算額						千円	28年度	970	29年度	829	30年度(当初)	1,232		
	うち一般財源						千円	970	679	1,232					
	うち特定財源						千円	0	150	0					
	20 繰入金		ふるさと寄附金				千円		150						
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1 各地区育成会小中学生数 (単位:人)														
	区分	町1区	町2区	河原町	駒ヶ原	北割	南割	新田	大田切	大久保	中越	つつじ	大原	合計	
	H27年度	70	35	91	140	82	144	72	67	52	60	54	30	897	
	H28年度	64	38	79	146	77	132	79	71	54	63	49	25	877	
	H29年度	71	32	75	143	74	121	77	67	52	61	44	30	847	
	2 諸事業														
	事業名等		実施日				事業概要								
	青少年健全育成協議会 理事会		年5回				村内12地区の育成会長による理事会								
	青少年健全育成協議会 代議員会		4/25(火)				各地区育成会代議員による 村育成会事業計画及び予算の確認								
	青少協あいさつ看板作成		7/9(日)				村内6地区(町1、町2、河原町、北割、南割、大原)の中学生 手書きによるあいさつ推進看板の作成								
水難救助講習会		7/13・14(木・金)				小学校PTAとの共催による水難事故防止のための講習									
ラジオ体操・飯ごう炊さん		7/27(木)～8/21(月)				各地区夏休み中に実施									
青少協子どもまつり		9/10(日)				園児、小学生150人参加									
青少協小学生球技大会		11/12(日)				各区地区男女混合ドッジボール 小学生4年生以上 12チーム 児童生徒215人参加									
子どもスポーツ・文化団体激励会		4/8(土)				スポーツ系10団体、文化系1団体参加									
青少年問題調整委員会		年5回				青少年に関わる団体による情報交換									
成果・効果		・青少年健全育成協議会が中心となって地域での子ども行事が行われている。 ・夏休み中の行事などでは、子どもだけでなく地域の大人も協力して実施している。 ・夏休みなど、長期の休みに事業を行うことで、規則正しい生活のリズムができる。													
課題		クラブや塾など、子どもたちの休日の過ごし方が多様化し、参加者が減少してきている中、中学生の参加について検討したが、学校行事等の関係から事業化が難しい。													
改革提案															

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	970	830	1,232
	うち一般財源	千円	970	657	1,232
	職員所要時間	時間	500	500	500
	事業に係る人件費②	千円	1,338	1,394	1,394
	総事業費①+②	千円	2,308	2,224	2,626

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 児童・生徒数	人	869	848	850
		2 育成会活動者数	人	1,124	1,130	1,200
		3 少年スポーツ・文化団体数	団体	10	10	10
		4 青少協理事会開催数	回	5	5	5
		5 青少年問題調整委員会開催数	回	5	5	5
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 子どもまつり(育成会事業)参加者	人	150	120	130	
	2 小学校球技大会参加者	人	212	220	220	
	3 あいさつ看板作成参加者(中学生)	人	110	105	110	
	4 少年スポーツ・文化団体部員数(登録者)	人	410	420	410	
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	c	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	a
		従来どおり または高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括		地域組織があることで、子ども達の体験活動や、地域での見守りなど、地域で子どもを育てる意識の定着はできている。課題となっていた、見守り隊の再構築を図るための体制見直しを実施した。				
		適切に実施されている		課題		異種年齢交流のドッチボールは審判経験がある中学生が減少してきており、大人が対応している状況が増加しており、中学生が経験できる体制、又は球技大会の見直しのための検討が必要である。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	中高生が参加できる事業を検討する
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地域や学校と連携しながら小学校球技大会への中学生の関わりができるよう検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	06	目	03	事務事業コード	1471	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		学童保育事業			根拠法令等		児童福祉法		開始年度	H14	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援					
目的	直接の対象者(～に対して)	宮田小に就学する児童で、その保護者が就労等で昼間家にいない者			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施						
	事業目的(～という状態にする)	・保護者が労働等により家庭にいない児童に対し、小学校の授業終了後、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育希望者(保護者)は登録を行う。登録申請は随時受け付けている。</li> <li>・児童は放課後直接うめっこらんどへ行く。</li> <li>・児童は指導員とうめっこらんどで勉強や自由遊びなどして過ごし、迎える保護者とともに帰宅する。</li> <li>・保護者は平日の登校日の迎え、休校日は児童を送迎する。</li> </ul>							平成29年度の節別内訳(単位:千円)							
								7 賃金	6,419						
								11 需用費	50						
								19 負担金、補助及び交付金	216						
決算額	最終決算額				千円	28年度	6,012	29年度	6,684	30年度(当初)	6,942				
	うち一般財源				千円	957	1,317	1,752							
	うち特定財源				千円	5,055	5,367	5,190							
	16国庫支出金		国庫補助金		千円	2,636	2,767	2,690							
	22 諸収入		学童保育料		千円	2,419	2,600	2,500							
					千円										
				千円											
具体的な事業内容	1. 学童保育の状況														
	区分		登録児童数(人)	年間延人数(人)	1日平均出席者数(人)										
	平成27年度		162	8,231	32										
	平成28年度		172	13,166	52										
	平成29年度		191	14,484	56										
	2. 学童保育開設日数 (単位:日)														
	区分		開設総日数	休校日開設日数											
	平成27年度		256	51											
	平成28年度		253	48											
	平成29年度		255	49											
3. 指導員 (単位:千円)															
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度											
賃金総額		6,040	5,988	6,418											
人数(常勤)		3	5	5											
(臨時)		4	2	5											
(休校日のみ)		2	4	2											
成果・効果	学童保育は平日の登校日、休校日や長期休業のみの利用など、家庭の事情により保育の利用ができることにより、子育て支援をより効果的に実施することができている。														
課題	利用者が増加しているため、支援が行き届いていないことがある。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,012	6,684	6,942
	うち一般財源		千円	957	1,012	1,752
	職員所要時間		時間	1,000	120	120
	事業に係る人件費②		千円	2,677	335	335
	総事業費①+②		千円	8,689	7,019	7,277

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象児童数	人	575	560	557
		2	登録児童数	人	172	191	190
		3	1日平均保育数	人	52	56	55
		4	学童保育料収入	千円	2,419	2,618	2,600
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	対象児童に対する登録率	%	29.9	34.1	34.1
		2	登録児童に対する出席率	%	30.2	33.3	28.9
		3	児童1人あたり平均保育料月額	千円	1	1	1
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	支援の必要な児童に対する対応は事前に保護者と相談するなかで、職員が情報共有することにより事業実施している。夏休みの利用児童増加への対応は、引き続き小学校の利用を行い、児童の安全確保に努めて行く。 塾、習い事等を含めた利用方法の徹底とルール化、料金の改定、うめっこらんの地域定着化などにより、利用者が増えているため受入基準の明確化を実施する。 異年齢の児童が集まるため、他学年との交流の場となっている。				
	適切に実施されている			課題	学童保育とうめっこ塾の連携により施設利用等を研究する必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	児童の受け入れ基準を明確化すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保護者との受け入れに対する相談を継続的に行い、効果的な発達障がい児の受け入れを行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	06	目	03	事務事業 コード	1473	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		うめっこ塾運営事業			根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業 補助金交付要綱		開始年度	H26	補助・単独	補助			
第5次総合計画		第5章子どもが輝くむらづくり			節	第1節子育て環境の充実		項	第3項心身の健やかな成長のための 教育環境の整備					
目的	直接の対象者 (~に対して)	児童・生徒			最終的 受益者	住民		実施方法	補助金交付					
	事業目的 (~という 状態にする)	学校週5日制経過を受けての子どもたちの土曜日を過ごし方、放課後の過ごし方を地域の多様な経験や技能を持つ人材、企業の協力により体系的、継続的な教育プログラムを企画、実施する体制を構築する。												
事業概要	宮田うめっこ塾運営委員会(年2回 委員7名) ・コーディネーターによるうめっこ塾運営(小学生対象・11講座) ・中学校におけるうめっこ塾開催(中学生対象・5回・3時間程度) ・放課後子ども教室(月2回程度、小学校5, 6年生)							平成29年度の節別内訳(単位:千円)						
								8 報償費	694					
								11 需用費	67					
								12 役務費	35					
決算額	最終決算額					千円	750	795	4,107					
	うち一般財源					千円	276	95	3,449					
	うち特定財源					千円	474	700	658					
	16 国庫支出金	放課後子ども教室事業				千円	474	700	658					
						千円								
						千円								
具体的な事業内容	1. 小学生対象開催状況(週5日制対応講座)													
	区分	開催講座 (数)	登録人員 (人)	年間平均出席数 (人)	年間実施回数 述べ回数									
	平成28年度	10	96	30	92									
	平成29年度	8	100	30	95									
	2. 小学生対象開催状況(体験型)													
	(1)うめっこ塾開催に伴い体験型講座開講・開催5回 参加児童数 述べ42名													
	(2)国立信州高遠青少年自然の家との共同開催による塾の開講 開催2回 161名													
	3. 放課後子ども教室実績(小学校5年生以上・H26は4年生以上)													
	区分	実施回数(回)	登録児童数(人)	区分	実施回数(回)	登録児童数(人)								
	平成28年度	10	10	平成29年度	10	16								
・内容 小中学校のNLT・ALTを講師に、小学校英語学習のレシピ方式を中心に英語遊び、アメリカ文化体験を概ね隔週の水曜日の放課後に実施														
4. 中学生対象開催状況(全校生徒321名・補習的学習)														
区分	講座数	平均参加者数	参加率(%)											
平成28年度	7	98	33.0											
平成29年度	7	63	22.0											
成果・効果	小学校は体験、創作的な活動を中心に、中学校は授業学習を中心に事業展開をした。放課後、土曜日の過ごし方を充実したものにする取組として保護者、児童、生徒に理解が得られ多くの受講生があった。													
課題	事業の継続性を確保するとともにマンネリ化を招かないための事業内容の精査と他機関との連携、学校支援ボランティアとの連携により学力向上を含めた事業が必要。													
改革提案	信州型コミュニティースクールの立ち上げ。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	750	795	4,107
	うち一般財源		千円	273	384	3,449
	職員所要時間		時間	15	20	50
	事業に係る人件費②		千円	40	56	139
	総事業費①+②		千円	790	851	4,246

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	小学生対象講座数	回	20	19	14
		2	中学生対象講座開催数	回	5	7	6
		3	放課後子ども教室回数	回	10	10	108
		4	小学生対象講座講師数	人	25	25	30
		5	国立信州高遠青少年自然の家と共同事業	回	2	1	0
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	対象児童に対する登録率	%	35.0	17.0	17.0
		2	生徒に対する出席率	%	55.0	21.0	21.0
		3	登録児童の参加率	%	70.0	70.0	70.0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている		一定の効果あり		当面削減できない		事業費を一部縮減して行う
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	補助制度を活用して、放課後の安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設けることができた。また、地域の協力により、土曜日を有意義に過ごしていない子どもたちに、教育支援体制の構築を図ることで、豊かで有意義な時間を過ごせる機会を提供できた。					
		適切に実施されている			課題	地域の多くの方に協力のもと、すべての子どもが豊かで有意義な時間を過ごすための事業、学力向上に向けた事業への対応として、信州型コミュニティスクール事業の早期立ち上げを行う。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	創設されたコミュニティスクール事業の検証を行っていくこと
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	コミュニティスクールボランティアとの連携を図りながら、引き継ぎうめっこ塾の効果的運営を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	06	目	04	事務事業コード	1480	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫	
事務事業名		図書館管理運営事務						根拠法令等	社会教育法、図書館法、図書館設置に関する条例		開始年度	S58	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり				節 第1節生涯学習(社会教育)の充実		項 第1項生涯学習(社会教育)推進体制の整備							
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にする)	幼児から高齢者まで、住民がいつでも気軽に利用できる施設として、生涯学習社会の進展と住民の学習意欲向上のため、最新の学習情報・生活情報の提供、行政資料・郷土資料の収集等、地域に密着した図書館運営を行う。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資料の収集・整備・保存</li> <li>○ 最新の学習情報や生活情報の提供</li> <li>○ 住民がいつでも気軽に利用できるような環境整備</li> <li>○ 他の行政施設と連携した資料整備</li> <li>○ 幼少期から本に親しむ環境の提供</li> </ul>										平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	26	15 工事請負費	0	
											7 賃金	4,354	18 備品購入費	2,532	
											8 報償費	220	19 負担金、補助及び交付金	13	
											11 需用費	950			
											12 役務費	58			
											13 委託料	59			
											14 使用量及び賃借料	2,421			
決算額	最終決算額		千円	28年度	10,276	29年度	10,630	30年度(当初)	11,359						
	うち一般財源		千円	10,276	10,630	11,359									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1、図書館協議会 第1回5/26、第2回10/13、第3回2/23 6/22(松川村図書館視察研修)														
	2、主催行事 (1)おはなし会 ①ひよこのひろば 12回(延べ201人参加) ②みんなのひろば 10回(延べ225人参加) (2)図書館まつり 11/25・26 (3)その他行事 7/29、9/2、10/21(読み聞かせ講座) 10/24(読み合わせの会)・2/16、17(農業DVD上映講演会)・8/8(ものづくり教室)・1/27(新春けん玉教室)・3/28(春休みイベント 音楽劇)														
	3、各機関・団体との連携 ○資料の団体貸出(貸出実績21団体) ○「遊ゆう広場」出前おはなし会 12回 ○学童保育出張おはなし会 1回 ○子育て学級・遊ゆう広場・MMCクリスマスお楽しみ会 1回 ○「すくすく広場」参加 1回 ○ブックスタート(7ヶ月児) 7回 ○セカンドブック(3歳児) 4回														
	4、ボランティア活動への協力														
	5、広報活動 「広報みやだ」、図書館まつりチラシ、村HP、村メール配信システム、ケーブルTV、告知放送、文字放送、地方新聞														
	6、資料収集 受入図書 1,890冊(購入1,379冊・寄贈511冊) 新聞 5紙 雑誌 一般53誌(うち寄贈1誌)・児童3誌 視聴覚資料 紙芝居7冊・DVD11枚														
	7、その他 特設コーナー(テーマ本)の設置、図書館ギャラリー展示(8団体)、蔵書点検実施(1/29～2/5) 夏休み自由研究用パスファインダー作成・館内配布(35テーマ) ※第2次宮田村子ども読書活動推進計画(宮田村うめっこ読書計画):平成29年度～平成33年度														
	成果・効果		うめっこらんど(遊ゆう広場)への出張おはなし会、小学校への定期的な団体貸出、保育園年長児・うめっこらんど利用者親子の作品展示、また図書館まつりでは、村内のボランティアの方と共同でイベントを開催し、地域との連携が少しづつ形となってきている。												
	課題		・地域の読み聞かせボランティアに携わってくれる方を支援し、新たなボランティアの方の発掘が課題である。 ・貸出数が現状維持している中、利用者数を上げるための対策が必要となる。・図書館内でつろげる場の環境づくり。												
	改革提案		・読み聞かせ講座の継続と、ステップアップ講座を実施する。 ・館内へ入ってすぐ本が見える配置への取組み。書架ヘスツールを置くことによつてつろげる場所の確保を図る。												

① 事業コスト	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,276	10,630	11,359
	うち一般財源		千円	10,276	10,630	11,359
	職員所要時間		時間	2,420	2,420	2,420
	事業に係る人件費②		千円	6,478	6,749	6,749
	総事業費①+②		千円	16,754	17,379	18,108

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	図書館協議会委員数	人	6	6	6
		2	蔵書冊数	冊	61,787	62,850	62,500
		3	定期購読雑誌数	誌	55	56	57
		4	開館日数	日	242	293	297
		5	図書館主催行事数	事業	29	30	30
		6	図書・視聴覚資料購入数	点	1,464	1,397	1,370
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	図書館協議会開催回数	回	3	4	4
		2	蔵書資料貸出数(個人)	点	43,731	42,224	44,000
		3	蔵書資料貸出数(団体)	点	1,742	1,916	1,950
		4	個人登録者数	人	7,127	7,307	7,400
		5	村内登録率	%	60.0	61.6	62.0
		6	主催行事参加人数(図書館まつり以外)	人	540	699	650
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地  削減方法	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	b
		従来どおりまたは 高い		適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある		一定の効 果あり		当面削減 できない		事業費を 一部削減 して行う
	優先性の理由									
総合評価	B		総括	・地域の情報センターとして、また、文化的交流の場としての図書館は、幼児から高齢者まで気軽に利用できる生涯学習施設の拠点になっている。 ・読み聞かせボランティアの方の協力を得て、図書館の重点的な事業であるおはなし会、図書館まつりが実施できている。						
	適切に実施されている		課題	・図書館が資料の提供(貸出・閲覧・複写等・紙媒体の資料)といった従来の形にとどまらず、利用促進を図る取り組みが必要ある。また、普段図書館を利用されない方にも来館できるような図書館にするための取り組み。						

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	ICT活用を研究すること
⑤二次評価の要否判定			

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	電子書籍の導入等について研究を行いながら、利用者の増加を目指していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	06	目	05	事務事業コード	1490	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫		
事務事業名		文化財保護事業						根拠法令等	文化財保護法 宮田村文化財保護条例		開始年度	補助・単独		単独		
第5次総合計画		章			第7章学びと伝統のむらづくり			節		第3節地域文化の振興		項			第1項文化財の保存と活用	
目的	直接の対象者 (~に対して)		文化財の所有者・管理者				最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という 状態にする)		・村内に所在し、村が所有・管理する文化財は、村民共有の財産であり、村民の誇りでもある。これらの貴重な文化財を後世に永く保存し伝えるとともに、教育面等で有効に活用し、村民の文化的向上に資することを目的とする。													
事業概要	・村内に所在する文化財を保護する。(中越遺跡史跡公園・宮田宿本陣旧新井家住宅といった各種指定文化財の維持管理や文化財パトロール等) ・文化財の保存・活用に関する委員会を開催する。(文化財保護審議会) ・文化財の普及・啓蒙・活用事業を行う。(ふるさと発見講座・文化財企画展・文化祭企画展示・CATV等) ・文化財の調査・研究事業を行う。(埋蔵文化財包蔵地での開発工事に伴う発掘調査、工事立会い、村内の各種文化財や寄贈品等に対する調査・研究) ・史跡や史跡公園の整美・整備を行う。(三つ塚、御座石、稚児塚等) ・加盟協議会(4つ)の運営協力並びに負担金の支払い。										平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
											1 報酬	60	19 負担金、補助及び交付金	8		
											7 賃金	1,404				
											8 報償費	0				
											9 旅費	0				
											11 需用費	13				
											13 委託料	1,398				
											18 備品購入費	285				
											最終決算額		千円	2,118	3,168	
											うち一般財源		千円	2,007	3,155	0
うち特定財源		千円	111	13	0											
17 県支出金	文化財保護	千円														
19 寄付金	向山保存会寄付	千円														
19 寄付金	長野銀行寄付	千円	100													
18 財産収入	教育図書・売払収入	千円	11	13												
具体的な事業内容	(1)文化財保護事業															
	・文化財保護審議会の開催(4月21日・7月3日・9月19日・10月26日・3月19日) ・宮田宿本陣旧新井家住宅・中越遺跡史跡公園の指定維持管理(シルバー人材センター)(本陣:清掃計32回・草取り計8回、公園:草刈り計2回)															
	(2)普及・啓蒙・活用事業															
	○展示															
	・文化財企画展示コーナー ①津島神社社務所鬼瓦(寄贈品)展示(継続) ②津島神社大提灯展示(7月7日~7月24日) ・文化祭文化財企画展 津島神社と祇園祭の歴史(11月4日・11月5日)															
	○講座															
	・ふるさと発見講座(全4回) ①7月15日「伊那街道と宮田宿の歴史」 ②10月29日「宮田村の自然と歴史をたどる」 ③11月24日「蔵と町屋を活かすには」 ④3月3日「蔵と住まいを活かすには」															
	○見学会等															
	・宮田中学校3年2組 本陣見学・解説(6月22日) ・シニア大学 宮田宿解説(7月12日) ・宮田中学校1学年 宮田城と祇園祭について(7月26日) ・信州大学プロゼミ(中越区) 向山雅重の背中(9月30日) ・みすず俳句会本陣見学(10月14日) ・女性学級 元宮神社・熊野寺・稚児塚ほか見学・解説(11月7日) ・町三区歩け歩け大会 宮田宿ほか解説(11月24日) ・中川村公民館 伊那谷ふるさと巡り(12月2日) 他															
	(3)調査事業															
・宮田宿事前調査(分布調査)(12月9日~12月11日) ・個人住宅建設に伴う埋蔵文化財発掘調査(12月6日~12月21日・中越2遺跡) ・町二区観音堂調査(8月4日・12月11日) ・寄贈品鑑定・評価のための調査(2月21日・3月16・17日) ・村内歴史的建造物調査(10月15日・10月16日) ・遺跡発掘調査出土資料整理作業(通年)																
成果・効果	○今年度も、昨年度に引き続き「宮田村の景観を考える会」と共催で、ふるさと発見講座を開講した。例年3回の講座であったが、今年度は4回開講し、その全てで「考える会」と共催開講とした。効果的なチラシやポスターの作成・配布等により、例年を大幅に上回る160名の参加者があった。 ○「宮田宿」に残る歴史的建造物の本格的な調査に向けて、今年度「事前調査」を行い、来年度以降の本調査につながる基礎情報を収集することができた。															
課題	○大量の寄贈品類の内、古文書類については、今後整理作業及び資料化(リスト化)の必要がある。また、数千冊に及ぶと見られる大量の書籍類や、資料類については、昨年度に引き続きリスト化及び整理作業が必要である。 ○平成24年度以降における遺跡発掘調査の報告書作成作業について、引き続き本文執筆や図版作成等を進める必要がある。															
改革提案	○膨大な量の寄贈品整理や未報告の遺跡発掘資料の整理を進めるには、相応の職員・作業員を確保する必要がある。 ○村内の文化財に関する解説のニーズが高まってきているため、文化財のガイドを養成する必要がある。															

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	2,118	3,169	4,112
	うち一般財源	千円	2,007	3,156	4,112
	職員所要時間	時間	1,800	1,800	1,800
	事業に係る人件費②	千円	4,818	5,020	5,020
	総事業費①+②	千円	6,936	8,189	9,132

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 文化財を活用した講座等の開催回数	回	14	25	20
		2 文化財保護審議会の開催回数	回	2	5	3
		3 遺跡調査箇所数	箇所	1	1	1
		4				
		5				
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 文化財を活用した講座等の参加者数	人	1,059	493	500	
	2 文化財保護審議会の審議件数	件	4	16	10	
	3 遺跡発掘調査数累計(工事立ち会い含)	回	4	7	5	
	4					
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
総合評価	優先性の理由			B 総括 村の景観づくりや活性化をはかるため、他団体と連携することで大きな効果がでている。今後も引き続き連携を密にしていきたい。 課題 寄贈いただいた古文書類は、今後整理作業及びリスト化が必要。また、文化財に関する説明ニーズが高まっているため、文化財ガイドの養成が必要。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	まちづくりやまちなか活性化に活用するための調査を継続して行うこと。ガイドの養成を検討すること。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	有効活用を図ること。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	まちなかの活性化を実現するため、宮田宿の有効活用について研究を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	06	目	06	事務事業コード	1500	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫	
事務事業名		村民会館管理事務						根拠法令等	地方自治法第244条、宮田村民会館設置及び管理に関する条例	開始年度	H10	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第3節公的組織・施設の健全運営				項 第2項公的施設の有効活用					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にする)	・生涯学習の拠点として、生活の中に潤いと心の豊かさを求め、生涯学習や文化活動を行う村民の、教育・福祉・産業の振興を図り、村のさらなる発展を目指す村の活力源となる様々な文化創造活動に貢献できる施設を目指す。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>村民会館の管理業務</li> <li>光熱、貸し館、使用料収納、施設修繕、保守点検、清掃業務委託</li> <li>大ホール操作業務委託</li> <li>空調設備整備</li> <li>自動ドア、エレベーター、火報保守等</li> </ul>						平成29年度の節別内訳(単位:千円)								
							11 需用費	8,884							
							13 委託料	9,525							
							14 使用量及び賃借料	535							
							15 工事請負費	2,423							
							18 備品購入費	250							
							19 負担金、補助及び交付金	2							
決算額	最終決算額						千円	20,969	29年度	21,618	30年度(当初)	21,320			
	うち一般財源						千円	18,290	29年度	17,592	30年度(当初)	18,005			
	うち特定財源						千円	2,679	29年度	4,026	30年度(当初)	3,315			
	15 使用料及び手数料	村民会館使用料					千円	2,465	29年度	3,917	30年度(当初)	3,000			
	22 諸収入	村民会館等自動販売機等売上					千円	214	29年度	109	30年度(当初)	315			
							千円		29年度		30年度(当初)				
具体的な事業内容	1. 村民会館委託業務 (単位:千円)														
	事業名				事業費			事業概要							
					平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	清掃業務委託(通年)				2,451	2,440	2,440	衛生管理(日常・定期)							
	空調機械設備保守点検業務委託(6回)				1,080	1,080	896	機械設備の稼動状況確認(6.10日他随時)							
	舞台吊物設備保守点検業務委託(2回)				432	432	432	音響反射板等の吊物確認(6.2日)							
	空調機器フロン点検(1回)				0	50	0	フロンガス漏洩点検(3年に1回)							
	舞台操作・日直(年間)				3,848	3,666	4,182	大ホール業務・日直							
	消防用設備保守点検業務委託(1回)				100	108	108	消火消防設備確認(9月)							
	夜間機械警備委託(年間)				267	267	267	通年の警備保障							
	電気保安管理業務委託(4回)				363	363	363	漏電、配電設備点検(3ヶ月ごと)							
	空気清浄清掃管理業務委託(2回)				238	238	238	換気扇、空調設備清掃点検(6.12月)							
	自動ドア保守管理業務委託(1回)				72	72	72	自動ドア点検補修(随時)							
	エレベーター保守業務委託(2回)				292	292	292	エレベーター保守点検(6.12月)							
合計				9,143	9,008	9,290									
上記ほか: 村民会館緑地整備、ピアノ保守、調律。(施設管理は都市公園事業と按分) 264千円															
2 工事 ①エレベーター制御盤駆動装置交換 1,620千円 ②1階女子トイレ修理 491千円 ③外時計取替 311千円															
3 光熱水費 電気料 7,430千円 水道料 344千円 燃料費プロパン 99千円															
4 使用料及び賃借料 NHK受信料 51千円 下水道料 141千円 玄関マット 343千円															
5 備品購入費 ①ポータブルワイヤレスアンプ 198千円 ② 会議室用テーブル 52千円															
成果・効果	村民が安心して利用できる生涯学習の拠点施設となっている。 村外者についても、会議、イベント会場として利活用されている。 平成29年度より村民会館使用料を改訂したが料金に関する苦情は特になく、前年より収入増となっている。														
課題	少しずつ修繕は行っているが経年劣化が激しく、修繕や取り替えが必要になっている部分が多くある。														
改革提案	施設改修のための基金づくりをし、計画的な工事を進める。														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	20,969	21,618	21,320
	うち一般財源	千円	18,290	17,623	18,005
	職員所要時間	時間	1,100	1,100	1,100
	事業に係る人件費②	千円	2,944	3,068	3,068
	総事業費①+②	千円	23,913	24,686	24,388

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 大ホール客席数	席	300	300	300
		2 研修室等部屋数	室	12	12	12
		3 開館日数	日	359	359	359
		4				
		5				
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 大ホール使用回数	回	131	162	165
		2 村民会館使用回数	回	2,755	3,134	3,135
		3 村民会館使用者数	人	29,906	43,299	43,300
		4 登録団体	団体	158	160	160
		5 使用料収入額	千円	2,465	3,917	4,000
		6 大ホール:土日使用稼働率(休業日除く)	%	37.1	46.1	50.0
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施することの 妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	a
		増大または極めて 高い								
総合評価	優先性の理由			総括	多くの村民が利用しており、使用回数・使用者数とも多い。使用料を改訂したこともあり、収入額増えている。 その反面、老朽化による修繕費や維持管理が高額になっている。					
	適切に実施されている			課題	施設運営のための維持管理は、修繕や改修にも多額な費用がかかるため、高熱水費等も含めて効率的な運営を計画的に実施していく必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	管理計画の策定を進めること 基金について研究すること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄	
区 分	方向性
⑦翌年度以降における取組の方向性	→
	昨年同様

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																				
款	10	項	07	目	01	事務事業コード	1510	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫														
事務事業名		社会体育運営事務						根拠法令等	スポーツ基本法・宮田村スポーツ推進委員設置規則・健康推進法		開始年度	S53	補助・単独	単独														
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり				節 第2節スポーツ・レクリエーションの充実		項 第1項スポーツ・レクリエーションの充実																				
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施																
	事業目的(～という状態にする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ活動の推進。</li> <li>・高齢者やスポーツをする機会の少ない人が、スポーツを始め、スポーツを楽しむ。</li> <li>・スポーツを通じて地域の交流ができるよう、ニュースポーツなどを取り入れて、スポーツへの関心を高め、生涯スポーツの充実を図る。</li> </ul>																										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員会を開催し、スポーツ活動の促進を図る。</li> <li>・体育部長会を開催し、スポーツ振興事業を企画する・各教室・講座・各種大会の開催・参加</li> <li>・村民運動会を開催する(隔年)</li> </ul>								平成29年度の節別内訳(単位:千円)																			
									1 報酬	112																		
									8 報償費	238																		
									12 役務費	0																		
									13 委託料	1,056																		
									19 負担金、補助及び交付金	37																		
決算額	最終決算額		千円	28年度	873	29年度	1,443	30年度(当初)	978																			
	うち一般財源		千円	873	1,443	978																						
	うち特定財源		千円	0	0	0																						
			千円																									
			千円																									
			千円																									
具体的な事業内容	1 村スポーツ推進委員会(8人)		5 スポーツ教室・講座・大会参加者数		6 委託料 (単位:千円)																							
	平成29年度 7回開催		平成27年度 4講座/6大会 2877人		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室・講座等</td> <td>251</td> <td>244</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>スポーツ大会</td> <td>291</td> <td>333</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>村民運動会</td> <td>600</td> <td>0</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142</td> <td>577</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>				内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	教室・講座等	251	244	253	スポーツ大会	291	333	203	村民運動会	600	0	600	合計	1,142	577	1,056
	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度																								
	教室・講座等	251	244	253																								
	スポーツ大会	291	333	203																								
	村民運動会	600	0	600																								
	合計	1,142	577	1,056																								
	2 村体育部長会(11人)		平成28年度 4講座/5大会 1485人																									
	平成29年度 6回開催		平成29年度 5講座/6大会 1775人																									
	3 県郡スポーツ推進委員会理事会、研修会、総会		平成29年度 13回(理7女スポ実3研2総1)																									
4 報償金及び賞賜金(全国大会出場激励金)*個人5,000円団体10,000円 支出30,000円																												
成果・効果	スポーツ大会はニュースポーツを取り入れ、既存競技では参加できていなかった新たなスポーツ参加者が増加した。公民館講座でもスラックラインを取り入れ、スポーツを通じた交流の機会となっている。2年に1度の村民運動会は雨天中止となった																											
課題	多くのスポーツ機会を提供できるように、企画や広報・周知に力を入れる必要がある。																											
改革提案	教室参加者への講習研修への参加を促し、企画運営、指導者育成をする。																											

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	873	1,443	978
	うち一般財源	千円	873	1,443	978
	職員所要時間	時間	1,100	1,100	1,100
	事業に係る人件費②	千円	2,944	3,068	3,068
	総事業費①+②	千円	3,817	4,511	4,046

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 スポーツ推進委員	人	8	8	8
		2 体育部長	人	11	11	11
		3 教室講座開催数(延べ)	回	50	50	50
		4 大会行事開催数(延べ)	回	7	7	7
		5				
		6				
事業効果指標 (アウトカム指標)	1 スポーツ推進委員会開催数	回	5	7	4	
	2 体育部長会開催数	回	5	6	5	
	3 教室講座参加者数	人	728	818	850	
	4 大会行事参加者数	人	1,395	1,207	1,300	
	5					
	6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地 削減方法	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い			適当な移管先がなく村が実施する必要がある		一定の効果あり		当面削減できない
総合評価	優先性の理由			総括 ・新しい参加者や新しいスポーツについての試験的なことも実施しながら開催した ・リーグ戦等のスポーツや運動も自立支援を含めて維持できている。					
	適切に実施されている			課題 ・事業に参加されない、知らない人への普及方法、広報・周知。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	スポーツ推進員との連携により、参加しやすい事業の検討を行い、参加者の増加を目指す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	07	目	02	事務事業コード	1520	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	赤羽和夫	
事務事業名		体育施設管理事業						根拠法令等	スポーツ基本法 地方自治法244条		開始年度	S56	補助・単独	単独	
第5次総合計画		第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				第3節公的組織・施設の健全運営				第2項公的施設の有効活用					
目的	直接の対象者 (~に対して)		施設利用者				最終的 受益者		住民				実施方法	直接実施	
	事業目的 (~という 状態にする)		・生涯にわたってスポーツ活動を続けることができる拠点施設として、環境の整備・安全性・快適性を維持し、個人の豊かな生活の実現や健康づくり・体力の保持・増進を図り、地域の仲間と親睦を深めながらスポーツに親しむ環境づくりを目指す。そのために村のスポーツ施設の管理を委託する。												
事業概要											平成29年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	1,462			
											12 役務費	0			
											13 委託料	13,696			
											14 使用量及び賃借料	21			
											15 工事請負費	3,401			
											18 備品購入費	497			
											22 補償、補填及び賠償金	100			
決算額	最終決算額						千円	28年度	105,153	29年度	19,177	30年度(当初)	21,539		
	うち一般財源						千円	32,021	18,359	15,969					
	うち特定財源						千円	73,132	818	5,570					
	15 使用料及び手数料	体育施設使用料					千円	2,200	578	330					
	16 国庫支出金	住宅建物耐震補助					千円	2,495							
	18 財産収入	その他建物貸付料					千円		240	240					
	20 繰入金	地域振興基金繰入金					千円			5,000					
	22 諸収入	スポーツじ助成金					千円	32,137							
	23 村債	公共施設整備事業債					千円	36,300							
具体的な事業内容	1 体育施設等利用回数										2 委託料				
	区分		利用回数							指定管理料:シルバー人材センター 13,680千円 (左記指定管理施設) 学校体育館モップ洗浄 17千円					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度										
	指定管理施設	中央グラウンド	487	485	408										
		つつじが丘グラウンド	92	104	80										
		体育センター	1,311	675	1,228										
		武道館	315	335	296										
		宮田球場	131	154	155										
		農業者トレーニングセンター	867	1078	925					3 需用費 消耗品 30千円 施設修繕 1,432千円 (マレットゴルフ場井戸ポンプ、宮田球場照明安定器・ランプ交換、宮田球場スピーカー移設、球場・中央グラウンド整備、体育センター入口安全対策等)					
		テニスコート	245	160	86										
		屋内運動場	746	876	787										
	文化会館	436	440	413											
	マレットゴルフ場有料入場者数		4,178	4,178	3,315										
	指定管理外施設	小学校体育館	146	146	221					4 工事 球場照明錆止 1,274千円 マレットゴルフ場トイレ改修 652千円 体育センターカーテン掛替 1,188千円 つつじヶ丘グラウンド転落防止柵工事 173千円 体育センター駐車場区画線 113千円 (平成29年度)					
		中学校体育館	153	153	214										
小学校校庭		21	21	14											
中学校校庭		0	0	0											
成果・効果	平成29年度よりマレットゴルフ場も指定管理施設に加わり多くの施設を指定管理者がよく管理してきており、利用者から満足をいただいている。また小規模な修繕も指定管理者の処理で行われ、予算も、事務量も軽減されている。														
課題	老朽化、修繕(雨漏りやサビ等安全に係る箇所)が必要な建物や設備が多く、早急に予算措置が必要。そのためか利用回数が増えている施設もあるが、全体的に減少傾向きみにある。														
改革提案	実施計画に組み込みながら計画的に修繕をすすめる。														

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	105,153	19,178	21,539
	うち一般財源	千円	32,021	18,362	15,969
	職員所要時間	時間	240	240	240
	事業に係る人件費②	千円	642	669	669
	総事業費①+②	千円	105,795	19,847	22,208

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 管理施設数	箇所	3	2	2
		2 施設開放日数	日	358	358	358
		3 マレットゴルフ場管理委託料	千円	1,470	—	—
		4 指定管理者委託料(公園管理料按分)	千円	13,160	—	—
		5 指定管理委託料(公園+マレット)	千円	—	13,680	13,965
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 グラウンド・体育館等使用件数	件	4,307	4,378	4,400
		2 マレットゴルフ場利用者数(のべ)	人	4,301	8,460	8,500
		3 施設利用料収入額	千円	4,356	6,876	6,900
		4 指定管理者に対する苦情件数	件	0	10	7
5						
6						
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い								
優先性の理由										
総合評価		B		総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理事務をシルバー人材センターに委託しており、良い事業効果が出ている。3年毎評価し、契約をかわしている。</li> <li>平成29年4月に使用料を改訂したが料金に関する苦情は特になく、前年より収入が上 げられている。</li> </ul>					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化が進み、計画的な改修の必要性がある。</li> </ul>					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	管理計画の策定を進めること
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	施設整備計画を作成し、計画的な施設整備に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	13	項	01	目	01	事務事業コード	1800	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和
事務事業名		普通財産取得事業			根拠法令等		地方自治法第9章 土地区画整理法第96章		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし			節		第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし				
目的	直接の対象者 (~に対して)		土地所有者		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的 (~という 状態にする)		村の事業推進のため、村が取得する必要があると認めた財産の購入取得を図る。											
事業概要	土地開発公社が先行取得した用地の買戻しをおこなう。 ・債務負担行為による役場南用地の購入(H24~H33)								平成29年度の節別内訳(単位:千円)					
									17 公有財産 購入費	21,662				
決算額	最終決算額		千円	21,768	29年度	21,662	30年度(当初)	21,557						
	うち一般財源		千円	21,768	21,662	21,557								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 土地の購入の状況													
	役場南用地		21,662 千円	661 m <sup>2</sup>										
成果・効果	計画的に買戻しをすることで、村及び公社の財政健全化を進めた。													
課題	買戻しを前倒しすることで、村及び公社の早期財政健全化を図る。公社が長期間保有している土地についての活用方法を検討していくこと。													
改革提案	村の財政の状況により、買戻し計画を早めていく。													

① 事業コスト	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	21,768	21,662	21,557
	うち一般財源		千円	21,768	21,662	21,557
	職員所要時間		時間	5	5	5
	事業に係る人件費②		千円	13	14	14
	総事業費①+②		千円	21,781	21,676	21,571

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	28年度	29年度	30年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	役場南用地購入費	千円	21,768	21,662	21,557
		2	駅北駐車場内道路用地購入費	千円			
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	役場南用地取得面積	m <sup>2</sup>	661	661	661
		2	駅北駐車場内道路用地購入面積	m <sup>2</sup>	153	—	—
		3	土地開発公社に係る将来負担比率	%	5.5	7.2	7.0
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	c
		減少またはやや低い		村が実施することが法令等で定められている						
	優先性の理由									
総合評価	C		総括	計画に従い買い戻しを行った。						
	一部改善の余地あり		課題	過去に先行取得した目的が現行とかい離して活用方法が明確化していない土地もあるため、活用方法を決定し有効利用を図っていく必要がある。また買い戻したままの土地の管理の負担がある。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	買い戻し土地の有効活用の検討をすすめる
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	計画的な買い戻しを行うとともに、活用方法について検討をすすめる。
	昨年同様	